

令和3年度

主要施策の成果

東京都板橋区

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の
規定に基づき、令和3年度における主要な施策の成果
を説明する書類を、別紙のとおり提出します。

令和4年9月

東京都板橋区長 坂 本 健

令和3年度

主要施策の成果

目 次

主要事業の総括	1
主 要 事 業	2
I 未来をはぐくむあたたかいまち	
1 子育て安心	
1 病児・病後児保育事業	2
2 認証保育所運営等助成	3
3 定期利用保育事業	4
4 認証保育所保育料等負担軽減	6
5 要支援児保育	10
6 子育て支援事業の推進	11
7 児童館事業運営等	15
8 子育て在宅支援の推進	17
9 医療費助成	18
10 ひとり親家庭に対する総合支援	19
11 児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト	21
12 子ども・子育て支援新制度の推進	22
13 公立保育所民営化	23
14 認可保育所の一時保育の実施	25
15 私立保育所保育・運営充実助成	26
16 認定こども園運営等助成	27
17 地域型保育事業	28
18 民間保育所整備費助成	30
19 弥生児童館複合施設の建設	32
20 子ども家庭総合支援センター整備	33
21 子育て特別支援	35
22 母子保健サービスの充実	37
23 母親及び両親学級等の充実	43
24 発達支援	44
2 魅力ある学び支援	
1 学校給食の充実	46
2 学校用務業務	47
3 通学路の安心・安全	48
4 スクール・サポート・スタッフの配置	49
5 区立学校適正配置推進	50
6 入学予定校変更希望制	51
7 校務支援システムの運用	52
8 いじめ問題対策	53
9 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	55
10 学校適応推進	58
11 日本語学習初期支援	60
12 オリンピック・パラリンピック教育の推進	61
13 特別支援教育の推進	62
14 教育ICT化推進	64
15 GIGAスクール構想の実現	66

16	教育支援の充実	68
17	小・中学校施設改修等	69
18	就学援助	71
19	小・中学校等各種検診	73
20	私立幼稚園等就園奨励	74
21	新制度移行幼稚園における幼児教育の推進	80
22	学習機会の拡充と内容の充実	81
23	青少年健全育成	82
24	家庭・学校・地域の教育力向上	84
25	板橋区コミュニティ・スクール	86
26	板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	88
27	学校施設開放	90
28	教育科学館の運営	91
29	読書活動の充実	93
30	絵本館事業運営	95
3 安心の福祉・介護		
1	地域福祉の推進	96
2	中国残留邦人等・特別永住者支援	98
3	福祉資金の貸付	99
4	生活困窮者自立支援	100
5	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	102
6	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	103
7	心身障がい者の社会参加促進	104
8	障がい者の社会参加機会拡大	106
9	障がい者就労援助事業	107
10	地域の支えあいによる福祉サービスの推進	108
11	心身障がい者(児)に対する援助	109
12	各種手当支給	110
13	在宅ケアサービスの充実	111
14	自立支援給付等	112
15	地域生活支援事業	115
16	自立支援制度運営	117
17	高齢者に対する援助	118
18	介護保険制度の推進	119
19	介護に関する入門的研修及び就労相談会事業	120
20	介護施設向け板橋区簡易型BCPモデル策定支援事業	121
21	介護保険施設の整備	122
22	おとしより保健福祉センター運営	123
23	生活保護世帯援護・受給者自立支援	124
24	東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業	125
II いきいきかがやく元気なまち		
1 豊かな健康長寿社会		
1	高齢者の社会参加促進	127
2	就労援助・就業相談	128
3	いきいき生活支援事業	129
4	健康づくり協力店	130
5	栄養と健康事業	131

6	健康づくり活動の推進	132
7	健康づくり21事業	133
8	地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	136
9	医療サービスの充実	137
10	女性健康支援センターの運営	138
11	骨髄移植ドナー等支援	139
12	健康診査	140
13	公害健康被害対策	143
14	こころのケアの充実	145
2	心躍るスポーツ・文化	
1	平和都市宣言記念事業	147
2	文化事業運営	148
3	国際交流事業	152
4	モンゴル国「文化・教育交流協定」25周年記念事業	153
5	板橋区文化・国際交流財団の運営	154
6	スポーツ大会レクリエーション活動	156
7	スポーツプロモーション	158
8	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	159
9	植村記念財団の運営	161
10	美術館の運営	164
11	東板橋体育館等改修	165
12	文化財教育・普及	166
13	文化財保護管理	167
14	近代化遺産としての史跡公園整備	168
15	郷土資料館の運営	169
3	光輝く板橋ブランド・産業活力	
1	産業活性化戦略	170
2	にぎわいのあるまちづくり事業	172
3	商業振興及び空き店舗事業	174
4	環境配慮型商店街支援事業	175
5	中小企業活性化支援	176
6	板橋ブランド戦略事業	177
7	産業支援	178
8	就職活動サポート事業	180
9	板橋区産業振興公社の運営	182
10	営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業	185
11	地域経済活性化・生活応援事業	186
12	中小企業者事業継続支援金給付事業	187
13	観光振興等	188
14	観光イベント	190
15	消費者センターの運営等	191
16	企業活性化センターの運営	192
17	都市型農業の推進	193
18	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	194
19	農園運営対策	196

Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

1 緑と環境共生

1	環境に配慮した意識の醸成	197
2	水質等保全	198
3	環境管理・監査システム	199
4	地球温暖化防止	201
5	工場等公害防止	203
6	環境保全・公害対策の推進	204
7	PCB廃棄物処理	205
8	エコポリスセンターの運営	206
9	熱帯環境植物館の運営	207
10	ごみ発生抑制の普及啓発・指導	208
11	資源循環協働推進	210
12	リサイクルプラザ運営	213
13	清掃事業の推進	215
14	資源の収集・再資源化	216
15	し尿・動物死体収集	218
16	緑の保全	219
17	適切な管理による魅力ある公園づくり	220
18	緑化推進	223
19	緑化啓発	224

2 万全な備えの安心・安全

1	生活安全推進	225
2	防災センター	227
3	防災対策	228
4	防災支援	229
5	危機管理対策・災害対策	230
6	緊急風しん対策抗体検査	231
7	予防接種	232
8	新型コロナウイルスワクチン接種事業	235
9	新型コロナウイルス検査等支援事業	236
10	新型コロナウイルス医療体制支援事業	237
11	結核患者医療費公費負担	238
12	結核健康診断	239
13	災害医療連携推進事業	240
14	休日調剤薬局開局事業	241
15	都市防災	242
16	木造賃貸住宅地区整備促進	244
17	木密地域不燃化特区	245
18	耐震助成	246
19	老朽建築物等対策	247
20	ブロック塀等撤去助成経費	248

3 快適で魅力あるまち

1	ユニバーサルデザイン推進	249
2	都市景観の向上	250
3	地域地区管理	251
4	無電柱化促進	252

5	上板橋駅南口駅前地区再開発	253
6	板橋駅西口地区再開発	254
7	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	255
8	高島平地域まちづくり推進	256
9	公共交通の整備	257
10	住宅対策・居住支援	258
11	住宅管理	259
12	区営住宅改築	260
13	交通安全啓発	261
14	自転車駐車対策	262
15	自転車活用推進	264
16	道路整備	265
17	道路新設	266
18	道路関連整備	267
19	橋りょう長寿命化の推進	268
20	水害対策	269
21	街灯の更新	270
22	河川等維持管理	271
計画を推進する区政経営		
1	行政評価	272
2	業務改善ツールの導入等	273
3	ふるさと納税制度を活用した資金調達	275
4	情報公開の推進	276
5	総合行政情報システムの構築	278
6	板橋区土地開発公社の運営	281
7	区有財産活用事業	282
8	職員育成の充実	283
9	情報公開・個人情報保護審議会等運営	284
10	男女参画推進啓発・普及	285
11	男女社会参画の推進	287
12	庁舎維持管理	288
13	コミュニティ活動の支援	289
14	地域ネットワーク強化事業	291
15	ボランティア・NPOとの協働の推進	292
16	結婚もてなし事業	294
17	コンビニでの証明書発行	295
18	個人番号カード発行	296
参考資料	防災関連事業一覧	297
参考資料	新型コロナウイルス感染症対策主要事業一覧	298
参考資料	「いたばし子ども夢つむぐプロジェクト ～板橋区の子どもの貧困対策～」事業一覧	300
索引		301

※本文中(文章のほか表を含む)の年度の表記について
「令和元年度」又は「元年度」のみの表記とし、「平成31年度」、「31年度」の併記
については省略しています。

主要事業の総括

	予 算 規 模	決 算 規 模
I 未来をはぐくむあたたかいまち	68,423,272,000 円	62,135,217,725 円
1 子育て安心	(19,211,790,000)	(17,986,119,093)
2 魅力ある学び支援	(21,190,480,000)	(20,554,854,894)
3 安心の福祉・介護	(28,021,002,000)	(23,594,243,738)
II いきいきかがやく元気なまち	9,197,105,000	8,868,057,720
1 豊かな健康長寿社会	(3,005,283,000)	(2,823,233,989)
2 心躍るスポーツ・文化	(2,272,100,000)	(2,248,355,926)
3 光輝く板橋ブランド・産業活力	(3,919,722,000)	(3,796,467,805)
III 安心・安全で快適な緑のまち	21,021,677,000	19,765,138,003
1 緑と環境共生	(6,850,766,000)	(6,770,055,428)
2 万全な備えの安心・安全	(9,064,354,000)	(7,988,678,672)
3 快適で魅力あるまち	(5,106,557,000)	(5,006,403,903)
計画を推進する区政経営	3,660,654,000	3,590,039,308
計	102,302,708,000	94,358,452,756

主要事業

I 未来をはぐくむあたたかいまち

1 子育て安心

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
1 病児・病後児保育事業	64,097,000 円	60,111,900 円

1 施策の成果

区内在住の満1歳から就学前の児童を対象に、病気が回復期に至っていない児童を預かる病児保育事業、病気の回復期にあるが集団保育の困難な児童を預かる病後児保育事業を実施した。

また、病児保育事業では、保護者に代わり看護師がお迎えに行き、病児保育施設で預かる「お迎えサービス」を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援した。

2 施策の現況

(1) 開設施設

施設名	所在地	定員	開始年月日	備考
いわた医院	坂下1-35-17	6人	平成12年4月1日	
板橋区医師会病院	高島平3-12-6	6人	平成21年6月1日	お迎えサービス実施
帝京大学医学部附属病院	加賀2-11-1	6人	平成22年3月1日	お迎えサービス実施
キッズタウンむかいほら保育園	向原3-7-7	3人	平成26年5月1日	病後児保育のみ

(2) 利用児童数

	施設数	登録児童数	病児利用人数		病後児利用人数	利用料免除数
			病児	内 お迎えサービス利用		
元年度	5か所	3,211人	2,331人	8人	540人	146人
2年度	4か所	2,582人	517人	0人	100人	30人
3年度	4か所	2,274人	877人	0人	188人	65人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
2 認証保育所運営等助成	638,778,000 円	568,911,622 円

1 施策の成果

13時間開所と0歳児からの保育を基本とした認証保育所の運営等に係る経費を助成した。

2 施策の現況

(1) 運営費・補助金

		元年度	2年度	3年度
運 営 費	0歳児	170,314,260円	113,551,990円	121,081,350円
	1歳児	182,311,230円	134,226,550円	112,099,230円
	2歳児	126,135,370円	124,624,600円	120,460,770円
	3歳児	38,035,420円	23,373,820円	25,825,580円
	4歳児	20,117,850円	23,685,620円	16,504,960円
	5歳児	20,076,560円	19,017,400円	22,723,380円
	冷暖房費加算	522,900円	429,600円	414,100円
	3歳児配置改善加算	2,265,820円	1,571,700円	1,719,900円
	賃借料・減価償却費加算	33,717,450円	27,335,950円	25,339,650円
	技能経験加算第3職層	12,585,240円	11,140,080円	9,381,120円
技能経験加算第4職層	951,600円	841,800円	695,400円	
補 助 金	保育士等キャリアアップ補助金	96,737,000円(17か所)	72,942,000円(16か所)	72,732,000円(14か所)
	保育従事職員宿舍 借り上げ支援事業補助金	15,885,160円(9か所)	14,598,780円(8か所)	16,574,410円(9か所)
	保育力強化事業補助金	11,959,000円(17か所)	9,041,000円(16か所)	7,521,000円(14か所)
	新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金(認証)	1,376,000円(15か所)	6,486,000円(14か所)	3,727,000円(12か所)
	新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金(認可外)	-	13,720,000円(21か所)	4,794,000円(17か所)
	新型コロナウイルス感染症 臨時休園等支援事業補助金(認証)	324,000円(6か所)	18,121,000円(23か所)	3,526,000円(18か所)
	保育従事職員等 処遇改善事業補助金	-	-	3,791,772円(14か所)
	安全対策強化事業補助金	1,000,000円(1か所)	-	-
計	734,314,860円	614,707,890円	568,911,622円	

(2) 区内施設入所児童数(区民)

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
元年度	17か所	109人	132人	84人	44人	30人	30人	429人
2年度	16か所	87人	105人	87人	31人	37人	30人	377人
3年度	14か所	83人	92人	87人	33人	26人	37人	358人

(3) 区外施設入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
元年度	18か所	5人	10人	5人	4人	0人	2人	26人
2年度	11か所	2人	7人	7人	0人	1人	0人	17人
3年度	8か所	6人	3人	7人	1人	0人	1人	18人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
3 定期利用保育事業	45,739,000 円	37,565,968 円

1 施策の成果

パートタイム勤労や育児短時間勤務など、利用者の保育需要に対応して、児童を一定程度継続的に保育する定期利用保育施設に対し、運営等に係る経費を補助した。

また、新規開設園等で受け入れに余裕がある4、5歳児の空き保育室を活用し、入所不承諾となった1歳児の児童を対象に、平成30年4月から空き保育室活用型定期利用保育を実施している。

2 施策の現況

(1) 開設施設

① 定期利用保育施設

施設名	所在地	定員	開設年月日
どんぐりのおうち	本町29-10	15人	平成24年4月1日
おやこ舎あやとり	前野町2-48-4	10人	平成24年4月1日
平和保育園	富士見町13-6	3人	平成25年4月1日
こじか保育園(分園)	高島平2-28-1	3人	平成25年4月1日

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

施設名	所在地	定員	開設年月日
さくらさくみらい下赤塚	赤塚1-36-14	4人	令和3年4月1日
さくらさくみらい成増	成増1-28-7	4人	令和3年4月1日
にじいろ保育園板橋一丁目	板橋1-31-9	5人	令和3年4月1日
キッズスマイル板橋東坂下	東坂下1-10-5	5人	令和3年4月1日
さくらさくみらい新板橋	板橋4-40-2	1人	令和2年4月1日
さくらさくみらい西台	高島平1-83-5	1人	令和2年4月1日
にじいろ保育園小茂根	小茂根1-27-14	3人	令和2年4月1日
ソラストときわ台保育園	常盤台2-5-7	2人	令和2年4月1日

(2) 運営費補助

① 定期利用保育施設

施設名	元年度	2年度	3年度
実施園数	4園	4園	4園
延べ件数	3,165件	3,129件	2,323件
運営費補助	14,360,400円	15,531,300円	11,031,800円

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

施設名	元年度	2年度	3年度
実施園数	6園	11園	8園
延べ在籍児童数	137人	190人	126人
運営費補助	16,440,000円	23,560,000円	21,879,240円

(3) 各種補助金(保育士等キャリアアップ補助金・保育力強化事業補助金等)

	元年度	2年度	3年度
保育士等キャリアアップ補助金	2,974,000円	2,513,000円	3,283,000円
保育力強化事業補助金	519,000円	276,000円	457,000円
空き保育室保育料減免	840,000円	465,000円	423,600円
新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金	13,000円	72,000円	65,000円
新型コロナウイルス感染症 臨時休園等支援事業補助金	26,000円	1,078,000円	306,000円
保育従事職員等 処遇改善事業補助金	-	-	120,328円

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
4 認証保育所保育料等負担軽減	275,258,000 円	234,260,531 円

1 施策の成果

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

認証保育所等に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付した。なお、令和3年度から待機児童解消対策として、助成対象者及び助成金額を拡大した。

① 補助対象

認証保育所等に在籍する算定対象となる月の初日に板橋区に住民登録をしている児童の保護者で、保育料を完納している者。

② 助成金額(児童一人月額上限額)

区分		無償化	負担軽減助成制度		
			第1子	第2子	第3子以降
0～2歳児クラス	住民税課税世帯	対象外	40,000円	54,000円	67,000円
	住民税非課税世帯	42,000円	一律:25,000円		

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育無償化の開始に伴い、3～5歳児の世帯は本制度の対象外となった。

※ 非課税世帯は、施設等利用給付(無償化)と併用可とした。

③ 対象施設

- ・ 東京都認証保育所
- ・ 認可外保育施設指導監督基準を満たす証明書の交付を受けているベビーホテル

(2) 実費徴収に係る補足給付

保育園等を利用する保護者に対し、保育園等で利用する、日用品、文房具に要する費用や行事への参加実費負担分について費用助成を行った。(平成27年度開始事業)

① 補助対象要件

- ・ 生活保護世帯(2・3号認定子どもに該当する者)であること。
- ・ 教材、行事費の実費負担があること。

② 助成金額

月額2,500円(上限)

(3) 幼児教育・保育無償化(施設等利用費)

施設等利用給付認定を受けて、認可外保育施設等を利用した場合の保育料に対して助成金を交付した。(令和元年度開始事業)

① 補助対象

施設等利用給付認定を受けた保護者の児童

② 助成金額(児童一人月額)

- ・ 2号認定(3歳～5歳クラス)の場合、月額37,000円(上限)
- ・ 3号認定(0歳～2歳クラスで住民税非課税世帯)の場合、月額42,000円(上限)

③ 対象施設

認可外保育施設等(東京都認証保育所を含む認可外保育施設、専用施設での定期利用保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、ファミリーサポート事業)で区の確認を受けた施設

(4) ベビーシッター利用支援事業交通費補助

ベビーシッター利用支援事業の利用者が負担した、ベビーシッターが保護者宅まで移動するために要した交通費について助成金を交付した。

① 補助対象

ベビーシッター利用支援事業の利用者で、ベビーシッターが保護者宅まで移動するために要した交通費を負担した者

② 助成金額

利用者が事業者からの請求に基づき支払った交通費の額(児童一人あたり月額上限額20,000円)

(5) 認可外保育施設保育料減免

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対象となる認可外保育施設が臨時休園措置・登園自粛要請を行い、それに応じた結果、保育サービスの提供を受けていない期間が生じた保護者が、その期間の保育料を支払った場合において、保育サービスの提供を受けていない日数に対して保育料の全部または一部を助成した。(令和2年度開始事業)

① 補助対象要件

- ・ 保護者、児童ともに板橋区民であること
- ・ 月120時間以上の月極契約をしていること
- ・ 助成対象月の保育料を完納していること
- ・ 通園している施設から保育料の納付証明を受けられること

② 助成金額(児童一人月額上限額)

- ・ 0～2歳児クラス:80,000円
- ・ 3～5歳児クラス:77,000円

③ 対象施設

ベビーホテル及びその他の認可外保育施設

(6) ベビーシッター利用支援事業

待機児童の保護者又は育児休業を1年間取得した後、復職する保護者に対し、児童が保育所等に
入所するまでの間、東京都が認定した認可外のベビーシッター事業者を利用する場合に要した利用料
の一部を助成した。助成の形式としては、都からベビーシッター事業者に対し利用実績に応じて助成金
を支払い、区負担分を区が都に支払うこととなっている。

① 補助対象要件

- ・ 待機児童の保護者

0～2歳児クラスの入所申込みをしたが、保育所等を利用できず、待機児童となっていること。

- ・ 育児休業満了者

0歳児クラスに入所申込みをせず、1年間の育児休業を満了した後、児童の1歳の誕生日から
復職し、翌年度の1歳児クラスへの4月入所申込みを行うこと。

② 利用料金

対象者は、1時間あたり150円でベビーシッターを利用することができる。

③ 公費負担額の負担割合

- ・ 待機児童の保護者 都7/8、区市町村1/8

- ・ 育児休業満了者 都10/10

※ 令和元年度開始事業

※ 区負担金の支払いは令和2年度から開始

2 施策の現況

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

① 助成金額

	元年度	2年度	3年度
延 月 数	3,112月	1,799月	3,442月
助 成 金 額	77,445,000円	42,045,458円	140,886,672円

② 令和3年度助成金額内訳

区 分	課税第1子	課税第2子	課税第3子以降	非課税
助成月額上限額	40,000円	54,000円	67,000円	25,000円
延 月 数	2,247月	910月	191月	94月
助 成 金 額	86,409,312円	42,999,225円	9,699,755円	1,778,380円

(2) 実費徴収に係る補足給付

	元年度	2年度	3年度
助 成 延 人 数	25人	20人	18人
助 成 金 額	44,382円	30,069円	18,559円

(3) 幼児教育・保育無償化(施設等利用費)

	元年度	2年度	3年度
助 成 延 月 数	1,297月	2,590月	2,548月
助 成 金 額	46,655,369円	92,215,533円	91,340,879円

(4) ベビーシッター利用支援事業交通費補助

	元年度	2年度	3年度
助 成 延 人 数	12人	9人	4人
助 成 延 月 数	78月	65月	33月
助 成 金 額	770,675円	538,893円	243,278円

(5) 認可外保育施設保育料減免

	2年度	3年度
助 成 延 人 数	59人	32人
助 成 延 月 数	142月	51月
助 成 金 額	2,643,558円	240,143円

(6) ベビーシッター利用支援事業

	2年度	3年度
助 成 延 人 数	15人	13人
区 負 担 金 額	1,454,000円	1,531,000円

※前年度の実績に基づいて、翌年度に区負担分を都に支払っている。

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
5 要 支 援 児 保 育	29,169,000 円	28,364,644 円

1 施策の成果

保育を必要とし、かつ心身に特別な支援を要する児童の健全な社会性の成長発達を促進させ、当該児童の福祉向上を図ることを目的とし、保育園で一般児童とともに集団保育を実施した。

また、医師等による総括指導員及び心理判定員が保育園を巡回し、指導・助言を行うことにより成長発達を促進した。

このことに加えて、令和3年度より医療的ケア児に対する保育ニーズの高まりに対応するため、区立保育園2園(高島平あやめ保育園・上板橋保育園)にて、医療的ケア児の受入を開始した。

事業実施内容

(令和3年度末現在)

	園数	うち実施園	対象児童	巡回園数	
				総括指導員	心理判定員
公立	38園	38園	218人	延 80園	延 387園
私立	100園	87園	310人	延 106園	延 769園
小規模	43園	8園	13人	延 3園	延 2園
事業所内	6園	1園	1人	延 0園	延 0園
認定こども	3園	0園	0人	延 0園	延 0園
計	190園	134園	542人	延 189園	延 1,158園

2 施策の現況

(各年度、年度末現在の数字)

	公立			私立			小規模			事業所内			認定こども			計	
	園数(園)	実施園数(園)	人数(人)	実施園数(園)	人数(人)												
元年度	40	39	182	89	76	241	45	9	12	6	1	1	3	1	1	126	437
2年度	38	38	179	96	78	251	45	10	10	6	2	2	3	1	1	129	443
3年度	38	38	218	100	87	310	43	8	13	6	1	1	3	0	0	134	542

※公設民営は、公立に含む。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
6 子育て支援事業の推進		92,267,000 円	90,899,051 円
内 訳	子どもなんでも相談	14,264,000	14,076,021
	育児支援ヘルパー	10,318,000	10,006,390
	子ども家庭在宅サービス	36,996,000	36,919,343
	ファミリーサポート	11,494,000	11,467,813
	児童虐待防止対策	14,593,000	14,553,197
	子育て交流支援	22,000	22,000
	子育て支援員養成	3,750,000	3,372,344
	養育支援訪問事業	830,000	481,943

1 施策の成果

(1) 子どもなんでも相談

①子どもなんでも相談

18歳未満の子どもについて本人や保護者から相談を受け付け、必要な支援を行った。

令和3年度から専門職を配置したコールセンターで、24時間365日体制での相談受付を開始した。

相談日及び相談時間 24時間365日

相談内容 子どもの養育、健康、発達等に関する事

②子ども家庭相談

子どもや家庭に関する困りごとや継続的な相談に対して、子ども家庭支援センターの相談員が対応した。

相談日及び相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後5時まで

相談内容 子どもの養育、健康、発達等に関する事

相談方法 電話、面接、訪問等

(2) 育児支援ヘルパー派遣

出産前後で家事や育児の援助を必要とするときに、親の育児疲れや養育不安を軽減するため、妊娠中(母子健康手帳取得後)から出産後3歳未満の乳児がいる家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣事業を実施した。

(3) 子ども家庭在宅サービス

保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難となった場合に、区が委託する児童養護施設等で短期利用の養育事業を実施した。また、平成28年度から生後43日から2歳未満の児童を対象にした、乳児ショートステイ事業を、令和3年度から生後43日から18歳未満の児童を対象にした子どもショートステイ(協力家庭)事業を開始した。

	乳児ショートステイ (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)	ショートステイ (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)	トワイライトステイ (午後4時から午後10時までの養育事業)	子どもショートステイ (協力家庭) (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)
実施施設	聖オディリアホーム乳児院 (中野区上鷲宮5-28-28)	社会福祉法人 松葉の園 子育て支援サービス(氷川町26-5)		協力家庭宅
利用対象	生後43日から2歳未満の児童	2歳から12歳の児童		生後43日から18歳未満の児童
利用日数	年間14日以内		年間30日以内	年間14日以内

(4) ファミリーサポート

保護者の残業、通院、地域活動等で子どもの短時間保育を希望する区民に、育児援助をする区民を紹介し、育児と子どもの健全な育成を支援する区民の援助活動を推進した。

平成17年度より事業の運営を特定非営利活動法人に委託した。

令和4年3月31日現在 援助会員 172 人 利用会員 9,796 人

(5) 児童虐待防止対策

平成16年10月に施行された「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、区が通告先として位置づけられ、調査、情報の収集、関係機関との調整等の対応をしている。平成19年度より板橋区要保護児童対策地域協議会を設置し、児童相談所、福祉事務所、医療機関、学校、警察等の関係機関と虐待の早期発見、防止のための緊密なネットワーク構築に努めた。

平成27年度から、増加する児童虐待通告に対応するため、要保護児童支援グループを新設し、通告における初動態勢の強化を図った。

平成30年度から、子どもを守る地域ネットワーク巡回事業として区内全ての小中学校等を巡回し、課題や不安を抱える家庭に対して連携強化を図った。

令和3年度から専門職を配置したコールセンターで、24時間365日体制での相談受付を開始した。

(6) 子育て交流支援事業

子育て支援団体交流会を実施した。また、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のために区内の子育てサークルがオンラインで開催したすくすくまつりを後援した。

(7) 子育て支援員養成

地域における子育て力の向上をめざして、子育ての経験や子育てに関心と理解があり、子育て支援に携わりたいと希望する方を対象に、必要な知識や技能を習得するため子育て支援員養成講座を実施している。子育て支援員活動サポートステーション事業は、活動情報の提供・研修・交流など講座修了者に対するサポートを特定非営利活動法人に委託した。

※ 令和2年度及び3年度は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため子育て支援員養成講座を中止した。

(8) 養育支援訪問事業

平成21年度から母子保健事業と連携し、出産後の育児不安を抱えるなどの要支援家庭を早期発見し、心身の安定や育児負担の軽減を図るため、家庭の状況に応じた福祉サービスに繋げる事業(子育てスタート支援)を実施した。平成29年度から事業名を「養育支援訪問事業」に変更した。

2 施策の現況

(1) 子どもなんでも相談

① 子どもなんでも相談

	元年度	2年度	3年度
受 電 件 数	-	-	693件
相 談 件 数	-	-	1,142件

② 子ども家庭相談

	元年度	2年度	3年度
開 設 日 数	289日	293日	243日
相 談 対 応 件 数	60,198件	69,058件	58,511件
1 日 平 均 件 数	208.3件	235.7件	241件

※ 相談対応件数は、(5)の通告から始まる虐待ケースや(8)の養育支援訪問事業で把握した養育不安のある家庭などに対する継続的な相談・ケースマネジメントが大半を占めている。

(2) 育児支援ヘルパー派遣

	元年度	2年度	3年度
利 用 登 録 人 数	615人	565人	1,077人
延 べ 利 用 回 数	1,141回	865回	1,718回
延 べ 利 用 時 間 数	2,072時間	1,744時間	3,265.5時間

(3) 子ども家庭在宅サービス

① ショートステイ

	元年度	2年度	3年度
利 用 者	263人	159人	150人
利用延べ日数	日 帰 り	1,158日	734日
	宿 泊	287日	202日

② トワイライトステイ

	元年度	2年度	3年度
利 用 者	84人	31人	43人
利 用 延 べ 日 数	237日	133日	141日

③ 乳児ショートステイ

	元年度	2年度	3年度
利 用 者	60人	35人	39人
利用延べ日数	日 帰 り	215日	61日
	宿 泊	147日	142日

④ 子どもショートステイ(協力家庭)

		元年度	2年度	3年度
利	用	-	-	19人
利用延べ日数	日 帰 り	-	-	38日
	宿 泊	-	-	60日

(4) ファミリーサポート

		元年度	2年度	3年度
活	動	11,549件	5,305件	6,364件
活	動	17,912時間	7,393.5時間	8,010.5時間

(5) 児童虐待防止対策

		元年度	2年度	3年度
相	談	744件	1,187件	1,058件
児	童	66,000部	60,000部	60,000部
児	童	24,800部	24,800部	24,800部
児	童	-	-	3,000部

(6) 子育て交流支援事業

		元年度	2年度	3年度
す	く	15団体	11団体	15団体

(7) 子育て支援員養成

		元年度	2年度	3年度
子	実	2回	-回	-回
	修	54人	-人	-人
ス	実	2回	-回	-回
	修	63人	-人	-人

※ 令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(8) 養育支援訪問事業

		元年度	2年度	3年度
1	歳	170人	228人	296人
要	支	74件	31件	57件
親	プ	32人	-人	34人
親	プ	8人	12人	15人

※ 令和2年度の親プログラム(テーマ別)については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
7	児童館事業運営等	31,785,000 円	30,692,361 円
内 訳	児童館事業運営	21,854,000	21,399,716
	出前児童館	984,000	345,645
	子育てひろば	8,947,000	8,947,000

1 施策の成果

(1) 児童館事業運営

専任の相談員を配置し実施している「子育て相談エール」や「ほっとプログラム」実施館を含め、全ての児童館において、全職員が保護者の子育てに関する相談を受け、適切な支援を行い、子育ての孤立化や育児不安の緩和を図るとともに、平成29年度からは、ほっとプログラムにおいて臨床心理士による巡回指導を実施し、発達が気になる乳幼児及び保護者を対象に座談会の場を設け、育児不安等の相談に対応した。

また、児童の保護者や子育て支援関係者が発達障がいへの理解を深め、発達が気になる児童及びその保護者に対する支援方法を学ぶ機会として、医師等を講師に招き「発達障がい児支援教室」を開催した。同教室は、4地域(板橋・常盤台、志村、赤塚、高島平地域)の児童館にて年各1館ずつ実施した。

「子育て相談エール」実施館 (令和3年度末時点)	上板橋児童館、はすのみ児童館、なります児童館、 大山東児童館、清水児童館
「ほっとプログラム」実施館 (令和3年度末時点)	志村児童館、南板橋児童館、高島平児童館、西徳児童館、 赤塚児童館

(2) 出前児童館

① 地区まつりや青健地区委員会事業等において、各団体と連携した児童向けの事業を実施することにより、地域の子育て力と児童の健全育成を図った。

※ **新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、一部地区での実施を中止した。

② 児童館が中心となり、子育て支援のイベントとして「こどもわくわくフェスタ2021」を計画していたが、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため動画配信により開催した。

(3) 子育てひろば

東京家政大学と連携した地域子育て支援事業(子育てひろば事業)として、大学構内に「森のサロン」を開設し、常駐の専門スタッフによる子育てに関する相談や情報の提供を行うとともに、大学という特色を活かした講座やイベントを実施した。

なお、「森のサロン」は、平成28年度まで子ども家庭支援センターが所管していたが、児童館とより密に連携を図っていくことが必要であることから、平成29年度より子ども政策課に所管を移行した。

2 施策の現況

(1) 児童館事業運営

	元年度		2年度		3年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
「子育て相談エール」実施館(①)	118,385	11,580	71,593	16,635	111,197	17,532
「ほっとプログラム」実施館(②)	118,932	11,026	71,059	11,694	106,354	13,579
①と②以外の児童館	299,095	8,415	171,746	14,948	259,257	18,916

(2) 出前児童館

① 出前児童館

元年度		2年度		3年度	
件数	参加者	件数	参加者	件数	参加者
55 件	62,788 人	- 件	- 人	5 件	2,082 人

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② こどもわくわくフェスタ

元年度		2年度		3年度	
参加者	18,000人	参加者	-	参加者	動画配信 (再生回数 2,420回)

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため動画配信による開催とした。

(2) 子育てひろば

	元年度		2年度		3年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
森のサロン	9,422	129	8,342	232	9,250	242

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
9	医療費助成	2,366,541,000 円	2,271,015,829 円
内	ひとり親家庭等医療費助成	144,202,000	137,750,546
訳	子ども医療費助成	2,222,339,000	2,133,265,283

1 施策の成果

	医療証交付者
ひとり親家庭等	2,726 世帯
乳幼児(0歳～就学前)	26,893 人
子ども(小中学生)	35,527 人

2 施策の現況(扶助費)

		元年度	2年度	3年度
ひとり親家庭等	件数	61,716	52,976	54,031
	金額(円)	150,165,327	132,445,910	133,893,856
乳幼児	件数	614,182	428,422	491,054
	金額(円)	1,020,803,334	748,384,051	925,817,020
子ども	件数	527,580	423,825	477,868
	金額(円)	1,208,066,447	1,017,816,892	1,146,395,653

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
10	ひとり親家庭に対する総合支援	36,188,000 円	26,635,714 円
内 訳	臨時相談窓口及び情報冊子の配布	55,000	55,000
	休養ホーム	2,753,000	1,559,677
	家事援護者派遣	5,266,000	5,189,476
	自立支援訓練費助成	27,829,000	19,687,289
	養育費確保支援	285,000	144,272

1 施策の成果

(1) 臨時相談窓口及び情報冊子の配布

① 臨時相談窓口

ひとり親家庭に対する支援のひとつとして、子どもの修学資金、法律相談、就労相談など、平日の窓口利用が難しい家庭に対して日曜日の臨時相談窓口を実施した。

② 情報冊子の配布

ひとり親家庭へ支援情報の周知を図るため、支援策をまとめた情報冊子を作成し配布した。

(2) 休養ホーム

ひとり親家庭の18歳以下の児童とその親に、区の指定した日帰りレジャー施設を無料または低額で利用できる利用券を配布した(利用は年度内1人1回、18歳を迎えた年度の末日までが利用対象)。

(3) 家事援護者派遣

就労や一時的な病気等で家事・育児に支障がある、小学校修了前の子どもを養育しているひとり親家庭に対して、ホームヘルパー(家事援護者)を派遣した。

(4) 自立支援訓練費助成

① 教育訓練給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父が、就職のために役立つと認められる指定教育講座を受講し、修了した者に対して受講料の一部を支給した。

② 高等職業訓練促進給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父が、就業に有利な資格を取得するために養成機関で修業した者に対して、生活費の負担軽減を目的として給付金を支給した。

③ 高等職業訓練修了支援給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父が、就業に有利な資格を取得するために養成機関での修業を修了した者に対して、生活費の負担軽減を目的とした給付金を支給した。

④ 高等学校卒業程度認定試験合格支援

高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す民間の講座を受講する者に、受講費用の一部を助成した。

(5) 養育費確保支援補助金

ひとり親の養育費の取決めにかかる債務名義化を促進し、養育費の継続した履行確保を図ることを目的とし、養育費の取決めに関する公正証書等作成にかかる費用の一部を助成した。

2 施策の現況

(1) 臨時相談窓口及び情報冊子の配布

① 臨時相談窓口

	元年度	2年度	3年度
実施日	令和元年8月11日(日)	令和2年8月9日(日)	令和3年8月8日(日)
相談者数	27人	27人	28人
相談件数	延 44件	延 30件	延 37件

② 情報冊子の配布

配布対象及び送付先:新規児童扶養手当受給者及び区内関係部署

配布方法:対象世帯又は出先機関において窓口にて配布

(2) 休養ホーム

	元年度	2年度	3年度
延べ利用者数	1,687人	657人	786人

(3) 家事援護者派遣

	元年度	2年度	3年度
利用世帯数	15世帯	8世帯	16世帯
利用回数	延 700日	延 425日	延 772日

(4) 自立支援訓練費助成

	元年度	2年度	3年度
教育訓練給付金	9人	8人	8人
高等職業訓練促進給付金	32人	21人	18人
高等職業訓練修了支援給付金	13人	11人	4人
高卒認定試験合格支援	1人	0人	1人

(5) 養育費確保支援

区 分	3年度
公正証書作成費用(公証人手数料)	延 9件
家庭裁判所調定申し立て・裁判に要する書類取得費用等	延 1件

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
11 児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト	1,919,000 円	1,903,620 円

※ クラウドファンディングによる寄付額等の成果は、P.275の「ふるさと納税制度を活用した資金調達」を参照

1 施策の成果

児童養護施設卒園者の修学の機会を確保し、学業の継続を支援するため、大学等に在学する児童養護施設卒園者に対し、家賃等の一部を助成した。

なお、上記助成費用の原資については、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングで寄付を募った。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
助 成 人 数	3人	6人	7人
助 成 延 べ 月 数	33月	72月	84月
助 成 金 額	732,335円	1,446,000円	1,903,620円

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
12 子ども・子育て支援新制度の推進	1,395,000 円	788,513 円

1 施策の成果

広範な分野にわたる次世代育成支援対策の集中的・計画的な取組を推進する計画として次世代育成推進行動計画を位置づけ、子ども・子育て支援事業計画を包含した「板橋区次世代育成推進行動計画 いたばし子ども未来応援宣言2025」(以下、「子ども未来応援宣言2025」)を平成28年2月に策定した。

「子ども未来応援宣言2025」は、第1編「次世代育成推進行動計画」編と、第2編「子ども・子育て支援事業計画」編で構成されており、令和元年度は、第2編の第1期が終期を迎えたため、第2期計画を策定し、令和3年度は、第1編「実施計画2021」の成果を受け、必要な見直しを行った「実施計画2025」を策定した。

また、上記計画の策定及び進捗状況の把握等にあって、子ども・子育て支援法第77条第1項及び第3項に基づき設置した「子ども・子育て会議」にて審議している。

板橋区子ども・子育て会議の運営

「子ども未来応援宣言2025」の実施状況を点検・評価するとともに、区の子育て施策や計画事業に対して様々な意見をいただくことで、子育て施策の推進を図った。

板橋区子ども・子育て会議

4回開催

構成委員 学識経験者・関係団体代表等

18人 (公募委員3人含む)

2 施策の現況

「子ども未来応援宣言2025」の計画期間等については以下のとおり。

(1) 第1編「次世代育成推進行動計画」編

計画期間 全体:平成28～令和7年度 第3期(実施計画2025):令和4～7年度

(2) 第2編「子ども・子育て支援事業計画」編

計画期間 全体:平成27～令和6年度 第2期:令和2～6年度

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
13 公立保育所 民営化	11,512,000 円	11,425,134 円

1 施策の成果

(1) 民営化保育園三者協議会

大山西町保育園について、三者協議会を開催した。

大山西町保育園 1回 保護者参加 5人

(参考)

施設名 大山西町保育園(令和2年4月1日民営化)

所在地 大山西町21番3号

定員 120名(民営化前は93名)

敷地面積 1,178.56㎡

(2) 民営化土地賃借料補助

さいわい保育園、志村さかした保育園及びしらさぎ保育園の民営化に伴い、東京都へ支払った土地の賃借料について、事業者に対し補助金を交付した。

① 施設名 さいわい保育園

所在地 幸町45番4号

定員 90名(民営化前は79名)

敷地面積 899.21㎡

土地賃借料補助 実施期間 平成24年4月1日～令和4年3月31日

② 施設名 志村さかした保育園(民営化前は「志村坂下保育園」)

所在地 相生町23番5号

定員 107名(民営化前は44名)

敷地面積 841.93㎡

土地賃借料補助 実施期間 平成26年4月1日～令和6年3月31日

③ 施設名 しらさぎ保育園

所在地 成増五丁目19番40号

定員 120名(民営化前は88名)

敷地面積 1,348.10㎡

土地賃借料補助 実施期間 平成28年4月1日～令和8年3月31日

2 施策の現況

(1) 民営化実施園

保育施設名	移管先法人	移管期日
赤塚六丁目保育園	社会福祉法人 愛和保育園	平成18年4月1日
加賀保育園	社会福祉法人 緑伸会	平成19年4月1日
高島平かえで保育園	社会福祉法人 友和会	平成20年4月1日
高島平つつじ保育園	社会福祉法人 白鳩福祉会	平成22年4月1日
さいわい保育園	社会福祉法人 永寿荘	平成24年4月1日
志村坂下保育園	社会福祉法人 松葉の園	平成26年4月1日
栄町保育園	社会福祉法人 七生会	平成26年4月1日
しらさぎ保育園	社会福祉法人 興善会	平成28年4月1日
大山西町保育園	社会福祉法人 永寿荘	令和2年4月1日

(2) 民営化土地賃借料補助

保育施設名	元年度	2年度	3年度
さいわい保育園	3,250,824円	3,250,824円	3,474,408円
志村さかした保育園	2,906,688円	3,052,022円	3,052,022円
しらさぎ保育園	4,654,967円	4,654,967円	4,759,704円

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
14 認可保育所の一時保育の実施	16,770,000 円	14,358,212 円

1 施策の成果

一時的に育児を離れ買物に出掛けたり、通院、冠婚葬祭、短時間勤務など様々な理由で、就学前の児童の保育を必要とする保護者のため、一時保育を実施することで、子育て支援を図った。

(1) 私立保育所

敬隣保育園

こじか保育園(分園)

陽光保育園

平和保育園

太陽の子保育園(分園)

前野保育園

グローバルキッズ上板橋園

キッズタウンむかいはら保育園

(2) 公設民営保育所

こぶし保育園

(3) 公設公営保育所

赤塚保育園

向原保育園

2 施策の現況

利用人数

	施設数	延利用人数
元年度	11か所	4,616人
2年度	11か所	2,161人
3年度	11か所	2,305人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
15 私立保育所保育・運営充実助成	1,671,437,000 円	1,664,157,480 円

1 施策の成果

私立保育所に入所した児童及び従事職員等の処遇向上を図るための助成を行った。

区 分		金 額
児童処遇充実費	保育充実費	527,208,350円
	要支援児保育充実費	170,176,660円
	看護師雇上経費	116,470,430円
	延長保育充実費	463,291,000円
施設運営充実費		387,011,040円
計		1,664,157,480円

2 施策の現況

(1) 認可定員

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
元年度	89か所	664人	1,183人	1,390人	1,487人	3,080人		7,804人
2年度	96か所	712人	1,261人	1,472人	1,610人	3,319人		8,374人
3年度	100か所	739人	1,314人	1,525人	1,676人	3,445人		8,699人

※平成31年4月 6園新設

※令和2年4月 7園新設

※令和3年4月 4園新設

(2) 入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
元年度	670人	1,214人	1,416人	1,530人	1,451人	1,372人	7,653人
2年度	718人	1,292人	1,497人	1,566人	1,571人	1,473人	8,117人
3年度	740人	1,334人	1,537人	1,640人	1,545人	1,551人	8,347人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
16 認定こども園運営等助成	464,729,000 円	440,113,807 円

1 施策の成果

就学前の児童に幼児教育、保育等を一体として捉え、一貫して提供する認定こども園の運営等に係る経費を助成した。

(1) 施設型給付費

		金額
管内	コスモメイト成増保育園	88,733,790円
	板橋向原幼稚園	162,474,640円
	東京家政大学附属みどりヶ丘幼稚園	94,516,840円
管外	赤羽幼稚園	29,678,280円
	要町幼稚園	10,200,830円
	りっこう幼稚園	25,444,980円
	希望が丘幼稚園	788,977円
	津田山幼稚園	58,910円
	認定こども園越谷さくらの森	51,622円
	馬山こども園	246,320円
	認定こども園相模女子大学幼稚部	898,980円
	いしい幼稚園	515,980円
	藤島幼稚園	323,158円
	新宿せいが子ども園	44,210円
あさひ幼稚園	12,260円	
計		413,989,777円

- (2) 一時保育事業経費 0円
- (3) 保育士等キャリアアップ補助金 15,398,000円
- (4) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 7,375,770円
- (5) 保育サービス推進事業補助金 1,232,000円
- (6) **新型コロナウイルス感染症**予防対策事業補助金 498,000円
- (7) 保育士等処遇改善臨時特例事業助成金(※) 1,620,260円

※令和4年4月～9月分の処遇改善を行うため、予算額のうち6,732千円を繰り越した。

2 施策の現況

(1) 区内施設入所児童数(区民) (各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
元年度	3か所	8人	10人	8人	136人	131人	108人	401人
2年度	3か所	9人	8人	9人	135人	140人	136人	437人
3年度	3か所	9人	10人	9人	113人	135人	132人	408人

(2) 区外施設入所児童数 (各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
元年度	4か所	0人	0人	0人	52人	51人	48人	151人
2年度	4か所	1人	0人	0人	36人	47人	49人	133人
3年度	11か所	0人	1人	1人	45人	34人	49人	130人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
17	地域型保育事業	2,853,734,000 円	2,680,153,943 円
内 訳	家庭福祉員	410,545,000	350,727,779
	小規模保育	2,231,746,000	2,136,888,624
	事業所内保育	191,707,000	175,871,321
	居宅訪問型保育	19,736,000	16,666,219

1 施策の成果

(1) 家庭福祉員

家庭福祉員は、0歳児～2歳児を対象に、家庭的な雰囲気のもとで保育を行うものであり、当該家庭福祉員に対し、運営等に係る経費を交付した。

(2) 小規模保育

小規模保育所は、0歳児～2歳児を対象とした定員19名以下の、民間の空き施設(テナントやマンションの一室等)を活用した保育施設であり、当該小規模保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(3) 事業所内保育

事業所内保育所は、民間事業所が主体となった、当該事業所における従業員の児童を対象とした保育所で、地域枠としてその地域で保育が必要な児童と一緒に保育をする施設であり、当該事業所内保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(4) 居宅訪問型保育

居宅訪問型保育は、障がいや疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難である児童を対象にその保護者の居宅にて1対1で保育を行うものであり、当該事業所に対し運営等に係る経費を交付した。

2 施策の現況

(1) 家庭福祉員

	福祉員数	0歳児	1歳児	2歳児	計
元年度	52人	延635人	延1,102人	延423人	延2,160人
2年度	48人	延328人	延851人	延747人	延1,926人
3年度	41人	延343人	延693人	延551人	延1,587人

(2) 小規模保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	計
元年度	53か所	延1,520人	延4,236人	延3,250人	延9,006人
2年度	54か所	延1,438人	延4,126人	延3,575人	延9,139人
3年度	56か所	延1,161人	延4,093人	延3,410人	延8,664人

※令和3年度は区内園が43か所、区外園が13か所。

(3) 事業所内保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
元年度	9か所	延202人	延399人	延336人	延24人	延5人	延12人	延978人
2年度	12か所	延197人	延352人	延428人	延0人	延17人	延0人	延994人
3年度	9か所	延176人	延384人	延309人	延0人	延0人	延0人	延869人

※令和3年度は区内園が6か所、区外園が3か所。

(4) 居宅訪問型保育事業

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
元年度	1か所	延0人	延0人	延0人	延0人	延0人	延0人	延0人
2年度	1か所	延7人	延2人	延0人	延0人	延0人	延0人	延9人
3年度	1か所	延0人	延12人	延12人	延0人	延0人	延0人	延24人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
18 民間保育所整備費助成	579,626,000 円	578,792,800 円

1 施策の成果

民間保育所整備について、既存認可保育所の増改築等を行うにあたり、経費の一部を補助し、児童福祉の向上と定員増を図った。

また、賃貸物件を用いた認可保育所3施設の整備費を補助した。

(1) 民間保育所の整備(増改築)

保育施設名	所在地	整備内容	整備年度	定員(人) (整備前)	定員(人) (整備後)	改修後 延床(m ²)
マハヤナ 第二保育園	前野町5-24-10	増改築	令和3年度 ～令和5年度	90	91	1,132.73

(2) 認可保育所の整備

保育施設名	所在地	助成内容	定員(人)	開設年月日	延床(m ²)
さくらさくみらい小竹向原	小茂根1-19-8	整備費・賃借料	58	令和4年4月1日	447.19
さくらさくみらい板橋四丁目	板橋4-26-4	整備費・賃借料	69	令和4年4月1日	547.07
クオリスキッズ板橋本町	本町35-4	整備費・賃借料	90	令和4年4月1日	835.49

(3) 開設後土地賃借料補助

施設名 星樂保育園

所在地 大山東町35-2

定員 120名

敷地面積 1,009.54m²

土地賃借料補助 実施期間 令和2年4月1日～令和6年4月30日

2 施策の現況

(1) 民間保育所の整備(増改築・ブロック塀の改修)

保育施設名	元年度	2年度	3年度
第一保育園(増改築)	278,940,000円	-	-
太陽の子保育園(増改築)	311,950,000円	-	-
風の子保育園(ブロック塀の改修)	1,306,000円	-	-
松葉保育園(ブロック塀の改修)	4,467,000円	-	-
東京自由保育園(ブロック塀の改修)	810,000円	-	-
茂呂塾保育園(ブロック塀の改修)	701,000円	-	-
まるやま保育園(ブロック塀の改修)	234,000円	-	-
こっこ保育園(ブロック塀の改修)	396,000円	-	-
大禮保育園(増改築)	-	224,774,000円	-
成美保育園(増改築)	-	219,512,000円	-
マハヤナ第二保育園(増改築)	-	-	43,754,000円

(2) 認可保育所の整備

	元年度		2年度		3年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整備費・賃借料	6か所	962,245,000円	4か所	491,534,000円	3か所	526,152,000円
学校110番設置経費	4か所	1,179,000円	4か所	1,162,000円	3か所	893,000円

(3) 開設後土地賃借料補助

保育施設名	2年度	3年度
星 楽 保 育 園	7,875,000円	7,875,000円

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
19 弥生児童館複合施設の建設	7,953,000 円	7,953,000 円

1 施策の成果

旧弥生荘跡地の一部に、弥生児童館複合施設を建設した。

(1) 建設工事説明会の開催

弥生児童館複合施設の建設工事を実施するのに伴い、弥生保育園保護者及び近隣住民を対象に工事説明会を開催した。

	開催日	参加者	対象
第1回	7月10日	4名	弥生保育園保護者及び近隣住民
第2回	7月11日	5名	弥生保育園保護者及び近隣住民

(2) 建設工事の実施

下記のとおり建設工事を完了し、令和4年3月からリース料支払い及び使用を開始した。

工期 令和3年8月初旬から令和4年2月28日

工事内容 地中障害物の撤去、基礎(杭又は地盤改良)、上屋建物、内外装、電気・機械設備及び外構(歩道状空地等を含む)等の各工事

建物概要 重量鉄骨造 3階建

敷地面積 755.23㎡、 延床面積 1,024.22㎡

各階用途 1階 弥生児童館、防災備蓄倉庫

2階 弥生小学校あいキッズ

3階 弥生集会所

その他 リース方式で建設のため、5年間の賃貸借期間(令和4年3月1日～令和9年2月28日)終了後、建物(設備・備品含む)は区へ無償譲渡される予定。

2 施策の現況

弥生保育園及び弥生児童館の再整備計画のスケジュールについては以下のとおり。

令和元年度 旧弥生荘敷地測量、旧弥生荘解体設計

令和2年度 旧弥生荘解体・敷地整備工事

令和3年度 弥生児童館複合施設の建設工事、令和4年3月からリース料支払開始

令和4年度 弥生児童館複合施設開設

令和6年度 弥生保育園の民営化園舎建設、現園舎・旧児童館解体設計

令和7年度 弥生保育園民営化園開設、現園舎・旧児童館解体・敷地整備工事

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
20 子ども家庭総合支援センター整備	2,004,266,000 円	1,978,012,433 円

1 施策の成果

「すべての子どもの健やかな成育を切れ目なく支援する 子ども・家庭、地域の子育て機能の総合支援拠点」を基本方針に掲げ、児童相談所と子ども家庭支援センターの機能を併せ持つ「板橋区子ども家庭総合支援センター」を設置し、住民に身近な基礎的自治体である区が、子どもの健やかな成育を切れ目なく支援するための拠点整備に係る施策を実施した。

※ 令和4年3月に「東京都板橋区子ども家庭総合支援センター条例」が議決された。

(1) 「板橋区児童相談所設置に係る検討会(幹事会)」の実施

児童相談所設置に係る板橋区の方針検討等を行うとともに、庁内の横断的な調整を行うため、「板橋区児童相談所設置に係る検討会(幹事会)」を各4回開催し、庁内検討と調整を進めた。

(2) シンポジウムの開催

「板橋区子ども家庭総合支援センター」の必要性についての理解を深めるため、区民周知イベントとしてシンポジウムを予定していたが、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止した。

(3) 区民説明会の開催

区民説明会を開催し、板橋区子ども家庭総合支援センター建設工事の完了報告を行った。また、周辺道路の拡幅工事及び板橋区子ども家庭総合支援センターの運営体制について説明し、参加者からの意見の聞き取りを行った。

(4) 建設工事等

令和2年7月に板橋区子ども家庭総合支援センターの建設工事に着手し、令和3年度には内装工事および外構工事を実施し、令和3年12月に竣工した。竣工後、運営に必要な物品を調達し、開設に向けた準備を行った。

また、板橋区子ども家庭総合支援センターの整備を目的として板橋区土地開発公社が平成29年度に先行取得した旧板橋第三小学校の国有地部分について、板橋区土地開発公社より買戻しを行った。

(5) 児童相談所業務システムの設計・開発

令和2年度に完了させた基本設計を基に、児童相談所業務システムの構築を完了させた。また、職員向け操作研修会を2回実施し、システム操作の理解を深めた。

2 施策の現況

(1) 検討会(幹事会)開催日

① 板橋区児童相談所設置に係る検討会

	元年度	2年度	3年度
第1回	5月22日	5月21日	6月16日
第2回	9月4日	8月31日	8月30日
第3回	12月27日	12月16日	12月16日
第4回	3月30日	3月30日	3月30日

② 板橋区児童相談所設置に係る検討会(幹事会)

	元年度	2年度	3年度
第1回	5月14日	5月12日	5月10日
第2回	8月19日	8月21日	8月23日
第3回	12月6日	12月4日	12月2日
第4回	3月19日	3月24日	3月28日

(2) シンポジウム開催日、参加人数

	元年度	2年度	3年度
開催日	11月30日	-	-
参加人数	81名	-	-

※ 令和2年度及び令和3年度は**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止

(3) 区民説明会開催日、参加人数

	元年度		2年度		3年度	
	開催日	参加人数	開催日	参加人数	開催日	参加人数
第1回	8月30日	17名	7月3日	14名	3月11日	9名
第2回	8月31日	21名	7月4日	11名	3月12日	7名

(4) 建設工事等

	元年度	2年度	3年度
解体工事等	96,968,000 円	0 円	0 円
基本・実施設計委託等	61,012,000 円	0 円	0 円
建設工事	0 円	695,400,000 円	1,508,362,000 円
建設工事監理委託	0 円	7,100,000 円	16,770,000 円
初度調弁	0 円	0 円	166,527,972 円
国有地買戻し	0 円	0 円	228,811,079 円
計	157,980,000 円	702,500,000 円	1,920,471,051 円

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
21	子育て特別支援	7,403,439,000 円	6,705,453,701 円
内 訳	新生児臨時特別給付金	66,500,000	27,600,000
	子育て世帯生活支援特別給付金	608,939,000	579,089,354
	子育て世帯への臨時特別給付	6,728,000,000	6,098,764,347

1 施策の成果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、

①新生児臨時特別給付金、②子育て世帯生活支援特別給付金、③子育て世帯への臨時特別給付の3つの給付金支給事業を実施した。

2 施策の現況

(1) 給付対象

① 新生児臨時特別給付金(令和2年度からの繰越事業)

令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれ、出生日から申請日まで引き続き板橋区に住民登録がある新生児を養育する者(令和3年4月以降の申請・給付分を令和3年度で支出)

② 子育て世帯生活支援特別給付金

【ひとり親世帯】

ア 令和3年4月分の児童扶養手当受給者(児童扶養手当受給者)

イ 公的年金等を受給していることにより児童扶養手当を受給していない者(公的年金等受給者)

ウ 家計が急変し収入が児童扶養手当受給者と同じ水準になった者(家計急変者)

【ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯】

ア 令和3年4月分～令和4年3月分の児童手当または特別児童扶養手当受給者のうち、令和3年度住民税均等割が非課税の者(児童手当等受給者)

イ 平成15年4月2日以降に生まれた子ども(中度以上の障がいがある場合は19歳以下)を養育する父母などで、令和3年度住民税均等割が非課税の者(非課税世帯)

ウ 平成15年4月2日以降に生まれた子ども(中度以上の障がいがある場合は19歳以下)を養育する父母などで、令和3年1月以降の収入が非課税世帯と同じ水準にまで減少した者(家計急変者)

③ 子育て世帯への臨時特別給付

・ 令和3年9月分の児童手当受給者

・ 令和3年9月1日から令和4年3月31日までの間に出生した児童における児童手当の受給資格の認定対象者

・ 15歳年齢到達以降(平成15年4月2月～平成18年4月1日)の児童のみ養育している者

- ・ 令和3年9月以降の離婚や離婚協議等により、前養育者から給付金を受け取れておらず、令和4年3月分の児童手当受給者となった者等

※いずれも、児童を養育している保護者のうち、所得が高い方の令和3年度の所得金額が、児童手当の所得限度額を超えた場合は対象外

※令和4年4月以降の申請分について、令和4年度に給付するために予算額のうち101,412千円を繰り越した。

(2) 給付金支給時期

- ① 令和3年1月14日から令和3年7月14日
- ② 令和3年5月14日から令和4年3月30日
- ③ 令和3年12月23日から令和4年6月9日

(3) 給付額

- ① 対象新生児一人につき50,000円
- ② 対象児童一人につき50,000円
- ③ 対象児童一人につき、先行給付50,000円・追加給付50,000円(計100,000円を一括給付)

(4) 給付実績

① 新生児臨時特別給付金

	2年度	3年度
給付世帯数	2,899 世帯	552 世帯
給付新生児数	2,928 人	552 人
給付額	146,400,000 円	27,600,000 円

② 子育て世帯生活支援特別給付金

	給付世帯数	給付児童数	給付額
【ひとり親世帯】			
児童扶養手当受給者	3,228 世帯	4,601 人	230,010,000 円
公的年金等受給者	147 世帯	218 人	10,900,000 円
家計急変者	546 世帯	763 人	38,150,000 円
計	3,921 世帯	5,582 人	279,060,000 円
【ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯】			
児童手当等受給者	2,907 世帯	4,816 人	240,800,000 円
非課税世帯	250 世帯	302 人	15,100,000 円
家計急変者	253 世帯	588 人	29,400,000 円
計	3,410 世帯	5,706 人	285,300,000 円
合計	7,331 世帯	11,288 人	564,360,000 円

③ 子育て世帯への臨時特別給付

	給付世帯数	給付児童数	給付額
給付実績	38,623 世帯	60,774 人	6,077,400,000 円

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
22	母子保健サービスの充実	576,346,000 円	516,770,478 円
内 訳	母子健康手帳交付	1,906,000	1,708,440
	妊婦・乳幼児健康診査	427,358,000	383,306,547
	妊婦・出産ナビゲーション事業	76,343,000	67,809,994
	新生児等訪問指導	16,644,000	14,940,077
	産後ケア事業	11,877,000	9,024,884
	育児支援	4,441,000	3,342,692
	特定不妊治療費助成	37,777,000	36,637,844

1 施策の成果

(1) 母子健康手帳交付

妊産婦・乳幼児の健康を守るための健康記録として、妊娠の届出をした方に母子健康手帳を交付している。令和3年度より、母と子の保健バッグに入れるパンフレット等の封入を委託して実施した。

(2) 妊婦・乳幼児健康診査

① 妊婦健康診査

母体や胎児の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため、全妊婦を対象に、妊婦健康診査受診票14枚・妊婦子宮頸がん検診受診票1枚・妊婦超音波検査受診票1枚を交付した。

また、生活保護世帯や非課税世帯の妊産婦及び乳児を対象に、保健指導票を交付した。

② 妊婦健康診査・新生児聴覚検査助成(里帰り出産等による妊婦健康診査等助成金)

里帰り出産等のために、区で交付した妊婦健康診査受診票や新生児聴覚検査受診票を使用できなかった方に対して費用の一部を助成した。

③ 乳幼児健康診査

乳幼児の健康保持増進を図るため、各種健康診査を実施した。

④ 新生児聴覚検査

聴覚障がい早期発見、早期療育を図るため、すべての新生児を対象に新生児聴覚検査受診票1枚を交付した。

⑤ 精密健康診査

妊婦、乳幼児の健康診査において診断確定のための精密健康診査を行う必要があると判断された方に対して、精密健康診査受診票を交付した。

(3) 妊婦・出産ナビゲーション事業

妊娠届出をした全ての妊婦に対し、各健康福祉センター及び健康推進課にて保健師又は助産師による面接を行うことで、出産、育児の不安を解消し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施した。また、面接時に育児パッケージを配付し、社会全体で子育てを応援するというメッセージを伝えるとともに、行政が育児の伴走者として家庭に関わるためのツールとして活用した。

(4) 新生児等訪問指導（乳児家庭全戸訪問）

生後4か月までの乳児がいる全家庭を対象に、専門職(保健師、委託助産師)が新生児等訪問指導を実施した。訪問指導員は出生通知票の提出があった家庭、保健師は低出生体重児や養育上必要がある認められる家庭、及び出生通知票の提出がない家庭へ連絡し訪問を実施している。また、新生児等訪問指導においては、産後うつ病の早期発見、早期対応を図るため、エジンバラ産後うつ病自己質問票を用いてスクリーニングを行い、支援につなげた。

(5) 産後ケア事業

① 訪問型産後ケア事業

出産・退院後に沐浴や乳房の管理指導を委託助産師の訪問により実施した。

令和元年度からは乳房の管理や沐浴指導に加え、必要に応じエジンバラ産後うつ病自己質問票を実施し、母親の心身のケアを重視した支援を行う訪問型産後ケア事業へ移行した。

② 宿泊型産後ケア事業

産後の母親が生後120日以内の乳児と一緒に、区が契約する助産所や医療機関等に宿泊し、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等の支援を実施した。

(6) 育児支援

① 育児不安を抱える母親のためのグループ支援

育児不安を抱える母親を対象に、グループワークにより育児不安を軽減するとともに、育児スキルの向上を図った。(令和3年度は、**新型コロナウイルス感染症**の拡大防止のため規模を縮小して実施)

② 育児不安を抱える母親のためのこころの相談室

育児不安や家族関係で心の問題を抱えている親子に対し、臨床心理士による個別相談を行った。

③ 多胎児親子グループ支援

多胎児の親子を対象に多胎児の出産、育児に対する母親の不安を解消し、子どもの健やかな発達を促すために、交流会と年1回の多胎育児についての講演会を開催した。

(令和3年度講演会は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止)

④ 2・3か月児の母と子の会(産後サポート事業)

2・3か月児と母を対象に、出産後の孤立感を軽減し、地域における子育て仲間を作るために情報提供と交流会を行っている。(令和3年度は、**新型コロナウイルス感染症**の拡大防止のため規模を縮小して実施)

⑤ 多胎児家庭支援事業－移動経費補助

3歳未満の多胎児家庭に対して、乳幼児健診や予防接種など母子保健事業、及び多胎児家庭を対象とした交流会等を利用するために必要な移動経費を年間24,000円補助した。

⑥ 東京都出産応援事業

コロナ禍において、東京都で子どもを産み育てる家庭を応援・後押しするため、育児用品や子育て支援サービス等に利用できるギフトカード(10万円分)を送付した。本事業の主体は東京都だが、本事業の一部(対象者の抽出・送付事務など)について区が東京都より受託して行った。本事業は、令和3年度から令和5年度限定の事業である。

(7) 特定不妊治療費助成

高額の治療費がかかる特定不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない治療費(体外受精及び顕微授精)の全部又は一部について、東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定を受けた方に対し、区独自の追加の上乗せ助成を行った。

2 施策の現況

(1) 母子健康手帳交付

母子健康手帳交付	4,140 冊 (再交付77冊含む)
----------	--------------------

(2) 妊婦・乳幼児健康診査

		元年度	2年度	3年度
妊婦	妊婦健康診査(1回目)	4,282 人	3,992 人	3,751 人
	妊婦健康診査(2回目以降)	延 41,810	延 38,379	延 38,116
	超音波検査	3,404	3,102	2,959
	子宮頸がん検診	4,174	3,887	3,648
	保健指導	延 295	延 224	延 258
	里帰り等妊婦健康診査(申請件数)	延 976	延 932	延 879
乳児	4 か月児健康診査	4,062	3,784	3,642
	6～7 か月児健康診査	4,046	3,760	3,514
	9～10 か月児健康診査	4,000	3,697	3,451
	1歳6 か月児健康診査	4,194	3,975	3,660
	1歳6 か月児歯科健康診査	4,028	3,818	3,527
	3 歳児健康診査	4,266	4,112	3,881
	3 歳児歯科健康診査	4,264	4,111	3,878
	4・5 歳児健康診査	9	8	5
	新生児聴覚検査	2,598	2,765	2,747
	里帰り等新生児聴覚検査(申請件数)	513	677	682
精密	精密健康診査(乳児)	延 360	延 57	延 304
	精密健康診査(幼児)	延 572	延 512	延 543

(3) 妊婦・出産ナビゲーション事業

	元年度	2年度	3年度
面接件数	4,105 件	4,443 件	3,765 件
育児パッケージ配付数	4,291 件	4,824 件	3,796 件

※面接件数は令和3年4月1日～令和4年3月31日の面接件数

育児パッケージ配付数は令和3年4月1日～令和4年3月31日の面接者に対して配付した数

(4) 乳児家庭全戸訪問

		元年度	2年度	3年度
新生児等訪問指導	新生児等 (再掲委託助産師分)	延 4,460 件 (延 2,340 件)	延 3,899 件 (延 1,954 件)	延 3,831 件 (延 2,173 件)
	未熟児	延 138 人	延 115 人	延 100 人
	妊産婦 (再掲委託助産師分)	延 4,227 件 (延 2,340 件)	延 3,611 件 (延 1,954 件)	延 3,721 件 (延 2,173 件)
産後うつ	産後うつ病自己質問票実施数	3,773 件	3,278 件	3,371 件
	質問票実施後要支援者数	577 人	452 人	455 人

(5) 産後ケア事業

①訪問型産後ケア事業

	元年度	2年度	3年度
訪問指導	延 612 件	延 676 件	延 551 件
産後うつ病自己質問票実施	延 115 件	延 92 件	延 87 件
沐浴指導	延 41 件	延 31 件	延 29 件

②宿泊型産後ケア事業

	元年度	2年度	3年度
新規登録件数	47 件	75 件	93 件
利用件数	19 件	58 件	58 件

(6) 育児支援

		元年度	2年度	3年度
育児不安を抱える母親 のためのグループ支援	回数	60回	1回	23回
	参加者	延 186人	延 1人	延 49人
育児不安を抱える母親 のためのこころの相談室	回数	29回	21回	24回
	参加者	延 48人	延 28人	延 46人
多胎児親子グループ支援 (交流会)	回数	6回	0回	2回
	参加者	延 32人	延 0人	延 24人
多胎児親子グループ支援 (講演会)	回数	1回	0回	0回
	参加者	9人	0人	0人
2・3か月児の母と子の会 (産後サポート事業)	回数	55回	0回	12回
	参加者	530組	0組	44組
多胎児家庭支援移動経費補助	申請件数	-	198件	101件
東京都出産応援事業	送付件数	-	-	4,362件

(7) 特定不妊治療費助成

	元年度	2年度	3年度
助成件数	664件	755件	877件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
23 母親及び両親学級等の充実	1,660,000 円	1,387,390 円

1 施策の成果

妊産婦及び乳幼児の健康を守り、心身ともに健全な児童を育成するため、妊娠中や子育てに関する講座等を実施した。

(1) 母親学級(母性科)

初産婦を対象とした講座で、令和3年度は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、1日目は「産前産後の体と心の変化」(講義)、「赤ちゃんのお世話」(体験)・2日目は「母と子のお口の健康」、「妊産婦さんのための栄養と食事」(講義)という2日制で実施した。

(2) 離乳食講習会(育児科)

主として5・6か月児の母親を対象とした、離乳食の進め方や作り方等の知識を習得する講座を開催した。

(3) 両親学級

両親一緒に参加し、父親にも、妊娠・出産及び育児等についての知識の普及及び技術指導を行うことにより、父親としての心構えを習得する講座を開催している。

(令和3年度は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止)

(4) 妊産婦講座

妊産婦とその家族を対象に、妊娠中や産後の生活及び子育てに関する講座を開催している。

(令和3年度は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止)

2 施策の現況

	元年度		2年度		3年度	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
母親学級(母性科)	30回	695人	11回	241人	26回	427人
離乳食講習会(育児科)	100回	1,066人	23回	127人	97回	567人
両親学級	47回	1,769人	0回	0人	0回	0人
妊産婦講座	4回	74人	1回	18人	0回	0人

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
24 発達支援	32,954,000 円	32,953,000 円
板橋区子ども発達支援センター	32,954,000	32,953,000

1 施策の成果

(1) 板橋区子ども発達支援センター

① 専門相談

発達に偏りや遅れの心配のある乳幼児から概ね15歳までの児童とその家族等を対象に、公認心理師・言語聴覚士・作業療法士・ソーシャルワーカーによる個別の面接相談を実施した。

継続的に相談支援を行う場ではなく、早期支援に向けて方向付けを行っている。

平成27年度より、相談までの待機期間の短縮と利便性を考慮して、志村健康福祉センターを会場として、週1回金曜日に出張専門相談を開設した。

② 個別支援事業

ア 親支援事業

保護者を対象とした、専門職による発達特性理解のための教室、ことばの教室、感覚運動の教室、ペアレントトレーニング等を実施した。

イ 個別支援会議

発達障がい等により、支援が必要となっている子どもの関係機関が集まり、情報を共有し、今後の支援について話し合うために実施した。

③ 地域支援

ア 支援者研修

発達障がいのある子どもに関わる人材育成として、保育士・幼稚園教諭・保健師等を対象に発達障がいの理解とその対応についての研修を実施した。

イ 地域連携推進会議の開催

乳幼児の発達を支援する関係機関連絡会を開催した。

④ 啓発活動

1歳6か月児・3歳児の発達及び発達に関する相談窓口についてのリーフレットを作成し、健診対象者へ配付した。

(2) あそびを通した早期発達支援(あそびの会)

言葉や行動の発達に遅れの心配のある2歳児とその保護者に対して、グループでの親子あそびを通じ、児童の発達を促すとともに、経験が不足している親の子育てを支援している。(令和3年度は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止)

(3) 発達支援のための親の会

発達に課題のある子どもを持つ保護者に対して、講座やグループワークを通して、保護者同士が悩みを共有することで、心理的負担軽減を図るとともに、育児に前向きに取り組み、子どもの成長を促す関わりが持てるようになるために支援している。(令和3年度は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止)

2 施策の現況

(1) 板橋区子ども発達支援センター

		元年度	2年度	3年度	
専 門 相 談 (う ち 出 張 相 談)	延 人 数	930 人 (215人)	831 人 (206人)	900 人 (234人)	
	延 件 数	1,025 件 (225件)	915 件 (218件)	928 件 (233件)	
個別支援	親 支 援 事 業				
	回 数	16 回	13 回	15 回	
	延 人 数	115 人	71 人	74 人	
	個 別 支 援 調 整 会 議				
	回 数	6 回	3 回	1 回	
地域支援	支 援 者 研 修	回 数	5 回	7 回	6 回
		延 人 数	205 人	62 人	173 人
	地 域 連 携 推 進 会 議	回 数	2 回	1 回	2 回
		延 人 数	104 人	40 人	95 人

(2) あそびを通した早期発達支援

		元年度	2年度	3年度
あそびの会	回 数	36 回	0 回	0 回
	延 児 童 数	240 人	0 人	0 人
	延 保 護 者 数	245 人	0 人	0 人

(3) 発達支援のための親の会

		元年度	2年度	3年度
発達支援のための親の会	回 数	5 回	0 回	0 回
	延 人 数	34 人	0 人	0 人

2 魅力ある学び支援

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
1 学校給食の充実		2,055,488,000 円	2,050,586,625 円
内 訳	給食用消耗器材備品購入	228,309,000	225,682,306
	給食調理業務委託	1,644,058,000	1,644,055,996
	保健給食事業振興	183,121,000	180,848,323

1 施策の成果

- (1) 安全で衛生的な学校給食を児童・生徒に提供するために、給食用備品・消耗品等を計画的に購入した。
- (2) 経費の適正化及び効率的な運営を図るため、給食調理業務を民間委託して実施した。
- (3) 学校給食を円滑に運営するために、会計年度学校栄養士(会計年度任用職員)の雇用や衛生管理等を行うとともに、食育推進事業を実施した。

<区内産野菜及びとれたて村野菜の購入>

食育の推進のため、安心・安全で新鮮な区内産野菜及びとれたて村野菜を使用した学校給食を実施した。

区内産野菜	じゃがいも、大根、にんじん、長ねぎ
とれたて村野菜	グリーンアスパラガス、トマト、にんにく、かぼちゃ、しめじ

<学校給食展>

板橋区の学校給食活動について、広く区民に周知理解を深める契機とするため、“みらいへつなごう！！いたばし給食”をテーマに「75周年記念板橋区学校給食展」を開催した。

2 施策の現況

調理民間委託校

	元年度	2年度	3年度
小学校	48校	48校	48校
中学校	20校	20校	20校
合計	68校	68校	68校
委託率	93.2%	93.2%	93.2%

※全小中学校数(天津わかしお学校除く) 73校

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
2 学 校 用 務 業 務	574,182,000 円	574,181,972 円

1 施策の成果

学校用務業務の委託化推進、学校環境整備等の効率的な運営、専門的な清掃作業の導入及び経費の適正化を図っている。

令和3年度は、職員数の減に対応するため、新規で3校(小学校のみ)の学校用務業務を委託化した。

なお、委託校54校のうち、16校(小学校6校、中学校10校)で、学校に用務主事1名を配置し、学校用務業務の一部(清掃業務)を委託する形式としている。

2 施策の現況

学校用務業務委託校

	元年度	2年度	3年度
小 学 校	25 (6) 校	28 (6) 校	31 (6) 校
中 学 校	22 (10) 校	22 (10) 校	22 (10) 校
幼 稚 園	2 (0) 校	2 (0) 校	1 (0) 校
合 計	49 (16) 校	52 (16) 校	54 (16) 校
委 託 率	65.3 %	69.3 %	73.0 %

※全小中学校・幼稚園数(天津わかしお学校除く):元年度・2年度:75校(園)、3年度:74校(園)

※()内は一部清掃業務委託校(内数)

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
3 通学路の安心・安全		141,478,000 円	137,426,530 円
内 訳	学童擁護業務	134,658,000	131,059,974
	いたばし子ども見守り隊・スクールガード	1,113,000	998,349
	通学路防犯カメラ	5,707,000	5,368,207

1 施策の成果

登下校時の児童の安全を高めるために、学童擁護員を配置するとともに、地域の安全意識の向上を図るため、地域の方々のボランティアによる「いたばし子ども見守り隊」や「スクールガード」等の活動を支援する施策を実施した。

児童の登下校時の見守り活動を補完し、安全確保及び犯罪抑止等を図るため、区立小学校の通学路に防犯カメラを設置した。

(1) 学童擁護配置箇所数

町会連合会	27 箇所
シルバー人材センター	122 箇所
計	149 箇所

(2) スクールガード・リーダーの派遣

スクールガードによる効果的な安全体制づくりを推進するために、地域防犯活動の経験が豊富で、地域団体との調整力のあるスクールガード・リーダーを4名委嘱し、各小学校へ派遣し、巡回指導を行った。

(3) 通学路防犯カメラの設置

安全確保及び犯罪抑止等を図るため、区立小学校の校地内・通学路上に計258台の防犯カメラを設置している。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
スクールガード登録人数	580 人	392 人	304 人
見守り隊登録人数	2,605 人	2,273 人	1,883 人
スクールガード・リーダー派遣回数	102 回	51 回	51 回

※登録人数は各年度2月末日現在値

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
4 スクール・サポート・スタッフの配置	119,734,000 円	114,719,825 円

1 施策の成果

教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力する体制を整えるため、学校現場へスクール・サポート・スタッフ(会計年度任用職員)を配置した。

(主な職務内容)

学習プリント等の印刷、授業準備、採点業務、掲示物の掲示、学校行事等の準備の補助

2 施策の現況

スクール・サポート・スタッフ配置状況

	元年度	2年度	3年度
小学校	-	51 校	51 校
中学校	-	21 校	21 校
合計	-	72 校	72 校

※中学校に関しては、1校が配置を辞退している。

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
5 区立学校適正配置推進	850,000 円	848,316 円

1 施策の成果

「東京都板橋区立学校の適正規模及び適正配置について(答申)」(平成24年3月)、「板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」(平成24年5月)、「将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針」(平成25年9月)、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」(平成26年2月)、「いたばし魅力ある学校づくりプラン前期計画第2期対象校対応方針」(令和元年6月)に基づき、学校の適正規模・適正配置と施設整備を進めている。

令和3年度は、新たに第2期Dグループ(上板橋一中)に、学校改築に向けた具体的な検討を行っていくため、「上板橋第一中学校改築検討会」を設置した。

第2期Dグループ(上板橋一中)検討会及び第2期Eグループ(志村小・志村四中)検討会において、学校設置・改築に向けた具体的な検討を行った。

なお、Eグループ(志村小・志村四中)の小中一貫型の学校整備に伴い、区の小中一貫型の学校が備えるべき環境を具体化するため、「小中一貫型学校(施設一体型)の施設整備方針」を策定した。

また、板橋区立学校の適正規模及び適正配置のあり方や「いたばし魅力ある学校づくりプラン」後期計画の策定に向けて、基本的な考え方及び具体的方策を審議するため、令和4年度から「板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会」を開催することとした。

2 施策の現況

(1) 区立学校適正規模・適正配置にかかる会議等の状況

	元年度	2年度	3年度
協議会等の開催	4回	6回	20回
説明会・情報共有・意見交換等	85回	109回	38回

(2) 小中一貫教育の推進にかかる会議等の状況

	元年度	2年度	3年度
小中一貫教育周知用リーフレット作成	3回	-	-
小中一貫型学校整備PT(教育委員会内部PT)	-	8回	9回

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
6 入学予定校変更希望制	1,010,000 円	1,008,992 円

1 施策の成果

平成26年度新入学から「入学予定校変更希望制」を実施。(平成25年度までは学校選択制)

区立小中学校に入学する際に、通学区域校を入学予定校として周知・案内した上で、保護者や児童・生徒が入学予定校を変更したい場合に、申請により変更を希望できる制度とした。

2 施策の現況

(1) 小学校

	元年度	2年度	3年度
対象者数	4,263 人	4,248 人	4,213 人
申込者数	501 人	482 人	507 人
申込者数／対象者数	11.8 %	11.3 %	12.0 %

(2) 中学校

	元年度	2年度	3年度
対象者数	3,980 人	4,024 人	3,931 人
申込者数	801 人	785 人	720 人
申込者数／対象者数	20.1 %	19.5 %	18.3 %

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
7 校務支援システムの運用	143,174,000 円	143,173,800 円

1 施策の成果

(1) 校務支援システムの運用

校務の情報化を推進し、校務処理の効率化や事務負担の軽減を図るため、校務支援システムを構築した。これにより教員が児童・生徒と向き合う時間を確保するとともに、教員間の情報の共有化によって個々の児童・生徒への指導を充実させる。

令和3年度は、現在稼働中の校務支援システムの運用保守作業を中心に安定稼働に向けた取組を行った。

(2) 校務支援システムの主な機能

- ① グループウェア機能（情報掲示板、イントラメール機能、行事予定/スケジュール管理等）
- ② 児童・生徒情報管理機能
- ③ 出欠管理機能
- ④ 成績関連機能（成績処理機能、週案(時数管理)機能、個人所見管理機能、通知表、指導要録等）
- ⑤ 保健関連機能（保健管理、健康診断結果管理、保健室管理等）

※幼稚園は①の機能のみ

2 施策の現況

校務支援システムの構築・稼働状況

	元年度	2年度	3年度
小学校（52校※）	運用・保守	再構築 運用・保守	運用・保守
中学校（22校）			
幼稚園（1園）			

※天津わかしお学校を含む

(総務費・教育費)

事業名		予算規模	決算規模
8	いじめ問題対策	2,624,000 円	1,566,794 円
内 訳	いじめの重大事態再調査委員会	2,030,000	1,063,930
	いじめ問題対策連絡協議会	129,000	129,000
	いじめ問題専門委員会	303,000	234,390
	いじめ相談・防止啓発	162,000	139,474

1 施策の成果

(1) いじめの重大事態再調査委員会

学校で発生した「いじめ防止対策推進法」に規定する重大事態に関し、板橋区いじめの重大事態再調査委員会を設置し、事実関係を明確にするための調査を行った。

(2) いじめ問題対策連絡協議会

「東京都板橋区いじめ防止対策の基本理念、組織等に関する条例」に基づき、いじめの未然防止等に関係する機関・団体の連携を図るため、子どもの健全育成に係る関係機関間で、子どもに対するいじめの未然防止、早期発見、早期対応及び早期解決の各種対策について、協議を行った。

(3) いじめ問題専門委員会

区立学校園において実効的ないじめの未然防止等の対策を行うため開催し、いじめ問題対策連絡協議会に対し活動状況を報告した。

(4) いじめ相談・防止啓発

- ① 関係機関と連携をとりながら悩み事の解消を図るため、定期的なアンケートによる早期発見・早期対応の取組の充実とともにスクールカウンセラー等に気軽に相談できる体制を整えた。
- ② いじめ110番による電話相談、いじめメール相談を実施した。
- ③ いじめ防止啓発のためのリーフレットを作成し、学校や保護者に配付して活用した。

2 施策の現況

(1) いじめ問題対策連絡協議会

	期 日	内 容
第1回	令和3年10月25日	板橋区立学校におけるいじめの状況について 「板橋区いじめ防止対策基本方針」の改訂について 関係機関のいじめ問題への対応について

(2) いじめの重大事態再調査委員会

	期 日	内 容
全9回	令和3年4月17日	板橋区立学校におけるいじめの事実関係について 関係者への聞き取り調査について 報告書の受領
	令和3年6月5日	
	令和3年6月26日	
	令和3年7月14日	
	令和3年7月31日	
	令和3年9月29日	
	令和3年11月17日	
	令和3年12月8日	
	令和4年2月16日	

(3) いじめ問題専門委員会

	期 日	内 容
第1回	令和3年10月13日	板橋区立学校園におけるいじめの状況について いじめの重大事態に係る板橋区長による調査(再調査)の経過について 「板橋区いじめ防止対策基本方針」の改定について
第2回	令和4年3月29日	いじめの重大事態再調査の結果について いじめ防止対策推進法の規定による重大事態の発生・対応について 「板橋区いじめ防止対策基本方針」の改定の方向性について

(4) いじめの状況

	30年度			元年度			2年度		
	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率
小学生	4,856件	3,502件	72.1%	5,096件	3,508件	68.8%	2,834件	1,667件	58.8%
中学生	445件	388件	87.2%	415件	315件	75.9%	211件	137件	64.9%
計	5,301件	3,890件	73.4%	5,511件	3,823件	69.4%	3,045件	1,804件	59.2%

※確定値の公表時期の関係から、掲載年度は決算対象年度n-1を直近としている。

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
9 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進		611,478,000 円	598,702,606 円
内 訳	学力向上支援事業	506,704,000	494,937,616
	生活・進路指導	1,188,000	1,166,000
	指導誌・副読本・手引印刷等	6,449,000	6,170,874
	外国人指導員による英会話授業	88,349,000	87,938,136
	学校と家庭の連携推進事業	2,422,000	2,124,600
	区立学校学級安定化対策事業の実施	6,366,000	6,365,380

1 施策の成果

児童・生徒の基礎学力の着実な向上を図るため、子どもたちの個性や地域の特性が活かせるきめ細やかな学校教育を推進した。

(1) 学力向上支援事業

基礎学力の定着と向上を図るため、教員免許取得者で教育に理解と熱意をもった人材を学力向上専門員(会計年度任用職員)として各学校・園に配置し、一斉授業時の個別指導、ティーム・ティーチングや少人数指導等の教育活動を支援したほか、教員志望や心理専攻の大学生等によるボランティアの学習支援員を配置した。

また、東京都の補助事業として、桜川小学校にて「小学校教科担任制等推進事業」(3年間)を開始したほか、単年事業として、**新型コロナウイルス**の感染者や濃厚接触者となり出席停止となった子どもの学びを保障するため、学習指導サポーターを配置した。

なお、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、中学生海外派遣事業は休止した。

(2) 生活・進路指導

いじめなどの課題や児童・生徒の犯罪等の早期発見・未然防止を目的に、学校非公式サイトを継続的に監視している。

(3) 指導誌・副読本・手引印刷等

小学校社会科副読本「わたしたちの東京都」を購入するとともに「わたしたちの板橋」を作成し、授業で活用した。また、「板橋区環境教育推進プラン」に基づき環境教育副読本「未来へ」を配付した。

(4) 外国人指導員による英会話授業

児童・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化的背景をもち、語学の指導を行うことのできる者を外国人英語補助指導員(ALT)として配置し、触れ合いを通じた国際感覚の養成と国際理解教育の推進を目的に、英会話重視の授業等を行った。

(5) 指導力向上研究推進校事業

上板橋第二中学校、赤塚第二中学校、中台中学校の3校を指導力向上研究推進校として、教科センター方式の導入と活用を通して、生徒の主体的な学びを重視した授業の工夫・改善に取り組んだ。

(6) 学校と家庭の連携推進事業

文部科学省・東京都の補助事業として、志村第四中学校、上板橋第一中学校、板橋第一中学校、板橋第三中学校、志村第一中学校、志村第五中学校、高島第一中学校の7校を推進事業の実践校として指定した。

いじめ、不登校など、生活指導上の課題に、学校や地域の実情に合わせた取組を検討・実践し、問題行動等の改善に役立て、児童・生徒及び保護者の相談・支援体制を構築した。

(7) 区立学校学級安定化対策事業

小学5・6年生、中学1・2年生(7・8年生)に対して、子どもたちの学校生活への意欲や学級に対する満足度を把握するためアセスメントを実施した。

確かな学力の定着・向上を図るため、アセスメント結果を活用し、日常の観察や面接では把握できない個人の内面や学級集団と個人との関係を把握し、よりよい学習環境を整えた。

2 施策の現況

(1) 学力向上支援事業

学力向上専門員配置実績 ※元年度までは学習指導講師

	元年度		2年度		3年度	
	配置校	延べ派遣人数	配置校	延べ派遣人数	配置校	延べ派遣人数
小学校	52校	26,083 人	52校	22,744 人	52校	21,528 人
中学校	22校	10,640 人	22校	9,624 人	22校	8,107 人
幼稚園	2園	662 人	2園	673 人	1園	446 人

学習支援員配置実績

	元年度		2年度		3年度	
	配置校	延べ派遣人数	配置校	延べ派遣人数	配置校	延べ派遣人数
小学校	28 校	834 人	18校	497 人	27校	874 人
中学校	9 校	368 人	7校	169 人	16校	657 人

中学生海外派遣事業

	元年度	2年度	3年度
参加者数	22 人	- 人	- 人

※令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止

(2) 指導誌・副読本・手引印刷等

	元年度	2年度	3年度
わたしたちの東京都(小4)	4,050 部	4,200 部	4,200 部
わたしたちの板橋(小3)	4,250 部	4,300 部	4,400 部
環境教育「未来へ1・2」	8,200 部	8,550 部	8,550 部
環境教育「未来へ3」	3,200 部	3,350 部	3,350 部

(3) 外国人指導員による英会話授業

		元年度	2年度	3年度
実施日数	小学校	1,557 日	2,831 日	2,828 日
	中学校	2,608 日	1,540 日	1,520 日

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
10	学校適応推進	45,160,000 円	43,547,888 円
内 訳	板橋フレンドセンターの運営	36,829,000	35,721,688
	スクールカウンセラー派遣	906,000	776,200
	個別的知能検査員の派遣	7,425,000	7,050,000

1 施策の成果

社会問題となっている「いじめ」や「不登校児童生徒」に対応するため、児童生徒の集団生活への適応を図るなど様々な施策を実施した。

(1) 板橋フレンドセンターの運営

不登校の児童生徒に対して、安心して過ごせる社会的居場所を提供し、教員や児童生徒同士の人間的なふれあいや学習指導・体験活動を行っている。それらを通じて、不登校の児童生徒が集団生活への適応力と基礎的な学力を身に付けることで社会的自立を目指している。専任の心理相談員によるカウンセリングやニーズに応じた体験活動の実施のほか、保護者交流会やフレンドセンター卒業生による進路選択セミナーを開催した。

安心安全に過ごせる環境整備のために、エアコン更新工事や小学生専用学習室の設置、相談室の改修などを行った。

(2) スクールカウンセラー派遣

天津わかしお学校は、区によるスクールカウンセラーを継続配置している。また、臨時的に必要な学校に対しての派遣も行っている。なお、天津わかしお学校を除く区立小中学校においては、東京都によるスクールカウンセラーを配置している。

(3) 個別的知能検査員の派遣

区立小中学校において、特別な支援及び指導の工夫や改善を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する臨床心理士等の専門家(検査員)を派遣し、検査を実施した。

2 施策の現況

(1) 板橋フレンドセンターへの通級者数

		元年度		2年度		3年度		
		板橋	成増	板橋	成増	板橋	成増	
通級者数	小学生	25	8	37	6	34	9	
		小学生計 33 人		43 人		43 人		
	中学生	75	11	93	12	116	17	
		中学生計 86 人		105 人		133 人		
	合 計		119 人		148 人		176 人	

※令和元年9月から板橋フレンドセンター分室(成増フレンド)を開設

※令和2年3月～5月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休業

(2) 板橋フレンドセンターへの相談件数等

		元年度	2年度	3年度
		相談活動	電話相談	259 件
来所相談	190 件		192 件	238 件
計	449 件		498 件	571 件
訪問活動	家庭訪問	0 件	0 件	0 件
	学校訪問	66 件	103 件	91 件
	計	66 件	103 件	91 件

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
11 日本語学習初期支援	1,604,000 円	1,126,268 円

1 施策の成果

入国して間も無いなどの理由により日本語での意思疎通が困難な児童・生徒が、区立小・中学校に就学する際に、学校生活に必要な最低限の日本語の基礎を習得することにより学校生活に早期に適応できるよう、日本語を短期間で集中的に学ぶ講座を実施した。

なお、事業は当該児童・生徒の母語に対応できるよう多言語対応可能な専門事業者に委託した。

(講座種別)

- ・夏期講座＋春期講座(いずれも教育支援センターを会場とした集団指導方式)
- ・他に、2学期開始分については学校内に指導員を派遣して実施

※2学期は春期講座までの待機日数が長いため、学校内実施を試行
(時間数等)1人延べ27時間(夏期・春期講座の場合、各9日間、1日3時間)

※学校内実施の場合、1人延べ27時間で、各学校毎に実施日、回数を調整した。

2 施策の現況

・夏期講座

8月12(木)・13(金)・16(月)～20(金)・23(月)・24日(水) 2人

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により昨年度に引き続き受講者が減少した。

・学校内実施

主に2学期期間中 6校7人

・春期講座

3月17(木)・18(金)・22(火)～25(金)・28(月)～30日(水) 9人

	元年度	2年度	3年度
受講者数	31人	21人	18人

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
12	オリンピック・パラリンピック教育の推進	4,500,000 円	3,687,410 円
内	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	3,900,000	3,226,090
訳	オリンピック・パラリンピック教育重点校事業	600,000	461,320

1 施策の成果

オリンピック・パラリンピック教育を全区立学校園の教育課程に位置付けて実施した。

(1) オリンピック・パラリンピック教育推進校事業

全区立学校園で、東京都が示した4つのテーマ(オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境)に該当する取組を実施した。

(2) オリンピック・パラリンピック教育重点校事業

東京都から指定を受けた重点校3校(緑小学校、加賀小学校、紅梅小学校)では、ボランティアマインドの醸成や障がい者理解を深める等の事業を実施した。

(3) オリンピック・パラリンピック教育実践事例集作成

オリンピック・パラリンピック教育の理解を深め、全区立学校園の取組の充実を図るため、重点校で「いたばし5つの取組」に基づいて実践した授業についての事例集を作成した。

2 施策の現況

オリンピック・パラリンピック教育推進事業対象

事業名	学校園数	学校名
オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	全区立学校園	-
オリンピック・パラリンピック教育重点校事業	区立3校	緑小学校 加賀小学校 紅梅小学校

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
13 特別支援教育の推進		304,656,000 円	287,619,140 円
内 訳	特別支援学級入級選考	13,835,000	13,126,092
	特別支援学級等設置・運営	138,733,000	131,176,513
	通常の学級での特別支援教育推進	142,280,000	133,935,097
	特別支援教育連絡協議会等の運営	51,000	0
	特別支援アドバイザーの設置	9,757,000	9,381,438

1 施策の成果

(1) 特別支援学級入級選考

区立小・中学校の特別支援学級及び都立特別支援学校に入学を希望される方の就学について、小学校入学7回、中学校入学5回の入級選考を実施した。

(2) 特別支援学級等設置・運営

区立小・中学校の知的障がい特別支援学級に学校生活支援員(会計年度任用職員)を配置し、特別支援教育を推進した。

区立小学校において、拠点校13校・巡回校38校における特別支援教室での巡回指導を実施した。

区立中学校においても、拠点校6校・巡回校16校における特別支援教室での巡回指導を実施した。

令和3年度に高島第六小学校に言語学級を開設した。

(3) 通常の学級での特別支援教育推進

通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童等のために学校生活支援員を配置し、対象者の個別的な対応の支援を実施した。

また、児童の読みのつまづきを早期に把握し、効果的な指導へとつなげるため、区立小学校の1年生に対するアセスメントを実施した。

(4) 特別支援教育連絡協議会等の運営

児童等の教育的ニーズに応え、効果的な教育支援を実現するために、保健・医療・福祉・労働等の関係機関と連携する協議会を設置している。

令和3年度は、**新型コロナウイルス感染症**の感染拡大に伴い、開催を見合わせた。

(5) 特別支援アドバイザー(会計年度任用職員)の設置

通常の学級において、特別な支援を要する児童・生徒に対し、学校等からの相談に応じ、心理面からの助言及び必要な対応を行うとともに、通常の学級の指導、学級経営等の支援を行った。

2 施策の現況

(1) 就学相談実施状況

	元年度	2年度	3年度
小学校就学相談	294人	341人	346人
中学校就学相談	87人	78人	84人
合計	381人	419人	430人

(2) 特別支援学級等設置状況

		元年度		2年度		3年度	
		学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知的障がい 特別支援学級	小学校	12	36	12	34	12	36
	中学校	8	21	8	24	8	25
特別支援教室 ・情緒学級	小学校	51	-	51	-	51	-
	中学校	11	-	22	-	22	-
聴覚・言語学級	小学校	2	7	2	7	3	9

(3) 特別支援教育実施者の状況

		元年度	2年度	3年度
知的障がい 特別支援学級	小学校	247人	253人	272人
	中学校	144人	157人	171人
特別支援教室 ・情緒学級	小学校	603人	645人	727人
	中学校	128人	180人	220人
聴覚・言語学級	小学校	95人	106人	136人
天津わかしお学校	小学校	35人	32人	24人
合計		1,252人	1,373人	1,550人

※人数は各年度2月1日現在値

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
14 教育 ICT 化 推 進	883,227,000 円	883,068,667 円

1 施策の成果

小・中学校及び教育支援センターにおける教育ICT化の推進を図った。

また、ICT機器を授業や教職員の研修で効果的に活用することにより、児童・生徒の関心や集中力を高め、分かりやすく理解が深まる授業を展開した。

(1) 授業用ICT機器の運用・保守

小・中学校に配備した電子黒板のうち、各小学校に配備したものについて、賃貸借期間満了に伴う機器更改を実施した。

また、小・中学校に整備している可動式コンピュータ(Windowsタブレット)等のICT機器及び無線LANの運用・保守を行った。

(2) 教育支援センターICT機器の運用・保守

教育支援センターに整備している電子黒板やChromebook等のICT機器の更改及び無線LANの運用・保守を行った。

(3) デジタル教科書の運用

① 小学校

令和2年度に導入した指導者用デジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により導入効果の検証を行った。

② 中学校

教科書改訂に伴い、指導者用デジタル教科書(国語科・数学科・社会科・理科)を導入した。

また、導入した指導者用デジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により導入効果の検証を行った。

③ 教育支援センター

教科書改訂に伴い、既に導入済である中学校版指導者用デジタル教科書(国語科・数学科・英語科)の改訂を行った。

2 施策の現況

		元年度	2年度	3年度
電子黒板		運用・保守	運用・保守	機器更改
授業用ICT機器		運用・保守	運用・保守	運用・保守 機器更改
教育支援センター ICT機器		運用・保守	運用・保守	運用・保守 機器更改
デジタル 教科書	小学校	導入効果の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者用デジタル教科書(国語科・算数科・社会科・理科・英語科)の導入 ・導入効果の検証 	導入効果の検証
	中学校	導入効果の検証	導入効果の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者用デジタル教科書(国語科・数学科・社会科・理科)の新規導入 ・導入効果の検証
	教育支援センター	運用	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校版指導者用デジタル教科書(算数科)の改訂 ・小学校版指導者用デジタル教科書(国語科・英語科)の新規導入 ・運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校版指導者用デジタル教科書(国語科・数学科・英語科)の改訂

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
15 G I G A スクールの構想の実現	1,610,189,000 円	1,609,393,614 円

1 施策の成果

板橋区では、国が示しているGIGAスクール構想に基づき、板橋区スマートスクールプロジェクトを策定し、区立小・中学校に一人一台パソコンの配備と高速大容量通信ネットワークの整備を行った。

一人一台パソコンの配備は令和2年度中に完了し、高速大容量通信ネットワークの整備も令和3年8月末で完了したことにより、令和3年9月からは一人一台パソコンを活用した学習が本格的に開始されている。

また、一人一台パソコンを含むICT機器を効果的に活用した授業を行うために、ICT支援員が学校や教育支援センターを訪問し各校における支援や教員向け研修等を実施した。ICT支援員については、令和3年度から支援回数を拡充したことにより、各校の要望に沿ってきめ細かな支援を実施することができている。

さらに、オンライン授業用ICT機器の整備を行い、**新型コロナウイルス感染症**の影響等により登校できない児童・生徒に向けて全校でオンライン授業等を実施することによって児童・生徒の学びの保障を図った。

(1) 板橋区スマートスクールプロジェクトの改定

これまで整備してきた一人一台パソコンを含む教育ICTの活用指針として、「板橋区スマートスクールプロジェクト」の改定を行った。

(2) 一人一台パソコンの運用・保守

区立小・中学校に配備した一人一台パソコンの運用・保守を行った。

(3) 高速大容量通信ネットワークの整備

令和2年度から整備を進めていた高速大容量通信ネットワークの整備を完了した。

(4) オンライン授業用ICT機器の整備

オンライン授業配信等に必要な広角WEBカメラを全校に整備した。(各学年に1台)

(5) ICT支援員の活用

一人一台パソコンを含むICT機器を効果的に活用した授業を行うために、ICT支援員が学校や教育支援センターを訪問し、各校における支援や教員向け研修等を実施した。

(6) ICTサポーターの活用

東京都の事業により、民間企業から一人一台パソコンの活用を支援するためのボランティア人材の派遣を受けた。ICTサポーターは、区立小・中学校で主に授業中の支援や資料作成を行った。

(7) 区立教育施設へのWi-Fi環境の整備

学校や家庭以外の場所においても一人一台パソコンが活用できるように、区立教育施設(図書館・生涯学習センター・あいキッズ)の一部にWi-Fi環境の整備を行った。

(8) 授業目的公衆送信補償金制度の利用

授業目的公衆送信補償金制度を利用することにより、著作物の利用円滑化と権利者の利益保護を図った。

2 施策の現況

		2年度	3年度
板橋区スマートスクールプロジェクト		策定	改定
一人一台パソコンの配備		配備完了	運用・保守
高速大容量通信ネットワークの整備		一部完了	整備完了
オンライン授業用ICT機器の整備		—	広角WEBカメラの全校整備
ICT支援員の活用 ※	小学校	2,496回 1校あたり月4回	3,216回 1校あたり月4回 (大規模校は月8回)
	中学校	528回 1校あたり月2回	1,296回 1校あたり月4回 (大規模校は月8回)
	教育支援センター	100回	96回
ICTサポーターの活用		—	116回

※支援時間は、令和2年度が1回あたり3.5時間、令和3年度が1回あたり7時間

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
16 教育支援の充実		106,941,000 円	95,164,682 円
内 訳	教育支援センター各種研修会	4,521,000	3,936,309
	教育支援センター相談事業	80,235,000	69,689,684
	成増教育相談室管理運営	22,185,000	21,538,689

1 施策の成果

教育支援センターは、教員の指導力向上を図るため、授業改善のための「研究」「研修」機能と、児童・生徒・保護者などからの教育に関する「相談」機能を充実させた施設として、平成27年に開設された。

板橋区の公立学校園の中核としての役割を担い、教育支援の充実を図るための施策を実施している。

令和3年度の研修も前年度に引き続き、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のためオンラインを活用した研修を充実させ、可能な限り研修を中止することなく教員の資質向上を図った。

(1) 研修・研究事業

① 新学習指導要領の全面実施を踏まえ、魅力あふれる授業づくりをめざす研修を実施した。

また、教育関係者、企業家等の幅広い分野から講師を招き、学校関係者、保護者、教育委員会事務局職員等が立場を超えて共に学び合う場として、特別研修「板橋アカデミー」を6回実施した。

② 板橋区における教育課題を中心とした研究体制を整え、研究奨励校・研究指定校を18校指定し、研究成果を広げるため研究発表会等を行った。また、東京都委託事業として、「人権尊重教育推進校」を2校指定し、研究を行った。

(2) 相談事業

① 教育支援センターにおける教育総合相談の一環として、学校相談、心理・言語専門相談(成増教育相談室を含む)を行った。

② スクールソーシャルワーカーを区内幼・小・中学校に派遣し、課題を抱える児童・生徒に対し、関係機関と連携しながら課題解決や環境改善に向け支援を行った。

2 施策の現況

(1) 研修・研究事業

	元年度	2年度	3年度
教育支援センター各種研修実施回数	174 回	102 回	119 回
研究奨励校・研究指定校の研修回数	156 回	135 回	82 回

(2) 相談事業

	元年度	2年度	3年度
学校相談受付延べ回数	737 回	652 回	724 回
心理・言語専門相談受付件数	736 件	729 件	711 件
心理・言語専門相談受付延べ回数	7,758 回	8,264 回	8,617 回
スクールソーシャルワーカー対応件数	236 件	216 件	190 件

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
17 小・中学校施設改修等		8,245,475,000 円	7,957,376,057 円
内 訳	実施計画改修工事	763,859,000	692,593,701
	舟渡小・紅梅小工事監理委託	59,301,000	59,300,000
	舟渡小・紅梅小仮設校舎賃貸借	156,153,000	156,152,436
	舟渡小・紅梅小長寿命化改修工事	2,213,391,000	2,212,642,000
	外壁改修・屋上防水調査・設計委託	31,900,000	24,101,000
	外壁改修・屋上防水工事	288,514,000	262,678,800
	その他の調査・設計	4,400,000	3,905,000
	その他施設の補修等	975,465,000	820,231,357
	成増小・成丘小校舎賃貸借	94,225,000	94,224,708
	志村小・志四中及び上一中の改築に係る基本構想・基本計画支援業務委託	7,345,000	6,800,000
	志六小長寿命化改修設計委託	27,408,000	21,300,000
板橋第十小学校改築	221,600,000	204,264,000	
上板橋第二中学校改築	3,401,914,000	3,399,183,055	

1 施策の成果

事業名	内容
実施計画改修工事	校舎トイレ改修 富士見台小学校 板橋第六小学校 板橋第七小学校 弥生小学校 向原小学校 高島第二中学校
	定期特別改修 常盤台小学校 赤塚小学校 高島第一小学校
	給食調理室エアコン設置工事 小学校15校 中学校4校
	給食室換気装置改修・給食室小荷物昇降機改修 板橋第六小学校 志村第五中学校・弥生小学校
	校庭改修 上板橋小学校(人工芝) 緑小学校
	校庭散水機新設 志村第三小学校 前野小学校

事業名	内容
長寿命化改修	(舟渡小学校・紅梅小学校) 工事監理委託・仮設校舎の賃貸借・長寿命化改修工事 (志村第六小学校) 長寿命化改修等基本設計・実施設計委託
外壁改修・屋上防水	調査・設計委託: 高島第五小学校 高島第六小学校 高島第二中学校 改修工事: 蓮根第二小学校 上板橋第三中学校
その他施設の補修等	校舎・校庭・体育館・給食室等の改修、各種設備の補修を実施 (小学校51校、中学校22校)
その他の調査・設計	放送設備改修設計: 加賀小学校 蓮根小学校
屋内運動場冷暖房機 の賃貸借	小学校25校、中学校6校に新規設置
板橋第十小学校改築	改築工事(外構工事)
上板橋第二中学校改築	改築工事、校具購入(初度調弁)

2 施策の現況

	元年度		2年度		3年度	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
長寿命化改修 基本・実施設計	2校	-	-	-	1校	-
長寿命化改修工事	-	-	2校	-	2校	-
校庭散水設備整備	3校	-	-	-	2校	-
外壁改修	-	-	1校	-	1校	1校
校庭改修	3校	1校	-	-	2校	-
校舎トイレ改修	4校	2校	5校	1校	5校	1校

	元年度以前	2年度	3年度
板橋第十小学校改築	1,544,641,016 円	2,608,562,857 円	204,264,000 円
上板橋第二中学校改築	1,182,378,449 円	1,046,905,000 円	3,399,183,055 円

※ 板橋第十小学校は、令和3年度改築工事終了(校舎は令和2年度供用開始)

※ 上板橋第二中学校は、令和3年度改築工事終了

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
18 就学援助		835,663,000 円	743,516,753 円
内訳	要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助	829,519,000	738,464,400
	特別支援教育就学奨励	6,144,000	5,052,353

1 施策の成果

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助

経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品の購入費等の援助を行った。

認定者数	7,773 人	認定率	23.70 %		
小学校	4,930 人	(要保護児童	489 人	準要保護児童	4,441 人)
中学校	2,843 人	(要保護生徒	324 人	準要保護生徒	2,519 人)

援助費目	小学校		中学校		
	支給額(円)	支給人員(人)	支給額(円)	支給人員(人)	
修学旅行費	5,228,341	831	13,745,327	979	
修学旅行支度金	1,612,800	672	370,140	93	
学校行事費	9,630,380	4,930	12,698,760	2,843	
学用品費	79,996,907	4,441	80,783,180	2,519	
入学準備金	(小学校)	32,076,260	677	-	-
	(中学校)	38,227,490	707	3,406,410	67
通学費	177,453	51	292,486	16	
学校給食費	207,278,303	4,441	142,251,044	2,519	
医療費	0	0	0	0	
宿泊施設費	0	0	8,544,575	318	
卒業アルバム購入費	5,736,960	864	6,007,320	902	
移動教室費	2,011,756	713	5,076,182	853	
体育実技用具費	-	-	715,326	177	
オンライン学習通信費	52,732,000	4,441	29,865,000	2,519	
計	434,708,650		303,755,750		

(2) 特別支援教育就学奨励

特別支援学級児童・生徒の保護者の負担軽減を行った。

援助費目	小学校		中学校	
	支給額 (円)	支給人員(人)	支給額 (円)	支給人員(人)
学校給食費	1,683,007	79	1,109,812	40
修学旅行費	41,293	13	168,130	12
入学準備金	281,105	11	260,910	9
通学費	133,614	23	375,819	10
学用品等購入費	361,605	72	371,313	37
校外活動等参加費	7,765	14	18,480	16
交流及び共同学習交通費	0	0	0	0
職場実習交通費	-	-	0	0
オンライン学習通信費	168,500	40	71,000	18
計	2,676,889		2,375,464	

2 施策の現況

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助認定者数

	元年度	2年度	3年度
小学校	5,377 人	5,114 人	4,930 人
中学校	2,928 人	2,822 人	2,843 人

(2) 特別支援学級児童・生徒の保護者に対する就学奨励認定者数

	元年度	2年度	3年度
小学校	58 人	58 人	79 人
中学校	26 人	34 人	40 人
認定率	22.3 %	23.4 %	28.2 %

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
19 小・中学校等各種検診		163,278,000 円	160,287,455 円
内	生活習慣病予防検診	11,643,000	11,282,964
	心臓検診	54,877,000	54,875,095
	結核検診	6,157,000	5,398,040
	呼吸器疾患検査	7,002,000	6,935,968
	脊柱側わん検査等	82,742,000	81,024,893
訳	天津わかしお学校各種検診	837,000	751,773
	区立幼稚園各種検診	20,000	18,722

1 施策の成果

検診名		対象者	受診者数(人)
生活習慣病予防検診		小・中 全員	内科 1,270 精密 889 精密(指導) 213
心臓スクリーニング検査		小1・4年 中1・3年	一次 13,899 二次 449 エコー 132 専門医 11
心臓精密検診		小中全員のうち要精検者	精密 216 エコー 8 専門医 2
結核検診		小・中 全員	精密一次 149 精密二次 1
		教職員(小・中)	直接 1,920 精密 9
呼吸器疾患スクリーニング検診		小1・4年 中1年	一次 10,880 分析・判定 48
脊柱側わん検査等	脊柱側わん症	小・中 全員	一次 3,457 二次 420
	貧血検査	中1年	一次 3,154 二次 15
	尿検査	小・中 全員	一次 32,565 二次 1,269 三次 429
小中教職員	①循環器系	②消化器系 ③婦人	① 延べ7,283 ② 延べ657 ③ 延べ1,070
	④腰痛	⑤C型肝炎	④ 0 ⑤ 36
	⑥大腸がん	⑦VDT(一次+二次)	⑥ 731 ⑦ 延べ2,163
	⑧骨粗	⑨肺がん	⑧ 27 ⑨ 168
天津わかしお学校の職員	児	①生活習慣病予防 ②心臓	① 2 ② 6
	童	③側わん ④尿	③ 0 ④ 一次延べ48
	教	①細菌 ②循環器系 ③VDT ④大腸がん ⑤婦人科 ⑥C型肝炎 ⑦骨粗	① 232 ② 23 ③ 1 ④ 12 ⑤ 3 ⑥ 1 ⑦ 0
員	⑧消化器系 ⑨肺がん ⑩結核	⑧ 10 ⑨ 2 ⑩ 23	
幼稚園児の検診		尿検査	一次 37 二次 0 三次 0

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
20 私立幼稚園等就園奨励		1,984,815,000 円	1,906,707,707 円
内 訳	就園奨励	1,319,996,000	1,255,078,007
	保護者負担軽減	518,590,000	507,977,100
	私立幼稚園等助成	79,849,000	78,848,100
	幼児教育振興経費	66,380,000	64,804,500

1 施策の成果

私立幼稚園等に就園する園児保護者の経済的負担の軽減及び区内私立幼稚園の幼児教育振興のための施策を実施した。

(1) 施設等利用給付

① 補助対象

私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する、区内に住所がある保護者で、保育料、入園料を納入し、子育てのための施設等利用給付認定(第1号・第2号・第3号のいずれか)を受けた保護者。

② 補助限度額及び対象者数

月額25,700円(限度額)

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人数	79人	1,197人	1,334人	1,376人	3,986人
支給額	13,642,600円	355,357,580円	400,390,690円	414,904,842円	1,184,295,712円

(2) 施設等利用給付 預かり保育事業分

① 補助対象

私立幼稚園・認定こども園等に就園し、子育てのための施設等利用給付認定(第2号又は第3号)を受けた保護者。

② 補助限度額及び対象者数

幼稚園の預かり保育利用料のうち、日額450円×利用日数 月額11,300円(限度額)を補助

※ただし、第3号認定は月額16,300円(限度額)

※在籍園の平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業日・休日の合計)

開所日数が200日未満の場合は、認可外保育施設等の利用料も補助対象経費となる。

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人数	0人	421人	512人	566人	1,499人
支給額	0円	16,796,894円	21,743,490円	24,974,455円	63,514,839円

(注)子ども・子育て支援法第78条第1項に定める時効消滅前の施設等利用費の請求があった場合は、過年度の利用料分についても給付を行う。人数・支給額には過年度分も合算している。

(3) 副食費 補足給付補助

① 補助対象

私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する、区内に住所があり、以下の条件の子どもの保護者。

- i 区市町村民税所得割課税額77,101円未満世帯の子ども
- ii 全ての世帯のうち、第3子以降世帯の子ども ※ただし、小学3年生までの兄・姉の数による

② 補助限度額及び対象者数

幼稚園の給食費のうち、副食費(おかず代・牛乳代)に係る費用を月額4,500円(限度額)まで補助

	77,101円未満世帯	第3子以降世帯	合計
人数	400 人	49 人	449 人
支給額	6,388,480 円	878,976 円	7,267,456 円

(4) 保護者負担軽減

① 補助対象

私立幼稚園等に就園する、区内に住所のある園児の保護者で保育料、入園料を納入した保護者

② 補助限度額及び延べ対象者数

※私立幼稚園・特定教育・保育施設

項 目	月額・限度額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	就学猶予	
第一子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	6 人	136 人	203 人	168 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	10,200円	14 人	432 人	501 人	563 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	8,800円	26 人	729 人	864 人	580 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	8,800円	147 人	3,787 人	4,822 人	4,836 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	8,800円	25 人	1,044 人	1,411 人	1,678 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	99 人	3,354 人	3,850 人	5,133 人	0 人
第二子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	3 人	75 人	72 人	103 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	18 人	268 人	241 人	338 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	8,800円	7 人	209 人	251 人	253 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	8,800円	120 人	2,596 人	2,539 人	1,873 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	8,800円	46 人	1,067 人	744 人	654 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	140 人	2,936 人	3,220 人	2,327 人	0 人
第三子以降	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	9 人	36 人	20 人	38 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	1 人	134 人	100 人	130 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	13,200円	7 人	50 人	84 人	40 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	12,600円	18 人	141 人	110 人	46 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	12,000円	7 人	149 人	68 人	7 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	38 人	350 人	91 人	31 人	0 人

※幼稚園類似施設

項 目	月額・限度額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
第一子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0人	0人	0人	0人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	35,900円	0人	0人	0人	0人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	34,500円	0人	0人	0人	0人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	34,500円	0人	0人	0人	0人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	34,500円	0人	0人	0人	0人
	上記の額を超える世帯	34,500円	0人	0人	0人	0人
第二子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0人	0人	0人	0人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0人	0人	0人	0人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	34,500円	0人	0人	0人	0人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	34,500円	0人	0人	0人	0人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	34,500円	0人	0人	0人	0人
	上記の額を超える世帯	34,500円	0人	0人	0人	0人
第三子以降	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0人	0人	0人	0人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	38,900円	0人	0人	0人	0人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	38,900円	0人	0人	0人	0人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	38,300円	0人	0人	0人	0人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	37,700円	0人	0人	0人	0人
	上記の額を超える世帯	34,500円	0人	0人	0人	0人

※ ひとり親世帯等(ひとり親世帯等は、生活保護世帯、非課税及び区民税所得割課税額非課税世帯、区民税所得割課税額77,100円以下の世帯を対象とし、保護者又は保護者と同一の世帯に属する者が母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で、現に児童を扶養しているもの等に該当する場合をいう。)

項 目	月額・限度額	3歳児	4歳児	5歳児
入園料補助金(入園時1回)	50,000	1,762人		

(5) 私立幼稚園等助成

① 教育環境整備費等補助金	1園	981,900円	32園	31,420,800円
	1学級	29,700円	218学級	6,474,600円
	園児1人	450円	5,006人	2,252,700円
② 協会補助金		450,000円		
③ 預かり保育推進補助金		5,700,000円	実施日数補助 (22園)	
		18,550,000円	預かり保育人数補助 (10園)	
		14,000,000円	通年実施補助 (7園)	

(6) 幼児教育振興経費

① 巡回指導員謝礼	1回	16,500円	20回 (18園)	330,000円
② 要支援児研修講師謝礼	1時間	9,500円	2時間 × 3日	57,000円
③ 行動観察謝礼	1回	16,500円	25回 (16園)	412,500円
④ 要支援児教育費補助金	重度 月額	40,000円	43人	20,640,000円
	軽度 月額	35,000円	106人	43,365,000円

2 施策の現況

※1 限度額

			元年度	2年度	3年度
就園奨励	就園奨励費	対象者数	2,919人		
		補助金額	211,978,700円		
	施設等利用給付	対象者数	4,278人	4,177人	3,986人
		補助金額	644,696,340円	1,240,093,144円	1,184,295,712円
	施設等利用給付(預かり保育事業分)	対象者数	1,520人	1,561人	1,499人
		補助金額	31,024,345円	52,797,468円	63,514,839円
補足給付補助金	対象者数	418人	471人	449人	
	補助金額	4,143,578円	6,317,259円	7,267,456円	
保護者負担軽減	負担軽減補助	補助月額※1	13,200円	13,200円	13,200円
		対象者数	延べ 47,879人	延べ 56,078人	延べ 56,213人
		補助金額	327,003,350円	376,988,800円	419,987,100円
	入園補助料	補助単価※1	40,000円	50,000円	50,000円
		対象者数	2,009人	1,980人	1,762人
		補助金額	80,360,000円	98,960,000円	87,990,000円
私立幼稚園等助成	教育環境整備補助金	園割額	1,091,000円	1,091,000円	981,900円
		学級割額	33,000円	33,000円	29,700円
		園児数割額	500円	500円	450円
		助成金額	44,967,000円	44,881,500円	40,148,100円
	協会補助金	補助金額	500,000円	500,000円	450,000円
	預かり保育推進補助金	対象園数	25園	23園	22園
		助成金額	39,780,000円	40,210,000円	38,250,000円
	私立幼稚園臨時休業等に伴う預かり保育事業補助金	対象園数	一園	25園	一園
助成金額		一円	14,795,100円	一円	
幼児教育振興経費	巡回指導謝	補助単価	16,500円	16,500円	16,500円
		実施園数	16園	18園	18園
		助成金額	330,000円	330,000円	330,000円
	要支援児児師礼	補助単価	9,500円	9,500円	9,500円
		実施時間数	4時間	6時間	6時間
		助成金額	38,000円	57,000円	57,000円
	行動観察謝	補助単価	16,500円	16,500円	16,500円
		実施園数	14園	13園	16園
		助成金額	379,500円	363,000円	412,500円
	要支援児児費金	重度対象者数	31人	31人	43人
		軽度対象者数	77人	84人	106人
		助成金額	47,840,000円	50,780,000円	64,005,000円

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
21 新制度移行幼稚園における幼児教育の推進		708,790,000 円	666,683,278 円
内 訳	施設型給付費	557,166,000	538,860,245
	一時預かり(幼稚園型)補助金	139,564,000	125,621,000
	補足給付補助金	60,000	52,913
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	12,000,000	2,149,120

1 施策の成果

平成27年4月よりスタートした子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園の幼児教育の振興と、新制度移行園に就園する、園児保護者の経済的な負担軽減のための施策を実施した。

(1) 施設型給付費

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の施設運営経費に対する補助

(2) 一時預かり(幼稚園型)補助金

通常の教育時間の前後に園児の預かり保育を実施した場合の補助

(3) 補足給付補助金

生活保護受給者の実費負担分(教材費・行事費等)に対する補助

(4) 保育士等処遇改善臨時特例交付金

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の幼稚園教諭等の処遇改善に対する補助

※令和4年4月～9月分の処遇改善を行うため、予算額のうち9,000千円を繰り越した。

2 施策の現況

(1) 施設型給付費

※認定こども園は除く

	元年度	2年度	3年度
移行園数	14 園	15 園	14 園
園児数	896 人	903 人	828 人

(2) 一時預かり(幼稚園型)補助金

	元年度	2年度	3年度
実施園数	13 園	13 園	15 園
延べ利用者数	50,508 人	88,225 人	86,076 人

(3) 補足給付補助金

	元年度	2年度	3年度
対象園児数	4 人	1 人	3 人

(4) 保育士等処遇改善臨時特例交付金

	元年度	2年度	3年度
対象園数	- 園	- 園	8 園

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
22 学習機会の拡充と内容の充実		11,302,000 円	11,278,245 円
内	情報等提供	68,000	62,986
訳	各種講座開催	11,234,000	11,215,259

1 施策の成果

(1) 情報等提供

「学習・スポーツガイド」の作成 420部 (前期210部・後期210部)
(令和3年度より閲覧用に変更)

(2) 各種講座開催

- ① 大学公開講座 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止
- ② 生涯学習講座 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止
- ③ 一時保育集中管理(対象29事業) 47回派遣 保育者 延べ95人
- ④ 中高生勉強会 5会場 対象:中学生及び高校生(相当年齢含む)

2 施策の現況

事業名		元年度	2年度	3年度
学習・スポーツガイド発行部数		4,500 部	4,500 部	420 部
大学公開講座	実施校数	2 校	0 校	0 校
	講座数	2 講座	0 講座	0 講座
	延べ参加者数	1,147 人	0 人	0 人
生涯学習講座	講座数	2 講座	0 講座	0 講座
	延べ参加者数	1,498 人	0 人	0 人
中高生勉強会	実施回数	195 回	165 回	200 回
	延べ参加者数	1,554 人	713 人	1,101 人
板橋区版「英語村」	延べ実施回数	18 回	0 回	一回
	延べ参加者数	490 人	0 人	一人

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
23	青少年健全育成	42,728,000 円	27,831,398 円
内 訳	青少年健全育成地区委員会	34,731,000	20,599,168
	青少年健全育成活動	96,000	95,931
	青少年委員会	7,729,000	6,980,299
	青少年問題協議会	172,000	156,000

1 施策の成果

(1) 青少年健全育成地区委員会

- ① 18地区委員会への青少年健全育成地区委員会活動事業委託、青少年健全育成地区委員会連合会の実施(書面開催1回)、研修(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- ② 健全育成・社明大会(6月12日) (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- ③ 「青少年表彰」個人20件・団体2件の表彰を実施

(2) 青少年健全育成活動

- ① 少年野球親善大会(7月23日～27日) (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- ② 親子たこあげ大会(4月24日) (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

(3) 青少年委員会

青少年委員会総会、定例会5回(うちオンライン開催2回)、ジュニアリーダー体験学習(計112回)の実施

(4) 板橋音楽祭

板橋音楽祭実行委員会3回(うち書面開催1回)、板橋音楽祭(11月6日)

(5) 青少年問題協議会

全体会2回(書面開催)

2 施策の現況

(1) 青少年健全育成地区委員会

	元年度	2年度	3年度
青 健 連 合 会	4回(含研修1回)	1回(含研修 0回)	1回(含研修 0回)
健 全 育 成 ・ 社 明 大 会	664 人	－ 人(中止)	－ 人(中止)
「青少年表彰」表彰件数(個人・団体)	37 件	21 件	22 件

(2) 青少年健全育成活動

	元年度	2年度	3年度
少 年 野 球 親 善 大 会	34チーム	－ (中止)	－ (中止)
親 子 た こ あ げ 大 会	4,000 人	－ 人(中止)	－ 人(中止)

(3) 青少年委員会

	元年度	2年度	3年度
青 少 年 委 員 会 総 会	1 回	2 回	1 回
青 少 年 委 員 会 定 例 会	5 回	5 回	5 回
ジュニアリーダー地区活動	350 回	57 回	101 回
ジュニアリーダーブロック活動	24 回	6 回	11 回
ジュニアリーダー全体活動	3 回	－ 回	－ 回

(4) 板橋音楽祭

	元年度	2年度	3年度
板 橋 音 楽 祭 参 加 校 数	22 校	－ 校(中止)	18 校
板 橋 音 楽 祭 来 場 者 数	3,000 人	－ 人(中止)	1,400 人
板 橋 音 楽 祭 実 行 委 員 会	4 回	－ 回	3 回

(5) 青少年問題協議会

	元年度	2年度	3年度
青少年問題協議会会議開催回数	4 回	1 回	2 回

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
24	家庭・学校・地域の教育力向上	14,235,000 円	10,667,028 円
内	いきいき寺子屋プラン	12,432,000	8,945,339
訳	家庭教育の充実	1,803,000	1,721,689

1 施策の成果

(1) いきいき寺子屋プラン

平成14年度から実施された完全学校週5日制にあわせ、地域ボランティア等で組織された学校開放協力会が、土・日曜日の学校休業日や放課後に子どもの居場所作りとして、「いきいき寺子屋プラン」事業を実施した。

＜実施内容＞ クラブ形式 ドッジボール、バスケットボール、パソコン、いけ花、将棋等
 イベント形式 工作イベント、ゲーム大会、漢字検定等

(2) 家庭教育の充実

① 小・中学校PTA活動の支援

「子ども110番」のマークを印刷したクリアフォルダーを作成し、小学1年生に配付した。

② 家庭教育学級

区の直営事業として、オンラインを活用した方法(コンテンツをWeb上に公開)により実施した。

③ 年齢別生活習慣チェックシート

子どもとのコミュニケーションを通じ、身に付けたい生活習慣を自分で考え、行動しようとする自立心を培いつつ、新しい環境で充実した生活を送ることができるよう、3・4・5歳児と中学校入学を控えた児童(第6学年)を対象に、年齢別の生活習慣チェックシートを作成した。

④ 家庭教育支援リーフレット

子どもたちがスマートフォン・タブレット・ゲーム端末を使うにあたり、考えるべき7つの分野を示したうえで、家庭での対話を促す質問を投げかけ、自分たちで考え、答えを見つけ、納得した家庭のルールを作ることができるよう、区内小学校児童(4～6年生)及び、中学校全生徒を対象とした「みんなで家庭会議! スマートフォン・タブレット・ゲーム端末で訪れる インターネット世界・メタバース空間の過ごし方」リーフレットを作成した。

2 施策の現況

(1) いきいき寺子屋プラン

		元年度	2年度	3年度
実 施 校	小 学 校	51校(内51校)	51校(内51校)	50校(内49校)
	中 学 校	6校(内5校)	5校(内5校)	6校(内5校)
	幼 稚 園	2校(内1校)	1校(内1校)	0校(内0校)
	計	59校(内57校)	57校(内57校)	56校(内54校)
実 施 回 数	小 学 校	延べ1,799回	延べ450回	延べ570回
	中 学 校	延べ100回	延べ63回	延べ104回
	幼 稚 園	延べ10回	延べ5回	延べ0回
	計	延べ1,909回	延べ518回	延べ674回
参加児童・生徒数	小 学 校	66,365人	18,284人	30,001人
	中 学 校	1,562人	1,141人	1,268人
	幼 稚 園	480人	69人	0人
	計	68,407人	19,494人	31,269人

※実施校の内数は推進校数

(2) 家庭教育の充実

	元年度	2年度	3年度
小 学 校 家 庭 教 育 学 級	57 回	1回 (オンライン講座)	3回 (オンライン講座)
中 学 校 家 庭 教 育 学 級	23 回		
5 歳 児 用 生 活 習 慣 チ ェ ッ ク シ ー ト 作 成 部 数	5,500 部	5,400 部	5,300 部
家庭教育支援リーフレット作成部数	24,500 部	30,000 部	26,500 部

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
25 板橋区コミュニティ・スクール		25,856,000 円	20,054,347 円
内	コミュニティ・スクール委員会	4,863,000	3,890,741
訳	学校支援地域本部	20,993,000	16,163,606

1 施策の成果

学校運営に保護者や地域が参画する「コミュニティ・スクール委員会」と、教育活動を保護者や地域が支援する「学校支援地域本部」を両輪・協働の関係で運営する仕組みである「板橋区コミュニティ・スクール」を展開している。

平成20年度から文部科学省の委託事業として、小学校1校で学校支援地域本部事業を開始し、平成23年度からは補助事業に移行し、毎年学校支援地域本部実施校を拡大してきた。平成30年度からは区内区立全小中学校で、学校支援地域本部事業を実施している。

また、令和元年度に区内区立全小中学校に設置したコミュニティ・スクール推進委員会での準備・検討を経て、2年度にコミュニティ・スクール委員会を設置し、板橋区コミュニティ・スクール導入が完了した。

(1) 板橋区コミュニティ・スクール(iCS)アドバイザー派遣事業の実施

コミュニティ・スクール委員会(CS委員会)のさらなる自立的な活動をサポートするため、iCSアドバイザー派遣事業を行った。アドバイザーを22校のCS委員会に派遣し、当該学校長及びCS委員長のiCS活用のビジョンやめざす方向性等の明確化を図るとともに、知見や経験を生かしたアドバイスをを行った。

派遣を受けていないiCSについても間接的に気づきを得られるよう、派遣報告書による共有、派遣を受けた学校長のプレゼンによる共有、アドバイザー研修による共有を行った。

(2) 地域コーディネーター情報交換会の開催

学校支援地域本部の活性化を図り、地域コーディネーター同士の横のつながりを強めるため、地域コーディネーター情報交換会を5地区に分かれて開催した。

(3) 学校支援地域本部実施校の活動状況

- ・学習支援(授業支援、読み聞かせ、スポーツテスト支援、体験学習支援、放課後学習支援等)
- ・環境整備(図書館整備、グリーンボランティア、校庭芝生管理、花壇の整備等)
- ・見守り活動(安全ボランティア、スクールガード、子ども見守り隊等)
- ・コロナ禍における活動(動画による読み聞かせ、登校時の検温、放課後消毒ボランティア等)

(4) 研修会等実施状況

	期日・場所	内容	参加者
研 修 会	令和3年6月8日(火) ハイブリッド開催	・地域コーディネーター初任者向け講義 ・意見交換	28人 (内 対面12人)
	令和4年3月17日(木) オンライン開催	・iCSアドバイザー派遣事業の振り返り ・意見交換	28人
学校支援地域 本部連絡会	令和4年3月23日(水) ハイブリッド開催	・学校支援地域本部活動状況報告 ・次年度の学校支援地域本部事業計画	15人 (内 対面10人)

2 施策の現況

(1) コミュニティ・スクール委員会 設置校数

	元年度	2年度	3年度
小 学 校	51 校	51 校	51 校
中 学 校	22 校	22 校	22 校
計	73 校	73 校	73 校

※元年度は推進委員会

(2) 学校支援地域本部実施校数

	元年度	2年度	3年度
小 学 校	51 校	51 校	51 校
中 学 校	22 校	22 校	22 校
計	73 校	73 校	73 校

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
26 板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	2,286,460,000 円	2,242,408,951 円

1 施策の成果

放課後等に児童の安心・安全な居場所を確保、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事等の両立支援を目的とし、全ての児童を対象に、地域社会との交流及び連携を図りながら、児童が遊びや体験活動、交流活動、学習活動等を行う機会を提供した。

放課後児童健全育成事業と放課後子ども教室事業を一体型で運営し、双方が連携を密にとり、体験活動やスポーツ活動、学習活動等の共通のプログラムを実施した。

<事業経過>

平成26年まで旧制度(旧一般登録と旧学童クラブ登録による運営)で実施していた31校と、あいキッズ未実施の10校を含め、全て新制度のあいキッズに一本化され、平成27年度から板橋区内全小学校で新制度のあいキッズを実施している。

平成28年度から、土曜日運営を開始した。いきいき寺子屋プラン事業や子どもの遊び場事業、地域団体との連携を図り、子どもたちの地域への帰属意識や郷土愛の育みを推進している。

<運営日時> (学校運営日・学校休業日・土曜日に実施。日・祝日・年末年始は休み)

学校運営日 (月～金)	さんさんタイム	放課後～午後5時 ※10月～2月は午後4時30分まで
	きらきらタイム	さんさんタイム終了時～午後7時
学校休業日 (月～金)	さんさんタイム	午前8時30分～午後5時 ※10月～2月は午後4時30分まで
	きらきらタイム	午前8時～午前8時30分、さんさんタイム終了時～午後7時
土曜日	きらきらタイムのみ	午前8時～午後6時(希望があれば午後7時まで)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため制限してきた、さんさん一般登録児童の受け入れを夏休み期間から再開した。再開後は、緊急事態宣言等の発令状況に応じて、家庭での保育の可否に基づく新たな受け入れルールを設け、感染防止に努めながら運営している。

<放課後児童支援員等処遇改善(令和4年2月～)>

放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業(収入を3%程度引き上げるための措置)を実施。国の臨時特例事業の補助対象である放課後健全育成事業に加え、補助対象外の放課後子ども教室事業については区単独事業として実施した。

※令和4年4月～9月分の処遇改善を行うため、予算額のうち35,945千円を繰り越した。

2 施策の現況(月～金曜日)

		元年度	2年度	3年度
登録人数 (3月末現在)	さんさんタイム(旧:一般登録)	16,893人	15,625人	14,459人
	きらきらタイム(旧:学童クラブ登録)	5,961人	6,741人	7,643人
	合 計	22,854人	22,366人	22,102人
延利用人数 (年間)	さんさんタイム(旧:一般登録)	388,796人	42,483人	105,867人
	きらきらタイム(旧:学童クラブ登録)	901,333人	733,296人	992,365人
	合 計	1,290,129人	775,779人	1,098,232人

(土曜日)

		元年度	2年度	3年度
登 録 人 数 (3 月 末 現 在)		1,408人	1,527人	1,546人
延 べ 利 用 人 数 (年 間)		14,417人	11,977人	16,066人

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
27 学 校 施 設 開 放	22,705,000 円	21,769,960 円

1 施策の成果

小・中学校の校庭・体育館等をスポーツ・レクリエーション・文化活動の場として開放を実施した。

<開放日及び開放時間>

- ・ 校 庭 土曜・日曜・祝日 午前9時～午後5時
(※午後は子どもの遊び場)
- ・ 夜間校庭 (照明設備のある学校に限る) 午後6時～午後9時(大谷口小学校)
午後6時～午後9時(志村第二中学校)
午後7時～午後9時(赤塚第二中学校)
- ・ 体育館 土曜・日曜・祝日 午前9時～午後9時
平日夜間 午後6時～午後9時(小学校)
午後7時～午後9時(中学校)
- ・ 柔剣道場 上記体育館に準ずる
- ・ 地域開放教室 上記体育館に準ずる
- ・ クラブハウス 上記体育館に準ずる
- ・ 教室等 上記体育館に準ずる

2 施策の現況

		元年度	2年度	3年度
校	庭	6,820 件	5,460 件	7,784 件
夜間校庭	(内数)	536 件	360 件	570 件
体	育 館	22,052 件	7,588 件	18,467 件
柔 剣 道 場		1,044 件	146 件	678 件
地 域 開 放 教 室		132 件	1 件	34 件
ク ラ ブ ハ ウ ス		612 件	362 件	483 件
教 室 等		659 件	150 件	307 件
合 計		31,319 件	13,707 件	27,753 件
子 ども の 遊 び 場	開 放 日 数	3,114 日	2,589 日	3,597 日
	利 用 人 員	80,668 人	57,155 人	90,233 人
	1 日 平 均	26 人	22 人	25 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用制限について

校庭:4月26日～5月11日全面中止、5月12日～5月31日夜間中止

屋内:4月26日～5月31日全面中止

子どもの遊び場:4月29日～5月9日中止、5月15日～10月1日及び1月29日～3月21日学年入替制実施

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
28 教育科学館の運営	177,305,000 円	175,138,616 円

1 施策の成果

広く科学に関する知識の普及・啓発を促進し、次代を担う創造性豊かな青少年の健やかな成長を図るとともに、学校教育・社会教育の一層の充実に貢献することを目的とした施設である教育科学館の運営を、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止対策を講じながら行った。

施設の管理運営については、指定管理者が行っている。(平成19年度制度導入)

(1) プラネタリウム

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、席数を制限した上で事前予約制へ変更し実施した。

① 一般投影

小学生から大人向けに「一般投影」を実施したほか、土・日・祝日に「プラネタリウム番組」等の特別番組を投影した。

② 学習投影

区立小学校52校の4年生を対象とした移動教室を実施。**新型コロナウイルス感染症**拡大の影響で9月分の15校は中止となったが10、11月分は37校、2,847名が参加した。本来、学習投影は移動教室時合わせて実施するが11月10日に発生した投影機故障により、学習投影の実施できなかった学校もあった。

③ 幼児投影・無料特別投影

幼児向け番組「ほしぞらであそぼ」は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止した。保育園・幼稚園を対象とした「幼児団体投影」は計258名が参加した。また、無料特別投影は13回実施した。

④ 有料特別投影

星空投影と生コンサートを融合させた特別投影「プラネタリウムコンサート」は全3回実施した。

(2) 各種教室等開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各回の定員を半分程度にして実施した。

① 小・中学生教室

科学系工作や実験を行う教室を年12回、パソコン教室を年61回実施した。

コロナ禍でも科学に触れてもらうため、動画配信や科学に関する記事の配信を実施した。

② 各種教室

休日及び学校休業期間に、幼児から大人まで楽しめるワークショップ事業を開催した。

③ 特別展

夏季特別イベントとして、掲示展示と合わせ、色と光を使用した体験展示「色と光の世界」を実施した。

④ いたばし自由研究作品展(166作品応募)

区内在住の小・中学生を対象に夏休みの自由研究作品を募集し、優秀作品を表彰した。
尚、今年度は応募作品数が過去最多を記録した。

(3) 科学展示室(一般公開)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部制限を設けて公開した。

開館日の平日 午後2時30分から午後4時まで(定員50名)

土・日・祝日及び学校休業期間 午前10時から午前11時30分まで(定員50名、事前予約制)

午後2時30分から午後4時まで(定員50名、事前予約制)

2 施策の現況

(1) プラネタリウム観覧者数

	元年度	2年度	3年度
一般投影 (有料)	23,191 人	5,388 人	21,813 人
学習投影	7,821 人	- 人	2,040 人
幼児投影 無料特別	12,800 人	1,470 人	722 人
有料特別投影 (コンサート等)	643 人	- 人	232 人
計	44,455 人	6,858 人	24,807 人

(2) 各種教室等参加者数

	元年度	2年度	3年度
小・中学生教室	1,058 人	311 人	538 人
各種教室(科学・創作ほか)	9,167 人	1,574 人	2,388 人
特別展 (開催期間)	49,512 人 41 日間	7,766 人 20 日間	29,333 人 38 日間

(3) 入館者数

	元年度	2年度	3年度
入館者数 (開館日数)	203,126 人 310 日	66,704 人 259 日	127,481 人 279 日

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
29	読書活動の充実	54,230,000 円	54,109,920 円
内 訳	学校図書館業務委託	50,326,000	50,325,000
	図書館サポーターの養成・育成	391,000	272,000
	ブックスタート事業	3,168,000	3,168,000
	中央図書館オープニングイベント	345,000	344,920

1 施策の成果

(1) 学校図書館業務委託

児童・生徒と学校図書館をつなぐ司書資格又は司書教諭資格を有する専任員を週1日・1日6時間全小中学校に配置した。

<内容>

図書館の開館及び閉館、資料整理、貸出・返却業務、蔵書点検、新刊書の選書援助、調べ学習レファレンス等学習活動、ブックトーク等読書活動、図書の受け入れ・配架、図書館内の整理・整頓・飾り付け等を行う学校図書館活性化事業を行った。

(2) 図書館サポーター養成・育成

図書館の運営に係る「図書館サポーター」を養成するための講座及びサポーター活動に必要な知識や技術の習得やスキルアップのための講座を実施した。令和3年度は、**新型コロナウイルス感染症**の影響による休館等により、当初予定より講座数を減らして実施した。

図書館サポーターは、登録期間が1年であり、毎年登録更新を行う必要がある。

研修名	期日	参加者
音訳講座(初級編) ※1	令和3年7月1日(木)ほか 全3回	26名
図書館サポーター養成講座 ※2	令和3年8月2日(月)ほか 全4回	25名
初心者絵本読み聞かせ講座 ※2	令和3年9月2日(木)ほか 全3回	27名
音訳講座(中級編) ※2	令和3年10月5日(火)ほか 全3回	28名
わらべうた講座 ※3	令和3年11月24日(水)	29名
本の修理基本講座 ※1	令和4年2月1日(火)ほか 全2回	21名

※1 会場:中央図書館ホール ※2 会場:常盤台地域センターレクリエーションホール

※3 会場:文化会館和室

(3) ブックスタート事業

生後1年未満の子どもを持つ家庭に、ブックスタートパック(絵本2冊、コットンバッグ、ブックスタート説明資料、図書館利用者登録票等)を図書館で配付した。平成27年4月より、ブックスタートパックの受取開始時期を、産前から可能なように改め、対象者の利便を図った。

(4) 中央図書館オープニングイベント

令和3年3月28日に開館した新中央図書館の、新館のキックオフイベントとして、多くの区民等に新たな魅力を発信し、来館してもらうことを目的に開館PRイベントとして音読講座と海外絵本の翻訳家による講演会を実施した。

また、オープニングイベント参加者及び図書館資料を借りた人に、末永く図書館を利用していただくため、図書館ロゴ入りエコバッグを配布した。

事業内容	実施日	参加者
音読講座	令和3年4月18日(日)	38名
海外絵本翻訳作家講演会	令和3年10月31日(日)	46名

※ 海外絵本翻訳作家講演会は、当初4月25日に開催予定であったが、緊急事態宣言発令のため実施日を変更した。

2 施策の現況

(1) 学校図書館業務委託

	元年度	2年度	3年度
小学校	52校	52校	52校
中学校	22校	22校	22校

(2) 図書館サポーター養成・育成

	元年度	2年度	3年度
参加者	延べ214人	延べ91人	延べ156人
登録者数	279人	273人	272人

(3) ブックスタート事業

	元年度	2年度	3年度
配付人数	2,643人	2,077人	2,203人

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
30 絵本館事業運営	11,343,000 円	11,202,050 円

1 施策の成果

事業名	内容
絵本館事業運営	<p>国際理解を深め、文化交流のさらなる発展を目的に下記事業を行った。</p> <p>(1) ボローニャ・ブックフェアinいたばし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日 令和3年8月14日(土)～29日(日) 16日間 ・場 所 図書館ホール ・来場者 延べ5,283人 <p>(2) ミニ・ボローニャ・ブックフェア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日 令和3年4月～令和4年2月(延べ101日間) ・場 所 区立図書館10館(巡回展示) ・来場者 延べ3,480人 <p>(3) いたばし国際絵本翻訳大賞</p> <p>英語、イタリア語絵本の翻訳作品を募集し、優れた作品を表彰した。</p> <p>作品応募件数 ・英語部門 790件 ・イタリア語部門 239件 ・中学生部門(英語) 218件 (13校 418人)</p> <p>(4) 絵本づくりワークショップ</p> <p>小学生を対象にしたワークショップは区立図書館11館で、中学生を対象にしたワークショップは区内印刷会社・製本会社の協力により、それぞれ実施した。</p> <p>(参加者 小学生向け97人、中学生向け5人)</p> <p>(5) いたばし子ども絵本展</p> <p>絵本づくりワークショップで小中学生が作成した絵本の展示、いたばし国際絵本翻訳大賞中学生部門入賞作品の展示等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日 令和4年3月2日(水)～13日(日) 12日間 ・場 所 図書館ホール <p>(6) 「絵本のまち板橋」魅力発信事業</p> <p>絵本の魅力を広く区民に周知するためのイベント、講演会、展示を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児とその保護者を対象にしたイベント 令和3年11月3日(水・祝) ・グラフィックノベルに関する講演会 令和3年10月16日(土) ・絵本の翻訳に関する講演会 令和3年10月24日(日) ・絵本の製本に関する講演会 令和4年3月12日(土) ・「絵本のまち板橋」魅力発信展示 令和4年3月15日(火)～30日(水)

3 安心の福祉・介護

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
1 地域福祉の推進		132,921,000 円	131,365,166 円
内 訳	保健福祉オンブズマン制度運営	466,000	153,906
	ぬくもりサービス事業費助成	27,000,000	27,000,000
	民生委員推薦会	217,000	203,995
	民生・児童委員協議会	63,502,000	63,282,549
	民生・児童委員協力員	456,000	450,696
	地域保健福祉計画策定	1,157,000	701,429
	子どもの居場所づくり活動支援事業	9,391,000	8,840,591
	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成	30,732,000	30,732,000

1 施策の成果

事業名	内容			
保健福祉オンブズマン制度運営	(1) 設置	平成13年7月1日		
	(2) 苦情受付	103 件		
	(3) 面談回数	4 回		
	(4) 苦情申立件数	2 件		
ぬくもりサービス事業費助成	(1) 助成団体	社会福祉法人 板橋区社会福祉協議会		
	(2) 助成事業			
	家事援助	3,833 件	季節の準備	153 件
	入院者援助	0 件	話し相手	82 件
	産前産後	15 件	子育て応援	536 件
	ちよこつと30	219 件	介護援助	236 件
民生委員推薦会	外出援助	932 件		
	(1) 推薦会委員	14 名		
	(2) 開催回数	4 回		
民生・児童委員協議会	(3) 推薦件数	7 件		
	(1) 相談・協力件数(分野別)			
	高齢者に関すること	7,177 件	障がい者に関すること	159 件
	子どもに関すること	617 件	その他	888 件
	(2) その他の活動件数			
調査・実態把握	48,977 件	民児協運営・研修	17,742 件	
行事・事業・会議への参加	10,337 件	証明事務	367 件	

事業名	内 容
民生・児童委員会 協 議 会	地域福祉活動・自主活動 6,881件 要保護児童発見の通告仲介 78件 活動日数 59,733日 連絡調整回数 57,529回 訪問回数 90,305回
民生・児童委員 協 力 員	地域の安全・安心を高め、地域福祉力の向上を図ることを目指し、 平成20年10月1日より事業を開始した。 民児協参加 578件 研修 14件 地域行事参加 249件 民生・児童委員補助 135件
地域保健福祉計画 策 定	(1) 地域保健福祉計画推進協議会開催回数 3回 (2) 地域でつながるいたばし保健福祉プラン(実施計画2025)計画書の印刷 350部
子どもの居場所づくり 活 動 支 援 事 業	(1) 子どもの居場所づくり活動支援事業 ① 子どもの居場所づくり相談窓口の開設 829件 ② 子どもの居場所づくり活動支援事業連絡会の開催 2回 ③ 子どもの居場所づくり立ち上げ講座の開催 2回 ④ 子どもの居場所マップの配付 区立小中学校全児童生徒に配布 ⑤ 子どもの居場所マッチングシステムの活用 93件 (2) 子ども食堂支援事業補助金 8件
権利擁護いたばし サポ-トセンター 運 営 助 成	区民への権利擁護、成年後見制度の普及、啓発及び利用支援を行った。 (1) 制度周知等に関する事業 ① 成年後見制度に関する講演会 1回 ② 権利擁護センター事業説明会 4回 (2) 相談業務に関する事業 ① 権利擁護総合相談 3,760件 ② 弁護士等による専門相談 12件 ③ 成年後見制度に関する親族サポート 54件 ④ 権利擁護調整会議取扱件数 65件 (3) その他の事業 ① 区長申立ケースの事務管理 44件 ② 運営委員会開催 2回 ③ 法人後見受任件数 2件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
2 中国残留邦人等・特別永住者支援		244,864,000 円	222,331,546 円
内訳	中国残留邦人等支援	244,684,000	222,151,546
	特別永住者福祉給付金	180,000	180,000

1 施策の成果

(1) 中国残留邦人等支援

中国残留邦人等の老後の生活安定のための支援として給付金等の事業を行った。

中国残留邦人等の方が亡くなられた後の、特定配偶者の方への支援金の事業を行った。

※特定配偶者とは、永住帰国する前から継続して中国残留邦人等の配偶者である方。

(2) 特別永住者福祉給付金

国民年金制度の発展過程において生じている年金受給資格のない外国人高齢者・障がい者等(特別永住者)に対し、国民年金法改正までの間の救済措置として、特別永住者福祉給付金を支給した。

2 施策の現況

(1) 中国残留邦人等支援

① 支援給付

	元年度	2年度	3年度
給付世帯数	85世帯	80世帯	78世帯
給付人数	120人	111人	106人

② 配偶者支援金

	元年度	2年度	3年度
給付人数	6人	7人	7人

③ 自立支援通訳派遣

	元年度	2年度	3年度
件数	285件	204件	175件

④ 入浴券

	元年度	2年度	3年度
件数	21件	21件	18件

(2) 特別永住者福祉給付金

(年度末現在)

区分	月額単価	元年度	2年度	3年度
高齢者	15,000円	1件	1件	1件
重度心身障がい者	20,000円	0件	0件	0件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
3 福祉資金の貸付		11,086,000 円	8,760,000 円
内訳	応急福祉資金	1,570,000	640,000
	女性福祉資金	1,396,000	0
	福祉修学資金	8,120,000	8,120,000

1 施策の成果

事業名	内容	件数	金額
応急福祉資金	一般貸付	5 件	640,000 円
	高額介護サービス費	0 件	0 円
	住宅改修費	0 件	0 円
	福祉用具購入費	0 件	0 円
女性福祉資金	貸付	0 件	0 円
福祉修学資金	入学支度金貸付	1 件	200,000 円
	修学金貸付	11 件	7,920,000 円
	就業支度金貸付	0 件	0 円

2 施策の現況

貸付件数

		元年度	2年度	3年度
応急福祉資金	一般貸付	1 件	5 件	5 件
	高額療養費	0 件	- 件	- 件
	出産育児一時金	0 件	- 件	- 件
	高額介護サービス費	0 件	0 件	0 件
	住宅改修費	0 件	0 件	0 件
	福祉用具購入費	0 件	0 件	0 件
女性福祉資金		1 件	0 件	0 件
福祉修学資金	入学支度金貸付	2 件	8 件	1 件
	修学金貸付	14 件	16 件	11 件
	就業支度金貸付	1 件	0 件	0 件

※応急福祉資金の高額療養費及び出産育児一時金は令和2年3月31日で廃止。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
4 生活困窮者自立支援		339,688,000 円	319,080,210 円
内 訳	自立相談支援事業・住居確保給付金	242,917,000	226,600,519
	住居契約更新料給付金	7,906,000	3,615,580
	家計改善支援事業	4,983,000	4,983,000
	就労準備支援事業	25,602,000	25,601,400
	子どもの学習・生活支援事業	58,280,000	58,279,711

1 施策の成果

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の幅広い相談に応じ、生活困窮者自立支援法に規定する各事業と他施策の活用による包括的支援を行った。

(2) 住居確保給付金

離職等により住居を失う可能性のある求職者等に対し、就職活動中の家賃相当額を有期で支給した。

(3) 住居契約更新料給付金

住居確保給付金受給期間中に住居契約更新月を迎える方に更新料の一部を支給した。

(4) 家計改善支援事業

家計再建に関する相談、法テラス等関係機関へのつなぎ、貸付制度のあっせん等を行った。

(5) 就労準備支援事業

生活習慣の形成、社会的能力の習得等、就労に向けて必要なスキルアップに関する支援を行った。

(6) 子どもの学習・生活支援事業

子どもに対する学習支援と居場所の提供、保護者への相談支援等、高校進学・卒業に向けた支援を行った。

2 施策の現況

(1) 自立相談支援事業

	元年度	2年度	3年度
新規相談者	1,108 人	5,410 人	1,929 人
プラン(自立支援計画)作成	260 件	276 件	222 件
就労支援対象者	151 人	182 人	147 人
就労者	109 人	77 人	131 人

(2) 住居確保給付金

	元年度	2年度	3年度
支給決定者	17 人	950 人	412 人
就労者	11 人	98 人	102 人

(3) 住居契約更新料給付金

	元年度	2年度	3年度
支給決定者	- 人	- 人	55 人

(4) 家計改善支援事業

	元年度	2年度	3年度
新規相談者	54 人	37 人	31 人
プラン(家計支援計画)作成	83 件	63 件	45 件

(5) 就労準備支援事業

	元年度	2年度	3年度
就労支援対象者	62 人	69 人	76 人
就労者	35 人	35 人	30 人

(6) 子どもの学習・生活支援事業

	元年度	2年度	3年度
支援対象者	160 人	134 人	155 人
進路決定者(中学3年生のみ)	30 人	28 人	19 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
5	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	507,188,000 円	330,131,324 円
内	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	478,560,000	315,440,000
訳	事務費	28,628,000	14,691,324

1 施策の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮が長期化した、緊急小口資金等の特例貸付等による支援を受け終わった世帯に対し、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、支援金を給付した(令和4年4月以降の申請分について、令和4年度に給付するために予算額のうち71,077千円を繰り越した)。

2 施策の現況

(1) 対象者 次のすべてに該当する世帯

① 緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯

- ・総合支援資金の再貸付を終了した世帯
- ・再貸付について不承認とされた世帯
- ・緊急小口資金と総合支援資金(初回)の両貸付を終了した世帯
- ・初回自立支援金の支給が終了した世帯(再支給)

※初回自立支援金支給期間中に求職活動を行い、区へ報告した世帯

② 月収が住民税均等割非課税額(a)の1/12+住宅扶助基準額以下の世帯

※特別区: 単身13.77万円、2人世帯19.4万円、3人世帯24.18万円

③ 預貯金額が(a)の6倍以下(ただし100万円以下)

※特別区: 単身50.4万円、2人世帯78万円、3人以上世帯100万円

④ 月2回以上、公共職業安定所等で職業相談を受けるなどの求職活動を行う世帯

(2) 給付額

- ① 単身世帯 月60,000円×3か月=180,000円
- ② 2人世帯 月80,000円×3か月=240,000円
- ③ 3人世帯以上 月100,000円×3か月=300,000円

(3) 給付実績

申請書送付数 7,553世帯(東京都社会福祉協議会貸付終了者)

	実績	給付額
給付世帯	1,733 世帯	315,440,000円
うち初回	1,259 世帯	239,520,000円
うち再支給	474 世帯	75,920,000円

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
6	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	9,390,587,000 円	5,753,829,356 円
内	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	9,000,000,000	5,619,200,000
訳	事務費	390,587,000	134,629,356

1 施策の成果

「コロナ克服・新時代開拓のための**経済対策**」(令和3年11月19日閣議決定)において、**新型コロナウィルス感染症**の影響が長期化する中、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付する臨時特別給付金事業を実施した(令和4年4月以降の申請分について、令和4年度に給付するために予算額のうち3,578,000千円を繰り越した)。

2 施策の現況

(1) 給付対象

- ① 令和3年12月10日(基準日)において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯(住民税非課税世帯の給付金)
- ② 令和3年1月以降、**新型コロナウィルス感染症**の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税相当とみなされる世帯(家計急変世帯の給付金)

※住民税非課税世帯の給付金と家計急変世帯の給付金の両方を受給することは不可。
住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

(2) 給付実績(令和4年3月31日現在)

	確認書送付	申請数	給付完了
住民税非課税世帯	75,754世帯	60,139世帯	56,061世帯
家計急変世帯		366世帯	131世帯
給付総額	5,619,200千円		

(議会費・総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
7 心身障がい者の社会参加促進		860,417,000 円	792,442,186 円
内 訳	障がい者地域生活支援事業	129,601,000	108,793,973
	聴覚障がい者援護	35,412,000	30,874,005
	視覚障がい者援護	3,332,000	3,165,125
	福祉タクシ	228,074,000	214,040,938
	自動車燃料費助成	34,780,000	33,801,890
	通所・授産事業運営助成	388,739,000	361,761,471
	宿泊訓練事業運営助成	1,631,000	1,630,800
	障がい者相談員	900,000	804,340
	障がい者理解促進事業	1,970,000	1,591,800
	発達障がい者支援センター運営	35,978,000	35,977,844

1 施策の成果

事業名	内 容	
障がい者地域生活支援事業	(1) 相談事業	
	① 障がい者の日常生活、余暇、訓練等について 4,050 件	
	② ピアカウンセリング 1 件	
	(2) 地域活動支援センター	
	① セミナーの開催(※) 2 回 延 352 回再生	
	② 機能訓練サービス 延 2,826 人	
	③ 入浴サービス 延 285 件	
	④ 送迎サービス 延 2,147 件	
	※ <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため、動画配信による開催とした。	
	(3) 基幹相談支援センター 相談支援事業者への専門的指導・助言等 186 件	
聴覚障がい者援護	(1) 手話講習会(昼・夜) 19 回 修了者 0 人	
	(2) 手話通訳要約筆記派遣 4,289 件	
視覚障がい者援護	(1) 区議会だより 声の区議会だより 131 巻 点字版区議会だより 190 部	
	(2) 区の広報 声の広報 1,592 巻 点字広報 2,373 部	
	(3) 公文書点字化サービス 登録者 23 人	

事業名	内 容
福祉タクシー	認定者 5,453 人 500円券 交付 月7枚または8枚 利用 330,262 枚 100円券 交付 月10枚 利用 409,731 枚
自動車燃料費助成	燃料券認定者 普通自動車 1,079 人 軽自動車 169 人
通所・授産事業 運営助成	(1) 日中活動系サービス推進事業補助 27か所 (2) 障がい福祉サービス事業施設借上補助 10か所 ((1)の内数) (3) 障がい児療育訓練事業補助 1団体 (4) 児童発達支援センターサービス推進事業補助 1団体 (5) 重症心身障がい者通所事業運営費補助 3団体 (6) 生活介護・重症心身障がい者通所施設運営費補助 2団体
重症心身障がい児 (者)等在宅 レスパイト事業	重症心身障がい児(者)等在宅レスパイト登録者 43人
宿泊訓練事業 運営助成	2団体
障がい者相談員	(1) 身体障害者相談員 12 人 (2) 知的障害者相談員 9 人
障がい者 理解促進事業	(1) 福祉体験学習 延 2,817 人 (2) 区民交流 延 0 人 (3) 研修会 延 0 人
発達障がい者 支援センター運営	(1) 新規相談実人数 246 人 (2) 継続相談実人数 279 人 (3) 相談件数 延 5,986 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
8 障がい者の社会参加機会拡大		3,750,000 円	1,798,515 円
内 訳	心身障がい児余暇活動事業助成	1,434,000	1,086,000
	心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	2,250,000	646,742
	障がい者週間記念行事	66,000	65,773

1 施策の成果

事業名	内 容
心身障がい児余暇活動事業助成	心身障がい児を対象に余暇活動を実施する団体に指導員を派遣 9 団体 助成額 1人 6,000円 1回につき2人まで (月2回限度)
心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	心身障がい者団体の実施するレクリエーション事業に助成 助成団体 3 団体 参加者 76 人
障がい者週間記念行事	期日 令和3年11月19日、22日 場所 板橋区役所本庁舎 1Fイベントスクエア ① 特別支援学校作品展 ② 障がい者更生援護功労者・障がい者雇用優良事業所感謝状贈呈式 (令和3年12月6日に区長室にて実施)

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
9 障がい者就労援助事業	60,413,000 円	60,411,695 円

1 施策の成果

(1) 板橋区障がい者就労支援事業

障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、身近な地域において障がい者が安心して就労し続けられるよう、就労面及び生活面の一体的な支援の提供を行った(1団体に委託)。

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

障がい者の就労と社会参加を支援するため、区内施設等のネットワークを構築し、共同で商品のPRや製品販路、受注先の開拓等を行った(1団体に委託)。

2 施策の現況

(1) 就労援助

	元年度	2年度	3年度
登録者数	998人	1,055人	1,013人
登録就業者数	510人	563人	572人
新規就労状況	105人	97人	91人
余暇活動事業	8回	1回	0回
相談状況	3,160件	4,492件	5,754件
就労支援(職場訪問等)	4,642件	6,839件	8,071件
連絡協議会 (就労移行支援事業所 ネットワーク)	2回開催	2回開催	2回開催

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

	元年度	2年度	3年度
高島平店舗1日平均売上	16,333円	12,783円	12,382円
本庁スマイルマーケット参加団体	28団体	27団体	23団体
赤塚支所参加団体	6団体	5団体	4団体
中央図書館参加団体	-	-	8団体

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
10	地域の支えあいによる福祉サービスの推進	40,287,000 円	39,310,111 円
内 訳	緊急通報システム(障がい者)	977,000	923,711
	緊急通報システム(高齢者)	34,347,000	33,595,499
	ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク	4,963,000	4,790,901

1 施策の成果

(1) 緊急通報システム

65歳以上のひとりぐらし及び高齢者のみの世帯、日中独居世帯、ひとりぐらし等の重度身体障がい者や難病患者を対象に、自宅内で病気や事故などの緊急事態に陥ったときにペンダント又は専用通報機を押せば民間の相談受信センターに通報されるシステムを設置した。

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

「ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿」の登録者に対して、見守り活動を行うとともに、高齢者見守りキーホルダー事業を継続し、安否確認につなげた。

また、地域社会との接点を設け、孤独感の解消も併せて行える見守りネットワークを構築するため、地域関係者による「板橋区ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議」を開催するとともに、地域における自主的で緩やかな見守り活動の担い手を養成するための研修を実施した。

2 施策の現況

(1) 緊急通報システム設置台数

		元年度	2年度	3年度
障がい者	相談受信センター経由方式	35 台 (うち新規3台)	33 台 (うち新規0台)	28 台 (うち新規0台)
高齢者	相談受信センター経由方式	835 台 (うち新規196台)	881 台 (うち新規167台)	877 台 (うち新規146台)

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

	元年度	2年度	3年度
ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿登録者数	5,550人	5,227人	4,875人
ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議開催回数	1回	1回	1回
地域見守り活動支援研修実施回数	32回	31回	27回
地域見守り活動支援研修参加者数	609人	724人	584人
高齢者見守りキーホルダー登録者数	12,432人	13,340人	13,703人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
11 心身障がい者(児)に対する援助		161,635,000 円	155,909,313 円
内 訳	日常生活用具給付等	115,733,000	111,733,210
	寝具洗濯・乾燥	858,000	775,500
	理・美容サービス	4,258,000	3,791,230
	紙おむつ支給	37,570,000	37,136,628
	中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成	3,216,000	2,472,745

1 施策の成果

(1) 日常生活用具給付等

在宅の障がい者(児)の日常生活用具購入の費用、在宅の設備を改善又は設置する費用の助成を行い、日常生活の利便を図った。

(2) 寝具洗濯・乾燥

在宅の重度心身障がい者の寝具洗濯・乾燥を行うことにより生活環境を改善し、健康及び福祉の向上を図った。

(3) 理・美容サービス

在宅の重度心身障がい者に理美容サービスを行うことにより衛生を保持し、健康の増進を図るとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(4) 紙おむつ支給

重度心身障がい者に対し紙おむつを助成することにより、衛生の保持と健康の増進に寄与するとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(5) 中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に、補聴器購入費の一部を助成することにより、言語の習得やコミュニケーション能力等の向上を促進し、健全な発達を支援した。

2 施策の現況

事業名	元年度		2年度		3年度	
日常生活用具給付等	延べ利用件数		延べ利用件数		延べ利用件数	
日常生活用具給付	48種目	8,650 件	48種目	10,706 件	48種目	9,131 件
住宅設備改善費助成	3種目	10 件	3種目	16 件	3種目	8 件
寝具洗濯・乾燥	94 件		106 件		104 件	
理・美容サービス	1人年6枚	725 件	1人年6枚	669 件	1人年6枚	677 件
紙おむつ支給	交付者	月平均 444 人	交付者	月平均 423 人	交付者	月平均 412 人
中等度難聴児助成	延 14 件		延 12 件		延 20 件	

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
12	各種手当支給	1,725,627,000 円	1,709,807,720 円
内	特別障がい者手当等支給	213,540,000	207,725,970
訳	心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給	1,512,087,000	1,502,081,750

1 施策の成果

(1) 特別障がい者手当等支給

在宅の重度障がい者に対する福祉の措置の一環として、その重度の障がいゆえに生じる特別の負担を軽減し、重度障がい者の福祉の向上を図った。

- ① 特別障害者手当 27,350円/月
- ② 障害児福祉手当 14,880円/月
- ③ 福祉手当 14,880円/月

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

心身障がい者(児)及び難病患者に対して手当を支給することにより、負担の軽減と福祉の増進を図った。

- ① 心身障がい者(児)・難病患者(353疾病) 15,500円/月
- ② 心身障がい者(児) 7,750円/月

2 施策の現況

(1) 特別障がい者手当等支給

	元年度	2年度	3年度
特別障害者手当	延 6,599 人	延 6,667 人	延 6,447 人
障害児福祉手当	延 2,016 人	延 1,962 人	延 1,957 人
福祉手当	延 168 人	延 145 人	延 142 人

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

	元年度	2年度	3年度
心身障がい者(児)・難病患者	延 83,354 人	延 83,384 人	延 83,025 人
心身障がい者(児)	延 27,232 人	延 27,326 人	延 27,767 人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
13 在宅ケアサービスの充実	38,318,000 円	36,076,240 円
内 重度脳性まひ者介護	23,276,000	22,691,040
訳 訪問入浴	15,042,000	13,385,200

1 施策の成果

(1) 重度脳性まひ者介護

区内に在住する20歳以上の身体障害者手帳1級程度の重度脳性まひ者で、単独で屋外活動を行うことが困難な方を対象に、月12回の派遣を限度に、1回につき6,560円の介護券を交付した。

(2) 訪問入浴

自宅の浴室で入浴が困難な重度身体障がい者の方を対象に、訪問入浴車を派遣して在宅での入浴を行った。

2 施策の現況

事業名	元年度	2年度	3年度
重度脳性まひ者介護	実利用者 31人 (延4,296日)	実利用者 29人 (延3,920日)	実利用者 26人 (延3,459日)
訪問入浴	身体障がい者(児) 延1,396人	身体障がい者(児) 延1,335人	身体障がい者(児) 延1,228人
生活支援ヘルパー派遣 (高齢者)	実利用人員 2人 (延13回) (延13時間)	実利用人員 2人 (延23回) (延23時間)	実利用人員 -人 (延-回) (延-時間)

※生活支援ヘルパー派遣は令和3年3月31日で廃止。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
14 自立支援給付等		12,810,456,000 円	12,457,146,721 円
内 訳	居宅介護給付	2,227,990,000	2,170,299,189
	施設介護給付	3,875,415,000	3,732,839,734
	施設訓練等給付	3,407,955,000	3,345,301,474
	特定障がい者特別給付等	97,055,000	93,182,690
	高額障がい福祉サービス	9,474,000	8,740,980
	自立支援医療	1,268,695,000	1,240,976,659
	障がい児支援給付	1,764,343,000	1,710,585,107
	補装具	135,490,000	131,181,987
	精神障がい者ソーシャルハウス運営助成	24,039,000	24,038,901

1 施策の成果

(1) 居宅介護給付

	元年度	2年度	3年度
居宅介護	延 13,296 人	延 13,052 人	延 12,930 人
重度訪問介護	延 1,652 人	延 1,563 人	延 1,734 人
行動援護	延 23 人	延 32 人	延 39 人
同行援護	延 2,392 人	延 2,198 人	延 2,332 人
短期入所	延 3,302 人	延 2,597 人	延 3,402 人
地域移行支援	延 106 人	延 40 人	延 52 人
地域定着支援	延 50 人	延 94 人	延 77 人
計画相談支援	延 5,035 人	延 6,001 人	延 6,896 人
やむを得ない措置	延 0 人	延 0 人	延 0 人

(2) 施設介護給付

	元年度	2年度	3年度
生活介護	延 10,916 人	延 10,973 人	延 11,171 人
療養介護	延 751 人	延 758 人	延 775 人
施設入所支援	延 4,672 人	延 4,636 人	延 4,630 人
療養介護医療・ 肢体不自由児通所医療	延 830 人	延 837 人	延 876 人

(3) 施設訓練等給付

	元年度	2年度	3年度
共同生活援助(グループホーム)	延 4,456 人	延 4,691 人	延 5,318 人
自 立 訓 練	延 792 人	延 674 人	延 831 人
就 労 移 行 支 援	延 2,312 人	延 2,263 人	延 2,565 人
就 労 継 続 支 援	延 10,734 人	延 10,883 人	延 11,396 人
就 労 定 着 支 援	延 764 人	延 1,064 人	延 1,242 人
自 立 生 活 援 助	延 46 人	延 28 人	延 49 人

(4) 特定障がい者特別給付等

	元年度	2年度	3年度
特定障がい者特別給付費	延 8,882 件	延 8,928 件	延 9,358 件

(5) 高額障がい福祉サービス

	元年度	2年度	3年度
高額障がい福祉サービス	延 1,049 件	延 793 件	延 767 件

(6) 自立支援医療

	元年度	2年度	3年度
じん臓障がい(人工透析)	延 3,566 件	延 3,612 件	延 3,711 件
肢体不自由その他	延 1,247 件	延 1,290 件	延 1,584 件
免 疫 不 全	延 2,102 件	延 2,041 件	延 2,150 件

(7) 障がい児支援給付

	元年度	2年度	3年度
やむを得ない措置	延 43 件	延 47 件	延 74 件
障がい児相談支援	延 1,101 件	延 1,151 件	延 1,075 件
児童発達支援	延 6,295 件	延 7,355 件	延 8,808 件
医療型児童発達支援	延 83 件	延 72 件	延 104 件
放課後等デイサービス	延 10,905 件	延 9,970 件	延 10,964 件
保育所等訪問支援	延 25 件	延 123 件	延 370 件

(8) 補装具

	元年度	2年度	3年度
成人・給付	延 460 件	延 429 件	延 412 件
成人・修理	延 400 件	延 369 件	延 408 件
児童・給付	延 218 件	延 156 件	延 178 件
児童・修理	延 110 件	延 73 件	延 71 件

(9) 精神障がい者ソーシャルハウス運営助成(1か所)

	元年度	2年度	3年度
登録者数	86 人	82 人	86 人
利用人員	延 6,893 人	延 5,827 人	延 5,982 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
15 地域生活支援事業		450,400,000 円	429,578,857 円
内 訳	移動支援	342,986,000	328,781,887
	相談支援	4,355,000	3,469,480
	地域活動支援センター	100,060,000	95,393,985
	日中一時支援	1,473,000	1,319,215
	社会参加促進事業	1,526,000	614,290

1 施策の成果

(1) 移動支援

障がい者等が円滑に外出することができるように、移動支援サービスの提供を行った。

(2) 相談支援

区長申立が必要な知的障がい者に対し、成年後見制度に係る区長申立を行った。また、後見人等の報酬を支払うことが困難な低所得者に対し、後見人報酬等経費の助成を行った。

(3) 地域活動支援センター

地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実させることで、障がい者等の地域生活支援の促進を図った。

(4) 日中一時支援

障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び介護についでの一時的な負担軽減を図った。

(5) 社会参加促進事業

① 自動車運転免許取得助成

心身障がい者が自動車運転免許を取得する際に、費用の一部助成を行った。

② 自動車改造費助成

重度身体障がい者が就労等のために自動車を取得する際、改造に要する経費の助成を行った。

③ 知的障がい者職親委託

知的障がい者を一定期間職親に預け技能習得訓練等を行い、これに係る経費を支出している。

2 施策の現況

事業名	元年度	2年度	3年度
移動支援	延べ利用者数 10,622人	延べ利用者数 8,761人	延べ利用者数 9,208人
相談支援	申立・報酬助成人数 10人	申立・報酬助成人数 11人	申立・報酬助成人数 16人
地域活動支援センター	延べ利用件数 25,245件	延べ利用件数 25,598件	延べ利用件数 29,574件
日中一時支援	延べ利用者数 666人	延べ利用者数 104人	延べ利用者数 92人
社会参加促進事業	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
自動車運転免許取得助成	5件	5件	2件
自動車改造費助成	2件	4件	4件
知的障がい者職親委託	12件	12件	0件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
16 自立支援制度運営		29,908,000 円	27,970,817 円
内 訳	認定・審査	12,237,000	11,205,309
	低所得者利用者負担対策	16,885,000	16,065,566
	自立支援協議会	786,000	699,942

1 施策の成果

(1) 認定・審査(障がい者介護給付費等審査会)

	元年度	2年度	3年度
開催回数	94 回	94 回	94 回

(2) 認定・審査(区分認定結果)

区 分	元年度	2年度	3年度
非該当	0 件	0 件	0 件
区分 1	18 件	8 件	18 件
区分 2	244 件	229 件	263 件
区分 3	164 件	140 件	212 件
区分 4	167 件	113 件	144 件
区分 5	158 件	108 件	108 件
区分 6	304 件	246 件	280 件
合計	1,055 件	844 件	1,025 件

(3) 低所得者利用者負担対策(延件数)

	元年度	2年度	3年度
グループホームの家賃助成(区)	1,539 件	1,720 件	1,723 件

(4) 自立支援協議会

区 分	元年度	2年度	3年度
協議会(本会)	3 回	3 回	3 回
協議会(相談支援部会)	3 回	2 回	3 回
協議会(障がい児部会)	2 回	2 回	2 回
協議会(障がい当事者部会)	2 回	2 回	2 回
協議会(就労支援部会)	1 回	2 回	2 回
協議会(高次脳機能障がい部会)	3 回	2 回※	3 回
協議会(権利擁護部会)	1 回	2 回	3 回

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、連絡会のみ実施した。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
17 高齢者に対する援助		370,066,000 円	360,233,974 円
内 訳	日常生活用具給付等	5,193,000	5,180,995
	寝具洗濯・乾燥	68,000	67,100
	理・美容サービス	16,529,000	16,505,950
	紙おむつ支給	188,934,000	185,400,745
	補聴器購入費助成	1,307,000	1,146,458
	敬老入浴	132,700,000	127,214,356
	高齢者住宅設備改修費助成	25,335,000	24,718,370

1 施策の成果

(1) ねたきり高齢者の援護

在宅で介護が必要な高齢者に対し、日常生活用具の給付、寝具の洗濯・乾燥、出張理・美容サービス、紙おむつの支給を実施した。

(2) 補聴器購入費助成

加齢により聴力が低下しコミュニケーションが取りにくい高齢者に対し、閉じこもりを防ぎ積極的な社会参加を促し認知症予防の一助とすることを目的に、令和3年度から新規事業として実施した。

(3) 敬老入浴

長い間社会に貢献してきた高齢者に対して敬意を表し、近隣との相互交流及び入浴による健康増進を図ることを目的として、敬老入浴券を交付した。

(4) 高齢者住宅設備改修費助成

65歳以上の高齢者が居住する住宅の設備改修費の一部を助成した。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
日常生活用具給付等	4品目 342件	4品目 295件	4品目 281件
寝具洗濯・乾燥利用者	2人	2人	1人
理・美容サービス利用者	1,153人	1,221人	1,318人
紙おむつ現物支給延件数	39,868件	40,838件	43,933件
紙おむつ現金支給延件数	-件	-件	924件
補聴器購入費助成件数	-件	-件	56件
敬老入浴券交付者	22,008人	19,572人	19,301人
高齢者住宅設備改修費助成	3種目 206件	3種目 207件	3種目 235件

※紙おむつ支給事業について、令和3年度より現金支給分の一部(課税者分)が一般会計へ移行

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
18	介護保険制度の推進	322,111,000 円	291,611,384 円
内訳	認定・審査	317,130,000	286,942,923
	低所得者利用者負担対策	4,300,000	4,051,011
	事業計画	681,000	617,450

1 施策の成果

(1) 認定・審査

介護保険のサービスを利用するための認定審査を行った。

(2) 低所得者利用者負担対策

低所得で生計が困難な方の申請を受けて「生計困難者に対する利用者負担額軽減確認証」を交付し、利用者負担軽減の措置をした。

(3) 事業計画

高齢者保健福祉施策の推進及び介護保険事業の適正かつ円滑な運営を図るため、高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会を開催した。

2 施策の現況

(1) 認定・審査結果

		元年度	2年度	3年度
介護認定審査会		649 回	535 回	600 回
認定結果	自立	262 件	213 件	201 件
	要支援 1	3,050 件	2,524 件	2,618 件
	要支援 2	2,791 件	1,993 件	2,317 件
	要介護 1	3,413 件	2,516 件	2,772 件
	要介護 2	3,347 件	2,080 件	2,372 件
	要介護 3	2,726 件	1,862 件	1,999 件
	要介護 4	2,583 件	1,762 件	2,045 件
	要介護 5	2,311 件	1,428 件	1,830 件

(2) 低所得者利用者負担対策

		元年度	2年度	3年度
負担額軽減確認証発行人数		59 人	65 人	79 人
認定前負担額軽減利用人数		0 人	0 人	0 人

(3) 高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会

		元年度	2年度	3年度
開催回数		2 回	3回(※)	2回(※)
委員数		14 人	14 人	14 人

※ **新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、令和2年度は2回、令和3年度は1回を書面開催とした。

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
19 介護に関する入門的研修及び就労相談会事業	548,000 円	547,800 円

1 施策の成果

介護人材の確保を図るため、国が定める介護に関する入門的研修を実施した。また、研修終了後には、研修修了者と区内の訪問・通所型サービス事業所との就労相談会を開催し、就労マッチング支援を行った。

(1) 前期期日 令和3年9月6日、7日、13日、14日、24日

場 所 区立グリーンホール

(2) 後期期日 令和4年2月14日、15日、18日、21日、22日

場 所 区立グリーンホール

2 施策の現況

	3年度
研 修 申 込 者	64 人
研 修 受 講 決 定 者	64 人
研 修 修 了 者	47 人
採 用 延 人 数	10 人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
20 介護施設向け板橋区簡易型BCPモデル策定支援事業	2,288,000 円	2,288,000 円

1 施策の成果

全ての介護事業所に非常災害等に係る業務継続計画(BCP)の策定等が義務付けられたことに伴い、主に小規模な介護事業所の支援を目的として、簡易にBCPを策定できる汎用モデルの策定や策定啓発セミナー、ワークショップ等を開催し介護事業所の策定支援を実施した。なお、汎用モデルの策定にあたっては感染症の専門家による監修を併せて実施した(令和5年度までの時限事業)。

(1) モデルBCP策定

BCP策定及び感染症の専門家が介護事業所を訪問し、モデルとなる汎用BCP策定支援を行った。

(2) BCP策定支援

① 啓発セミナー

期日 令和3年10月1日
場所 区立グリーンホール

② ワークショップ

期日 令和3年11月22日
場所 区立グリーンホール

③ 個別相談会

期日 令和4年1月25日
場所 区立グリーンホール

2 施策の現況

	3年度
モデル策定事業所	5 事業所
啓発セミナー参加事業所	52 事業所
ワークショップ参加事業所	28 事業所
個別相談会参加事業所	7 事業所

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
21 介護保険施設の整備		138,466,000 円	99,563,000 円
内	地域密着型サービス拠点施設整備費助成	84,965,000	46,075,000
訳	都市型軽費老人ホーム整備費助成	53,501,000	53,488,000

1 施策の成果

事業名	内 容
地域密着型サービス拠点施設整備費助成	(1)金子病院介護医療院 令和3年11月1日開設 所在地 南常盤台1-15-14 運 営 医療法人社団和好会 定 員 24人(1か所)
	(2)グループホームスリール板橋志村 令和5年1月1日開設予定 所在地 志村1-26-2(地番) 運 営 株式会社ヒナコーポレーション 定 員 27人(3ユニット)
	(3)小規模多機能型居宅介護事業所スリール板橋志村 令和5年1月1日開設予定 所在地 志村1-26-2(地番) 運 営 株式会社ヒナコーポレーション 定 員 登録定員29人
	(4)優つくりグループホーム板橋 令和5年4月1日開設予定 所在地 栄町35-10、15及び18(地番) 運 営 社会福祉法人奉優会 定 員 27人(3ユニット)
	(5)優つくり小規模多機能介護板橋 令和5年4月1日開設予定 所在地 栄町35-10、15及び18(地番) 運 営 社会福祉法人奉優会 定 員 登録定員29人
	都市型軽費老人ホームくつろぎの家相生町 令和3年12月1日開設 所在地 相生町11-4 運 営 株式会社シルバー自立支援センター 定 員 12人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
22 おとしより保健福祉センター運営		52,134,000 円	50,470,905 円
内 訳	介護実習普及センター	333,000	283,400
	高齢者シェルター事業	5,250,000	4,654,649
	維持管理	46,551,000	45,532,856

1 施策の成果

(1) 介護実習普及センター

区民を対象とした各種講座を開催し、高齢者介護の知識技術の普及を図るとともに、居宅介護支援事業者、訪問介護事業者、住宅改修関連事業者などを対象に介護サービスの質の向上を目指して事業者研修を実施した。

(2) 高齢者シェルター事業

家族から虐待を受けている高齢者、自宅での生活が困難な身寄りのない認知症高齢者等、緊急対応が必要な高齢者を一時的に保護することにより、高齢者又はその家族の福祉向上を図った。

(3) 維持管理

建物の維持管理及び補修を行った。

2 施策の現況

(1) 介護実習普及センター

	元年度		2年度		3年度	
	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者
区民対象各種講座	61回	508人	31回	112人	24回	157人
介護サービス従事者研修	9回	434人	6回	263人	7回	346人

(2) 高齢者シェルター事業

	元年度	2年度	3年度
延利用人員	4人	4人	6人
延利用日数	66日	134日	139日

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
23 生活保護世帯援護・受給者自立支援		299,805,000 円	292,113,898 円
内 訳	就 労 支 援 事 業	88,664,000	88,444,802
	生 活 支 援 事 業	128,064,000	128,063,760
	被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	50,500,000	44,197,636
	生 活 保 護 世 帯 援 護	32,577,000	31,407,700

1 施策の成果

事業名	内 容
就 労 支 援 事 業	<p>(1) 生活保護受給者を就労に結びつけるための相談及び支援を行った。</p> <p>① 就労支援相談員 6 人</p> <p>② 支援対象者 908 人</p> <p>③ 就労者 315 人</p> <p>(2) 生活保護受給者の就労自立を促進するため、無料職業紹介事業及び被保護者就労準備支援事業を実施した。</p> <p>① 無料職業紹介事業 就労者数 55人{上記(1)③の内数}</p> <p>② 被保護者就労準備支援事業 就労者数 83人{上記(1)③の内数}</p>
生 活 支 援 事 業	<p>生活保護受給者の生活自立を支援するため、各種事業を行った。</p> <p>(1) ホームレス生活サポート事業 支援延べ人数 1,496 人</p> <p>(2) 金銭管理支援事業 支援延べ人数 4,247 人</p> <p>(3) 健康管理支援事業 支援延べ人数 1,322 人</p> <p>(4) 居住安定化支援事業 支援延べ人数 6,560 人</p>
被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	<p>高校受験対策講座等の受講費や、就職活動用の被服費など被保護者の各種自立に要する経費を支給した。</p> <p>(1) 就労支援 79 人 1,031,008円</p> <p>(2) 社会参加活動支援 6 人 12,000円</p> <p>(3) 地域生活移行支援 519 人 16,636,585円</p> <p>(4) 健康増進支援 36 人 243,364円</p> <p>(5) 次世代育成支援 303 人 26,274,679円</p>
入 浴 券 援 護	大人 919 人 中人 0 人 小人 0 人
小・中学生援護	<p>(1) 学童服等購入費 (15,000円) 752 人</p> <p>(2) 自立援助金 (就職支度金 51,500円) 0 人</p> <p>(3) 修学旅行支度金 小学6年(4,500円) 58人 中学3年(8,500円) 27人</p>

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
24	東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業	28,039,000 円	21,465,000 円
内 訳	PCR検査等経費補助事業(障がい者)	1,680,000	200,000
	PCR検査等経費補助事業(高齢者)	26,337,000	21,243,000
	感染予防対策の専門家の派遣事業	22,000	22,000

1 施策の成果

(1) PCR検査等に要する経費補助事業

①障がい者施設

集団での新型コロナウイルス感染症が発生し、かつ重症化するリスクの高い障がい者施設において、新規入所者等にPCR検査等を行うことで感染症の発生を把握し、早期の措置を講じることにより感染拡大防止を図った。

②高齢者施設

集団での新型コロナウイルス感染症が発生し、かつ重症化するリスクの高い高齢者施設において、新規入所者等にPCR検査等を行うことで感染症の発生を把握し、早期の措置を講じることにより感染拡大防止を図った。

(2) 専門家による感染予防対策の研修

専門家による高齢者施設職員向け研修会を開催し、施設が感染予防策を強化することで新型コロナウイルス感染症クラスター発生を防止した。

2 施策の現況

(1) PCR検査等経費補助事業

① 障がい者施設

	検査実施施設数	検査実施人数
検査実施事業所	10施設	58人

② 高齢者施設

	検査実施施設数	検査実施人数
小規模多機能型居宅介護	1施設	7人
認知症対応型共同生活介護	2施設	16人
短期入所生活介護	7施設	2,154人
合計	10施設	2,177人

(2) 専門家による感染予防対策の研修

	研修会参加施設数
認知症対応型共同生活介護	8施設
小規模多機能型居宅介護	2施設
地域密着型特定施設入居者生活介護	1施設
地域密着型通所介護	1施設
合計	12施設

Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

1 豊かな健康長寿社会

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
1 高齢者の社会参加促進		66,107,000 円	62,438,011 円
内 訳	敬老週間行事	19,832,000	19,228,390
	老人クラブ育成	31,671,000	29,097,849
	老人クラブ連合会助成	5,712,000	5,708,873
	シニア世代活躍促進事業	8,892,000	8,402,899

1 施策の成果

事業名	内 容
敬老週間行事	(1) 敬老祝品贈呈 区内共通商品券 (88歳) 2,650人 (95歳) 727人 (101歳以上) 225人 (2) 百歳訪問 129人
老人クラブ育成	各種活動をしている老人クラブに運営費を助成 会員数10,399人 年額 120,000円+会員数による段階別加算額 129クラブ(R3.4.1現在)
老人クラブ連合会助成	(1) 友愛活動 参加者 延 34,878回 (104クラブ) (2) 清掃奉仕活動 中止 (3) 世代交流事業 参加者 延 2,059人 (4) 教養講座・講習会等 寿大学 月2回 11科目 受講生(本科生) 183人 転倒予防体操会 中止 防犯・交通講習会 中止 (5) 作品展 出展点数 374点 (6) 芸能大会 参加者 172人 (7) スポーツ振興等(参加者) ゲートボール大会 33人 輪投げ大会 185人 総合軽スポーツフェスティバル等 250人 (8) 囲碁将棋大会 中止 (9) 会報発行 4回 合計 48,000部
シニア世代活躍促進事業	絵本読み聞かせ講座 21人 シニア就労支援セミナー 64人 地域ボランティア体験講座 中止 社会参画・貢献ニュース 2,300部 フレイル予防事業 32人 シニア世代活動支援プロジェクト事業推進講演会 中止 コミュニティビジネス推進事業 延 143人 シニア世代福祉施設ボランティア推進事業 13施設・300人 大人の活動ガイド「ステップ」の発行 3,000部

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部事業を中止

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
2 就 労 援 助 ・ 就 業 相 談		49,080,000 円	49,078,522 円
内	アクティブシニア就業支援センター運営助成	17,514,000	17,513,274
訳	シルバー人材センター運営助成	31,566,000	31,565,248

1 施策の成果

(1) アクティブシニア就業支援センター運営助成

社会福祉協議会内に設置されている、概ね55歳以上を対象とした就業相談、就業情報の提供、職業紹介を行うアクティブシニア就業支援センターの事業を支援するため、運営費を助成した。

(2) シルバー人材センター運営助成

概ね60歳以上の方が、就業を通じてその知識・技能と経験を活かし、地域社会と連携を保ちながら生きがいを持って生活することを目的とした、会員制によるシルバー人材センター事業の育成を図るため、運営費を助成した。

(3) WORK'S高島平

シルバー人材センター及びアクティブシニア就業支援センターの分室であるWORK'S高島平を平成29年4月から開設している。

2 施策の現況

(1) アクティブシニア就業支援センター

※()内はWORK'S高島平の実績

	元年度	2年度	3年度
求 職 者 数	延 2,422 人	延 2,067 人	延 2,176 人
就 職 者 数	143 人 (45 人)	103 人 (15 人)	148 人 (13 人)
求 人 開 拓 件 数	1,841 件	1,681 件	1,807 件

(2) シルバー人材センター

※()内はWORK'S高島平の実績

	元年度	2年度	3年度
契 約 件 数	15,491 件	14,543 件	14,687 件
事業収入(契約金額)	1,465,518,841 円	1,348,336,621 円	1,404,471,138 円
登 録 者 数	2,932 人 (18 人)	2,971 人 (13 人)	3,090 人 (8 人)
就 業 延 人 員	延 299,898 人	延 271,933 人	延 274,636 人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
3 いきいき生活支援事業	3,055,000 円	2,881,173 円

1 施策の成果

高齢者の学習意欲の充足及びその人材を活用して地域活動を促進するため、60歳以上の通学可能な区民を対象に、2年制の高齢者大学校(板橋グリーンカレッジ)を実施した。

さらに、高度な学習機会を提供するため、グループによる学習や課題研究を取り入れた、大学院(板橋グリーンカレッジ大学院)を実施した。

2 施策の現況

(1) 受講生数

	元年度	2年度	3年度
高齢者大学校受講生数(聴講生除く)	342 人	0 人	231 人
大学院受講生数	76 人	64 人	40 人

(2) 各コース等受講生数

		元年度	2年度	3年度
高齢者大学校	教養課程(午前)	81 人	0 人	71 人
	教養課程(午後)	78 人	0 人	67 人
	専門課程(社会生活コース)	144 人	0 人	95 人
	専門課程(健康福祉コース)	145 人	0 人	90 人
	専門課程(文化文学コース)	142 人	0 人	126 人
大学院	社会生活コース	25 人	25 人	15 人
	健康福祉コース	23 人	15 人	9 人
	文化文学コース	28 人	24 人	16 人
区民企画による公開講座		280 人	0 人	0 人

※令和3年度について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区民企画による公開講座を中止とした。

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
4 健康づくり協力店	693,000 円	672,001 円

1 施策の成果

区民の健康管理や生活習慣病予防のために、令和3年度から旧事業を見直し、主食・主菜・副菜のそろった健康に配慮した食事や食品の提供、栄養情報の提供など、健康的な食環境整備に協力できる飲食店等を「健康づくり協力店」として登録するための指導や支援を行った。登録した協力店の店頭等に「健康づくり協力店ステッカー」を掲示した。

また、協力店に対し、リーフレット等で栄養情報を提供し、協力店制度普及講習会を実施して支援した。

なお、区民向けとして、協力店制度普及講演会や「いたばし食育・健康づくり協力店フェア」等を実施し、周知を行った。

2 施策の現況

		元年度	2年度	3年度
健康づくり協力店登録店数		601 店	601 店	66 店
店舗への指導件数		延 394 回	延 238 回	延 467 回
協力店制度普及講習会 (協力店向け)	回数	1 回	0 回	1 回
	参加者数	35 人	0 人	(動画) 152 回再生※
協力店制度普及講演会 (区民向け)	回数	1 回	0 回	1 回
	参加者数	23 人	0 人	40 人
食育・健康づくり 協力店フェア	参加者数	延 931 人	延 682 人	延 1,078 人

※令和3年度は区健康推進課チャンネルにて、期間を設けて動画配信形式を取った。

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
5 栄養と健康事業	1,919,000 円	1,524,194 円

1 施策の成果

区民の健康づくり及び栄養・食生活の改善の取り組みを推進するために、食育推進事業や、講習会形式の他に動画配信やSNS、ホームページ等を活用した健康クッキング教室等を実施し、区民のライフステージに応じた実践的な事業を実施した。

また、栄養管理講習会は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、オンラインと会場を併用した参加方法で実施した。

2 施策の現況

		元年度	2年度	3年度
健康クッキング・食育推進のための教室等	回数	122 回	26 回	69 回
	参加者数	延 2,445 人	延 277 人	延 619 人
食育推進事業(イベントにおける普及啓発含む)	回数	18 回	1 回	1 回
	参加者数	延 3,733 人	延 682 人	延 1,078 人
栄養管理講習会	回数	2 回	1 回	2 回
	参加者数	延 313 人	延 422 人	延 162 人
食育推進関連指導者等育成・支援講座	回数	1 回	0 回	1 回
	参加者数	延 9 人	延 0 人	延 61 人
食育推進情報紙の発行	回数	3 回	3 回	3 回
	発行部数	延 120,000 部	延 121,500 部	延 121,500 部

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
6 健康づくり活動の推進		1,092,000 円	1,058,331 円
内	健康教育	170,000	148,190
訳	歯科衛生	922,000	910,141

1 施策の成果

(1) 健康教育

① 集団健康教育

生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、健康を保持するために健康教育講演会等を開催し、集団健康教育を実施した。(令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部中止)

② 健康増進普及啓発

各種イベント等を通じて健康増進の普及・啓発に取り組んでいる。
(令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

(2) 歯科衛生

① 歯科衛生相談室

歯科健診を実施し、適切な指導を行うことにより歯科衛生の推進を図った。

② 歯科行事

口腔衛生思想の啓発及び普及を図るため、板橋いきいき8020表彰を実施し、板橋区歯科医師会から推薦された対象者に表彰状を授与した。歯科講演会は、新型コロナウイルス感染症対策として、期間限定で動画配信を行った。

(令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、親と子のよい歯のコンクール表彰は中止)

2 施策の現況

(1) 健康教育

	元年度		2年度		3年度	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
集団健康教育(講演会)	9回	316人	0回	0人	0回	0人
健康増進普及啓発	6回	1,436人	0回	0人	0回	0人

(2) 歯科衛生

			元年度	2年度	3年度
歯科衛生相談室	乳幼児	延人数	731人	193人	492人
	女性	延人数	661人	177人	428人
親と子のよい歯のコンクール表彰		表彰組数	4組	-組	-組
歯科講演会		参加者数	107人	-人	250人
板橋いきいき8020表彰		表彰者数	224人	92人	218人

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
7 健康づくり21事業	5,130,000 円	4,727,870 円

1 施策の成果

(1) いたばし健康プランの推進

いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画(第二次)～で掲げた基本理念である「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」の実現のため、下記事業を実施した。

(2) いたばし健康ネット

① いたばし健康ネット登録

いたばし健康プランがめざす健康づくり応援型の社会の実現や各行動目標の達成に向けて、区内の健康づくり実践団体(自主グループ等)、保健医療関係団体、健康関連企業等のネットワークを構築している。

② 健康やる気交流会

いたばし健康ネットに登録している団体・個人の情報交換と交流・連携及び周知のために健康やる気交流会を開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、動画配信で開催した。

(3) いたばし健康まつり

いたばし健康ネット登録団体が、日頃の活動を紹介する場としていたばし健康まつりを開催し、参加団体の協力や連携の基盤づくりと、一般区民が健康づくりを始めるきっかけづくりを行っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、代替事業として「健康づくり活動展」を実施した。

開催日及び場所	令和3年10月4日～10月8日 板橋区役所 1階イベントスクエア 令和3年12月2日～12月12日 小豆沢体育館 1階ロビー 令和3年12月14日～12月27日 中央図書館 2階多目的ルーム 令和4年1月7日～1月31日 赤塚支所 1階ギャラリー 令和4年2月3日～2月7日 イオン板橋ショッピングセンター 5階イベントスペース
内容	会場及びホームページ上でポスター提示を行い、団体の健康づくり活動を紹介した。

(4) 区民との協働による健康支援パンフレットの作成

若年層から健康への関心・興味を深めることを目的に、中学生との協働により健康支援パンフレットを作成しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学生との学習会は実施せず、アンケート協力を得てリーフレットを作成し、区立中学校生徒全員に配布した。

(5) 健康づくりひろめ隊

健康づくりを実践している区民が、自らの活動を活かして区の健康づくりに参画協働する健康づくりひろめ隊として登録している。健康づくりひろめ隊が健康づくりに主体的に関わることにより、区民が自分自身や家族の健康づくりを考え、行動変容のきっかけとなることをめざしたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動を縮小した。

(6) 受動喫煙防止対策普及啓発事業

望まない受動喫煙の防止を図るため、令和2年4月1日に改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例が全面施行された。制度を周知するとともに、望まない受動喫煙を防ぐ環境づくりを促進することを目的として、窓口での受動喫煙防止相談をはじめ、区内飲食店の巡回、事業所等への現地指導・啓発を実施した。

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・区内飲食店店頭標識と店内の喫煙状況の確認巡回 ・喫煙場所設置事業所等への指導・啓発 ・屋外灰皿設置事業者への制度普及 ・専門アドバイザー派遣 ・関連団体への周知活動(産業団体・医療機関・学校開放利用団体等)
-----	--

2 施策の現況

(1) いたばし健康ネット

		元年度	2年度	3年度
団 体 登 録 数		214 団体	202 団体	188 団体
個 人 登 録 数		134 人	130 人	128 人
健 康 や る 気 会 交 流	開 催 回 数	1 回	1 回	1 回
	参 加 者 数	延 71 人	延 322 人	延 525 人

(2) いたばし健康まつり

	元年度	2年度	3年度
参加団体数	91 団体	39 団体	62 団体
来場者数	延 6,399 人	延 829 人	延 4,586 人

(3) 区民との協働による健康支援パンフレットの作成

	パンフレット題名	協力	作成部数
元年度	考えよう！目の健康と生活習慣～自分の目を大切に～	区立高島第一中学校 2・3年生有志7人	10,200 部
2年度	新型コロナウイルス感染症予防の新生活習慣～自分のため、みんなのため、そして大切なひとのために～	-	10,000 部
3年度	睡眠が健康のカギ！こころも体も元気に過ごすための生活習慣	区立志村第四中学校	10,000 部

(4) 健康づくりひろめ隊

活動内容	隊員の得意な分野を活かした、健康づくり活動 具体例 ①参加体験型ミニ講座、②講演会の受付や環境整備、③イベントの事前準備や補助、④健康づくり情報の普及啓発、⑤協働企画講座の運営、⑥その他
実績	活動回数 3回

(5) 受動喫煙防止相談窓口

	元年度	2年度	3年度
相談件数	534 件	447 件	340 件
喫煙可能店届出件数	164 件	145 件	11 件

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
8	地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	68,298,000 円	68,290,627 円
内 訳	歯科衛生センターの運営	43,269,000	43,268,295
	在宅医療の推進	6,566,000	6,559,622
	在宅療養連携拠点センターの運営	18,463,000	18,462,710

1 施策の成果

(1) 歯科衛生センターの運営

通常の歯科診療が受けられない方に対しても歯の健康を守り、区民の健康づくりに貢献している。

(2) 在宅医療の推進

高齢者等が在宅で安心して療養できる体制を構築するため、協議会で検討を進めるとともに、急変時の病床確保事業により在宅療養における緊急的な病床利用の実態を調査し、情報を収集した。

(3) 在宅療養連携拠点センターの運営

これから在宅療養へ移行する患者、家族等又は現在、在宅療養を行っている患者、家族等からの相談に対し、当該患者及び家族に適した医療、介護等のサービスが受けられるよう、最寄りの医療及び介護資源の紹介及び連携確保を行い、当該患者の入退院に関する手続きの支援を行うため、公益社団法人板橋区医師会への委託により、在宅医療センター療養相談室(在宅療養連携拠点センター)を設置している。

2 施策の現況

(1) 歯科衛生センターの運営(心身障がい児(者)歯科診療には歯みがき指導を含む)

	元年度		2年度		3年度	
	実施日数	延患者数	実施日数	延患者数	実施日数	延患者数
休日歯科応急診療	77日	577人	73日	324人	73日	315人
心身障がい児(者)歯科診療	48日	779人	50日	611人	51日	727人
歯科衛生相談	292日	369人	292日	349人	292日	327人
通院困難な方への訪問歯科診療	48日	209人	50日	177人	51日	212人

(2) 在宅患者急変時後方支援病床確保事業(板橋区医師会病院に病床を1床確保)

	元年度	2年度	3年度
利用延人数	48人	54人	55人
利用延日数	366日	365日	360日
利用率	100%	100%	98.6%

(3) 在宅療養連携拠点センターの運営

	元年度	2年度	3年度
相談利用人数	391人	558人	702人

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
9 医療サービスの充実		101,860,000 円	101,855,399 円
内	休日医科診療事業	84,953,000	84,951,446
訳	小児初期救急平日夜間診療事業	16,907,000	16,903,953

1 施策の成果

(1) 休日医科診療事業

休日における急病患者(主に内科・小児科)の診療を行った。

(2) 小児初期救急平日夜間診療事業

平日夜間における15歳以下の小児科急病患者の初期診療を行った。

2 施策の現況

(1) 休日医科診療事業

	元年度		2年度		3年度	
	昼間	準夜	昼間	準夜	昼間	準夜
実施日数	76日	76日	72日	72日	72日	72日
1休日あたり 実施医療機関数	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所
患者数	18,952人	2,968人	6,075人	827人	8,045人	1,108人

※令和3年9月20日は7か所、令和4年1月2日は6か所を実施した。

(2) 小児初期救急平日夜間診療事業

	元年度	2年度	3年度
患者数	1,020人	361人	500人
実施日数	240日	243日	242日

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
10 女性健康支援センターの運営	1,338,000 円	1,179,799 円

1 施策の成果

(1) 相談事業

相談事業を統合し、保健師による女性の健康相談、婦人科医による専門相談により生涯を通じた女性の健康づくりを支援した。

(2) 講座

女性のライフステージに合わせた健康づくりや女性特有の疾患などに関する講座を実施した。
女性健康セミナーの動画を撮影しホームページで配信した。

(3) 大学学園祭などにおける女性の健康啓発活動

オンラインによる大学祭参加や区役所内での展示を行い、女性の健康について啓発を行った。□

(4) 自助グループ支援

乳がんの方の交流を目的としたグループ作りを支援した。

(5) 女性健康支援センター運営協議会

生涯を通じた女性の健康づくりの推進とセンター事業の円滑な運営について協議会を行った。

(6) 学習支援

女性の健康力アップを支援するための動画を配信した。

2 施策の現況

		元年度		2年度		3年度	
		回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
相談事業	保健師による女性の健康相談		593人		550人		506人
	婦人科医による専門相談		16人		21人		18人
	メンタルヘルス相談※		9人		—		—
	排泄ケア相談※		7人		—		—
	乳がん生活相談※		5人		—		—
	思春期相談※		2人		—		—
	児童館出張講座における個別相談		32人		22人		41人
講座	健康講座(うち夜間セミナー)	35回 (1回)	891人 (35人)	11回 (1回)	134人 (16人)	13回 (0回)	241人 (0人)
	動画配信版	—	—	5回	再生 4,879回	3回	再生 10,156回
	出張健康講座	27回	212人	10回	70人	19回	109人
大学祭等参加		22日	675人	16日	1,158人	7回	878人
自助グループ支援		29回	218人	11回	60人	13回	48人

※ 令和2年度より、「保健師による女性の健康相談」及び「婦人科医による専門相談」へ統合した。

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
11 骨髄移植ドナー等支援	1,260,000 円	420,000 円

1 施策の成果

骨髄移植ドナーやドナーの勤務する事業所に対して、通院(検査)・入院に要した日数に応じて、奨励金を交付した。(いずれも上限7日)

2 施策の現況

交付対象	元年度	2年度	3年度
骨髄移植ドナー	1人	6人	3人
骨髄移植ドナーが従事する事業所	0か所	2か所	0か所

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
12 健康診査	1,175,663,000 円	1,073,556,609 円

1 施策の成果

事業名	内 容
健康診査	(1) 区民一般健康診査受診者 79,150 人
	(2) 肝炎ウイルス検診受診者 7,474 人
	(3) がん検診受診者
	① 胃がん(エックス線検査) 2,966 人
	② 胃がん(内視鏡検査) 1,134 人
	[令和元年度から開始]
	③ 子宮がん 9,972 人
	[うち新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 248 人]
	④ 肺がん 3,613 人
	⑤ 乳がん 6,738 人
	[うち新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 703 人]
	⑥ 前立腺がん 3,805 人
	⑦ 大腸がん 72,985 人
	⑧ 喉頭がん 962 人
⑨ 胃がんリスク 2,925 人	
(4) 眼科検診受診者 2,225 人	
(5) 骨粗しょう症予防検診受診者 6,299 人	
(6) 成人歯科検診受診者 3,185 人	

2 施策の現況

(1) 区民一般健康診査受診者

		元年度	2年度	3年度
一括実施 (基本検査と追加 検査項目を実施)	受診者数	6,367 人	6,060 人	7,405 人
	区保情報提供	5,648 人	5,322 人	6,475 人
	健指 動機づけ支援	422 人	415 人	521 人
	分導 積極的支援	297 人	323 人	409 人
同時実施 (国保等の健診を受診と同時 に追加検査項目を受診)	受診者数	74,293 人	69,881 人	71,731 人
単独実施 (社保等の健診を受診後 追加検査項目のみを受診)	受診者数	10 人	11 人	14 人
35歳健康診査(22年度から)	受診者数	904 人	実施せず	-
計		81,574 人	75,952 人	79,150 人

※ 35歳健康診査は令和3年度から事業移管により、一括実施に含めて実施している。

(2) 肝炎ウイルス検診受診者

		元年度	2年度	3年度	
受診者数		6,913 人	6,193 人	7,474 人	
B型肝炎ウイルス検診	受診者数	6,873 人	6,172 人	7,444 人	
	結果	陰性	6,835 人	6,130 人	7,405 人
		陽性	38 人	42 人	39 人
C型肝炎ウイルス検診	受診者数	6,883 人	6,167 人	7,453 人	
	結果	現在、感染している可能性が低い	6,870 人	6,153 人	7,435 人
		現在、感染している可能性が高い	13 人	14 人	18 人

(3) がん検診受診者

		元年度	2年度	3年度	
胃がん (エックス線検査)	受診者数	3,737 人	2,158 人	2,966 人	
	結果	異常なし	3,400 人	2,006 人	2,800 人
		要精検	333 人	152 人	164 人
		判定不能	4 人	0 人	2 人
胃がん (内視鏡検査)	受診者数	370 人	866 人	1,134 人	
	結果	異常なし	345 人	755 人	934 人
		要精検	7 人	20 人	61 人
		要経過観察	18 人	90 人	138 人
		判定不能	0 人	1 人	1 人
子宮がん	受診者数	9,545 人	9,103 人	9,972 人	
	結果	異常なし	9,386 人	8,897 人	9,620 人
		要指導	23 人	74 人	222 人
		要精検	134 人	129 人	123 人
		判定不能	2 人	3 人	7 人
肺がん	受診者数	4,114 人	2,429 人	3,613 人	
	結果	異常なし	3,944 人	2,330 人	3,457 人
		要精検	170 人	99 人	156 人
		判定不能	0 人	0 人	0 人
乳がん	受診者数	6,976 人	5,707 人	6,738 人	
	結果	異常なし	6,479 人	5,220 人	6,268 人
		要精検	497 人	487 人	470 人
		判定不能	0 人	0 人	0 人

		元年度	2年度	3年度	
前立腺がん	受診者数	4,245人	3,866人	3,805人	
	結果	異常なし	3,870人	3,491人	3,394人
		要精検	375人	375人	411人
大腸がん	受診者数	75,874人	71,929人	72,985人	
	結果	陰性	69,253人	65,492人	66,832人
		陽性	6,607人	6,429人	6,148人
	検体不良	14人	8人	5人	
喉頭がん	受診者数	871人	1,380人	962人	
	結果	異常なし	676人	1,140人	806人
		要精検	17人	23人	21人
	その他の所見	178人	217人	135人	
胃がんリスク	受診者数	3,259人	3,316人	2,925人	
	結果	異常なし	2,567人	2,563人	2,350人
		要精検	692人	753人	575人

(4) 眼科検診受診者

		元年度	2年度	3年度
受診者数		2,106人	2,238人	2,225人
結果	異常なし	1,289人	1,401人	1,412人
	要注意	402人	373人	379人
果	要精検	272人	305人	298人
	要医療	143人	159人	136人

(5) 骨粗しょう症予防検診受診者

		元年度	2年度	3年度
受診者数		6,688人	6,613人	6,299人
結果	異常なし	3,465人	3,623人	3,591人
	予防域	2,669人	2,515人	2,256人
果	要精検域	554人	475人	452人

(6) 成人歯科検診受診者

		元年度	2年度	3年度
受診者数		3,283人	3,718人	3,185人
結果	異常なし	315人	383人	353人
	要指導	1,048人	1,230人	1,159人
果	要精検	1,920人	2,105人	1,673人

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
13	公害健康被害対策	1,528,081,000 円	1,454,136,620 円
内 訳	公害健康被害補償	1,523,829,000	1,450,180,445
	公害保健福祉事業	2,445,000	2,417,875
	インフルエンザ予防接種助成事業	1,807,000	1,538,300

1 施策の成果

(1) 公害健康被害補償

公害健康被害の補償に関する法律に基づき、被認定者の更新及び補償給付に関する見直し、遺族補償給付等を審査するために公害健康被害認定審査会を設置し、被認定者に対し、療養の給付のほか6種類の給付を行った。

公害健康被害被認定者数

(令和4年3月31日現在)

認定疾病		障害の程度	
総数	1,292 人	総数	1,292 人
慢性気管支炎	27 人	特級	0 人
気管支ぜん息	1,265 人	1 級	0 人
ぜん息性気管支炎	0 人	2 級	45 人
肺気しゅ	0 人	3 級	873 人
		級外	374 人

(2) 公害保健福祉事業

大気汚染により損なわれた健康を回復・保持させるとともに、予防を図るために次の事業を実施した。

① 家庭療養指導

区内在宅の被認定患者の家庭を、家庭療養指導員が訪問し、日常生活指導及び保健指導を行った。

② 水泳教室

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を休止した。

③ 健康相談事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を休止した。

④ 乳幼児呼吸器健診

1歳6か月児を対象に問診等を行い、リスク児に対して、保健師による指導・相談を行うことにより、ぜん息発症の予防・早期発見を図った。

問診・指導 106回 場所 各健康福祉センター

(3) インフルエンザ予防接種助成事業

公害健康被害被認定者の健康保持を図るため、インフルエンザ予防接種費用の自己負担金を助成した。

2 施策の現況

(1) 公害健康被害補償

	元年度	2年度	3年度
患 者 数	1,356 人	1,321 人	1,292 人
補 償 件 数	37,408 件	35,786 件	35,587 件
補 償 給 付	1,486,209 千円	1,438,261 千円	1,408,196 千円

(2) 公害保健福祉事業

	元年度	2年度	3年度
家 庭 療 養 指 導	延 632 件	延 451 件	延 425 件
水 泳 教 室	延 151 人	延 0 人	延 0 人
健 康 相 談	延 68 人	延 0 人	延 0 人
乳幼児呼吸器健診	問 診	4,004 人	3,893 人
	指 導	73 人	171 人
			3,513 人
			125 人

(3) インフルエンザ予防接種助成事業

	元年度	2年度	3年度
助 成 人 数	季 節 性	477 人	377 人
	新 型		
			458 人

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
14 こころのケアの充実		1,707,000 円	1,414,833 円
内 訳	精神保健教育	434,000	269,169
	ひきこもり相談	594,000	520,000
	こころのリハビリテーショングループ	32,000	31,560
	いのち支える地域づくり事業(自殺対策)	647,000	594,104

1 施策の成果

(1) 精神保健教育

- ① 各種相談やグループミーティングを実施し、区民のこころの健康の保持・増進を図った。
- ② 精神障がい者やメンタルヘルスについて正しい知識と意識を持ち、精神障がい者等を支援できる区民を増やすことを目的として、こころの健康サポーターを養成した。

(2) ひきこもり相談

ひきこもり対策として、専門医相談と家族教室を実施した。

(3) こころのリハビリテーショングループ

精神障がい者の社会適応や社会的自立を図り、集団活動の体験を支援するため、こころのリハビリテーショングループ事業を実施した。

(4) いのち支える地域づくり事業(自殺対策)

令和2年3月策定の「板橋区いのちを支える地域づくり計画2022」に基づいた自殺対策を推進するために、自殺予防の相談ができる区民・区職員等を増やすためのゲートキーパー研修を実施した。

2 施策の現況

(1) 精神保健教育

			元年度	2年度	3年度
精神保健 福祉相談	保健師等	所内相談延人数	23,121 人	23,299 人	20,507 人
		訪問指導延人数	1,428 人	1,155 人	1,099 人
	専門医師相談	回数	83 回	79 回	69 回
		延相談者数	127 人	134 人	126 人
酒害ミーティング	回数	33 回	6 回	16 回	
	延参加者数	130 人	23 人	59 人	

		元年度	2年度	3年度
うつ病家族教室	回数	10回	4回	6回
	延参加者数	122人	53人	35人
精神保健福祉講演会	回数	3回	1回	2回
	延参加者数	155人	21人	60人
こころの健康サポーター養成	登録者数	養成なし	21人	養成なし
	登録者累計	192人	213人	213人
地域精神保健福祉連絡協議会	回数	休会中	休会中	休会中
地域精神保健福祉 連絡協議会講演会	回数	一回	一回	一回
	延参加者数	一人	一人	一人

(2) ひきこもり相談

		元年度	2年度	3年度
専門医師相談	回数	12回	6回	5回
	延相談者数	17人	10人	6人
家族教室	回数	20回	12回	20回
	延参加者数	246人	144人	241人

(3) こころの健康づくり

		元年度	2年度	3年度
こころの健康づくり講座	回数	5回	一回	一回
	延参加者数	114人	一人	一人

(4) こころのリハビリテーショングループ

		元年度	2年度	3年度
こころのリハビリテーション グループ(デイケア)	回数	142回	31回	19回
	利用者数	65人	20人	7人
	延利用者数	732人	97人	32人

(5) いのち支える地域づくり事業(自殺対策)

		元年度	2年度	3年度
地域自殺対策講演会 ※	回数	1回	一回	一回
	延参加者数	67人	一人	一人
板橋区自殺対策地域協議会	回数	2回	一回	1回
ゲートキーパー研修・ 自殺対策シンポジウム	回数	1回	2回	2回
	延参加者数	34人	128人	101人

※令和3年度よりゲートキーパー研修として実施している。

2 心躍るスポーツ・文化

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
1 平和都市宣言記念事業	809,000 円	803,615 円

1 施策の成果

(1) 中学生平和の旅

事業名	内容
広島平和の旅	令和3年8月5日～7日に、平和記念式典及びヒロシマ青少年平和の集い(被爆体験講話、ワークショップ)参加等を予定していたが、 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止した。
長崎平和の旅	令和3年8月8日～10日に、平和祈念式典及び青少年ピースフォーラム(被爆体験講話、フィールドワーク)参加等を予定していたが、 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止した。

(2) 平和絵画・原爆展(郷土資料館との共同事業)

場所	期日	内容
区役所1階 区民イベントスクエア	令和3年11月9日～15日 (5日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた絵画優秀作品、戦災関係資料、原爆関連資料(平和首長会議・広島県平和推進プロジェクト・チーム提供)
赤塚支所1階 ギャラリー	令和3年11月17日～24日 (土日を含む8日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた絵画優秀作品、戦災関係資料、原爆関連資料(平和首長会議・広島県平和推進プロジェクト・チーム提供)

(3) 板橋平和のつどい

場所	期日	内容
区立文化会館 小ホール	令和3年11月2日	宣言文朗読、平和・絵画ポスターの優秀賞表彰式、「The A-bomb ヒロシマで何が起きたか」映画上映、板橋落語会

(4) 平和展(郷土資料館との共同事業)

場所	期日	内容
教育科学館 1階展示スペース	令和4年3月2日～13日 (土日を含む12日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた絵画優秀作品、東京大空襲資料パネル

2 施策の現況

板橋平和のつどい

	元年度	2年度	3年度
参加者	770 名	360 名	73 名

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
2 文化事業運営		100,156,000 円	96,465,549 円
内	板橋区文化・国際交流財団の運営	91,354,000	89,445,248
訳	区民文化祭	8,802,000	7,020,301

※ 予算・決算規模については、国際交流事業分を含む。なお、国際交流事業に係る施策の成果は、P.154の「板橋区文化・国際交流財団の運営(国際交流事業)」を参照

1 施策の成果

地域文化の振興を図り、もって区民生活の向上と文化の香り高い地域社会づくりに寄与することを目的に、各種の事業を実施する板橋区文化・国際交流財団の運営費を助成した。板橋区文化団体連合会、板橋区文化・国際交流財団と共催し、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、規模を縮小して区民文化祭を実施した。

(1) 文化に関する事業の企画及び実施(板橋区文化・国際交流財団実施)

※**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、一部事業の縮小・中止等があった。

① 区民参加型事業

1	習い事はじめ(参加者:21人、6歳の幼児対象、講習・発表会1回、内容:和太鼓)
2	青少年吹奏楽教室(参加者:9人、小学4年生～高校3年対象) ※練習・発表会とも中止し希望者へオンライン指導
3	板橋区混声合唱団(団員数約80人) 定期演奏会:入場者370人 クリスマスコンサート:入場者432人
4	板橋区吹奏楽団(団員数約80人) 定期演奏会:入場者371人 ポピュラーコンサート:入場者770人 ※ポピュラーコンサートは区制90周年と第35回開催を記念し2日間に渡り実施
5	ふれあいステージ(参加団体:40団体) ※来場者を出演団体関係者に限定し実施
6	板橋第九演奏会 ※事業内容を変更し、代替公演を実施
7	区民文化講座Ⅰ(オペラ)(参加者:12人、練習18回)
8	区民文化講座Ⅱ(演劇ワークショップ)(参加者:15人)
9	クラシック音楽オーディション&新進音楽家フレッシュコンサート (受験者27人、合格者6人、オーディションとその合格者によるコンサート実施)
10	区民参加ミュージカル(クリスマスキャロル)(参加者:26人・練習12回、入場者:164人)
11	区民文芸(応募作品数:歌壇94作品、俳壇136作品、川柳61作品)

② 文化の提供事業《主催事業》

1	板橋落語会(年3回開催・出演:区内在住の若手落語家)※YouTubeチャンネルでの無料配信も実施
2	板橋名人寄席(年2回公演・出演:柳家喬太郎、柳亭市馬ほか)※有料配信(録画)も実施
3	おとうさんといっしょ「レオてつコンサート」(出演:シュッシュュ、ポッポ、パンタン 駅長ほか)
4	佐野優子ピアノリサイタル(出演:佐野優子)
5	劇団四季ファミリーミュージカル(出演:劇団四季)
6	子どものためのコンサート(出演:松原勝也、板橋区演奏家協会会員)

③ 文化の提供事業《共催事業》

1	板橋区立中学校演劇発表会(共催:板橋区立中学校教育研究会)
2	i-youthダンスフェスタ(共催:区教育委員会)
3	ジュニアジャズ交流ライブ(共催:区、出演:金沢市Jazz-21、帝京高校吹奏楽部)
4	板橋音楽祭ジュニア(共催:区・区教育委員会ほか)
5	説教浄瑠璃鑑賞会・いたばしの郷土芸能(共催:区教育委員会) ※いたばしの郷土芸能は中止
6	赤塚城戦国絵巻武者行列(共催:区教育委員会、出演:板橋区和太鼓連盟)※中止
7	わんぱく相撲大会(共催:わんぱく相撲実行委員会)※中止
8	音楽の絵本コンサート(共催:公益社団法人板橋法人会、区)
9	陸上自衛隊第1音楽隊ふれあいコンサート(共催:陸上自衛隊第1師団音楽隊)※中止
10	クラシック音楽演奏会(共催:板橋区演奏家協会 ライブリーコンサート3回、ファミリー音楽会1回)
11	板橋ジュニア管弦楽合奏団&弦楽合奏体験講座(共催:地域創造「板橋に文化の花咲かそ」)
12	板橋演劇センター公演(共催:板橋演劇センター、年2回公演)
13	劇団ふあんハウス第38回公演「ざ・クリーンキーパー」(共催:劇団ふあんハウス)
14	童謡祭(共催:一般社団法人日本童謡協会)
15	木山裕策と歌声カルテットの昭和歌謡コンサート(共催:株式会社マイソング)
16	しまじろうコンサート(共催:株式会社アイエヌジー)
17	木山裕策と歌声男子の昭和歌謡コンサート(共催:株式会社マイソング)
18	板橋太鼓まつり(共催:板橋区和太鼓連盟)
19	リンテックふれあいコンサート(共催:株式会社リンテック、区)※中止
20	Under a Spell II A Magical Disney Concert(共催:合同会社Art&Arts)
21	若者演劇ワークショップ(共催:劇団銅鑼)

④ アウトリーチ事業

事業名		会場	観覧者数
落 語		金 沢 小 学 校	130 人
		前 野 小 学 校	80 人
		加 賀 小 学 校	67 人
		中 央 図 書 館	99 人
		若 木 小 学 校	67 人
クラシック音楽		志 村 第 六 小 学 校	311 人
		板 橋 第 四 小 学 校	76 人
		大 谷 口 小 学 校	97 人
		志 村 第 二 小 学 校	87 人
		蓮 根 第 二 小 学 校	171 人
		向 原 小 学 校	63 人
		志 村 第 一 小 学 校	158 人
		緑 小 学 校	117 人
		東 板 橋 図 書 館	22 人
		富 士 見 台 小 学 校	131 人
ロ ビ ー コ ン サ ー ト	箏 と 尺 八	文化会館ホールホワイエ	50 人
	ラテンミュージック	成増アクトホール	43 人
	弦 楽 四 重 奏	成増アクトホール	63 人
	クラシック音楽オーディション合格者によるフレッシュコンサート	グリーンホール1階ホール	48 人
	ハワイアンソングとフラダンス	成増アクトホール前広場	128 人
	声 楽 と ク ラ リ ネ ッ ト	成 増 ア ク ト ホ ー ル	85 人
	ア カ ペ ラ コ ー ラ ス	成 増 ア ク ト ホ ー ル	96 人
	津 軽 三 味 線	グリーンホール1階ホール	101 人
	クラリネットデュオとピアノ	成 増 ア ク ト ホ ー ル	92 人
	箏 ・ 尺 八	中 央 図 書 館	65 人
	バンドネオンとピアノ	成 増 ア ク ト ホ ー ル	116 人
	クラシック音楽オーディション合格者コンサート	グリーンホール1階ホール	120 人

(2) 育成、援助及び顕彰（板橋区文化・国際交流財団実施）

① 文化芸術・スポーツ振興助成

7件（文化部門6団体、スポーツ部門1名）

② 文化振興顕彰

区民文化栄誉賞	個人:スポーツ部門4名
区民文化特別賞	個人:スポーツ部門1名 団体:文化部門5団体
区民文化優秀賞	個人:文化部門5名、スポーツ部門34名 団体:スポーツ部門1団体
区民文化奨励賞	個人:文化部門14名、スポーツ部門18名 団体:文化部門4団体、スポーツ部門2団体

③ アーティスト応援キャンペーン

イベント開催経費助成	114件
PRパンフレット作成	2,000部
PRリーフレット作成	40,000部

(3) 調査、研究及び広報（板橋区文化・国際交流財団実施）

情報誌「ふれあい」の発行	年6回、各147,000部発行
広告宣伝	「広報いたばし」ほか民間情報誌への掲載、 CD（愛するふるさと）の販売、チケットぴあ掲載委託、 Twitter、Facebookによる事業告知
チケット販売委託	区内8店舗にチケット販売所を委託

(4) 区民文化祭

区民の文化活動の向上と文化芸術振興を目的として、19事業を実施した。（6事業中止）

期 間	令和3年10月2日～11月28日
内 容	区立文化会館大ホールほか
参加者	延 5,843 人
入場者	延 6,998 人

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
3 国際交流事業	2,293,000 円	2,292,296 円
内 国際交流員による通訳等	981,000	980,463
訳 多言語リーフレット等作成	1,312,000	1,311,833

1 施策の成果

事業名	内容
多言語リーフレット等作成	外国人向けに必要な情報を提供し、日常生活の利便性を図った。 4言語(ルビ付き日本語2,750部、中国語2,390部、英語2,500部、韓国語1,960部) 計9,600部発行
「Welcome to いたばし」作成	在庫で対応したため新規作成は行わなかった。 区役所での手続きや日本語教室などの情報をまとめた「Welcome toいたばし」を、転入時にお渡ししているWelcomeパックに同封して配付した。 4言語併記(ルビ付き日本語、英語、中国語、韓国語)。
通訳・翻訳業務	区役所を訪れた日本語を話せない方が、窓口等で円滑に手続きを進められるよう、電話通訳、国際交流員(英・中)、語学ボランティアによる、通訳・翻訳を行った。 電話通訳:英語201件、中国語192件、韓国語3件、ベトナム語23件、その他7件 (計4,873分) 通訳者派遣:英語16件、中国語18件、その他5件 翻訳:英語63件、中国語35件、その他20件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
4 モンゴル国「文化・教育交流協定」 25周年記念事業	1,815,000 円	1,815,000 円

1 施策の成果

板橋区とモンゴル国文化省・教育科学省(当時文部省)が「文化・教育交流協定」25周年を迎えたこと記念し、区民向けイベントを実施した。**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、モンゴル国公式訪問団の来訪は中止となった。

(1) 周年記念イベント「サインバイノー！モンゴル！（こんにちは！モンゴル！）」

区役所1階ギャラリーモール、レストラン、7階屋上庭園前スペースを使用し、モンゴル国の文化や、板橋区との交流経緯などを紹介するイベントを開催した。

内容	協定書、移動式住居ゲル、民族衣装・モンゴル相撲衣装、馬頭琴ほかモンゴル関連小物の実物展示。モンゴル文化やメッセージ等を紹介するパネル展示。モンゴル相撲の映像放映、馬頭琴音楽鑑賞コーナー。
場所	区役所本庁舎1階風除室、ギャラリーモール
期間	令和3年10月18日～10月29日

内容	フォトスポット、モンゴル絵本の展示、モンゴルガイドの閲覧コーナー、モンゴル文化紹介パネルの展示。
場所	区役所本庁舎7階屋上庭園前スペース
期間	令和3年10月18日～10月29日

内容	区役所1階レストラン「モンゴル料理フェア」 モンゴル伝統料理をアレンジした日替わり限定メニューを提供
場所	区役所本庁舎1階レストラン
期間	令和3年10月18日～10月29日

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
5 板橋区文化・国際交流財団の運営 (国際交流事業)	_____ 円	_____ 円

※ 予算・決算規模及び文化事業に係る施策の成果は、P.148の「板橋区文化・国際交流財団の運営」を参照

1 施策の成果

板橋区文化・国際交流財団が実施した下記の事業への運営費を助成した。

(1) 国際交流事業に関する事業の企画及び実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の一部を中止、またはオンラインにより実施した。

事業名	参加者数等	
日本語教室	月・木コース(77回)	受講者 45人
	火・金コース(77回)	受講者 50人
	水曜会話サロン(74回)	受講者 66人
日本語ボランティア養成講座	ブラッシュアップ講座	受講者 94人
日本語スピーチ大会		参加者 183人
外国人相談会	無料専門家相談会(1回) (電話相談)	相談者6人(4カ国・地域)、相談件数6件
	無料法律相談(7回) (オンライン又は電話相談)	相談者14人(7カ国・地域)、相談件数14件
ボランティア協働事業(一部オンラインで実施)		参加者 79人 (※一部中止)
国際理解教育	実施(9件)	参加児童・生徒 488人(※一部オンライン)
多文化紹介シリーズ		参加者合計 7人
外国人のための日本伝統芸能鑑賞会		4人
外国人のための初めての日本舞踊講座		3人
語学ボランティア		通訳2件、翻訳31件
防災語学ボランティア養成講座		参加者合計 1人
大東文化大学外国人留学生防災訓練		参加者 1人 (※中止)
防災語学ボランティア養成講座		参加者 1人 (※中止)
オリンピック・パラリンピック関連事業		参加者 49人 (※一部中止)
ホームステイ・ホームビジット		参加者 1人 (※中止)
外国人向け新型コロナウイルスワクチン接種予約サポート		参加者 19人

(2) 板橋区が行った外国都市等との姉妹都市提携に基づく事業推進

事業名	内容
モンゴル国文化・教育交流協定締結 25周年記念事業	参加者合計 42人
モンゴル青少年オンライン交流イベント	20人
モンゴル文化紹介講座(オンライン)	22人
バーリントン市交流事業	小学校間での作品交流
	高校生文通交流
北京市石景山区交流事業	石景山区写真展
友好都市・交流都市事業	交流都市等の関係者へ年末年始の グリーティングカードを送付

(3) 民間団体が行う文化及び国際交流活動の育成、援助及び顕彰

民間団体に対する助成	交付	8団体
------------	----	-----

(4) 国際交流に関する調査、研究及び広報

事業名	発行部数等
広報誌「アイシェフ・ボード」の発行 (英語、中国語、韓国語、ルビ付日本語併記)	毎月1,800部発行

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
6 スポーツ大会レクリエーション活動		6,103,000 円	6,074,935 円
内	区民体育大会	1,493,000	1,465,505
訳	板橋 City マラソン	4,610,000	4,609,430

1 施策の成果

- (1) 区民体育大会 ※**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のためスポーツ功労者表彰式のみ実施
表彰式

期 日 令和3年9月17日 場 所 区立文化会館4階 大会議室
被表彰者 10人

- (2) 板橋Cityマラソン

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、荒川河川敷における大会を中止し、代替イベントとしてオンライン方式により開催した。

2022 板橋CityマラソンONLINE概要

期 日 令和4年3月1日～3月21日

種 目		申込受付者数	計
マラソン	(42.195km)	909 人	1,169 人
	(累計距離)	260 人	

- (3) 障がい者スポーツ大会等 ※**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止

事業名	内 容		
障がい者 スポーツ大会	期 日	令和3年9月25日	場 所 区立小豆沢野球場
	参加者	一人	
障がい者 水泳教室	場 所	上板橋体育館(全8回)、赤塚体育館(全8回)	
	参加者	一人	

2 施策の現況

- (1) 区民体育大会

		元年度	2年度	3年度
		競技種目数	32	—
参加者	競技	延 14,525 人	延 一人	延 一人
	開会式	365 人	一人	一人

※ 令和2年度及び令和3年度は**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止

(2) 板橋Cityマラソン出走者数

種 目	元年度	2年度	3年度
マラソン (42.195km) (累計距離)	－ 人	1,828 人	1,169 人
その他サブ種目	－ 人	－ 人	－ 人
計	－ 人	1,828 人	1,169 人

※ 令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※ 令和2年度、3年度はオンライン方式の代替イベントを開催

※ その他サブ種目…5km(一般・高校生)・ジュニア3km・キッズラン500m・キッズラン1km・
キッズラン1.5km・車いす1km

(3) 障がい者スポーツ大会等

事業名	元年度	2年度	3年度
障がい者スポーツ大会	1,459 人	－ 人	－ 人
障がい者水泳教室	延 270 人	延 ー 人	延 ー 人
計	1,729 人	－ 人	－ 人

※ 令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
7 スポーツプロモーション	770,000 円	208,504 円

1 施策の成果

事業名	内容
スポーツ大使制度 新規スポーツ大使 内定 (令和4年委嘱予定)	<p>【オリンピック】</p> <p>上野優佳(東京オリンピック フェンシング女子フルーレ個人・団体6位) 江村美咲(東京オリンピック フェンシング女子サーブル個人13位・団体5位) 加納虹輝(東京オリンピック フェンシング男子エペ団体金メダル)</p> <p>【パラリンピック】</p> <p>岩渕幸洋(東京パラリンピック卓球男子出場 開閉会式の旗手を務めた) 木村潤平(東京パラリンピックトライアスロン男子6位入賞) 森宏明(北京冬季パラリンピック男子スプリント(座位)・10km(座位)出場 混合リレー7位)</p>
横浜(東京)エクセレンス (バスケットボールチーム) 令和3年6月23日協定締結	<p>ホームゲーム 14試合 小豆沢体育館</p> <p>ありがとう小豆沢DAY</p> <p>期日 令和3年4月9、10日 場所 小豆沢体育館</p> <p>来場者数815人(内400人招待)</p> <p>令和3年7月1日から横浜市にホームタウンを移転。名称も「東京エクセレンス」から「横浜エクセレンス」に変更となった。それに伴い「ホームタウン協定」を廃止し、新たに「マザータウン協定」締結に基づく連携を開始した。</p>
東京ヴェルディ/ 日テレ・東京ヴェルディベレーザ (サッカーチーム) 平成27年1月29日協定締結	<p>日テレ・東京ヴェルディベレーザ区民観戦デー</p> <p>期日 令和3年10月16日 場所 味の素フィールド西が丘</p> <p>来場者数 461人</p> <p>※ハイタッチキッズは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>東京ヴェルディ 区民観戦デー</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p>

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
事業参加者数	385 人	- 人	- 人
プロスポーツ観戦者数	35,557 人	11,940 人	15,344 人

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
8 東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会関連事業	15,525,000 円	13,614,037 円

1 施策の成果

(1) 東京2020大会に向けたイベント

事業名	内 容
東京2020大会聖火リレー	<p>【オリンピック】 実施形態変更となり、セレブレーション会場において、点火セレモニーが無観客で行われた。</p> <p>【パラリンピック】 採火式は中止。区役所1階の「平和の灯」を採火し、都内集火式に送り出した。</p>
2021オリンピックデーラン 板橋大会(JOC連携事業)	※ <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止
JOC「アスナビ」説明会 (JOC 連 携 事 業)	<p>期日 令和3年11月8日 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター 参加者 12社15名</p>
JOC「オリンピック教室」 (JOC 連 携 事 業)	<p>期日 令和3年11月29、30日 場所 板橋第三中学校 講師 井上 智裕(レスリング) 参加者 136人 宮澤 崇史(自転車)</p> <p>期日 令和4年2月4日 場所 板橋第五中学校 ※<u>新型コロナウイルス感染症</u>拡大防止のため中止</p>

(2) イタリアバレーボールチーム受入対応

事業名	内 容
イタリアバレーボールチーム 受 入 対 応	令和3年7月18日から令和3年8月3日までの期間、イタリアバレーボールチームが区立小豆沢体育館を練習施設として使用した。(東京2020組織委員会からガイドラインが示されていたため、区民との直接的な交流は実施しなかった。)
板橋区イタリアバレーボール チーム応援ボランティア活動	イタリアオリンピック委員会との調整の結果、 <u>新型コロナウイルス感染症</u> 対策として、応援ボランティアの活動を中止した。
イタリアバレーボール チ ャーム PR 展 示	<p>期日 令和3年6月23日～6月30日 場所 区立小豆沢体育館</p>
区ゆかりアスリートによる バレーボール教室	※ <u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大防止のため中止

(3) 東京2020大会に向けた本庁舎等の装飾の展開及びレガシー展示

事業名	内 容
東京2020大会 シティドレッシング	東京2020大会の祝祭の雰囲気盛り上げるとともに、世界中から訪れる観戦客等を歓迎するため、大会ルックを用いたデザインの横断幕やバナー等で、まちを装飾した。 期間 令和2年2月29日～東京2020大会終了まで 場所 板橋区役所本庁舎周辺、小豆沢通り、蓮沼アスリート通り、 区道1934・2068号線
小豆沢体育館ライトアップ	”光を用いた装飾”で、東京2020大会及びイタリアバレーボールチーム来日の機運醸成を図るため、小豆沢体育館にライトアップ照明設備を設置した。 大会後も定期的な演出を行い、大会レガシーとして引き続き活用を図る。
東京2020大会 レガシー展示	【期日・場所】 ①令和3年12月18日(土)～12月23日(木) ※12月20日(月)は休館日 植村記念加賀スポーツセンター ②令和4年1月11日(火)～1月14日(金) 板橋区役所 ③令和4年1月19日(水)～1月24日(月) 高島平温水プール ④令和4年1月25日(火)～1月31日(月) 赤塚体育館 ⑤令和4年2月15日(火)～2月17日(木) 板橋区役所赤塚庁舎 ⑥令和4年3月2日(水)～3月7日(月) 上板橋体育館 ⑦令和4年3月23日(水)～3月28日(月) 小豆沢体育館

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
事業参加者数	2,417人	380人	151人

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
9 植村記念財団の運営	32,376,000 円	30,589,985 円

1 施策の成果

冒険家植村直己氏の業績とその冒険スピリットを後世に伝えるとともに、自然と人の関わりを様々な実体験を通して学び、自然を尊重する精神を醸成するための施策を実施した。また、令和3年度は植村記念加賀スポーツセンター内への移転に伴い、リニューアルオープン事業などの施策も実施した。

(1) 植村冒険館の管理運営

開館時間	10時～18時(毎週月曜、年末年始休館)	入館料	無料
開館日数	年間 188日 (旧館: 104日 新館: 84日)	入館者数	延 19,888 人 (旧館: 3,902人 新館: 15,986人)

※**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、令和3年4月27日から5月31日まで臨時休館
 ※移転のため令和3年8月29日に閉館、同年12月18日にリニューアルオープン

(2) 遺品収集及び関係資料の収集・保存事業

収集遺品総数 1,868点

(3) 展示事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の縮小・中止等があった。

① 企画展示

事業名	期 間	来場者数
メモリアル展 山頂に残された旗～マッキンリーに消えた植村直己の足跡～	令和3年4月1日～4月13日	298人
冒険家・植村直己単独行とセルフタイマー	令和3年4月23日～8月29日 (※4月27日～5月31日臨時休館)	1,421人
【新植村冒険館・企画展示】 北極圏 1万2000km	令和3年12月18日～ 令和4年3月31日 (令和4年6月5日まで)	4,224人

② その他の展示・事業

事業名	展 示 先
社会教育宿泊施設写真展	榛名林間学園(通年)、板橋区立八ヶ岳荘「植村直己展示室」(通年)
学 校 展 示	高島第一中学校(令和4年1月15日)
区 内 施 設 展 示	赤塚体育館(通年)、小茂根図書館(※中止)

事業名	展示先・期間
小学生向け自由研究 「地球たんけんパスポート」配布	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
「さらなる冒険」スタンプカード配布	
「クール！ザ・冒険館」南極「ミニ」体験	

(4) 情報コーナー/図書・展示コーナーの運営

①情報コーナー(旧館)

図書 9,057冊 定期刊行物 5種 山岳団体会報類 33団体 111部
利用者数 2,183人

②図書・展示コーナー(新館/1階チャレンジベース、3階どんぐり文庫)

図書 4,519冊 定期刊行物 5種 山岳団体会報類 33団体 222部
(1階:2,307冊・3階:2,212冊)
利用者数 11,762人

(5) 広報と情報の発信

広告掲出(国際興業バス車内放送)、植村冒険館WEBサイト(ホームページ)の運営

(6) 植村直己の業績及びこれに関する資料等の調査・研究事業

所蔵遺品の点検及び来館者、放送番組等からの問合せに対する調査及び情報提供

(7) リニューアルオープン記念事業の実施

①リニューアルオープン記念講演会

リニューアルオープンを記念し、冒険館に関わりのある講師を招いて講演会を実施した。

講演会名:「僕を支えた植村直己さんの言葉」

出演者:登山家 野口 健 日時:令和3年12月18日(土)午後1時30分～午後4時

会場:板橋区立植村記念加賀スポーツセンター 1階室内競技場 参加者:296人

②アマチュア無線JARL特別局の開局

植村さんが冒険中の連絡手段としてアマチュア無線での交信をしていた縁もあり、「植村冒険館リニューアル・植村直己生誕80周年記念アマチュア無線局(8J1NAOMI)」を開局した。リニューアルオープンのPRや子どもたちへの体験事業を行った。

【開局期間:令和4年1月29日～令和5年1月28日】

・PR運用:令和4年1月29日、3月19日 通信先:植村直己・帯広野外学校クラブ局ほか

・体験事業運用:令和4年3月26日 場所:植村記念加賀スポーツセンター駐輪場 参加者:13名

(8) 自然塾の実施

小学4年生から中・高校生(とその保護者)を対象に、自然体験活動の機会を提供している。自然のなかで繰り広げる実体験を通じて、準備・挑戦・協力・自立・他者を思いやる心といった、「ウエムラ・スピリット」に通じる強く生きるための力、人間らしい生き方を学ぶ自然塾を実施した。

期 間 令和3年5月1日～令和4年3月28日(全4回のうち3回中止)

場 所 乙女森林公園第一キャンプ場(静岡県御殿場市)ほか

参加者 延 10人

(9) アドベンチャー講座等の実施

成人を対象に自然体験の機会を提供し、安全に登山を楽しむための正しい知識の普及と自然を慈しみ尊重する精神を育むとともに、「ウエムラ・スピリット」や冒険精神全般の理解促進を図った。

① アドベンチャー講座 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全2回中止

期 間 令和3年6月12日～令和3年7月29日 場 所 金時山ほか

② やさしい日帰り登山講座 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全1回中止

期 間 令和3年5月15日 場 所 大山・阿夫利神社

(10) その他収益事業

植村直己著書及び関連図書・ビデオ・DVD・野外活動用品等を来館の記念として販売した。

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
10 美術館の運営		42,365,000 円	42,232,147 円
内 訳	資料収集	793,000	728,611
	教育普及	761,000	747,367
	各種展示	40,811,000	40,756,169

1 施策の成果

(1) 資料収集 作品購入0件 作品寄贈7件

(2) 教育普及

講演会・美術教室・イベント実績

事業名	開催数	参加者(延)
講演会	1回	33人
美術教室	4教室 11回	726人
イベント	5回	149人

(3) 各種展示

展覧会名	期間	観覧者数
さまよえる絵筆 ～東京・京都戦時下の前衛画家たち～	4月1日～4月25日 (会期は3月27日から)	1,397人
館蔵品展：はじめまして、かけじくです	6月5日～7月4日	2,307人
2021イタリア・ボローニャ国際絵本原画展	7月17日～8月15日	4,846人
館蔵品展：目力展	8月28日～10月3日	3,120人
区民文化祭	10月14日～11月7日	4,446人
つくる・つながる・ポール・コックス展	11月20日～1月10日	5,925人
区立小・中学校作品展	1月18日～2月20日	7,725人
佐藤太清記念中学生絵画展	2月10日～2月13日	183人
建部凌岱展 その生涯、酔たるか醒たるか	3月12日～3月31日 (会期は4月17日まで)	1,707人

(4) 美術館アトリエ・講義室 登録利用団体数 3 団体

アトリエ	260人
講義室	0人

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
観覧者数	37,417人	30,159人	31,656人

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
11 東板橋体育館等改修	1,934,959,000 円	1,934,614,907 円

1 施策の成果

老朽化の進んだ東板橋体育館を改修することで、長寿命化と機能向上を図り、地域のにぎわいの拠点として世代を超えて訪れやすい施設とする。

令和3年度は、体育館改修工事を行うとともに、複合化する植村冒険館の展示施工を行い、東板橋体育館(新:植村記念加賀スポーツセンター)は令和3年9月1日、植村冒険館は12月18日にリニューアルオープンした。

○ 体育館改修工期

令和2年3月から令和3年6月まで

○ 植村冒険館展示物製造設置工事

令和2年6月から令和3年11月まで

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
基本計画	15,120,000 円	- 円	- 円
基本・実施設計等	- 円	18,100,000 円	51,960,415 円
工事費	- 円	- 円	676,100,000 円
計	15,120,000 円	18,100,000 円	728,060,415 円

	2年度	3年度	【参考】29~3年度
基本計画	- 円	- 円	15,120,000 円
基本・実施設計等	- 円	- 円	70,060,415 円
加賀スポーツセンター 工事費等	533,000,000 円	1,837,286,247 円	3,046,386,247 円
植村冒険館展示製造等	63,800,000 円	97,328,660 円	161,128,660 円
計	596,800,000 円	1,934,614,907 円	3,292,695,322 円

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
12 文化財教育・普及	4,075,000 円	2,979,264 円

1 施策の成果

区内の文化財の公開・普及を通じて、文化財の保護意識を高めるための施策を実施した。

- (1) 郷土芸能大会 **新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止
- (2) いたばしの郷土芸能 **新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止
- (3) 説経浄瑠璃鑑賞会 **新型コロナウイルス感染症**対策を講じて開催 133人
- (4) 史跡散歩(志村一里塚、清水坂、エンガ堀ほか) 2回 延べ62人
- (5) 櫻井徳太郎賞(論文・作文)
 - ・ 第20回櫻井徳太郎賞受賞論文・作文集 歴史民俗研究

応募者数	一般の部	16編	高校生の部	15編
	小・中学生の部	470編		
入選作	一般の部	大賞 1編		
	高校生の部	5編 (佳作5編)		
	小・中学生の部	17編 (最優秀賞1編・優秀賞4編・佳作12編)		
- (6) 文化財講座(板五米店、考古、絵馬めぐり、近代化遺産) 4講座
- (7) 史跡案内板設置建替取替撤去 7基(新規設置2基)
(表面部分作成貼付5基)
- (8) ふるさと文化伝承事業 3校(北野小・成増ヶ丘小・三園小)
(獅子舞、四ツ竹踊り、里神楽)
- (9) 埋蔵文化財教材使用授業 1校(板橋第三中)

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
13	文化財保護管理	103,541,000 円	91,841,759 円
内	保護管理	102,888,000	91,190,183
訳	文化財公開推進事業	653,000	651,576

1 施策の成果

(1) 区内にある文化財を調査・研究するとともに、その保存・活用の充実を図った。

- ① 文化財保護審議会 2 回
- ② 文化財登録・指定 新規登録 2件 日曜寺田安家奉納仏画
木下出世稲荷
登録・指定文化財 計 191 件 (うち指定33件)
助成対象文化財 131 件
- ③ 旧粕谷家住宅保護管理 都指定有形文化財(建造物)の維持管理
- ④ 旧粕谷家住宅復元整備(放水銃・管理棟設置工事、環境整備工事)

(2) 文化財公開推進事業

① いたばし文化財ふれあいウィーク

事業	期 日	場 所	参加者
文化財公開	令和3年10月1日(金)～11月14日(日)	区内3か所(茂呂遺跡・東光寺・観明寺・遍照寺)	898 人

② いたばし文化財ふれあいウィーク関連事業

事業	期 日	場 所	参加者
伝統工芸展	令和3年10月1日(金)～10月10日(日)	区立中央図書館	400 人

③ 文化財マップ作成 7,000 部

2 施策の現況

登録・指定文化財

	元年度	2年度	3年度
登録文化財	186 件	189 件	191 件
うち指定文化財	33 件	33 件	33 件
助成対象文化財	129 件	129 件	131 件

(産業経済費・土木費・教育費)

事業名	予算規模	決算規模
14 近代化遺産としての史跡公園整備	16,343,000 円	14,307,015 円

1 施策の成果

国史跡「板橋火薬製造所跡」の整備に関する知見を得るため、関連分野の学識経験者で構成する史跡板橋火薬製造所跡整備専門委員会を開催し、整備方針の検討を進めた。また、史跡整備の基礎資料とするため、史跡指定地内の樹木調査や発掘調査を実施した。

さらに、史跡の周知及び史跡公園のオープンに向けた展示ニーズを把握し、区内の産業ブランド確立の一助となることをめざすため、展示事業を中央図書館で実施した。

一方、史跡公園整備に先行し、石神井川緑道の南側部分の整備に向けた実施設計を行った。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
各種調査等委託費	8,415,000 円	22,301,730 円	2,803,900 円
整備用地維持管理経費	2,232,627 円	5,479,248 円	4,967,067 円
保存活用計画・整備基本計画策定経費	8,232,472 円	1,314,888 円	746,748 円
事前展示事業委託費	-	-	1,004,300 円
石神井川緑道実施設計委託費	-	-	4,785,000 円

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
15 郷土資料館の運営		10,970,000 円	10,516,913 円
内 訳	文化財展示	10,527,000	10,136,430
	教育普及	443,000	380,483

1 施策の成果

郷土に関する考古、歴史、民俗等の資料を収集、保管、展示するとともに、地域性を発揮した事業を実施した。

(1) 文化財展示

① 各種展示

展示名	期間	観覧者数
連携協定記念展「渋沢栄一×高島秋帆」	4月24日～6月20日	2,062人
収蔵品展「板橋のねがい・いのり・くらし」	7月10日～9月20日	3,429人
企画展「再発見！いたばしの遺跡」	10月9日～12月19日	4,769人
特別展「江戸と金沢を結ぶ“板橋”」	1月22日～3月21日	7,481人
常設展示	通年(4月27日～5月30日除く)	22,719人

② 展示図録印刷 企画展「再発見！いたばしの遺跡」 1,000部

特別展「江戸と金沢を結ぶ“板橋”」 1,000部

③ 資料収集 郷土資料の購入 13件 資料の修復 2件

(2) 教育普及

① 博物館講座(古文書講座等) 全14回 参加者 延べ 779人

② 各種講座等(勾玉作り体験ほか) 全39回 参加者 1,967人

③ 館外事業参加(平和絵画・原爆展等) 全5回 参加者 3,799人

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
入館者数	22,391人	21,220人	22,719人

3 光輝く板橋ブランド・産業活力

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
1 産業活性化戦略		57,054,000 円	55,014,377 円
内 訳	ものづくり企業地域共生推進事業	20,797,000	20,797,000
	企業誘致促進事業	1,914,000	1,911,306
	理化学研究所との共同研究事業	1,254,000	1,254,000
	ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣事業	1,140,000	1,007,000
	ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金	29,440,000	27,785,000
	いたばし未来の発明王コンテスト事業	2,509,000	2,260,071

1 施策の成果

(1) ものづくり企業地域共生推進事業

防音・防臭対策等、住環境と調和した操業環境の実現を目的とした工場の改修、移転、設備導入にかかる費用に対し、助成を行った。

(2) 企業誘致促進事業

研究開発型企業や先端的ものづくりに取り組む企業を積極的に呼び込むため、区の産業施策をヤフーやグーグルの検索エンジンに掲載し、広くPRした。

(3) 理化学研究所との共同研究事業

理化学研究所の新技術(シーズ)及び区内光学・精密機器関連企業のニーズを基礎に新たな製品や技術の開発・実用化に向けて、試験・技術支援研究を実施した。

(4) ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣事業

新しいことに取り組む意欲的な区内ものづくり企業やベンチャー企業などを対象に、新技術開発、保有技術の改良、試作設計等の支援を伴走型で行う、ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣サービス事業を実施した。

(5) ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

創業期の経済的負担の軽減を図ることで、区内における創業を促進し、もって区内産業の振興及び雇用の創出に資することを目的として、創業間もない起業家に対し、賃料の一部の助成を行った。

(6) いたばし未来の発明王コンテスト事業

区内の小中学生から発明アイデアを募集する「いたばし未来の発明王コンテスト」を開催し、子どもたちの想像力や説明力の向上を図るとともに、産業人との関わりの中でのものづくりへの意識を醸成した。

2 施策の現況

(1) ものづくり企業地域共生推進事業

	元年度	2年度	3年度
工場の改修等	1社	3社	4社
工場の移転	0社	1社	1社
設備の導入	4社	3社	5社

※令和3年度は工場の移転兼改修の申請あり、各1社で計上(採択9社)

(2) 企業誘致促進事業

	元年度	2年度	3年度
ネット広告総表示回数	3,899千回	9,998千回	5,482千回
クリック数	5,244回	46,443回	48,773回

(3) 理化学研究所との共同研究

	元年度	2年度	3年度
試験研究	5社	5社	2社
技術支援	5社	5社	3社
技能継承	5社	3社	8社

(4) ものづくり企業ソリューションスタッフ派遣事業

	元年度	2年度	3年度
スタッフ登録数	33人	47人	49人
派遣申請	6社	13社	15社

(5) ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

	2年度	3年度
採択件数	11件	51件

(6) いたばし未来の発明王コンテスト事業

	2年度	3年度
応募件数	49件	13件

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
2 にぎわいのあるまちづくり事業		75,000,000 円	56,299,000 円
内 訳	活性化事業	26,286,000	24,579,000
	イベント事業	41,082,000	25,414,000
	地域力向上事業	326,000	306,000
	まちづくりと連動した商店街活性化専門家派遣事業	3,971,000	3,971,000
	魅力ある個店の連携支援事業	3,335,000	2,029,000

1 施策の成果

(1) 活性化事業

① 施設整備事業

ア 街路灯フラッグ交換：

豊島病院通り商工会、常盤台駅前商店街振興組合、上板橋北口商店街振興組合、上板南口銀座商店街振興組合、曙商店会、蓮根駅前通り商栄会、板橋駅西口商店会 他8商店街(板橋宿不動通り商店街振興組合、第一小学校前通り商店会、新中山道商店街、商和通り商店会、仲宿商店街振興組合、板橋本町商店街組合、板橋四ツ又商店街振興組合、板橋駅前本通り商店街振興組合)合同

イ 商店街スピーカー設置事業：常盤台駅前商店街振興組合

ウ 街路灯・アーチ再塗装及び街路灯腹部デザイン変更：遊座大山商店街振興組合

② IT機能の強化を図るための事業

ホームページ作成事業：常盤台銀座商店街振興組合

③ コミュニティ機能の強化を図るための事業

エコバッグ製作：上板橋北口商店街振興組合

④ 組織力、経営力の強化を図るための事業

ピッコロスクエア再開発に伴うアーケード施設のあり方検討：ハッピーロード大山商店街振興組合

(2) イベント事業

商店街が実施するイベント事業の支援：22商店街(36事業)※共催事業含む

(3) 地域連携型商店街事業

商店街が地域団体と連携して実施するイベント事業の支援

※**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止

(4) 商店街地域力向上事業

地域社会の中で商店街が自ら実施する住民生活を支えるための活動の支援

感染症対策事業：上板橋北口商店街振興組合、中板橋商店街振興組合

- (5) まちづくりと連動した商店街活性化専門家派遣事業：ハッピーロード大山商店街振興組合
 ※商店街が再開発やまちづくり事業の進捗に伴った課題の解決に向けて主体的に行う取り組みを支援することを目的として、商店街の活性化やにぎわいの創出についての専門的な知見や経験を有する専門家を派遣する事業
- (6) 魅力ある個店の創出・発掘支援事業
 ※**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止
- (7) 魅力ある個店の連携支援事業
 個店等が地域の特性や消費者ニーズに的確に対応して、主体的に行う連携事業の支援：6事業

2 施策の現況

		元年度	2年度	3年度	
活性化事業	施設整備事業	装飾街路灯新設・改修	—	—	—
		街路灯フラッグ取付	2商店街	1商店街	15商店街 ※2
		その他事業	2商店街	1商店街	2商店街
		IT機能の強化を図るための事業	2商店街	1商店街	1商店街
		顧客利便機能の強化を図るための事業	0商店街	2商店街	—
		コミュニティ機能の強化を図るための事業	—	—	1商店街
		組織力強化事業	1商店街	2商店街	1商店街
イベント事業		44商店街 (60事業)	18商店街 (28事業)	22商店街 (36事業)	
地域連携型商店街事業		1商店街 (1事業)	— ※1	— ※1	
商店街地域力向上事業			— ※1	2商店街	

※1 **新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止

※2 合同事業(9商店街)を含む

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
3 商業振興及び空き店舗事業		17,113,000 円	17,112,800 円
内	商店街振興	12,793,000	12,792,800
訳	空き店舗ルネッサンス事業	4,320,000	4,320,000

1 施策の成果

(1) 商店街振興

- ① 共通商品券事業費助成
- ② 商業活性化支援

商業団体が行う事業に対する助成を行った。

(2) 空き店舗ルネッサンス事業

板五米店(仲宿商店街振興組合)

板橋宿の面影を色濃く残す商家であり、文化的価値の高い建物である板五米店を活用した交流拠点施設に対して家賃・人件費の補助を行った。

2 施策の現況

		元年度	2年度	3年度
商店街振興	共通商品券発行枚数	100,000 枚	100,000 枚	260,000 枚
空き店舗ルネッサンス事業	補助事業件数	3 件	1 件	1 件

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
4 環境配慮型商店街支援事業	209,000 円	209,000 円

1 施策の成果

地球温暖化対策や安全対策等を行う環境配慮型商店街への移行をめざす商店街への支援を行った。

事業内容	実施商店街(街路灯数)
街路灯ランプのLEDへの交換	成増五丁目商栄会
街路灯の撤去	— (申請なし)

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
件数	4 件	3 件	1 件

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
5 中小企業活性化支援	8,500,000 円	5,656,000 円

1 施策の成果

中小企業の経営技術の向上に向け、専門性を活かすことができる産業団体、商工団体の各種事業を支援し、区内企業の活性化を図った。

(1) 中小企業活性化支援事業

産業団体への補助事業 1件

(2) ものづくり基盤技術強化支援事業

ものづくりの基盤技術強化に関する事業

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見送った。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
中小企業活性化支援事業	1 件	1 件	1 件
ものづくり基盤技術強化支援事業	1 件	－ 件	－ 件

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
6 板橋ブランド戦略事業	1,886,000 円	1,885,049 円

1 施策の成果

板橋区が歴史的に強みを持つ「光学・精密機器産業」に焦点をあて、産業文化都市「板橋」のブランドイメージを確立し、区内製造業の活性化を図るための事業を行った。

(1) 板橋オプトフォーラム(IOF)の開催 期日:令和3年10月5日 場所:グリーンホール

板橋オプトフォーラム(IOF)は、板橋区が中核的(ハブ)機能を果たし、光学と精密機器分野における研究者・技術者の団体が一堂に会し、組織を超えた連携の強化・拡大と区内産業の活性化を図ることを目的としている。

板橋区主催の基調講演及び区内光学関連企業等の展示会並びに各団体主催の研究会(日本光学会光設計研究グループ・理化学研究所大森素形材工学研究室・宇都宮大学オプティクス教育研究センター)を同時開催した。また、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため全体交流会は中止した。

実施内容	基調講演	全体交流会	企業展示	研究会
参加者	140 人	－ 人	17 社	72 人

(2) 板橋産業ブランド戦略会議(ブランド・コア)の運営

- ・板橋産業ブランド戦略会議 開催回数 1回
※**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため書面開催
- ・印刷関連産業分科会 開催回数 2回

(3) 次世代経営者会議(I・NEXT)の運営

- ・次世代経営者会議 開催回数 4回

(4) 宇都宮大学との連携

- ・第8回板橋オプトフォーラム(IOF)の共催
- ・宇都宮大学光学サポートオフィス(情報処理センター内)
※UUOサロン参加は**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止した。

2 施策の現況

		元年度	2年度	3年度
板橋オプトフォーラム	研究会	215 人	86 人	72 人
	基調講演	180 人	167 人	140 人
	企業展示	22 社	17 社	17 社
板橋産業ブランド戦略会議		1 回	1 回	1 回
次世代経営者会議		4 回	3 回	4 回
U U O サ ロ ン		1 回	1 回	－ 回
宇都宮大学光学サポートオフィス		23 回	11 回	11 回

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
7 産 業 支 援		669,093,000 円	615,855,377 円
内 訳	産 業 融 資 利 子 補 給	172,691,000	159,625,069
	信 用 保 証 料 補 助	478,633,000	438,943,368
	経 営 相 談 等	17,769,000	17,286,940

1 施策の成果

(1) 産業融資利子補給

区内中小企業者が板橋区産業融資制度のあつ旋により金融機関から融資を受けた場合に、借受者の金利負担の軽減を図るため、利子補給を実施した。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少等業況が悪化している、または業況の悪化が見込まれる区内中小企業者への資金対策として「経営安定化特別融資」を新設した。

経営安定化特別融資あつ旋件数 2,572件

(2) 信用保証料補助

「経営安定化特別融資」の利用者に対して、融資実行時に利用者が信用保証協会へ負担する、信用保証料の補助を実施した。(補助率:10割)

信用保証料補助件数 2,103件

(3) 経営相談

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大により事業活動に影響を受けている中小企業者等を支援するため、中小企業診断士を拡充配置して経営相談を実施した。

① 経営・融資相談 4,893件

② 企業診断(事前診断) 47件

2 施策の現況

(金額:円)

融資種別	利子補給金額		
	元年度	2年度	3年度
事業資金融資	52,932,375	48,369,902	31,029,944
事業資金融資経営改善特例	128,593	174,533	300,356
設備資金融資	2,254,783	1,717,724	1,387,333
ものづくり設備資金融資	6,940,970	5,691,639	4,353,189
借換資金融資	8,774,572	8,364,201	4,934,617
小口資金融資	23,753,377	26,267,013	14,306,114
小口資金融資経営改善特例	170,116	70,285	20,182
小口資金融資借換特例	2,467,164	2,390,205	1,069,943
短期資金融資	289,573	121,185	28,073
団体融資	0	0	0
創業支援融資(開業融資)	2,699,595	2,527,233	2,915,312
事業承継資金融資	1,098,580	2,674,840	2,079,084
商店街振興融資	204,173	122,946	19,810
コミュニティビジネス・空き店舗活用支援融資	6,554	—	—
経営安定化特別融資	—	—	84,989,113
小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)	6,390,100	6,692,000	5,277,000
計	108,110,525	105,183,706	152,710,070

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
8 就職活動サポート事業	49,673,000 円	34,813,799 円

1 施策の成果

区内在住の求職者の就労を支援するための施策を実施した。

(1) キャリア・カウンセリング(就労相談)

相談日 第2・第4木曜日、午後1時～5時(祝日・年末年始を除く)

相談者 延 60人 就職決定者 0人

(2) 就職面接会

名称	期日	場所	参加者・就職決定者
ハローワーク池袋 就職面接会 (全年齢対象)	①令和3年 9月28日	①としま区民センター	求職者28人、延べ面接者数29人、求人企業11社、就職決定者4人
	②令和4年 1月21日	②練馬区立区民・産業プラザ	求職者33人、延べ面接者数36人、求人企業11社、就職決定者4人

(3) 就職支援セミナー

名称	期日	場所	参加
(男女社会参画課共催) ① 女性のための就職支援セミナー 講演・交流会・相談会	令和3年 7月6日・13日	区立グリーンホール	延べ 10人
② (ハローワーク共催) 面接会事前準備セミナー	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止		

(4) いたばし若者サポートステーション

概ね16歳から49歳以下までの一定期間無業の状態にある若者やフリーター等に対し、社会人としての基本的な能力の開発や職業意識の啓発、社会適応支援事業等を実施し、職業的自立を支援した。

所在地 板橋3-6-17 SKT板橋ビル2階			
総来所者 延 2,335人 進路決定者63人			
ジョブトレーニング	48 回開催	延	153 人参加
職業意識啓発のためのセミナー・講演会	60 回開催	延	245 人参加
心理カウンセリング	48 回開催	延	80 人参加
保護者を対象とした講習	4 回開催	延	23 人参加

(5) 人材確保促進支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響による失業者と、区内に事業所がある人手不足の中小企業の双方を支援するため、合同企業説明会及び紹介予定派遣を実施した。

期 間	令和3年7月12日 ~ 令和4年3月31日
就 職 決 定 者	3人 (うち、正規就労となった者 2人)

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
キャリア・カウンセリング			
相談者	59 人	47 人	60 人
就職決定者	1 人	4 人	0 人
就職面接会			
求職者(参加者)	60 人	- 人	61 人
就職決定者	7 人	- 人	8 人
就職支援セミナー			
参加者	127 人	10 人	10 人
いたばし若者サポートステーション			
総来所者	1,775 人	1,905 人	2,335 人
進路決定者	32 人	50 人	63 人
人材確保促進支援事業			
就職決定者	24 人	- 人	3 人
正規就労決定者	16 人	- 人	2 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
9 板橋区産業振興公社の運営	247,863,000 円	240,684,173 円

1 施策の成果

区内事業者の継続的な経営革新支援及び中小企業勤労者福祉の向上等を通じ、地域産業を活性化し、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的に、各種事業を実施する板橋区産業振興公社の運営費を助成した。

(1) 経営支援等

事業名	内 容
経営支援	専門家派遣件数 347件 (内訳) 中小企業診断士135件、社会保険労務士57件(人材確保・雇用 関連助成金サポート(<u>コロナ</u> 対策事業)を含む) 行政書士2件 弁理士4件 弁護士11件 その他コンサルタント138件 国・都等の補助金申請支援(ものづくり補助金等相談会)40件 災害発生時に実用できる「板橋区簡易型BCP」の普及啓発・策定支援15社 事業再構築補助金申請サポート(<u>コロナ</u> 対策事業) 個別相談会開催実績8日・27件、派遣実績50件
知的財産権 ISOシリーズ 取得支援	知的財産権…特許権5件 商標権4件 実用新案権0件 意匠権0件 ISOシリーズ1件
セミナー (<u>コロナ</u> 対策事業)	クラウドファンディング活用セミナー 40人参加 スマホでさくっと動画セミナー 23人参加 YouTubeで新顧客獲得はじめての動画活用セミナー 19人視聴 事業復活支援金申請のポイント動画 25,445回再生 ここからはじめる創業入門セミナー 16人視聴 優良企業顕彰セミナー 55人視聴 板橋区中小企業DX準備セミナー 14人参加、33人視聴

(2) 研究開発、新産業参入支援 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の中止があった。

事業名	内 容
新製品・新技術 開発チャレンジ支援	開発チャレンジ補助金事業 申請企業 10社 補助企業 4社 技術アドバイザー派遣 4社(14回) 産学公連携研究開発費助成 2件 産学公連携相談・コーディネート 3件

事業名	内 容
新産業参入支援	医工連携セミナー 21人参加 医工連携交流会(※中止) 医工連携アドバイザー派遣 1件 医療機器製造業登録等経費助成 1件 MEDTEC Japan2021(医療機器製造・設計展示会)出展企業 7社

(3) 製品・技術等PR ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の休止があった。

事業名	内 容
板橋製品技術大賞	中小企業が開発した優秀製品・技術を表彰 受賞13件(応募19件) 受賞製品・技術PR活動 PR映像制作・フォローアップ等
優良企業顕彰	<u>新型コロナウイルス感染症</u> 拡大により企業の事業継続に焦点を絞った支援を優先するため、令和3年度は休止
企業情報の収集・発信	企業及び製品検索サイト「板橋区産業データベース」の利活用
情報提供活動	企業立地PR 新聞広告、産業情報誌の作成(8,500部)等

(4) 販路開拓支援 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の中止があった。

事業名	内 容
いたばし産業見本市	区内中小企業等の製品や技術の紹介・販路拡大・受発注促進支援 期日・場所：令和3年11月11日(木)～12日(金)【会場】 令和3年11月1日(月)～11月30日(火)【オンライン】 植村記念加賀スポーツセンター及びオンライン 内 容：中小企業の経営革新や技術革新を醸成するセミナー 実 績：88企業・団体出展 来場者 1,081人 オンライン来場者 42,148PV
区外見本市	OPIE(レンズ設計・製造展)出展 9社 機械要素技術展出展 10社 専門展示会出展助成 8社

事業名	内 容
受 発 注 支 援	企業サポートコーディネーター巡回等相談 5,922件、斡旋193件、 成立16件 企業サポートマネージャー巡回等相談 626件 技術・体制強化、販路開拓支援(ビジネスチャンス開拓支援事業) 21社 ものづくり企業商談会 参加企業延べ56社 商談件数112件 【緊急経済対策事業(助成金)】 ・クラウドファンディング活用支援事業助成 5件(コロナ対策事業) ・ビジネス環境適応事業助成 350件(コロナ対策事業) ・営業活動促進事業助成 274件(コロナ対策事業)

(5) 勤労者福利共済事業 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の中止があった。

	内 容
目 的	区内中小企業で働く事業主と従業員の福祉の充実
加 入 状 況	1,990事業所 6,196人
利 用 状 況	給付事業(各種祝金等) 681件 福利厚生事業(宿泊施設補助、バスツアー等) 一部中止

2 施策の現況

(1) いたばし産業見本市実績

	元年度	2年度	3年度
出展企業・団体数/出展小間数	137 / 144	89 / -	88 / 62
入場者数(登録カード記入者数)	2,223	2,056	1,081

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催

(2) 企業サポートコーディネーター受発注相談実績

	元年度	2年度	3年度
相 談	2,796 件	3,673 件	5,922 件
斡 旋	187 件	154 件	193 件
成 立	9 件	5 件	16 件

(3) 勤労者福利共済事業加入状況

	元年度	2年度	3年度
事 業 所 数	2,207 事業所	2,094 事業所	1,990 事業所
加 入 者 数	6,558 人	6,361 人	6,196 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
10 営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業	505,490,000 円	493,822,652 円

1 施策の成果

(1) 板橋区感染拡大防止協力金(令和2年度からの繰越事業)【緊急経済対策事業】

東京都の要請により営業時間短縮等を実施した飲食店・カラオケ店の事業者に対し、板橋区独自の感染拡大防止協力金を追加で給付した。

① 対象

東京都「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の支給決定を受けている区内事業者

② 給付金額

- ・勤務する従業員が5人以下 10万円
- ・勤務する従業員が6人以上 20万円

③ 実施期間

令和3年4月1日から令和3年7月30日(令和3年度事業)

※令和3年3月1日から令和3年3月31日を令和2年度事業として実施した。

(2) 板橋区一時支援金(令和2年度からの繰越事業)【緊急経済対策事業】

緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業及び外出自粛等の影響を受けて、売上が大きく減少した中小企業やフリーランスを含む個人事業者に対して、板橋区独自の支援金を追加で給付した。

① 対象

経済産業省「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」の給付決定を受けている区内中小法人・個人事業者等

② 給付金額

- ・個人事業者等 10万円
- ・中小法人等 20万円

③ 実施期間

令和3年4月26日から令和3年7月30日

2 施策の現況

		2年度	3年度
板橋区感染拡大防止協力金	給付決定数	710 件	824 件
	給付決定額	78,500,000 円	98,300,000 円
板橋区一時支援金	給付決定数	－ 件	2,629 件
	給付決定額	－ 円	330,100,000 円

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
11	地域経済活性化・生活応援事業	792,931,000 円	791,869,301 円
内	キャッシュレス決済ポイント還元事業	512,931,000	512,929,901
訳	プレミアム付商品券事業	280,000,000	278,939,400

1 施策の成果

(1) キャッシュレス決済ポイント還元事業【緊急経済対策事業】

売上が減少している飲食店をはじめ、小売・サービス業を営む店舗などの小規模事業者を支援するとともに、感染症予防対策につながるキャッシュレス決済の推進を図るため、キャッシュレス事業者とコラボレーションし、ポイント還元を受けられるキャンペーンを実施した。

①対象期間:令和3年7月～8月(2カ月間)

②還元額:PayPayのキャッシュレス決済で支払いをすることで最大30%分のポイントを還元
(付与上限:1決済当たり3,000円、1月当たり10,000円上限)

(2) プレミアム付商品券事業【緊急経済対策事業】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売上が減少している飲食店を始め、小売・サービス業を営む店舗を支援するとともに、区民の生活応援を図るため、プレミアム付商品券(紙)を販売した。

なお、販売時の混雑回避のため購入希望者から事前申込みを受け、抽選により当選者に販売した。

①申込期間:令和3年8月12日～9月3日

②販売日:令和3年10月1日～10月3日

※10月1日の台風接近による代替販売を10月15日、16日にグリーンホール2階ホールにて行った。

③利用期間:令和3年10月1日～令和4年2月28日

④販売総額:10億円(1冊12,500円相当の商品券を10,000円で8万冊販売、プレミアム率25%)

【緊急経済対策事業】

キャッシュレス決済ポイント還元事業	還元額	491,833,549 円
プレミアム付商品券事業	商品券換金額	994,697,000 円
	商品券換金率	99.47 %

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
12 中小企業者事業継続支援金給付事業	1,296,735,000 円	1,289,701,256 円

1 施策の成果

度重なる緊急事態宣言に伴う緊急事態措置の影響により、事業収入が減少した事業者を対象に、区内事業者の事業継続の支援を図るため、板橋区独自の事業継続支援金を給付した。

【緊急経済対策事業】

(1) 対象

緊急事態宣言の影響を受けて、令和3年4月から同年9月までのいずれかの月の売上高が、前年(又は前々年)同月比で20%以上50%未満の範囲内で減少している区内事業者

(2) 給付金額

対象月の月間売上減少額

なお、減少率に応じて以下を上限とする。

①減少率が40%以上～50%未満の場合 最大50万円

②減少率が30%以上～40%未満の場合 最大40万円

③減少率が20%以上～30%未満の場合 最大30万円

(3) 実施期間

令和3年11月1日から令和4年1月31日

2 施策の現況

給付決定数	3,658 件
給付決定額	1,163,930,000 円

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
13	観光振興等	18,975,000 円	16,297,950 円
内	観光振興	18,817,000	16,252,543
訳	都市交流	158,000	45,407

1 施策の成果

観光による人々の交流や地域・産業の活性化のため、観光資源の掘り起こしやブラッシュアップに係る支援・整備などの観光振興施策を実施した。

(1) いたばし観光センターの運営

観光パンフレットの配布や観光協会グッズの販売、パネル展示等、史跡を中心とする区内の名所や、郷土資料を紹介する施設として運営を行った。

(2) ガイドマップ等の作成

神社仏閣や自然・公園、板橋十景等、区内にある観光スポットをエリア別に掲載した「観光いたばしガイドマップ」を作成した。また、地図面、バス路線図を地図閲覧アプリに公開した。

(3) 観光アプリ「ITA-マニア」の運用

まち歩きを楽しみながら板橋の魅力の発見につながる観光アプリ「ITA-マニア」を運用し、区内の観光スポットや飲食店、散策ルート等のデータベース化を行った。また、区内の回遊性を高めるため、観光アプリを活用した非接触型のデジタルスタンプラリーイベントを実施した。

事業名 「ぐるっと板橋スタンプラリー」

期 日 令和3年10月25日～令和4年3月21日

(4) 渋沢栄一関連事業

区の産業や医療の発展に大きな影響を与えた渋沢栄一翁の功績を広く紹介するため、『板橋版澁澤栄一地図』を制作し、区政情報課や全国の書店(取扱)等で販売を開始した。

また、令和3年11月11日には、東京都健康長寿医療センター内の子爵渋沢栄一像の前で、渋沢栄一没後90周年記念献花式を開催した。

(5) 板橋区民ふるさとマルシェ

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった板橋区民まつりの代替事業として、出店者の販売機会及び来場者の購入機会を提供するため、板橋のいっぴん、スマイルマーケット、県人会等の板橋区民まつり出店団体及び渋沢栄一関連自治体による物産展を実施した。

事業名 板橋区民ふるさとマルシェ

期 日 令和3年11月11日～11月13日

出品団体 25団体

来場者数 延6,500人(11日2,000人、12日1,500人、13日3,000人)

(6) オンラインイベント「杉浦太陽印の！全国うまいものマルシェinいたばし」

オンラインの特設サイト上において、観光大使の杉浦太陽氏による実食動画などにより各店舗が選定したお勧め商品セットを紹介し、インターネット販売を実施した。

事業名 オンラインイベント「杉浦太陽印の！全国うまいものマルシェinいたばし」

期 日 令和3年11月1日～令和4年1月31日

出品団体 33団体

アクセス数 14,828件

販売数 5,394個

2 施策の現況

(1) 観光センターの運営

		元年度	2年度	3年度	
観光センター	来館者	9,049 人	3,100 人	3,670 人	
観光ガイド	回数(散策ツアー含む)	211 回	－ 回	－ 回	
	参加者(散策ツアー含む)	2,514 人	－ 人	－ 人	
	散策ツアー	回数	5 回	－ 回	－ 回
		参加者	140 人	－ 人	－ 人

※令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため観光ガイドを中止

(2) ガイドマップ等の作成

		元年度	2年度	3年度
ガイドマップ	日本語版	20,000 部	20,000 部	30,000 部
	英語版	2,000 部	2,000 部	3,000 部
	中国語版	2,000 部	2,000 部	3,000 部
エリアマップ (元年度に英語・中国語版を各エリア1,000部作成)	板橋	10,000 部	10,000 部	－ 部
	志村	6,000 部	6,000 部	－ 部
	常盤台	6,000 部	6,000 部	－ 部
	赤塚	10,000 部	10,000 部	－ 部
	高島平	6,000 部	6,000 部	－ 部

※令和3年度からガイドマップにエリアマップの内容を掲載し、エリアマップの作成を中止した。

(3) 見学可能事業者

	元年度	2年度	3年度
事業者	23 社	20 社	20 社

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
14 観光イベント	1,215,000 円	1,214,180 円
いたばし花火大会	1,215,000	1,214,180

1 施策の成果

(1) 板橋区民まつり

区民総参加のもとに連帯の輪を広げることで、地域への愛着を深め、歴史と文化が根ざした板橋の魅力を外に発信し、元気で活気あふれるまちの実現を目的とする。令和3年度は、**新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した。**

期 日	令和3年10月16日(土)・17日(日)	場 所	グリーンホール前道路及び周辺
内 容	オープニングセレモニー、演目(阿波おどり、大人みこし、木やり、子どもみこし、区民おどり、民謡パレード、花笠おどり、お囃子、いたばし戦国絵巻武者行列)、板橋子ども文化祭、各種出店、物産展 等		

(2) いたばし花火大会

区民生活に憩いと潤いを与えることで、地域への愛着を深め、地域の活性化を図り、板橋の魅力を内外に発信することを目的とする。令和3年度は、**新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した(準備等で生じた経費については、一部負担金を支出した)。**

期 日	令和3年11月6日(土)	場 所	荒川河川敷
内 容	打上花火6,500発、尺五寸玉の打上げ、大ナイアガラの滝、ワイドスターメイン、花火師10名の手による芸術玉の打上げ、音楽花火 等		

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
区 民 ま つ り	440,000 人	－ 人	－ 人
いたばし花火大会	520,000 人	－ 人	－ 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
15 消費者センターの運営等	34,683,000 円	34,311,795 円

1 施策の成果

区民の消費生活の充実と安定を図るとともに、消費者育成のため、各種事業を実施した。

	内 容
消費者教育	(1) 消費生活講座 4回 参加者 延 115人 (2) 消費生活学習会講師派遣 4回 参加者 延 330人 (3) 消費者団体連絡会 4回 参加者 延 43人 (4) 消費者団体連絡会研修会 1回 参加者 17人
消費生活相談	相談受付件数 4,125件(月平均344件)
消費生活情報の提供	(1) 啓発用パンフレットの作成・配布 ① パンフレット 10種類 37,200部 ② 情報紙「くらしのEye」 5回発行 115,000部 (2) 勉強室等利用状況 610件 延4,134人
消費生活展	事業全体を「くらしフェスタいたばし」と定め、個別事業として下記(1)～(3)を実施 主催団体:第53回板橋区消費生活展実行委員会(消費者団体8、消費者センター) 参加者:計647人 (1) 第53回板橋区消費生活展 場所・期日:中央図書館 令和3年11月23日 (2) エシカル消費生活展 場所・期日:グリーンホール 令和3年11月14日 (3) プロモーションスペースにおけるPR活動 場所・期日:区役所プロモーションスペース 令和3年10月11日～10月15日

2 施策の現況

		元年度	2年度	3年度
消費者教育	回数	22 回	17 回	13 回
	参加者	773 人	548 人	505 人
消費生活相談	受付件数	4,408 件	4,592 件	4,125 件
消費生活展	来場者数	1,810人(2日間)	—	647人(2日間)

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
16 企業活性化センターの運営	55,537,000 円	55,103,832 円

1 施策の成果

区内における創業及び区内中小企業の経営革新を支援し、区内産業の活性化を図ることを目的に平成18年度から指定管理者制度を導入し、創業・経営改善相談や研修室・会議室の貸し出し、スタートアップオフィス等のインキュベーション施設の管理運営などの事業を行った。

(1) 創業支援施設の運営 (3月31日現在)

スタートアップ・オフィス入居企業数	13社(全20室)	※卒業企業数 170社
シェアード・オフィス入居企業数	5社(全8区画)	※卒業企業数 71社

(2) 研修施設の提供により、企業の研修活動等の支援を行った。

利用状況 延2,017件

(3) 創業支援事業等 ※**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、一部事業の中止があった。

いたばし起業塾	5回 実施	参加者 109人
子ども起業塾	1回 実施	参加者 16人
スキルアップ講座等	140回 実施	参加者 1,858人
女性のための起業家入門講座	2回 実施	参加者 39人
ビジネスパソコン講座	-回 実施	参加者 -人

(4) 創業支援ネットワーク

創業及び経営革新、事業承継の相談・支援を実施するとともに、経営改善チームによる中小企業の経営改善計画策定支援等を行った。また、**コロナ**対策チームにより、**新型コロナウイルス感染症**拡大の影響を受けている中小企業の支援を行った(経営改善・事業継承チーム活動件数のうち、計957件)。

創業相談件数	132件
経営改善チーム活動件数(コロナ 対策チーム実績含む) (新規相談企業数37社、通算相談企業数(平成20年12月～)499社)	1,390件
事業継承チーム活動件数(コロナ 対策チーム実績含む) (新規相談企業数6社、通算相談企業数(平成31年4月～)72社)	267件

(5) 指定管理者再選定

指定期間	令和3年4月1日から令和8年3月31日まで(5年間)
指定管理者	板橋区起業支援フォーラム有限責任事業組合

2 施策の現況

(3月31日現在)

	元年度	2年度	3年度
スタートアップ・オフィス入居企業数	17	14	13
施設利用件数	4,057	1,821	2,082

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
17 都市型農業の推進	22,431,000 円	22,095,606 円
農業振興対策	22,431,000	22,095,606

1 施策の成果

区内農業の振興を目的に、各種助成・PR活動等を実施し、農業経営者と区民がふれあう機会を提供し、都市農業への理解を深める施策を実施した。

また、区内農産物を子ども食堂を通じて生活が困窮している世帯に提供し支援する事業を実施した。

なお、令和3年度の農業まつりは**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、事業を中止した。

(1) 肥料助成

種類	配付戸数	配付数	種類	配付戸数	配付数
肥料(ソサイ2号)	41 戸	213 袋	みのりたい肥	25 戸	246 袋
油 粕	11 戸	34 袋	野菜名人	3 戸	13 袋
米糠(生糠)	11 戸	36 袋	米糠(脱脂糠)	14 戸	56 袋

(2) いたばし野菜 秋のマルシェ ※農業まつりの代替事業として実施

期 日： 令和3年11月13日(土)～14日(日)

場 所： 赤塚庁舎及び農業体験農園

内 容： 共進会(農産物展示会)、野菜宝船の展示、区内農産物直売会、大根人参収穫体験、農福連携事業者支援

参加者： 延べ2,057人

(3) 子ども食堂食材提供事業

提供食堂数： 13ヵ所

提供件数： 延べ94件

(4) 認定農業者制度の運用

都補助事業による経営改善支援： 1件(パイプハウス等生産施設設置)

2 施策の現況

		元年度	2年度	3年度		
ハウス施設等整備費の助成		件数	8	8	4	
肥料助成	肥 料	農 家 数	53	49	41	
		数 量 (袋)	277	273	213	
	た い 肥	農 家 数	30	26	25	
		数 量 (袋)	262	223	246	
	油 粕	農 家 数	13	14	11	
		数 量 (袋)	50	45	34	
	野 菜 名 人	農 家 数	-	-	3	
		数 量 (袋)	-	-	13	
	米 糠	生 糠	農 家 数	16	12	11
			数 量 (袋)	63	41	36
脱 脂 糠		農 家 数	14	14	14	
		数 量 (袋)	49	25	56	
農 業 ま つ り		参 加 者	94,000	-	-	

(産業経済費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
18	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	51,779,000 円	51,515,646 円
内	農業体験学校運営	10,244,000	10,157,819
訳	赤塚植物園・農業園運営	41,535,000	41,357,827

1 施策の成果

都市農業の新たな担い手の育成と「農業コミュニティ」の創造を目的として平成30年4月に開校した成増農業体験学校を皮切りに、農業振興計画における事業の拡充に向けての具体的検討・運用を開始した。

また、子どもたちに農とのふれあいの場を整備することを目的として、赤塚植物園隣接地に整備した「農業園」を運営している。

(1) 農業振興計画の拡充

平成29年度に実施した新規の取り組みに関する実現可能性調査の結果をもとに、事業の具現化に向けて検討を進めた上で、一部事業の運用を開始した。

(2) 農業体験学校運営

令和3年度は、一年を通じての講習(通年型講習)を年間29日実施した。また、通年型講習の他に、1コース5日間の短期型講習(区民参加型講習)や各種野菜の収穫等体験イベントを実施した。

場所:成増四丁目17番

事業用地概要:約1,200㎡(圃場740㎡、パイプハウス1棟54㎡、トイレ1基、駐車場2台)

(3) 赤塚植物園・農業園運営

次世代を担う子どもたちが、身近な土地で農と触れ合える機会を提供することで、農業への興味や理解を高めることを目的とし、令和2年度から運営を行っている。

なお、農業園は、赤塚植物園として一体で管理・運営している。

令和3年度は、小学校2校と保育園5園、区民39名が体験学習を行い、区民70名が収穫を体験した。

場所:赤塚五丁目18番

事業用地概要:1,640.89㎡(畑450㎡、果樹園、芝生広場、野菜見本園(ポタジェ)、管理棟)

2 施策の現況

(1) 農業体験学校運営

		元年度	2年度	3年度
通 年 型 講 習	受 講 者 数	20 人	18 人	14 人
	講 習 日 数	27 日	29 日	29 日
区 民 参 加 型 講 習	受 講 者 数	53 人	20 人	43 人
	講 習 日 数	10 日	5 日	10 日
		1コース5日間 ×2コース	1コース5日間 ×1コース	1コース5日間 ×2コース
収 獲 体 験 等 イ ベ ン ト	参 加 者 数	90 人	77 人	43 人
	開 催 日 数	2 日	2 日	2 日

(2) 赤塚植物園農業園運営

		2年度	3年度
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (小 学 校)	校 数	2 校	2 校
	回 数	9 回	9 回
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (保 育 園)	園 数	5 園	5 園
	回 数	22 回	14 回
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (区 民)	参 加 者 数		39 人
	開 催 日 数		3 回
収 獲 体 験 等 イ ベ ン ト	参 加 者 数	95 人	70 人
	開 催 日 数	1 回	1 回

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
19	農園運営対策	13,555,000 円	13,006,012 円
内	区民農園運営	12,607,000	12,070,277
訳	板橋ふれあい農園運営	948,000	935,735

1 施策の成果

区民に野菜作りの機会を提供し、区内農地の保全と活用、都市農業への理解を深めるための施策を実施した。

(1) 区民農園運営

	農園数	区画数
一般	29 農園	1,623 区画
団体	1 農園	8 区画

(2) 板橋ふれあい農園

加入農家 56 戸

事業名	内容
会員による農産物の年間販売	マルシェ・庭先売り・畑先売り・株売り・スタンド販売等
学校給食用区内産野菜供給	じゃがいも、大根、人参、長ネギ(小学校51校・中学校22校)
新春七草がゆの集い	令和4年1月7日(金)、区立城北交通公園野球場で予定していたが、 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止

2 施策の現況

		元年度	2年度	3年度
区民農園	一般	36 農園	34 農園	29 農園
		1,956 区画	1,879 区画	1,623 区画
	団体	2 農園	2 農園	1 農園
		12 区画	12 区画	8 区画
ふれあい農園(農家数)		59 戸	59 戸	56 戸

Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

1 緑と環境共生

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
1 環境に配慮した意識の醸成		1,883,000 円	1,805,973 円
内 訳	環境基本計画推進	1,323,000	1,294,300
	環境協働推進	440,000	438,963
	スマートシティ推進	120,000	72,710

1 施策の成果

(1) 環境基本計画推進

- ① 板橋区資源環境審議会 開催回数3回(全て書面開催) 委員23名
- ② 板橋区環境基本計画2025に基づき取り組んだ施策の実施状況や環境の現況をまとめ、「板橋区環境白書」(本編・概要版)を発行し、併せて区ホームページで公開した。

(2) 環境協働推進

「板橋区環境教育推進プラン2025」に基づき、持続可能な社会の実現を担う人づくりのため、区民や区民団体、事業者、学校等及び区の各主体による環境教育や協働による取組を推進した。

また、教員、保育士、児童館職員、あいキッズ、エコポリスセンター職員からなる「環境教育実践研究部会」を新たに立ち上げ、部会で決定したプログラム実践の様様を動画形式にしてホームページに公開することで、プログラムをイメージしやすくし、活用を促進に寄与した。

さらに、協働による取組として、区民と行政の協働組織である「緑のカーテンサポートクラブ」との事業を実施したほか、多様な環境問題について、各主体が具体的な協働事業(プロジェクト)を企画から実施、運営まで実践する「協働プロジェクト」を展開した。

- ① 板橋区環境教育推進協議会 2回(全て書面開催)
- ② 環境教育実践研究部会 2回(全てメール開催)
- ③ 緑のカーテンサポートクラブ活動人数 延6人
- ④ 協働プロジェクトの実施 2回

(3) スマートシティ推進

- ① 区有地を活用した電気自動車のシェアリング事業 電気自動車の利用回数 月間30回前後
- ② 東京都事業「EVバイクバッテリーシェア推進事業」の協働
本庁舎南館地下駐車場で再エネ100%電気を利用したEVバイクシェア及びバッテリーシェアのステーション設置、エコポリスセンター・熱帯環境植物館でバッテリーステーション設置を支援した。

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
2 水質等保全		7,123,000 円	6,565,567 円
内 訳	水辺ふれあい	1,357,000	1,355,260
	都市の水循環回復	346,000	241,000
	自然との共生	5,420,000	4,969,307

1 施策の成果

(1) 水辺ふれあい

- ① 水質汚濁調査(年10回)及び水質汚濁総合調査(年2回) 4河川、池3か所
- ② 隅田川水系浄化対策連絡協議会、白子川流域環境協議会及び石神井川流域環境協議会における縦断調査(年2回)
新河岸川・白子川・石神井川水質調査 白子川・石神井川流量調査
- ③ 地下水水質調査 15地点 年1回
- ④ 湧水量調査 4地点 月1回

(2) 都市の水循環回復

- ① 地下水の保全
雨水貯留タンク設置補助 16 個
- ② 板橋区地下水及び湧水を保全する条例(平成19年4月1日施行)に基づく湧水保全地域の指定及び井戸の利用届等申請の受付 1 件

(3) 自然との共生

- ① 河川生物調査(石神井川) 2地点 年1回 ※令和3年度より石神井川と白子川を隔年で調査。
- ② カラスの巣撤去と捕獲
巣撤去 2件 卵、ヒナの撤去 9件 トラップによる捕獲 117羽
- ③ ビオトープの維持管理
赤塚溜池公園内自然池については、協定により区内自然保護団体が管理
- ④ ハクビシン等被害対策
箱わな設置 42件 捕獲数 33頭(ハクビシン7頭、アライグマ26頭)
- ⑤ 区民参加型いきもの情報共有事業
調査期間 4月20日～9月20日 参加人数 973人(累計) 報告件数 4,205件(583種)
自然観察会 6月6日(日) 都立城北公園 参加人数 24名
パネル展示 ① 7月14日～20日 区立中央図書館
パネル展示 ② 1月24日～28日 区役所本庁舎1階プロモーションコーナー
環境なんでも見本市 2月1日～3月1日(Web開催) パネル展示(エコポリスセンター)
パネル展示 ③ 3月1日～13日 区立熱帯環境植物館
ニュースレターの発行 1,000部
環境省Webサイト「いきものログ」への登録 登録件数 4,205件(583種)

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
3 環境管理・監査システム	20,526,000 円	18,565,392 円

1 施策の成果

(1) 板橋区環境マネジメントシステム推進

- ① 区の行政運営全領域にわたる活動を、環境の視点でマネジメントするために、「板橋区環境マネジメントシステム」を運営した。

令和3年度は、「板橋区環境マネジメントシステム」の適用を受ける区の組織が有効に機能し、維持されているかを確認するため、「ISO 14001」の審査機関による定期審査を受審した。

- ② 区施設ごみ減量化推進を図るため、区施設から排出されるごみを総合的に管理し、効率的な収集を行った。

2 施策の現況

(1) 区施設ごみ排出量の推移

① 施設ごとの排出量の推移

	元年度		2年度		3年度	
区施設ごみ排出量	306,643 (kg)		382,635 (kg)		393,486 (kg)	
区施設数	111 (か所)		108 (か所)		107 (か所)	
	施設数	排出量(kg)	施設数	排出量(kg)	施設数	排出量(kg)
区政情報課					1	3,235
地域振興課	19	21,760	19	18,733	19	19,110
戸籍住民課	1	852	1	892	1	740
文化・国際交流課	1	2,981	1	2,353	1	2,316
産業振興課	3	1,752	3	1,503	3	1,591
赤塚支所	1	6,926	1	6,459	1	7,191
長寿社会推進課	10	5,067	9	3,843	9	5,255
生活衛生課	1	11,464	1	9,380	1	9,871
上板橋健康福祉センター	1	1,448	1	1,357	1	1,787
赤塚健康福祉センター	1	2,955	1	2,108	1	2,690
志村健康福祉センター	1	3,596	1	3,019	1	3,292
高島平健康福祉センター	1	1,479	1	1,441	1	1,219
おとしより保健福祉センター	1	3,388	1	4,195	1	3,141
志村福祉事務所	1	4,438	1	4,333	1	4,092
子ども政策課	13	8,388	13	7,541	13	6,765

	元年度		2年度		3年度	
保 育 サ ー ビ ス 課	40	205,768	38	288,987	38	294,300
板 橋 東 清 掃 事 務 所	2	4,676	2	4,477	2	4,754
板 橋 西 清 掃 事 務 所	1	2,095	1	1,864	1	2,038
工 事 課	1	711	1	573		
み どり と 公 園 課	3	921	2	1,152	1	148
北部土木サービスセンター					1	1,006
生 涯 学 習 課	6	6,256	7	7,264	7	7,232
教 育 支 援 セ ン タ ー	1	839	1	1,034	1	1,701
中 央 図 書 館	2	8,883	2	10,127	1	10,012

② 品目別排出量の推移

	元年度		2年度		3年度	
区施設ごみ排出量 (kg)		306,643		382,635		393,486
可 燃 ご み (kg)		199,004		280,555		293,482
(うち紙おむつ) (kg)				93,965		101,546
不 燃 ご み (kg)		33,606		32,522		31,389
びん・缶・ペットボトル (kg)		2,433		2,425		2,583
古 紙 (kg)		71,600		67,133		66,032

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
4 地球温暖化防止		7,881,000 円	6,252,378 円
内	地球温暖化防止対策	6,879,000	5,251,109
訳	地球温暖化防止普及・啓発	1,002,000	1,001,269

1 施策の成果

(1) 地球温暖化防止対策

① いたばし環境アクションポイント事業

使用エネルギー(電気・ガス)の削減割合等に応じたポイント(1ポイント=1円相当)を付与し、ポイント数に応じた額面の区内共通商品券と交換した(交換は500ポイント単位)。

ア 家庭部門

参加登録者数 524 者

内参加者数(結果報告書提出者) 277 者

イ 事業所部門

参加登録者数 14 者

内参加者数(結果報告書提出者) 8 者

ウ CO₂削減量 109 (t-CO₂/年)

② 新エネ・省エネNo.1エコ庁舎推進事業(令和3年度末で事業終了)

平成23年度から区立文化会館及び上板橋体育館を対象に、ESCO事業(省エネ改修工事等サービス)を実施しており、令和3年度は両施設においてエネルギー削減率及びCO₂削減量等の効果検証を行った。

③ ゼロカーボンシティ表明関連事業

令和4年1月に行ったゼロカーボンシティ表明にあわせ、表明内容をわかりやすく表現したロゴマークを作成し、表明文やポスターなどにより、広く展開した。

(2) 地球温暖化防止普及・啓発

「緑のカーテン」の公共施設(学校除く)への設置

公共施設85施設(内訳:保育園(36)、児童館(7)、地域センター及びホール(13)、その他(29))

へ苗等の資材配付を実施し、省エネルギーの推進及び施設利用者や周辺住民への普及を行った。

2 施策の現況

(1) いたばし環境アクションポイント事業

① 参加登録者数

(単位:者)

	3年度
計	538
家庭部門 参加登録者数計	524
内参加者(結果報告書提出者)	277
事業所部門 参加登録者数計	14
内参加者(結果報告書提出者)	8

② CO₂削減量

(単位:t-CO₂/年)

	3年度
計	109
家庭部門	92
事業所部門	17

(2) ESCOサービス(効果検証)

対象施設	元年度		2年度		3年度	
	エネルギー削減率(%)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	エネルギー削減率(%)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	エネルギー削減率(%)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)
区立文化会館	17.57	142.62	25.19	204.55	20.96	171.42
上板橋体育館	35.15	293.62	34.38	287.30	33.96	283.73

※ エネルギー削減率及びCO₂削減量はESCOサービス実施前との比較である。

※ ESCOサービス実施前CO₂排出量 区立文化会館 779.4(t-CO₂)、上板橋体育館 861.5(t-CO₂)

(3) 「緑のカーテン」の公共施設(学校除く)への設置施設数

	元年度	2年度	3年度
公共施設	94 施設	89 施設	85 施設

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
5 工場等公害防止	3,122,000 円	3,119,356 円

1 施策の成果

事業名	内 容
工場等公害防止	(1) 啓発宣伝 ① 研修会等の実施 4回 ② 「環境管理ニュース」の発行 年7回 各180部 ③ 騒音計等の貸出し 騒音計 4台 延貸出回数76回 検定済騒音計・振動計及び検査済記録計一式 貸出回数 延25 回 ④ 騒音・振動測定講習会の実施 1 回 (2) 公害苦情の処理、公害・環境問題の相談 (3) 公害対策 ① 夜間監視 夜間作業実施工場、深夜営業の事業所の立入り調査等 ② 深夜営業飲食店騒音対策 ③ 土壌汚染対策 ④ 化学物質対策 ⑤ アスベスト等飛散防止対策 ⑥ 悪臭規制 ⑦ 燃料規制 硫黄酸化物対策のための燃料採取・改善指導を実施 ⑧ 公害防止管理者の選任・指導

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
公害関係苦情受付数(件)	233	242	225
夜間監視(対象事業所延数)	245	150	118

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
6 環境保全・公害対策の推進		33,058,000 円	32,735,981 円
内訳	大気監視	32,128,000	31,806,557
	騒音監視	930,000	929,424

1 施策の成果

事業名	内 容
大 気 監 視	(1) 光化学スモッグ緊急時対策 注意報等が発令された緊急時に保育園・学校等に連絡
	(2) 環境監視システム常時測定 ・区内6か所に設置した測定室から伝送された電子データを処理し、大気汚染・気象状況・沿道騒音を監視・解析 ・区内2か所の東京都大気汚染常時測定局のデータ活用 ・PM2.5については、区内都測定局2か所のほか、相生町測定室で区独自に常時測定
	(3) 浮遊粒子状物質調査 3地点 年2回
	(4) 有害化学物質調査 3地点 年2回
騒 音 監 視	(1) 庁有低公害車の導入 庁有車108台中78台
	(2) 自動車交通量対策(庁内ノーカーデー)
	(3) アイドリング・ストップの啓発
	(4) 自動車騒音の常時監視 6区間(6地点)
	(5) 自動車公害調査 17地点 1地点2～4日間
	(6) 国土交通省が実施した羽田空港機能強化への対応 ・羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会 ・幹事会2回、分科会4回

2 施策の現況

(単位:台)

		元年度	2年度	3年度
庁 有 車 保 有 台 数		109	103	108
うち低公害車保有台数	天 然 ガ ス 車 台 数	2	1	1
	ハ イ ブ リ ッ ド 車 台 数	16	13	15
	指 定 低 公 害 車 台 数	63	60	62
	計	81	74	78

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
7 PCB廃棄物処理	1,634,000 円	1,633,500 円

1 施策の成果

高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理

高濃度ポリ塩化ビフェニルを含有する安定器等(以下、「高濃度PCB廃棄物」という。)の処理期限については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(以下、「PCB特措法」という。)に定められた処理期限(令和5年3月31日)までに適正に処理しなければならない。

これまで旧三園中継所に保管されていた高濃度PCB廃棄物は、令和元年度から処理を開始し、令和2年度を以って処理を終えた。しかしながら、都の通知に基づく追加調査により、新たに発見されたPCB含有疑いのある安定器等を令和2年度から3年度にかけて旧三園中継所に集約した。

集約したPCB含有疑いのある安定器等を令和3年度に分解・判別・分別を行い782kgの高濃度PCB廃棄物を明らかにした。明らかになった高濃度PCB廃棄物は、令和5年3月31日(処理期限)までに処理を行う。

なお、東京都内で発生した高濃度PCB廃棄物の処理は、国が定めたPCB廃棄物処理基本計画において、北海道室蘭市の処分場で行うよう定められていることから、処分事業者と計画調整を図り、処理をしていく。

2 施策の現況

高濃度PCB廃棄物の処理

	元年度	2年度	3年度
総保管量(t)	13.6	3.7	0.8
処理量(t)	9.9	3.7	0.0
残量(t)	3.7	0.0	0.8

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
8 エコポリスセンターの運営	170,316,000 円	167,409,342 円

1 施策の成果

(1) 指定管理者制度の導入

エコポリスセンターは、環境学習・環境情報発信の拠点として平成7年4月に開設され、平成24年度より指定管理者制度を導入している。民間事業者のノウハウを最大限に活かし、魅力的かつ効果的な環境教育・学習を展開し、区民の環境に対する意識向上を図った。

- ① 環境イベント・環境啓発事業(緑のカーテンコンテスト・エコアクション9等)
178回(※ほか19回中止) 延 15,623人
- ② 環境学習事業(出前授業・リサイクルワークショップ等)
147回(※ほか19回中止) 延 3,042人
- ③ 指導者養成事業(板橋エコみらい塾等)
17回(※ほか5回中止) 延 218人
- ④ 個人・団体・企業の育成事業(環境なんでも見本市・大学連携等)
164回(※ほか10回中止) 延 3,383人
- ⑤ エコポリスセンターの拠点機能活性化事業(環境活動連絡会・自主活動支援講座等)
11回 延 54人
- ⑥ 緑のカーテン苗配布(※中止) 0本
- ⑦ 生活用品修理再生事業(現代のいかげやさん) 修理受付件数 2,029件
- ⑧ 環境情報資料室(書籍、資料、雑誌、ビデオ)
蔵書点数 9,123点 貸出点数 678点
- ⑨ エコポリスセンターニュース
151～154号 101,600部 内訳:各号25,400部
- ⑩ 来館者数 127,482人
- ⑪ エコポリスセンター会員登録 個人会員 10,804人 団体会員 19団体

※ **新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため、令和3年4月26日から5月31日までを全日休館とした。

(2) 展示設備等

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部のイベントが中止になったが、Web上で講座やイベントを開催した。

「環境なんでも見本市」ではSDGsをテーマに、Webを中心に館内展示やワークショップを行い、参加者がSDGsについて考える機会を提供した。「緑のカーテンアートコンテスト」では、「絵日記部門」と「フリースタイル部門」を設け、応募対象を拡大した結果、370件の応募があった。応募作品については全て館内展示を行い、緑のカーテンに親しむ機会を提供した。

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
9 熱帯環境植物館の運営	120,645,000 円	119,892,599 円

1 施策の成果

熱帯林の減少等地球環境問題について、東南アジアの熱帯植物を中心とした展示を通じ、区民の意識啓発を図った。平成17年度から指定管理者制度を導入した。令和元年度に開館25周年を迎えた当施設は、令和2年度に改修工事を行い、令和3年4月20日にリフレッシュオープンした。

(1) 企画展示等 合計 78,101人

展示名	開催期間	入館者(人)
植物はじめの一步展	4月20日～4月25日	(※)3,612
アマゾン展	6月1日～6月27日	(※)11,658
夏休み特別展 熱帯の昆虫と食虫植物	7月13日～8月29日	24,406
穀物展	9月14日～10月3日	6,348
アマゾン展リターンズ	10月19日～11月14日	8,162
クリスマス展	12月7日～12月26日	5,177
らん展 2022	1月4日～1月16日	4,644
猫沢八郎個展	2月1日～2月27日	7,991
春休み特別展 生きもので行く世界旅行	3月15日～3月31日	6,103

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業実施期間を短縮した。

(2) その他事業 合計 22,480人

育てよう・広めよう緑 ①	5月11日～5月23日	(※)0
SDGs パネル展 ① 地球と環境展	6月29日～7月11日	4,216
猫沢八郎の猫沢展示会	8月31日～9月12日	3,269
南国の物産紹介	10月5日～10月17日	3,522
SDGs パネル展 ② フェアトレード	11月16日～12月5日	5,491
育てよう・広めよう緑 ②	1月18日～1月30日	2,767
防災フェア	3月1日～3月13日	3,215

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

(3) イベント等

事業名	実施回数	参加者(人)
教室・講演会等	184(※ほか147回中止)	3,671

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部のイベントを中止した。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
入館者(人)	114,666	35,861	100,581

※ 改修工事のため、令和2年9月23日から3年4月19日まで全日休館した。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月26日から3年5月31日まで全日休館した。

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
10 ごみ発生抑制の普及啓発・指導		12,305,000 円	12,220,664 円
内 訳	板橋かたつむり運動推進	3,355,000	3,344,588
	ふれあい指導	8,666,000	8,592,276
	大規模建築物排出指導	284,000	283,800

1 施策の成果

板橋かたつむり運動を普及させ、ごみの減量及びリサイクルに関する意識啓発につなげるため、関係イベントを実施し、啓発冊子を配布した。

また、一般廃棄物指導として、住民への直接的なふれあい指導及び大規模建築物に対する廃棄物排出指導を実施した。

(1) 普及啓発

「板橋かたつむり運動」は、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方をさらに発展、拡大させた運動で、「かたづけじょうず たいせつにつかう つかいきる むだにしない りさいくる」の頭文字を合言葉にした「かたつむりのおやくそく」を区民一人ひとりに実践していただくことを目的としている。環境負荷の少ない資源循環型社会の実現を図り、区民の生活習慣をごみの減量やリサイクルに結びつけるため、この運動による各種の取組を実施した。

- ① ホームページ等での「かたつむりのおやくそく」のPR
- ② 「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック～かたつむりのおやくそく～」の作成及び配布
- ③ 区統合アプリ「ITA-Port」内でごみ・リサイクルに関する情報発信
- ④ 「ITA-Port(外国語版)」内で英語・中国語(簡体字)・韓国語でのごみ・リサイクルに関する情報発信
- ⑤ 小学四年生向け啓発冊子のデータ作成及び区ホームページで公開
- ⑥ 小学一年生向け啓発リーフレットのデータ作成及び区ホームページで公開
- ⑦ 幼稚園・保育園児、小学四年生を対象とした出前講座の実施(※中止)
- ⑧ リサイクル推進員と協働したリサイクル事業の推進

※ **新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業を中止とした。**

(2) 一般廃棄物指導

① ふれあい指導

区民、事業者からの要望や苦情などへの対応、集積所における排出指導、不法投棄対応等、迅速かつ、きめ細やかな対応を図るため、ごみの収集作業時のほか、ふれあい指導班が直接現場に行き、対話を通じて指導・啓発業務を実施した。

また、集積所周辺の環境美化を図るため、「防鳥ネット」の貸出しや、不法投棄防止看板の設置等を行った。

② 大規模建築物排出指導

大規模建築物に対するごみの減量、分別、排出方法の指導を実施した。

2 施策の現況

(1) 普及啓発

① 啓発冊子の作成部数

	元年度	2年度	3年度
資源とごみの分け方・出し方ハンドブック (※令和元年度以前は「かたつむりのおやくそくハンドブック」)	43,000 冊	41,000 冊	40,000 冊

② 出前講座(幼稚園・保育園・小学校)の実施

	元年度	2年度	3年度
回数	43 回	-(※中止)	-(※中止)
参加者	3,518 人	-	-

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 一般廃棄物指導

① 集積所

	元年度	2年度	3年度
集積所数	23,200 か所	23,500 か所	24,000 か所

② 防鳥ネット

	元年度	2年度	3年度
貸出枚数	2,148 枚	2,197 枚	2,275 枚

③ 大規模建築物排出指導

	元年度	2年度	3年度
事業用大規模建築物排出指導 (立入件数)	211 件	38 件	216 件
大規模建築物保管場所完了検査	52 件	81 件	61 件

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
11	資源循環協働推進	150,386,000 円	128,839,289 円
内 訳	集団回収	97,884,000	94,536,369
	食品廃棄物減量	434,000	422,076
	環境美化啓発	47,270,000	32,088,541
	エコポリス板橋環境行動	4,798,000	1,792,303

1 施策の成果

限りある資源の有効利用とごみの減量、環境美化を図ることを目標に、区民と協働した各種事業を実施した。

(1) 集団回収

- ① 資源の有効利用を図るため、町会・自治会、PTA、老人クラブなどの団体が行っている資源回収に対し支援を行った。
- ② 古紙相場下落により集団回収業者の収益が悪化し、集団回収事業の継続が困難になっているため、報奨金の上限額を7円から8円に増額し、事業継続の安定化を図った。

(2) 食品廃棄物減量

- ① たい肥づくり講習会
家庭から排出される生ごみの減量及びリサイクルを推進するため、ベランダなど家庭でできるたい肥の作り方を教える講習会を、親子向けの講座として行った。
- ② いたばしみんなの食べきりチャレンジ
飲食店や小売店などに「食べきりチャレンジ運動」参加協力店舗を募り、各店舗での食品ロスを減らす取組をポスター掲示するとともに、区ホームページに掲載し、区民にPRした。
- ③ フードドライブの実施
イベントでの回収の他、18地域センターでの受付を常設化した。家庭で余っている食品等を区民に持ち寄ってもらい、社会福祉協議会と連携して、子ども食堂、フードバンク及び地域の福祉団体や施設などに提供した。

(3) 環境美化啓発

- ① 「エコポリス板橋クリーン条例」に基づき、路上での喫煙行為を終日禁止した「路上禁煙地区」を指定し、迷惑喫煙等防止業務委託により違反者に対する指導・啓発を実施した。

「路上禁煙地区」指定年度及び地区

平成16年度	大山駅・板橋区役所周辺地区	上板橋駅周辺地区	成増駅周辺地区
平成17年度	板橋駅・新板橋駅周辺地区	ときわ台駅周辺地区	高島平駅周辺地区
平成18年度	東武練馬駅周辺地区		
平成21年度	志村坂上駅周辺地区		

② 「板橋区喫煙マナーアップ推進員制度」を創設(平成17年度)し、区民との協働により、歩きたばこや吸殻のポイ捨てなどの迷惑喫煙行為防止のため、駅頭での喫煙マナーアップキャンペーン等を実施した。

③ 公衆喫煙所の設置

改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例の施行に伴い、望まない受動喫煙防止の観点から、地区を限定して、コンテナ型の公衆喫煙所の設置を進めたが、令和3年度中の設置実績はなかった。

(4) エコポリス板橋環境行動会議

人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」を実現するため、住民による任意の環境活動が、組織的な連携の場を持つことにより一層活発化することをめざし、平成13年10月にエコポリス板橋環境行動会議を設立した。また、令和3年度は4月、7月、11月、2月の計4回開催した。(うち3回書面開催)

(5) エコポリス板橋地区環境行動委員会

地区における環境活動組織として、地域センターの所管区域を単位として設立されたエコポリス板橋地区環境行動委員会に対し、補助対象経費の2分の1を限度として予算の範囲内において補助した。

2 施策の現況

(1) 集団回収

		元年度	2年度	3年度
集団回収実践団体 ()内は区立小・中学校数	団 体 数	903(24)	901(23)	900(23)
	世 帯 数	271,693	268,811	268,509
	回収量 (kg)	12,090,490	12,223,308	11,866,698

(2) 食品廃棄物減量

		元年度	2年度	3年度
たい肥づくり講習会	回 数	2	1	1
	参 加 者	39	35	37
食べきり運動協力店舗数	店 舗 数	27	37	37
フードドライブ (イベント回収)	回 数	9	3	4
	参 加 者	145	24	7
フードドライブ (地域センター常設窓口)	提 供 者 数	—	290	489
	重 量 (kg)	—	852.48	1,531.23

(3) 環境美化啓発

		元年度	2年度	3年度
喫煙マナーアップ推進員	延べ登録者数	93	100	82
喫煙マナーアップキャンペーン	回 数	22	0(※中止)	8
公衆喫煙所設置	件 数	1	0	0

(4) エコポリス板橋環境行動会議

		元年度	2年度	3年度
エコポリス板橋環境行動会議	回数	4	4	4
春の板橋クリーン作戦	団体	248	0(※中止)	0(※中止)
	参加者	10,076		
打ち水キャンペーン	団体	118	0(※中止)	※各家庭・個人での実施
	参加者	4,529		
秋の板橋クリーン作戦	団体	240	0(※中止)	0(※中止)
	参加者	9,507		
ポイ捨て防止キャンペーン	団体	62	0(※中止)	0(※中止)
	参加者	1,383		
エコライフフェア冬	参加者	168	171(うちWeb29人)	242
板橋クリーン作戦ごみ拾い選手権	参加者	0(※中止)	0(※中止)	22

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部事業について中止した。

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
12 リサイクルプラザ運営	24,303,000 円	24,293,092 円

1 施策の成果

資源の有効利用に関する区民意識の啓発並びに知識及び経験の普及を図った。なお、リサイクルプラザについては、平成18年1月の開設当初から指定管理者制度を導入している。

(1) 展示型イベント

展示名	開催期間
清掃事業の歴史 東京ごみ処理の変遷	4月1日～5月31日
生物多様性ってなに？	6月1日～6月30日
川のごみを考える	7月3日～7月29日
グリーンカーテン	8月1日～9月6日
SDGs活動紹介	9月7日～9月30日
戸田橋緑地の野草写真展	10月1日～10月31日
みんなの問題・海のごみ	11月3日～11月28日
給水スポットを広げよう！ Refill Japanパネル展	12月12日～12月28日
ハイムーン 環境まんがパネル展	1月7日～1月29日
家庭でできる省エネ・節電・行動／誤解の多い省エネ術	2月1日～2月28日
荒川のゴミ問題を知る	3月3日～3月29日

(2) 出前講座 合計 14回 1,685人

出前先	実施日	参加者	出前先	実施日	参加者
仲宿地区まつり	(※中止)	0人	舟渡小あいキッズ	10月12日	16人
富士見地区まつり	(※中止)	0人	舟渡小あいキッズ	11月9日	14人
いたこうフェスタ	(※中止)	0人	小茂根図書館 出張工作	11月28日	12人
エコエコリサイクルまつり	(※中止)	0人	西台中学校 出張講座	11月30日	194人
舟渡さくらまつり	(※中止)	0人	舟渡小あいキッズ	12月14日	13人
舟渡小あいキッズ	4月13日	11人	西台図書館 出張工作	12月27日	9人
エコライフフェア夏(WEB版)	6月1日～6月30日	120人	舟渡小あいキッズ	1月11日	11人
エコライフ展	6月21日～6月29日	41人	環境見本市	2月1日～3月1日	44人
志村六小出前授業	7月14日	96人	舟渡小あいキッズ	2月8日	4人
志村図書館 3R展示	10月1日～10月17日	1,100人			

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業について中止した。

(3) ワークショップ等 合計 40回 1,941人

内 容	回数	参加者	内 容	回数	参加者
ゼロウェイストプロジェクト (会場講演)	4回	72人	紙リサイクル教室	1回	17人
ゼロウェイストプロジェクト (オンライン講演)	4回	112人	はじめての野鳥 観察&体験楽習	1回	7人
おもちゃ交換会WEEK	1回	152人	地球環境と太陽 光発電教室	1回	18人
クリスマスおもちゃ プレゼント	1回	402人	夏休みデジタル スタンプラリー	1回	649人
子ども服交換会	2回	188人	ごみゼロゲーム ～ごみをすくえ!～	1回	18人
金 継 教 室	4回	36人	暮らしの「あかり」教室 と「家ライト」工作	1回	18人
つくりかえ名人 養成講座「金継」	1回	5人	なるほど!ガスワールド ～エネルギー学習と、 リサイクル工作～	1回	14人
地球温暖化の意識啓発ア ニメ『ガラスの地球を救 え!』『地球との約束』	1回	39人	傷ついた野鳥たち ～ごみの脅威	1回	22人
裂き織りぞうり作り教室	3回	23人	荒川生物生態園 の冬鳥観察会	1回	17人
はじめてのバード カービング体験講座	1回	10人	食べ物の「もったい ない」を考えよう	1回	17人
コミュニティコンポストで 生ごみたい肥を作ろう!	7回	95人	板橋エコみらい塾「板橋の ごみの行方～リサイクルの 現場から循環型社会づくり について考える～」	1回	10人

(4) 日曜こども講座 合計 22回 613人

開 催 期 間	回数	参加者
4 月 ～ 9 月	10回	247人
10 月 ～ 3 月	12回	366人

※ 令和3年5月は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため休館したことにより中止した。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
来 館 者 (人)	26,620	19,212	22,698
う ち 施 設 見 学 者 (人)	1,360	280	847

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
13	清掃事業の推進	4,103,257,000 円	4,079,822,396 円
内 訳	廃棄物収集	1,874,269,000	1,852,147,323
	ごみ処理券	34,176,000	32,868,142
	粗大ごみ受付	54,145,000	54,144,200
	中間処理経費	2,140,667,000	2,140,662,731

1 施策の成果

一般廃棄物の適正な処理を行うための施策を実施した。

(1) 廃棄物収集

- ① 車両雇上 収集車両 年間稼働台数 延 25,038台 (し尿収集103台含む)
- ② 直営車両維持 収集車両 年間稼働台数 延 7,697台
- ③ 作業運営 粗大ごみ収集・運搬、中継業務委託を実施した。

(2) ごみ処理券

ごみ処理券印刷及び取扱所(315所)への手数料支払等、手数料の徴収に係る制度運営を図った。

事業系ごみ処理券交付枚数 753,091 枚 粗大ごみ処理券交付枚数 1,305,939 枚

(3) 粗大ごみ受付

(公財)東京都環境公社が運営する粗大ごみ受付センターに業務委託し、利便性と効率化を図った。また、粗大ごみの収集日をEメールでお知らせするサービスを実施している。

(4) 中間処理経費

東京二十三区清掃一部事務組合のごみ処理施設(清掃工場及びその他施設)、し尿処理施設の整備及び運営における経費について、板橋区分を負担した。

2 施策の現況

(1) 廃棄物収集

	元年度	2年度	3年度
可燃 (t)	101,169	102,883	100,102
不燃 (t)	3,135	3,393	2,977
粗大 (t)	4,027	4,260	4,694
合計 (t)	108,331	110,536	107,773

(2) 粗大ごみ受付

	元年度	2年度	3年度
受付数 (件)	363,835	448,958	460,394
収集数 (個)	517,167	557,631	611,618

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
14 資源の収集・再資源化		1,384,634,000 円	1,366,275,609 円
内	資源収集	1,173,508,000	1,155,723,662
訳	資源化施設運営	211,126,000	210,551,947

1 施策の成果

(1) 資源の収集・再資源化

① 古紙、ペットボトル、びん・缶回収、食品用トレイ・ボトル容器

古紙、ペットボトル、びん・缶の集積所回収及び再資源化を行った。

また、平成28年度より、大規模マンション及び一部集積所にて食品用トレイ・ボトル容器の再資源化のため、分別モデル回収を開始した。

古紙回収車両 延 2,723台 ペットボトル回収車両 延 3,267台

びん・缶回収車両 延 4,699台 食品用トレイ・ボトル容器回収車両 延 310台

② 拠点回収

紙パック、廃乾電池、食品用トレイ、ボトル容器、廃食用油、古布・古着、使用済小型家電の拠点回収及び再資源化を行った。

③ 使用済小型家電等ピックアップ回収

収集した粗大ごみの中から使用済小型家電等のピックアップ回収を実施した。

④ 不燃ごみ(100%)資源化

平成28年度より、収集した不燃ごみの約30%の中から再資源化できるものを選別し、再資源化する事業を開始した。平成29年度からは、当該事業を拡大し、収集した不燃ごみの全量を選別・資源化を行った。なお、令和元年度より不燃ごみを100%資源化することが可能となった。

⑤ 総合安心・安全パトロールの実施

平成30年6月より、「板橋区安心・安全パトロール(防災危機管理課)」、「資源持ち去り防止パトロール(資源循環推進課)」及び「公園総合防犯警備業務(南部・北部土木サービスセンター)」の3つのパトロール業務を統合し、24時間切れ目のないパトロールの実施や危機管理情報の一元化等、パトロール業務の質の向上を図るため「総合安心・安全パトロール」を開始した。

(2) 資源化施設運営

リサイクルプラザ(処理ゾーン)において、びん・缶の中間処理(選別・圧縮)を行った。

2 施策の現況

(1) 古紙、ペットボトル、びん・缶、食品用トレイ・ボトル容器

	元年度	2年度	3年度
アルミ・スチール缶 (kg)	1,532,980	1,672,320	1,650,150
びん (kg)	4,060,085	4,317,633	4,294,673
古紙 (kg)	4,768,699	5,344,346	5,370,378
ペットボトル (kg)	2,244,310	2,354,750	2,406,290
食品用トレイ (kg)	7,800	6,938	7,713
ボトル容器 (kg)	9,580	8,961	10,352

(2) 拠点回収

	元年度	2年度	3年度
紙パック (kg)	34,110	36,320	37,620
廃乾電池 (kg)	54,630	59,300	56,760
食品用トレイ (kg)	7,800	8,780	8,671
ボトル容器 (kg)	10,850	11,040	9,394
廃食用油 (kg)	5,250	4,160	4,600
古布・古着 (kg)	95,608	89,674	119,190
使用済小型家電 (kg)	4,911	5,428	6,620

(3) 使用済小型家電等ピックアップ回収

	元年度	2年度	3年度
資源化量 (kg)	536,242	557,619	501,735

(4) 不燃ごみ資源化

	元年度	2年度	3年度
資源化量 (kg)	3,135,409	3,393,464	2,976,694

(5) 資源持ち去り防止パトロール

	元年度	2年度	3年度
資源持ち去り防止パトロール(日数)	310	310	309

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
15	し尿・動物死体収集	12,489,000 円	11,468,160 円
内	し尿収集	9,268,000	8,860,500
訳	動物死体収集・処理	3,221,000	2,607,660

1 施策の成果

(1) し尿収集

家庭のし尿について、区が無料で収集を行った。なお、北区及び豊島区のし尿についても、収集対象戸の多い板橋区が、両区との協定に基づき収集を行った。

(2) 動物死体処理

ペットなどの動物死体について、区が有料で収集及び処理を行った。また、都道及び区道上のほか、区立公園内の動物死体も清掃事務所で一元化して収集及び処理を実施している。

なお、都道分についても、東京都と協定を結び、板橋区において収集及び処理を行った。

2 施策の現況

(1) し尿収集

	元年度	2年度	3年度
戸数(戸)	46	38	37
収集量(kL)	62	59	54

※ 戸数及び収集量は、豊島区(2戸)、北区(7戸)、板橋区(28戸)の合計である。

(2) 動物死体処理

処理区分	処理件数	種別		
		猫	犬	その他
届出分(頭)	714	520	63	131
都道分(頭)	26	24	0	2
合計(頭)	740	544	63	133

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
16	緑の保全	19,028,000 円	18,101,283 円
内	「板橋区の森」維持管理	1,536,000	1,484,451
訳	保存樹木等保護	17,492,000	16,616,832

1 施策の成果

(1) 「板橋区の森」維持管理

栃木県日光市にある約13haの「板橋区の森」において、森林ボランティアの維持作業を通じて分収造林の育成を行った。

(2) 保存樹木等保護

残り少ない緑を保存していくための樹木、樹林、竹林及び生垣の保存指定制度に基づき、管理経費の一部助成等を行った。

	概要
保存樹木等	保存樹木 1,636本、保存樹林 12,358㎡
管理助成金	保存竹林 1,268㎡、保存生垣 2,974m
剪定助成	保存樹木 128本
管理工事助成	支障枝の除去

※保存樹木等の概要は、指定分のうち助成金支払数量

2 施策の現況

(1) 「板橋区の森」維持管理

① 分収造林契約

所在地	栃木県日光市土呂部字木ノコ峰 26林班ほ2,3,4小班
分収造林契約	平成2年2月6日から令和46年2月5日まで
面積	127,250㎡
植栽樹種	クリ・ケヤキ・ヒノキ・スギなど約24,000本

② 維持作業委託

	元年度	2年度※	3年度
委託回数	4回	0回	1回

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び大雪の影響により事業未執行

(2) 保存樹木等保護

	元年度	2年度	3年度
保存樹木	1,781 本	1,765 本	1,706 本
保存樹林・竹林	32,442 ㎡	32,442 ㎡	31,731 ㎡

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
17 適切な管理による魅力ある公園づくり		632,260,000 円	626,868,748 円
内 訳	公園の改修	23,851,000	21,730,700
	公園灯の更新	192,444,000	191,692,583
	こども動物園(東板橋・徳丸ヶ原公園)の運営	113,321,000	112,978,916
	公園の斜面地改修(維持管理)	13,389,000	13,388,873
	公園・公衆便所の改修等	197,629,000	195,932,656
	公園遊具の更新等	59,497,000	59,018,080
	総合パトロールの実施・禁煙化の取組	32,129,000	32,126,940

1 施策の成果

(1) 公園の改修(計画改修)

- ① 板橋公園改修に向けて「板橋公園あり方検討委員会」を2回開催して板橋公園基本構想を策定した。
- ② 板橋公園内展示車両及び公園内便所のアスベスト調査を行った。
- ③ 赤塚植物園において道路管理区域図作成及び二項道路拡幅整備に向けた設計を行った。

(2) 公園灯の更新

若木北公園ほか33か所において、公園灯284基の更新工事を行った。

(3) こども動物園(東板橋・徳丸ヶ原公園)の運営

- ① 運営(東板橋公園・徳丸ヶ原公園)については、民間事業者の発想力・技術力により公園の特色を活かした公園運営を行い、地域の活性化と賑わいの創出を図るため、東板橋公園と徳丸ヶ原公園の管理運営に指定管理者制度を導入している。
- ② 令和3年度は、例年実施のポニー教室等のほか、東板橋図書館・小豆沢公園・区役所屋上庭園で、出張ふれあい動物園を実施した。

(4) 公園の斜面地改修(維持管理)

中台二丁目公園斜面地改修工事調査・設計委託を行った。

(5) 公園・公衆便所の改修等

- ① 高島平一丁目公園、溝下東公園において、トイレの改修工事を行った。
- ② 二塚公園、三葉児童遊園のトイレ改修設計委託を行った。
- ③ トイレの維持補修を行った。

(6) 公園遊具の更新等

- ① 溝下東公園ほか24か所において、遊具30基の更新工事を行った。
- ② 遊具の点検・補修を行った。

(7) 総合パトロールの実施・禁煙化の取組

「板橋区安心・安全パトロール(防災危機管理課)」、「資源持ち去り防止パトロール(資源循環推進課)」および「公園総合防犯警備業務(南部土木サービスセンター、北部土木サービスセンター)」の3つのパトロール業務を統合し、24時間切れ目のないパトロールの実施や危機管理情報の一元化等、パトロール業務の質の向上を図るため、「総合安心・安全パトロール」を実施した。

また、令和3年4月から区立全公園が全面禁煙になったことに伴い、令和3年4月から9月まで公園禁煙化対策巡回パトロールを実施した。

2 施策の現況

(1) 公園改修

	元年度	2年度	3年度
バリアフリー化工事(か所)	3	2	0

	2年度	3年度
公園砂場改修工事(か所)	12	0

(2) 公園灯の更新

		元年度	2年度	3年度
公園灯更新工事	(か所)	87	46	34
	(基数)	238	237	284

(3) こども動物園の催し

		3年度
ポニー教室	参加者数	120人
	実施日数	5日
ポニー引馬	一般利用者数	30,650人
	団体数	16団体
	団体利用者数	371人
モルモットだっこ	一般利用者数	85,343人
	団体数	72団体
	団体利用者数	2,289人
ヤギヒツジえさやり	参加者数	9,178人

(4) 公園・公衆便所の改修

	元年度	2年度	3年度
トイレ改修工事(か所)	3	3	2

(5) 公園遊具の更新

		元年度	2年度	3年度
遊具更新工事	(か所)	15	28	25
	(基数)	24	32	30

(6) 公園の状況

区分	か所数	面積
公園	215	667,819 m ²
児童遊園	125	76,827 m ²
緑地	3 ※	678,082 m ²
計	343	1,422,728 m ²

※荒川戸田橋緑地・高島平緑地・大谷口北町緑地

(土木費・教育費)

事業名		予算規模	決算規模
18	緑化推進	133,986,000 円	132,404,331 円
内	民間施設緑化	1,680,000	694,000
訳	公共施設緑化	132,306,000	131,710,331

1 施策の成果

各種緑化事業の実施により、地球温暖化の防止と安全で快適な都市環境の向上を目的とした緑豊かなまちづくりを推進した。

(1) 民間施設緑化

接道部緑化助成、屋上緑化助成を行った。

(2) 公共施設緑化

区分	概要
学校緑化工事	樹木伐採工事・生垣設置工事(板橋フレンドセンター)
学校植栽管理	剪定、刈込ほか

2 施策の現況

屋上緑化助成・接道部緑化助成

	元年度	2年度	3年度
屋上緑化面積 助成件数	18.6 m ²	0.0 m ²	41.3 m ²
	1 件	0 件	1 件
接道部緑化 助成件数	44 本 145 株	73 本 93 株	50 本 0 株
	生垣 49.8 m	生垣 7.7 m	生垣 11.6 m
	9 件	6 件	3 件
ブロック塀等撤去 助成件数	101.0 m ²	22.6 m ²	0.0 m ²
	4 件	1 件	0 件

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
19	緑化啓発	11,930,000 円	11,781,768 円
内	グリーンフェスタ	1,578,000	1,576,284
訳	地域緑化啓発	10,352,000	10,205,484

1 施策の成果

(1) グリーンフェスタ2021

期日 中止

場所 赤塚植物園

※ **新型コロナウイルス感染症**拡大防止のためイベントは中止したが、オンラインでの赤塚植物園の動画制作を行った。

(2) 地域緑化啓発

緑のガイドツアー、緑化基準改定業務を行った。

2 施策の現況

グリーンフェスタ

	元年度	2年度	3年度
開催場所	赤塚植物園	赤塚植物園	赤塚植物園
参加者	5,109 人	-	-

※ 令和2年度及び3年度は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止

2 万全な備えの安心・安全

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
1 生活安全推進	77,452,000 円	74,847,279 円

1 施策の成果

(1) 生活安全

生活安全条例(平成14年3月制定)に基づき、区民、関係機関、関係団体、事業者及び区が、相互に連携した活動を行うことにより、地域における犯罪等を未然に防止し、地域社会における生活安全を推進していくための事業を実施した。

事業名	内 容	
生活安全協議会	概要	区民の生活安全に資する事項を協議
	実績	生活安全協議会(1回:書面開催) 委員 27人 専門委員 11人 生活安全協議会専門部会(1回:書面開催) 委員 18人 専門委員 11人
総合安心・安全パトロール(青パト3台)	従前、防災危機管理課、資源循環推進課、みどりと公園課の3課に分かれて実施していたパトロール事業を統合し、平成30年6月から24時間稼働とした。児童の登下校時間帯には、子どもの安全を守るために、区立小学校の通学路を中心にパトロールを実施した。また、登下校時間帯以外では、区立公園のパトロールや集積所における資源持ち去り防止パトロール、夜間時間帯には、犯罪抑止を目的としたパトロールを実施した。	
地域安全マップ作製講習会	概要	防犯の観点から地域のフィールドワークを行い、地域安全マップを作製
	実績	地域安全マップ作製講習会 実施日:令和3年6月26日(土) 会場:文化会館大会議室 参加者:29人(小学校PTA会員)
板橋区犯罪抑止生活安全のつどい	概要	全国地域安全運動(毎年10月11日から20日)に合わせ、防犯啓発イベントを実施(式典、講演会、アトラクション等)
	実績	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため、区内犯罪発生状況の報告及び、区・警察署・防犯協会の取り組みを紹介する動画を作成し、公式YouTubeチャンネルで公開
生活安全の日キャンペーン	概要	毎年12月20日を板橋区生活安全の日と定め、防犯啓発イベントを実施(街頭防犯キャンペーン)
	実績	生活安全の日キャンペーン 実施日:令和3年12月20日(月) 会場:UR都市機構高島平団地 参加者:300人
親子体験型防犯講習会	概要	新年度に小学校に入学する親子を対象に犯罪への対処方法を学ぶ講習会
	実績	親子体験型防犯講習会(計4回) 参加予定者:計81組 実施予定日:令和4年2月26日(土)3回、27日(日)1回 会場:きたのホール レクリエーションホール ※ 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止し、参加予定者に自宅学習用教材を送付した。

事業名	内 容	
特殊詐欺被害 防止対策	概要	【簡易型自動通話録音機配付事業】 特殊詐欺被害の未然防止のため、電話機に貼り付けて使用する簡易型自動通話録音機を無償配付
	実績	対象:65歳以上の区民 台数:2,000台
	概要	【詐欺対策機器購入費補助事業】 区内の事業所(店舗)で詐欺対策機能を有した電話機等を購入した区民に購入費の半額(上限2,000円)を助成
	実績	件数:62件

(2) 防犯協会運営費助成

地域の防犯啓発活動を実施している板橋・志村・高島平防犯協会に対し、運営費を助成した。

(3) 防犯設備整備補助事業

事業名	内 容	
地域見守り活動支 援補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した地域団体等に対して、総事業費の6分の5を補助
	実績	交付件数:7件 防犯カメラ台数:41台(新規設置:35台 更新:6台)
防犯設備の整備 事業費補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した商店街に対して、総事業費の3分の2を補助
	実績	交付件数:2件 防犯カメラ設置台数:9台
防犯カメラ維持管 理費等補助事業	概要	地域団体、商店街等が区の補助金を受けて設置した防犯カメラの維持管理等の一部を、東京都と区で補助 ※①を申請する場合は、③④は申請できない
	実績	①維持管理費: 38件 305台(2,200円/1台) 【区独自制度】 ②移設撤去費: 0件 0台(上限100,000円/1台) 【区独自制度】 ③電気料金: 35件 254台(経費の6分の5) 【東京都制度】 ④電柱共架料: 22件 79台(経費の6分の5) 【東京都制度】

2 施策の現況

板橋セーフティー・ネットワーク

区内事業者(区含む)による不審者・不審物の発見通報及び、犯罪抑止を図るネットワークの構築

	元年度	2年度	3年度
事業者数	121 団体	129 団体	135 団体
参加者(従業員数)	8,802 人	9,485 人	9,541 人
車両	3,951 台	4,032 台	4,058 台

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
2 防災センタ	114,074,000 円	112,931,134 円

1 施策の成果

災害時の情報収集・伝達を迅速かつ的確に行うため、情報処理機器、情報処理システム及び各種防災行政無線の維持管理を行った。

(1) 防災行政無線機器の移設

区施設及び連携機関の改築・改修工事に伴い、防災行政無線機器の移設及び設置を行い、災害時の情報伝達機能を維持した。

- ① 植村記念加賀スポーツセンター
- ② 上板橋第二中学校
- ③ 舟渡小学校
- ④ 紅梅小学校
- ⑤ 日本大学医学部附属板橋病院

(2) 被災者生活再建支援システム機器更新

平成27年に導入した被災者生活再建支援システム機器の更新及び各種設定を実施し、継続的な運用を確保し、災害時の被災者の生活再建支援機能を維持した。

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
3 防 災 対 策		61,215,000 円	54,275,146 円
内 訳	防 災 訓 練	1,057,000	0
	避 難 所 整 備	59,514,000	53,917,146
	家具転倒防止器具取付費用助成(障がい者)	69,000	7,000
	家具転倒防止器具取付費用助成(高齢者)	575,000	351,000

1 施策の成果

事業名	内 容
防 災 訓 練	①総合防災訓練 ※ 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止
	②総合防災重点地区訓練 ※事業見直しにより廃止
避 難 所 整 備	①ウエットティッシュ・使い捨てカイロ等の日用品を配備した。
	②食料等、保存期限が近づいた備蓄物資の入替えを実施した。
	③ 新型コロナウイルス感染症 対策物品としてテント、防護衣、シューズカバー、キャップ、グローブ等を配備した。
福祉避難所の整備	要配慮者の避難が可能となるよう、福祉避難所に関する協定を締結した福祉関連施設(入替え10施設、新規配備2施設)に備蓄物資を配備した。 また、 新型コロナウイルス感染症 対策物品として防護衣、シューズカバー、キャップ、グローブを54施設に配備した。
家具転倒防止器具取付費用助成	障がい者のみの世帯、65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、地震災害への備えとして、寝室・居室等の家具に転倒防止器具(L字型器具等)を取り付け、その費用助成を行った。

2 施策の現況

(1) 物資の備蓄

	元年度	2年度	3年度
アルファ化米等備蓄食料	791,840 食	791,840 食	791,840 食
災害用仮設トイレ	995 基	995 基	995 基

(2) 家具転倒防止器具取付費用助成

	元年度	2年度	3年度
障 が い 者	0 件	0 件	1 件
高 齢 者	26 件	28 件	26 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
4 防災支援	51,728,000 円	44,302,073 円

1 施策の成果

事業名	内 容	
住民防災組織	概要	住民防災組織に対する訓練、資器材整備等の支援
	実績	①防災訓練38回実施(参加者2,590人) ②非常用電源機の配備 104組織
区民消火隊	概要	区民消火隊に対する訓練・資器材等の支援
	実績	①ポンプ操法大会 ※ 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止 ②防災訓練:16回実施(参加者120人)
防災意識啓発	概要	講習会、イベント等を実施し防災意識の向上を図る。
	実績	①防災功労者・団体表彰(40人、1団体に表彰状を贈呈) ②防災まつり ※ 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止 ③児童館小児救急教室25回実施 保護者380人 子ども389人参加
区民防災大学	概要	町会・自治会構成員や自主防災組織構成員を対象に、より多くの新規防災リーダーを養成する。また、防災知識や技術の普及により、地域防災力の向上を図る。
	実績	①防災リーダー育成コース(防災リーダー養成講習) 134人 ②防災個別コース ア)防災資器材取扱講習 39人修了 イ)応急手当講習 57人修了 ウ)災害イメージトレーニング講習 35人修了 エ)避難所関係講習 36人修了 オ)要配慮者関係講習 22人修了 ③防災指導者コース(応急手当普及員講習) ※ 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止
普通救命講習	概要	毎年、全区立中学校の生徒を対象に応急手当講習を実施しているが、令和3年度は 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止した。
起震車の出向	概要	地震体験車を防災訓練に出向させ、防災意識の向上を図る。
	実績	39回実施
防災セミナー	概要	区内の団体を対象に防災講習の講師を派遣し、防災知識の向上を図る。
	実績	①講習会 16回 ②ワークショップ 4回
防災プラスプロジェクト	概要	新型コロナウイルス感染症 が拡大する中で、防災訓練等の実施が困難なことから、新しい生活様式に対応した防災事業を展開した。
	実績	①防災スマホ教室 15回実施、参加者173人 ②一斉シェイクアウト訓練 参加表明登録889件、12,483人 ③防災スナック 5年保存のポテトチップスを100セット(3缶1セット)配布 ④おうちで備えるキャンペーン(区内商業施設等5か所で実施) ⑤動画配信「いたばし防災プラスチャンネル」 YouTubeに8本公開
コミュニティ防災	概要	荒川浸水想定区域にてワークショップを開催
	実績	舟渡:2回実施 新河岸:2回実施

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
5 危機管理対策・災害対策		66,217,000 円	61,081,688 円
内 訳	危機管理連絡員	24,522,000	24,126,203
	危機管理対策	275,000	275,000
	災害対策	41,420,000	36,680,485

1 施策の成果

(1) 危機管理対策

事業名	内 容
危機管理本部（休日・夜間監視体制）の運営	管理職等及び危機管理連絡員（会計年度任用職員）により、休日・夜間における監視業務を行った。
全国瞬時警報システム（J-ALERT）	弾道ミサイル情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を人工衛星や防災行政無線等を用いて国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムである。継続的な運用を目的に、適切な維持管理を実施した。

(2) 災害対策

事業名	内 容
板橋区地域防災計画の修正	東京都の地域防災計画が修正されたため、その内容を反映及び前回冊子印刷（平成27年度）以降の時点修正を行い、板橋区地域防災計画の風水害編及び資料編を新たに冊子印刷し、各関係機関に配付した。
板橋区国土強靱化地域計画の策定	板橋区国土強靱化地域計画を策定し、既に率先して取り組んできた区の防災・減災に関する基本方針を、国土強靱化の観点から、個別の行政計画等の指針となるよう整理した。
防災備蓄倉庫の移設	紅梅小学校の長寿命化改修、上板橋第二中学校の改築、弥生児童館複合施設の建設に伴い、防災備蓄倉庫を移設した。

2 施策の現況

事業名	元年度	2年度	3年度
防災協力井戸	47 箇所	47 箇所	47 箇所
深井戸	14 箇所	14 箇所	14 箇所
発電機（深井戸用等）	8 箇所	8 箇所	8 箇所
街頭消火器	3,197 本	3,127 本	3,035 本

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
6 緊急風しん対策抗体検査	8,957,000 円	7,285,626 円

1 施策の成果

令和元年度から定期接種となった風しん第5期予防接種の前置として風しん抗体検査を実施し、風しんの予防促進を図った。

2 施策の現況

抗体検査実施状況

	元年度	2年度	3年度
抗体検査実施者数	4,988 人	7,004 人	1,275 人

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
7	予防接種	1,610,843,000 円	1,516,711,419 円
内	定期予防接種	1,588,497,000 円	1,496,557,824 円
訳	任意予防接種	22,346,000 円	20,153,595 円

1 施策の成果

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施した。

(1) 定期予防接種

日本脳炎については、平成17年から平成21年までの接種勧奨差し控えにより接種の機会を逃した者への特例措置として、平成7年4月2日生まれから平成19年4月1日生まれの者については、20歳未満までに未接種回数分の接種が可能である。平成19年4月2日生まれから平成21年10月1日生まれで平成22年3月31日までに第1期の定期接種が完了していない者については、9歳以上13歳未満までに未接種回数分の接種が可能である。

令和3年度においては、年度中に18歳になる者(平成15年4月2日から平成16年4月1日生)に対して日本脳炎特例措置による接種の勧奨を実施した。

また、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、平成31年4月より風しん(第5期)の接種を実施している。

なお、ヒトパピローマウイルス感染症については、平成25年度より積極的勧奨を差し控えていたが、令和3年11月に再開が決定し、令和4年4月より実施することとなった。

(2) 任意予防接種

平成25年度より先天性風しん症候群の予防を目的として、妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性を対象に風しんワクチン接種事業を実施し、平成26年度からは風しん抗体検査事業と併せて実施している。平成30年10月29日より、妊婦または妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性のパートナー、及び妊婦の同居人を対象に加えた。

麻しん風しん混合(MR)ワクチンの第1期・第2期の定期予防接種の機会を逃した19歳未満の者に平成29年4月から任意接種を実施している。

また、平成30年4月2日以降に生まれた1歳児を対象に、令和元年10月からおたふくかぜワクチンの任意接種を実施している。

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用の助成

里帰りで出産した乳児及び同行する乳児の兄弟姉妹が、乳児の出生後4か月目の前日までに23区外で接種した定期予防接種の費用について、その全部または一部を助成した。

(4) 骨髄移植等の医療行為により免疫を失った者に対する任意予防接種の費用助成

令和2年4月1日より、骨髄移植等の医療行為により定期接種で得た免疫を失った者に対し、任意で再接種を行う費用を助成した。

2 施策の現況

(1) 定期予防接種

種 別		元年度	2年度	3年度
四 種 混 合 (1 期) (百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎)		延 16,808 人	延 16,246 人	延 14,851 人
三 種 混 合 (1 期) (百日せき・ジフテリア・破傷風)		3	0	0
二 種 混 合 (2 期) (ジフテリア・破傷風)		2,906	3,435	3,194
急性灰白髄炎(ポリオ:不活化ワクチン)		19	8	6
麻しん・風しん混合(MR)	1期	4,198	4,119	3,584
	2期	4,011	4,053	3,976
日 本 脳 炎		17,056	17,128	9,856
B C G		4,199	4,081	3,646
ヒ ブ ワ ク チ ン		16,357	16,512	14,843
小 児 用 肺 炎 球 菌		16,842	16,141	14,848
ヒトパピローマウイルス感染症		166	804	2,496
水 痘		8,265	8,469	7,265
B 型 肝 炎		12,389	11,891	10,957
ロタウイルスワクチン(1価)※1		-	2,374	5,064
ロタウイルスワクチン(5価)※1		-	1,328	3,479
高 齢 者 イ ン フ ル エ ン ザ		58,266	86,127	70,537
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌		3,622	4,337	3,911
風 し ん (第 5 期)		1,007	1,302	292
計		166,114	198,355	172,805

※1 令和2年10月1日から実施

(2) 任意予防接種

種 別	元年度	2年度	3年度
風 し ん	1,246 人	970 人	860 人
麻 し ん 風 し ん 混 合	140	116	109
お た ふ く か ぜ	3,018 ※2	4,026	3,327
計	4,404	5,112	4,296

※2 令和元年10月1日から実施

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用助成金支給状況

	元年度	2年度	3年度
支 給 件 数	165 件	489 件	270 件

(4) 骨髄移植等の医療行為により免疫を失った者に対する任意予防接種費用助成状況

	元年度	2年度	3年度
支 給 件 数	- 件	2件 ※3	6 件

※3 令和2年4月1日から実施

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
8 新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,215,554,000 円	5,352,689,439 円

1 施策の成果

予防接種法及び厚生労働大臣指示に基づき、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種体制を構築し、板橋区医師会及び区内医療機関等の協力により速やかに接種を行った。

2 施策の現況

(1) 接種回数(令和4年3月31日現在)

	1回目	2回目	3回目	合計
接種回数	446,180 回	443,334 回	258,617 回	1,148,131 回

(2) 接種会場数

個別接種(医療機関・高齢者施設・障がい者施設等)	343 会場
集団接種(区運営)	12 会場 ※

※集団接種会場一覧(運営開始日順)

赤塚健康福祉センター、志村健康福祉センター、中央図書館跡地、高島平区民館、旧板橋第九小学校、旧蓮根高齢者在宅サービスセンター、志村コミュニティホール、東京ドーム、グリーンカレッジホール、徳丸ふれあい館、仲町地域センター、下赤塚地域センター

注:東京ドーム(文京区後楽1丁目3番61号)は、文京区、新宿区、港区との共同運営により実施。

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
9 新型コロナウイルス検査等支援事業	159,524,000 円	125,504,348 円

1 施策の成果

(1) 電話相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、電話相談窓口を令和2年5月より設置し、区民からの**新型コロナウイルス感染症**に関する問い合わせや、健康相談に対応した。

(2) 保健所運営体制の強化

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、逼迫する保健所業務に対応するため医師・保健師・看護師の体制強化を行い、保健所運営体制の堅持を図った。

① 延べ人数 医師 19人 保健師 445人 看護師417人 委託保健師・看護師等2,699人

② 業務内容

ア クラスター対応業務支援

イ 健康相談等業務支援

ウ 入院調整業務支援

エ 感染者等調査等業務支援

(3) 在宅要介護者の受入体制整備事業

板橋区内で高齢者等を在宅介護している家族等が**新型コロナウイルス感染症**に感染した場合に、介護者が安心して自身の療養に専念し、同時に、濃厚接触者となる要介護者も適切な治療及び介助等を受けられることを目的として、要介護者が医療機関に入院できるよう、保健所が医療機関の協力のもと調整を行った。

また、相談を受けた保健所が、要介護者の状況を勘案し、受入に適した病院を選定し、受入可能な場合、受入病院は自院への移送の実施と、要介護者のPCR等検査を実施した。

さらに、要介護者が陰性の場合、健康観察期間終了まで入院をし、陽性の場合、もしくは入院中に陽性が判明した場合には、保健所が**新型コロナウイルス感染症**患者として対応した。

2 施策の現況

(1) 電話相談件数

	元年度	2年度	3年度
相談件数	- 件	17,087 件	23,642 件

(2) 在宅要介護者の受入体制整備事業

	元年度	2年度	3年度
相談件数	- 人	- 人	4 人

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
10 新型コロナウイルス医療体制支援事業	244,120,000 円	217,285,000 円

1 施策の成果

- (1) 自宅療養中の**新型コロナウイルス感染症**患者に対する夜間・休日救急往診体制整備事業
(令和2年度からの繰越事業)

令和3年2月より、自宅にて療養あるいは入院待機している**新型コロナウイルス**感染患者に対して、電話による健康相談対応、あるいは必要に応じて往診による医師の診察と治療および救急要請と応急処置を実施し、最適な医療提供体制を維持した。

- (2) **新型コロナウイルス感染症**自宅療養者医療サポート事業

新型コロナウイルス感染症に罹患して保健所からの療養の指示を受けた区民のうち、本来であれば入院すべき患者や基礎疾患を持つ等、より配慮が必要な患者(以下、「患者」という。)一人ひとりに対し、いわゆる「ホームドクター」の仕組みを導入することで、患者の入院先が決定するまで又は症状軽快により自宅療養が終了するまで等の中長期的な期間にわたる、継続したフォロー体制を整備し、患者の不安解消、生命の維持に寄与した。

- (3) 病院間連携体制整備事業

新型コロナウイルス感染症に罹患した高齢者等が勧告入院後、退院基準を満たしているにもかかわらず、入院中にADL(日常生活動作)が低下した等により、在宅での生活にすみやかに戻ることができない場合において、区内医療機関への転院調整を行い、病床確保するとともに、転院先医療機関が在宅生活への回復支援を行った。

2 施策の現況

- (1) 夜間・休日救急往診対応状況

	元年度	2年度	3年度
電話による医療相談	- 件	5 件	308 件
救急往診	- 件	1 件	357 件

- (2) **新型コロナウイルス感染症**自宅療養者医療サポート事業

	元年度	2年度	3年度
利用件数	- 件	- 件	1,725 件

- (3) 病院間連携体制整備事業

	元年度	2年度	3年度
利用件数	- 件	- 件	212 件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
11 結核患者医療費公費負担	50,411,000 円	36,423,266 円

1 施策の成果

患者及び患者家族の経済的負担を軽減し、適正な医療の普及を図るため、感染症予防法による医療費の公費負担を行った。

2 施策の現況

結核患者医療費公費負担状況

	元年度	2年度	3年度
結核患者の医療	1,308 件	1,195 件	1,174 件
入院勧告患者の医療	149 件	118 件	147 件
療養費・移送費	5 件	10 件	16 件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
12 結核健康診断	14,150,000 円	12,424,724 円

1 施策の成果

感染症法による患者の早期発見・予防のための健康診断等を診療放射線技師による胸部レントゲン画像を用いて実施した。また、服薬中の結核患者に対する直接服薬確認事業(DOTS)として、平成19年度から薬局によるDOTS、平成30年度から訪問看護ステーションによるDOTSを実施した。

2 施策の現況

(1) 結核健康診断状況(実人員)

		元年度	2年度	3年度
定	期	85,875 人	89,506 人	93,289 人
定期外	患者家族健診	84 人	80 人	83 人
	その他の健診	375 人	298 人	379 人
患者管理健診		109 人	74 人	55 人
計		86,443 人	89,958 人	93,806 人

(2) 日本語学校就学生結核検診状況

		元年度		2年度		3年度	
		男	女	男	女	男	女
受診者数		352 人	220 人	54 人	44 人	20 人	12 人
結果	異常なし	343 人	218 人	54 人	44 人	19 人	12 人
	要精密	9 人	2 人	0 人	0 人	1 人	0 人

(3) 直接服薬確認(DOTS)実施状況

	元年度	2年度	3年度
薬局DOTS	36 件	0 件	0 件
訪問看護ステーションDOTS	146 件	329 件	83 件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
13 災害医療連携推進事業	1,867,000 円	1,575,570 円

1 施策の成果

地域防災計画に位置付けられている緊急医療救護所運営に必要な物品の配備(感染症対策も含む)を行うとともに、緊急医療救護所で用いる標準マニュアルの整備を行った。

また、外部講師を招き、災害医療全般についての保健所職員向け研修を行った。

さらに、発災後に健康推進課内に設置される医療救護活動拠点(医療本部)での初動体制・運営の確認を行うため、区の災害医療コーディネーター立会いのもと、防災行政無線を用いて災害拠点病院、災害拠点連携病院と通信訓練を行った。

2 施策の現況

(1) 配備病院数(累計)

	元年度	2年度	3年度
テント・トリアージ用タグ	14 か所	14 か所	14 か所
緊急医療救護所用資器材	13 セット	13 セット	13 セット
発電機・投光器等	14 か所	14 か所	14 か所

※豊島病院・板橋区医師会病院の資材については、旧高島第七小学校において保管している。

(2) 災害拠点病院・災害拠点連携病院一覧

災害拠点病院 (4病院)	帝京大学医学部附属病院、日本大学医学部附属板橋病院 豊島病院、東京都健康長寿医療センター
災害拠点連携病院 (10病院)	愛誠病院、小豆沢病院、板橋区医師会病院、板橋中央総合病院 金子病院、小林病院、高島平中央総合病院、常盤台外科病院 安田病院、東武練馬中央病院

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
14 休日調剤薬局開局事業	12,855,000 円	12,854,706 円

1 施策の成果

診療体制の手薄な日曜日及び休日における急病者の発生に対し、区民の身近な場所で診療が受けられるよう休日医科診療を既に実施している。

当該事業に連携し、休日等における医科診療を受けた患者の処方箋ニーズに応え、区民の健康確保に資するため、休日等の72日間において区内薬局での調剤業務を委託し、実施した。

実施規模

日曜日、国民の祝日及び年末年始期間(12月29日から1月3日まで)の計72日間

開局時間は午前9時から午後8時まで

1休日当たり3薬局の開局

2 施策の現況

処方箋枚数

	元年度	2年度	3年度
延 処 方 箋 数	7,527 枚	2,499 枚	3,509 枚

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
15 都 市 防 災		3,528,000 円	2,200,838 円
内 訳	都市防災不燃化促進	52,000	51,819
	がけ・よう壁助成	2,271,000	1,046,148
	緊急避難路整備	932,000	834,880
	都市復興マニュアルの運用	273,000	267,991

1 施策の成果

(1) 都市防災不燃化促進

補助第82号線板橋地区における都市防災不燃化促進事業実施に伴い、助成の手引き、事業のお知らせ及び建替え相談チラシを配布した。

(2) がけ・よう壁助成

危険ながけ・よう壁の安全対策工事については、平成31年4月から助成金制度を拡充している。

令和2年度より専門家派遣制度を創設し、安全なよう壁の設置の促進及び敷地の耐震化を図った。

① がけ・よう壁安全対策啓発

がけ・よう壁相談週間(6/7～6/13)

② がけ・よう壁安全対策工事助成

新築・築造替え 0件

補強 0件

③ 専門家派遣制度 4件

(3) 緊急避難路整備

区内全域の行き止まり道路において、権利者と区が協定を締結し、災害時に2方向への避難が可能となるように、緊急避難路を宅地内に確保することで、区民の安全を図った。

協定締結 1路線 大山東町

(4) 都市復興マニュアルの運用

「板橋区都市復興マニュアル」(平成26年3月改訂)に基づき、都市復興業務に精通した職員を育成するための「都市復興マニュアル実践研修」及び地域の都市復興に対する区民意識の向上を図るための「区民参加型都市復興模擬訓練」を実施した。

2 施策の現況

(1) がけ・よう壁助成

	元年度	2年度	3年度
がけ・よう壁相談件数	68 件	57 件	58 件
助 成 件 数	3 件	0 件	0 件
専 門 家 派 遣 件 数	—	2 件	4 件

(2) 緊急避難路整備

	元年度	2年度	3年度
協 定 締 結 件 数	2 件	1 件	1 件
対 象 世 帯 数	12 世帯	20 世帯	6 世帯

協定締結件数(累計) 104件 (平成9年度～令和3年度)

対象世帯数 (累計) 1,265世帯 (平成9年度～令和3年度)

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
16 木造賃貸住宅地区整備促進	1,951,000 円	1,884,103 円

1 施策の成果

(1) 新たな防火規制区域の指定の検討(清水町・蓮沼町周辺地区)

清水町・蓮沼町周辺地区は、令和元年度にまちづくり協議会を立ち上げ、新防火の指定などのまちづくり計画の検討を重ねた。

(2) 新たな防火規制区域の指定に伴うパブリックコメントの実施(清水町・蓮沼町周辺地区)

令和4年1月24日から2月7日までパブリックコメントを実施し、広く意見募集を行った。

(3) 新たな防火規制区域の指定に伴う意見交換会の実施(清水町・蓮沼町周辺地区)

地域住民に対し、令和4年3月に意見交換会を開催し、規制の周知を行った。

(4) 新たな防火規制区域の指定に伴う動画配信による規制の周知(清水町・蓮沼町周辺地区)

パブリックコメント・住民説明会の実施後、YouTube板橋区公式チャンネルを活用し規制の周知を行った。

2 施策の現況

(1) 新たな防火規制区域の指定に伴うまちづくり計画の検討

	清水町・蓮沼町周辺地区
まちづくりニュース配布回数	2 回
まちづくり協議会等開催回数	1 回

(2) 新たな防火規制区域の指定に伴うパブリックコメント

意見申出なし

(3) 新たな防火規制区域の指定に伴う意見交換会

	清水町・蓮沼町周辺地区
開催回数	1 回

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
17 木密地域不燃化特区	99,082,000 円	92,815,150 円

1 施策の成果

平成25年9月6日に東京都から不燃化特区先行実施地区の指定を受けた、大谷ロ一丁目周辺地区について、木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにするため、重点的かつ集中的な取組を実施した。

(1) 不燃化特区建替助成

- ① 建物の不燃化を進めるため、建替え助成を行った。
- ② 不燃化の意識を高めるため、説明会・相談会、ニュース配布、個別訪問を行った。

(2) 主要生活道路拡幅整備事業

- ① 用地取得に伴う、家屋調査及び補償費算定を実施した。
- ② 用地取得に向けて、折衝・補償算定等を行った。
- ③ 拡幅整備を行うため、交通計画の検討、関係機関との協議・調整を実施した。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
説明会・相談会の開催	4 回	2 回	2 回
まちづくりニュースの配布	3 回	3 回	3 回
個別訪問	39 件	- 件	12 件
建替相談・助成	16 件	13 件	5 件
建物調査・補償費算定・用地折衝	370 m	370 m	370 m

※令和2年度は、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため個別訪問を中止

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
18	耐震助成	248,640,000 円	243,103,468 円
内	木造住宅耐震化推進	27,306,000	21,933,071
訳	非木造建築物耐震化促進	221,334,000	221,170,397

1 施策の成果

(1) 木造住宅耐震化推進

- ① 新耐震基準導入以前に建築された木造住宅の所有者が行う、耐震診断、耐震計画等、耐震補強工事及び除却・建替え工事の経費の一部を助成した。
- ② 啓発活動として、チラシの各戸配布を実施し事業PRを行った。

(2) 非木造建築物耐震化促進

- ① 新耐震基準導入以前に建築された建築物の所有者が行う、耐震改修工事(補強工事2件)の経費の一部を助成した。
- ② 対象となる建築物の所有者に対して、建築士等のアドバイザーを派遣して耐震化に関する相談や情報提供を行った。

2 施策の現況

(1) 木造住宅耐震化推進

(単位:件)

	元年度	2年度	3年度
耐震診断経費助成件数	34	27	37
耐震計画等経費助成件数	16	13	18
耐震改修工事費助成件数	12	3	8
除却工事費助成件数	15	21	16
建替え工事費助成件数	10	10	2

(2) 非木造建築物耐震化促進

(単位:件)

	元年度	2年度	3年度
耐震化助成相談件数	16	0	0
耐震診断経費助成件数	2	0	2
耐震補強設計費助成件数	6	0	3
耐震改修工事費助成件数	3	1	2
耐震化アドバイザー派遣件数	5	2	3

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
19 老朽建築物等対策	8,470,000 円	5,627,695 円

1 施策の成果

平成28年度に板橋区老朽建築物等対策計画2025を策定してから5年が経過し、これまでの業務で培った知見や令和元年度に実施した補完調査の結果に基づき、危険な老朽建築物等の新たな発生を抑制するための「予防対策」を加えた「板橋区老朽建築物等対策計画2025〈後期〉」(以下、「対策計画2025〈後期〉」という。)を令和3年7月に策定した。

「板橋区老朽建築物等対策協議会」を開催し、空き家や適切に管理されていない老朽化した建築物等の解消のため、課題や対応について協議した。

老朽建築物等所有者に対して、「対策計画2025〈後期〉」や「東京都板橋区老朽建築物等対策条例」に基づき、助言や指導等を行った。

老朽建築物等の所有者等調査では、所有者等の特定が困難な案件において、専門的な知識を有する専門家への調査委託を行った。

老朽建築物等所有者への支援制度として、問題解決に向けたアドバイスを行う専門家派遣と、周囲への生活環境に深刻な影響を与えている特定空家等及び特定老朽建築物に認定した建築物の除却費用の助成を実施するとともに、啓発活動にも取り組んだ。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
老朽建築物等対策協議会	3回	3回	3回
緊急安全対策工事	2件	2件	5件
専門家派遣	8回	10回	9回
除却費助成	7件	8件	6件
所有者等調査	-件	2件	4件

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
20 ブロック塀等撤去助成経費	13,716,000 円	12,856,000 円

1 施策の成果

ブロック塀等撤去助成金

通学路を利用する児童、不特定多数の通行人などに危険を及ぼす可能性のある民間所有のブロック塀等について、危険性を解消し、災害に強い安全なまちづくりを進めるため、撤去及び新設工事の経費の一部を助成した。

平成30年度に実施したブロック塀等調査に関し、令和3年度も経過追跡調査を行い、調査対象の所有者に対し啓発活動の一環で、制度のPR及び注意喚起を文書で行った。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
相 談	228 件	155 件	99 件
現 場 調 査	228 件	1,080 件	613 件
文 書 指 導	164 件	925 件	816 件
ブロック塀撤去・新設工事費助成	101 件	58 件	47 件

3 快適で魅力あるまち

(福祉費・土木費)

事業名	予算規模	決算規模
1 ユニバーサルデザイン推進	9,724,000 円	9,679,422 円

1 施策の成果

板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025に基づき、ユニバーサルデザイン事例集の設置やユニバーサルデザイン展等の新たな取り組みを含む普及啓発事業を行った。

東京都のユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助事業を活用し、区施設のトイレの洋式化を進めた。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
ユニバーサルデザイン推進協議会	3回	3回	2回
鉄道駅エレベーター等設置工事助成駅	1駅	-	-
トイレの洋式化工事実施施設	40施設	12施設	10施設

トイレの洋式化工事実施施設(10施設)

施設名	
南部土木サービスセンター	弥生公園
中台さくら公園	中台しいのき公園
徳丸二丁目児童遊園	昆虫公園
北部土木サービスセンター	赤塚七丁目児童遊園
西台駅前公衆便所	高島平緑地(新高島平駅前)

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
2 都 市 景 観 の 向 上	2,623,000 円	2,385,083 円

1 施策の成果

景観法に基づく届出及び板橋区景観条例に基づく事前協議等を通じて、景観審議会や景観アドバイザーの助言を得ながら、板橋区景観計画の運用による規制・誘導を行った。

板橋区景観計画で景観形成重点地区の候補地区に位置づけられている「板橋宿不動通り地区」を対象に景観形成重点地区の追加指定に向けて、板橋区景観計画変更の手続きを行い、景観計画変更の準備作業を完了させた。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
景観計画策定審議会 景観審議会 (同部会含む)	2回	4回	4回
景観形成重点地区の追加指定 に向けた取組	板橋区景観計画 変更検討・協議	板橋区景観計画 変更検討・協議	板橋区景観計画 変更検討・協議

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
3 地域地区管理		9,608,000 円	9,607,318 円
内 訳	地域地区管理	545,000	544,318
	都市づくり推進条例の運用	153,000	153,000
	用途地域等見直し調査	8,910,000	8,910,000

1 施策の成果

(1) 地域地区管理

区民の利便性向上のため用途地域等公開型GISシステム用データの更新等を行った。

(2) 都市づくり推進条例の運用

都市づくりビジョンの実現に寄与する条例を制定し、令和3年度から施行した。

(3) 用途地域等見直し調査

東京都が令和5年4月に決定・告示する予定の用途地域等の一括変更について、区の都市計画原案を作成した。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
地域地区管理	都市計画に関する情報提供等	都市計画に関する情報提供等	都市計画に関する情報提供等
	用途地域等公開型GISシステム用データの更新	用途地域等公開型GISシステム用データの更新	用途地域等公開型GISシステム用データの更新
板橋区都市づくり推進条例	条例案作成	条例制定 周知	条例施行
都市再開発方針の見直し	計画図等作成	都市計画決定 (東京都)	-
用途地域等見直しの	-	計画図等作成	都市計画原案等作成

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
4 無電柱化促進	25,913,000 円	25,910,500 円

1 施策の成果

板橋区無電柱化推進計画において選定した無電柱化整備候補路線のうち、大谷口上町(延長610m)の路線をチャレンジ路線として令和2年度から事業着手している。令和3年度は詳細設計のほか、企業者との調整、地元協議会及び説明会を開催した。

(1) 詳細設計(その1)

2年間で予定している詳細設計について、1年目を行った。

(2) 企業者調整会議の開催

道路占用企業者に無電柱化事業の理解を求め、速やかな業務の進行を図るため、企業者調整会議を3回開催した。

(3) 地元協議会の開催

無電柱化に関わる諸課題について合意形成を図るとともに、円滑に無電柱化を推進するため、地元協議会を書面にて2回開催した。

(4) 地元説明会の開催

無電柱化事業について地元住民に広く周知し、事業推進に向けて合意形成を図るため、地元説明会を2日間にわたり開催した。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
チャレンジ路線 (大谷口上町)	基礎調査及び チャレンジ路線の決定	予備設計	詳細設計(その1)

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
5 上板橋駅南口駅前地区再開発	395,439,000 円	393,669,300 円

1 施策の成果

(1) 上板橋駅南口駅前東地区

再開発先行区域の「上板橋駅南口駅前東地区市街地再開発組合」の活動を支援した。

再開発事業で整備する公共施設について、関係機関との協議、調整を組合と連携して行うとともに、駅前広場整備に関する意見交換会を実施し、意見収集を行った。

組合に、市街地再開発事業費補助として建築設計費及び権利変換計画作成費を支出した。

また、公共施設管理者負担として、電線共同溝基本設計費等を支出した。

再開発事業区域内外に跨る権利者に対し、残地の活用等の生活再建に向けた相談窓口として生活再建サポートセンターを運営した。

(2) 上板橋駅南口駅前西地区

再開発後続区域の「上板橋駅南口駅前西地区協議会」の活動を支援した。

令和3年7月に「上板橋駅南口駅前西地区市街地再開発準備組合」が設立された。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
上板橋駅南口駅前地区	<ul style="list-style-type: none">・東地区市街地再開発準備組合等活動支援・西地区協議会合意形成支援・上板南口銀座商店街地区計画合意形成支援・駅前広場整備に関する意見交換会の開催・関係機関との協議・調整	<ul style="list-style-type: none">・東地区市街地再開発準備組合等活動支援・西地区協議会合意形成支援・駅前広場整備に関する意見交換会の開催・関係機関との協議・調整	<ul style="list-style-type: none">・東地区市街地再開発組合等活動支援・西地区市街地再開発準備組合等活動支援・駅前広場整備に関する意見交換会の開催・関係機関との協議・調整

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
6 板橋駅西口地区再開発	583,000 円	544,500 円

1 施策の成果

(1) 板橋駅西口地区再開発

板橋駅西口地区市街地再開発事業において、組合設立認可へ向け、準備組合の活動を支援した。再開発事業を含めた、西口周辺地区のまちづくりについて、説明動画の配信(8月)を実施した。

(2) 板橋駅西口周辺地区の地区計画

板橋駅西口周辺地区における地区計画制度導入により条例改正手続き及び周知看板設置を行った。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
板橋駅西口地区	<ul style="list-style-type: none">・板橋駅西口地区市街地再開発準備組合の活動支援・板橋駅西口駅前広場の整備計画案の作成・板橋駅西口周辺地区地区計画の検討・板橋駅西口周辺地区まちづくり社会実験の実施	<ul style="list-style-type: none">・板橋駅西口地区市街地再開発準備組合の活動支援・板橋駅西口周辺地区地区計画の都市計画手続き・板橋駅西口駅前広場の整備計画の作成	<ul style="list-style-type: none">・板橋駅西口地区市街地再開発準備組合の活動支援・板橋駅西口周辺地区地区計画の条例手続き及び周知看板設置

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
7 大山駅周辺地区まちづくり事業の推進		368,791,000 円	366,799,010 円
内	大山地域まちづくり推進	59,679,000	57,687,010
訳	大山町クロスポイント周辺地区再開発	309,112,000	309,112,000

1 施策の成果

(1) 大山地域まちづくり推進

大山町ピッコロ・スクエア周辺地区市街地再開発事業の都市計画手続きを進め、都市計画決定を行った。

大山駅東地区地区計画について、駅前周辺地区の地区整備計画の変更に向けた検討を行った。補助第26号線沿道まちづくりについて、生活再建や共同化支援、商店街活性化の検討を行った。木造住宅密集地域改善のため、不燃化特区事業による老朽建築物の建替え・除却助成を行った。

(2) 大山町クロスポイント周辺地区再開発

再開発組合が地中障害物除却工事等を終了し、令和3年9月に施設建築物新築工事に着手した。区は、組合が行う工事について指導・助言を行い、補助金を交付した。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
大山地域まちづくり推進	<ul style="list-style-type: none"> ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援 地区計画検討(西地区) 補助第26号線沿道まちづくり検討 不燃化特区事業の建替え・除却助成 	<ul style="list-style-type: none"> ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援 地区計画の都市計画変更(西地区) 補助第26号線沿道まちづくり検討 不燃化特区事業の建替え・除却助成 	<ul style="list-style-type: none"> ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援 地区計画検討(東地区) 補助第26号線沿道まちづくり検討 不燃化特区事業の建替え・除却助成
大山町クロスポイント周辺地区再開発	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
8 高島平地域まちづくり推進	1,813,000 円	1,812,500 円

1 施策の成果

(1) アーバンデザインセンター高島平(UDCTak)を活用した高島平地域グランドデザインの推進

①大学等連携プロジェクト(地域の課題解決やまちづくりに向けた研究活動)

地域の課題に対して、UDCTakの研究報告会をアーバンデザインスクールと同時開催した。

②アーバンデザインスクール(まちづくりを実践的に学ぶ講義やワークショップ)

令和3年7月7日(水)に「地域防災セミナー」(会場参加:33名+オンライン参加20名程度)を開催した。

(2) 高島平地域都市再生実施計画の策定

①庁内検討会(課長級:2回/係長級:2回)を実施した。

②実施計画(骨子案)について、令和3年7月5日(月)から令和3年7月11日(日)まで説明会を開催した。

全6回。延べ57名の参加。7回を予定していたが、1回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため現地資料配布のみとした。

③実施計画(素案)を策定し、令和3年10月25日(月)から令和3年11月3日(水)まで説明会を開催した。

全7回。延べ107名の参加。骨子案及び素案の説明会動画を区ホームページに掲載した。

④実施計画(素案)についてのパブリックコメントを令和3年10月25日(月)から令和3年11月10日(水)

まで実施した。全17日間。提出者8名。

(3) 独立行政法人都市再生機構との基本合意書締結

令和4年3月30日に「高島平地域の連鎖的都市再生の推進に係る基本合意書」を締結した。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
高島平地域 (高島平一丁目～ 九丁目)	・「高島平グリーンテラス」 の企画 ※新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止 ・高島平地域都市再生実 施計画策定検討	・「アーバンデザインスクー ル」の実施 ・高島平地域都市再生実 施計画策定検討	・「アーバンデザインスクー ル」の実施 ・高島平地域都市再生実 施計画の策定 ・独立行政法人都市再生 機構との基本合意書締結

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
9 公共交通の整備		19,542,000 円	15,246,390 円
内 訳	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	300,000	300,000
	コミュニティバス事業	18,427,000	14,182,975
	公共交通の利用環境整備	815,000	763,415

1 施策の成果

(1) 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進

課題の検討と、エイトライナー促進協議会幹事会(第28回理事会・総会)(世田谷区)を開催した。

内 容 決算、予算、事業計画、活動方針、調査報告

(2) コミュニティバス事業

区内で相対的に公共交通サービス水準の低い地域のうち、コミュニティバスの運行の必要性が高く、かつ導入効果が高いと見込まれる「赤塚・四葉・徳丸」周辺地域について、平成21年度末から実験運行を、平成24年度からは都営三田線「新高島平駅」付近までの延伸ルートでの運行を開始した。

平成25年度に、実験運行の評価・検証等を行った結果、平成26年度から本格運行としている。

また、令和元年度に、車体を更新(小型→中型)し、利用者の増加への対応を図った。

(3) 公共交通の利用環境整備

①地域公共交通会議の設置・運営

令和3年3月24日に「板橋区公共交通会議」を立ち上げ、板橋区内の公共交通に関する協議検討を始めた。令和3年度は、現状と課題、コロナ後の展開等の協議、社会実験の報告等を行った。

②生活交通の利用環境向上

公共交通サービス水準の相対的に低い地域に対し、社会実験としてタクシー乗り場の整備を行い、公共交通サービス水準の改善を図った。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	課題の検討	課題の検討	課題の検討
	エイトライナー促進協議会幹事会開催	エイトライナー促進協議会幹事会開催	エイトライナー促進協議会幹事会開催
コミュニティバス事業年間利用者数	111,928人 (13.9人/便)	92,295人 (11.7人/便)	99,630人 (12.6人/便)
公共交通の利用環境整備	—	板橋区公共交通会議 開催:1回	板橋区公共交通会議 開催:2回
	—	タクシー乗り場整備数 1箇所(前野町五丁目)	タクシー乗り場整備数 1箇所(向原三丁目)

※ コミュニティバスの運行本数は1日あたり22便

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
10 住宅対策・居住支援		3,237,000 円	3,171,464 円
内	マンション管理状況調査専門家派遣	2,939,000	2,937,220
訳	居住支援協議会	298,000	234,244

1 施策の成果

(1) マンション管理状況調査専門家派遣

東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく、マンション管理状況調査を実施した。

(2) 居住支援協議会

居住支援協議会の活動内容を審議・決定するための総会と施策検討及び情報交換の場として実務者会議を開催した。また、住まいの相談窓口「板橋りんりん住まいるネット」を常設している。

令和3年度 相談件数 186件

2 施策の現況

(1) マンション管理状況調査専門家派遣

	2年度	3年度
派遣件数	72件	94件

※令和2年度に東京都から移譲された事務

(2) 居住支援協議会

	元年度	2年度	3年度
総会	2回	2回※	1回※
実務者会議	1回	2回	2回

※総会については、**新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため書面開催とした。

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
11	住宅管理	628,265,000 円	618,511,510 円
内 訳	区営住宅	242,780,000	235,003,496
	高齢者住宅	372,078,000	370,769,990
	改良住宅	13,407,000	12,738,024

1 施策の成果

(1) 区営住宅

都営住宅の移管を受け、公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸した。

(2) 高齢者住宅

住宅に困窮している低額所得の高齢者のために、区が民間の集合住宅を借上げ、生活協力員または生活援助員を配置し、高齢者が安心して在宅の生活ができるように配慮した住宅を賃貸した。

(3) 改良住宅

住宅地区改良法に基づき、当該地区の環境の整備改善を図り、これを住宅困窮者に賃貸した。空き家が発生した場合は、区営住宅に準じて公募により、住宅に困窮している低所得者に賃貸した。

2 施策の現況

管理戸数

(令和4年3月31日現在)

	元年度		2年度		3年度	
	団地	戸数	団地	戸数	団地	戸数
区営住宅	10	443	11	509	11	509
高齢者住宅	10	270	9	246	9	246
改良住宅	4	60	4	60	4	60

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
12	区営住宅改築	471,459,000 円	471,459,000 円
内訳	志村坂下住宅改築工事	350,500,000	350,500,000
	(仮称)仲宿住宅改築	115,800,000	115,800,000
	(仮称)南常盤台住宅敷地測量	5,159,000	5,159,000

1 施策の成果

板橋区営住宅再編整備基本方針(平成28年1月25日住宅対策推進本部会議決定)に基づき、区営住宅の再編整備を進めている。

(1) 志村坂下住宅

改築工事(解体工事を含む)の2年目で、躯体工事が完了した。令和4年11月竣工予定。

※令和3年度の区営住宅条例の改正に伴い、(仮称)坂下一丁目住宅から名称変更。

(2) (仮称)仲宿住宅

実施設計及び地上部分の解体工事が完了した。

(3) (仮称)南常盤台住宅

敷地測量・境界確認が完了した。

2 施策の現況

(1) 志村坂下住宅

元年度	2年度	3年度
実施設計完了	改築工事(1年目) ※解体工事含む	改築工事(2年目)

(2) (仮称)仲宿住宅

2年度	3年度
基本設計完了	実施設計完了 解体工事(1年目)

(3) (仮称)南常盤台住宅

3年度
測量・境界確認完了

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
13 交通安全啓発	22,315,000 円	21,814,423 円

1 施策の成果

春・秋の交通安全運動を中心に啓発事業を実施した。

(1) 実施期間

交通安全運動 (春) 令和3年4月6日～15日 (秋) 令和3年9月21日～30日

交通安全区民大会 **新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止した。

(2) 実施事業

事業名	主な実施内容
春・秋の交通安全運動	街頭における交通安全啓発(歩きスマホ対策、高齢者対策等)
交通安全区民大会等	中止(代替え事業:交通安全動画制作)
自転車安全利用啓発	自転車安全利用街頭啓発(通行人を対象とした街頭キャンペーン)
小学生交通安全教室	自転車運転免許証交付事業
中学生等交通安全教室	交通事故再現体験(スケアード・ストレイト方式)
幼児交通安全教室	保育園げんきっ子トラフィックスクール
交通安全PR	区民まつり及び農業まつり代替イベントの際の交通安全広報啓発活動

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
春・秋の交通安全運動	街頭幕舎108か所	街頭幕舎29か所	街頭幕舎74か所
交通安全区民大会等	2,775 人	1,230 人	交通安全動画 視聴回数 約6,000回
自転車安全利用啓発	1,710 人	230 人	787 人
小学生交通安全教室	33校 2,272 人	22校 1,509 人	26校 1,779 人
中学生等交通安全教室	7校 2,675 人	6校 2,972 人	8校 3,409 人
幼児交通安全教室	区立36園/私立13園 (実施回数78回)	区立36園/私立6園 (実施回数66回)	区立36園/私立2園 (実施回数71回)
交通安全PR	2,300 人	- 人	1,300 人
交通安全自転車点検 (TSマーク付帯保険助成)	個人 834 台	個人 1,265 台	
	事業者 111 台	事業者 108 台	

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
14	自転車駐車対策	428,618,000 円	426,820,703 円
内 訳	自転車利用ルール推進	135,764,000	135,711,993
	放置自転車撤去・保管	163,207,000	162,463,710
	自転車駐車場建設	129,647,000	128,645,000

1 施策の成果

歩行者の安全な通行や街の美観保持などのため、自転車駐車場の改修、放置自転車の撤去・保管及び自転車適正利用ルールの推進による放置自転車等の対策を行った。

また、業務の効率化を図るため一括委託(自転車利用ルール推進、放置自転車撤去・保管、自転車駐車場運営管理業務を一括して委託)を行った。

自転車利用ルール推進	駅前自転車放置防止指導業務委託
配置駅	24駅
	下板橋駅、大山駅、中板橋駅、ときわ台駅、上板橋駅、東武練馬駅、 下赤塚駅、成増駅、新板橋駅、板橋区役所前駅、板橋本町駅、 本蓮沼駅、志村坂上駅、志村三丁目駅、蓮根駅、西台駅、高島平駅、 新高島平駅、西高島平駅、小竹向原駅、地下鉄赤塚駅、地下鉄成増駅、 板橋駅、浮間舟渡駅

2 施策の現況

(1) 自転車駐車場設置状況

		元年度	2年度	3年度
有料自転車駐車場	か所数	71 か所	71 か所	72 か所
	面積	33,226 m ²	33,210 m ²	34,129 m ²
	収容台数	21,978 台	21,884 台	22,209 台

※ 当該年度の工事完了分を含む。

(2) 放置自転車撤去・保管

		元年度	2年度	3年度	
駅周辺放置禁止区域	放置禁止区域指定駅数	24 駅	24 駅	24 駅	
	年間撤去回数	4,316 回	4,189 回	3,272 回	
	年間撤去台数	自転車	10,593 台	6,347 台	4,742 台
		バイク	47 台	50 台	57 台
	年間返還台数	自転車	6,106 台	3,240 台	2,288 台
		バイク	44 台	32 台	41 台
	放置台数 (10月調査)	自転車	642 台	602 台	544 台
		バイク	110 台	114 台	99 台

(3) 自転車駐車場建設 (1か所)

成増駅北口第1自転車駐車場改修工事

収容台数 422 台

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
15 自転車活用推進	5,480,000 円	5,459,200 円

1 施策の成果

(1) 自転車活用推進計画策定

「(仮称)板橋区自転車活用推進計画」を策定するため、課題解決に向けた施策案等を検討し、外部の有識者等で構成される計画策定委員会を3回開催した。

令和4年2月に板橋区自転車活用推進計画を策定した。

(2) シェアサイクル推進

自転車を利用するの区内及び区外の交通至便の向上のため、民間と協定を締結し、板橋区の公有地を活用してシェアサイクル実証実験を行った。

2 施策の現況

シェアサイクルポート・ラック設置状況

	元年度	2年度	3年度
シェアポート	30 か所	69 か所	76 か所
ラック	340 個	699 個	742 個

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
16 道路整備	1,052,630,000 円	1,034,811,800 円

1 施策の成果

(1) 区道補修

歩行者及び車両等の安全な通行を確保するため、破損の著しい道路を改修し、総合治水対策の一環として、一部、透水性舗装を行った。

(2) 道路のバリアフリー化

障がい者や高齢者の歩行の安全を確保するため、区道補修工事に併せて歩道の段差解消及び歩道勾配の改善を図った。

2 施策の現況

整備内容	元年度	2年度	3年度
区道補修	39,776 m ²	42,587 m ²	35,349 m ²
歩道の段差解消	48 か所	31 か所	68 か所

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
17	道路新設	218,927,000 円	213,701,992 円
内	補助 8 7 号線	106,568,000	101,928,652
訳	補助 2 4 9 号線	112,359,000	111,773,340

1 施策の成果

(1) 都市計画道路補助第87号線(加賀二丁目11番～稲荷台1番地先)

街路築造工事(稲荷台7～加賀二丁目21番地先)が完了し、道路の供用を開始した。

(2) 都市計画道路補助第249号線(四葉一丁目・徳丸四丁目地内)

設計委託を実施し、関係機関(国土交通省)と協議を行った。

不動産鑑定、建物調査・補償費算定を行い、用地折衝を行った。

板橋区土地開発公社から事業用地の買戻しを行った。

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
都市計画道路 補助第87号線	下水道新設・撤去工事 電線共同溝設置工事 設計・測量 家屋調査 各関係機関協議・調整 地元調整 用地取得(区買戻し)	街路築造工事 設計 家屋調査 各関係機関協議・調整 地元調整	街路築造工事 各関係機関協議・調整 地元調整
都市計画道路 補助第249号線	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 用地取得(公社取得) 取得地仮整備工事	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
18 道路関連整備		373,435,000 円	341,933,680 円
内 訳	私道整備助成	64,800,000	59,936,711
	細街路拡幅・指導	308,635,000	281,996,969

1 施策の成果

(1) 私道整備助成

私道の舗装整備を行った者への助成又は危険な私道等への緊急整備工事を行い、生活環境の改善を図った。

(2) 私道排水設備助成

私道の排水設備の改築を行った者への助成を行い、生活環境の改善を図った。

(3) 細街路拡幅・指導

建築基準法第42条第2項に該当する幅員4m未満の道路の拡幅整備を、建物の建築に合わせて協議し、工事の承諾を得られたものについて、拡幅工事を区が実施して生活環境の改善を図った。また、拡幅に伴う工作物等の移設費用の一部を助成した。

2 施策の現況

(1) 私道整備助成

		元年度	2年度	3年度
私道整備助成		1,548 m ²	1,547 m ²	1,363 m ²
内 訳	私道整備助成金	1,512 m ²	1,518 m ²	1,303 m ²
	緊急私道整備工事	36 m ²	29 m ²	60 m ²

(2) 私道排水設備助成

		元年度	2年度	3年度
助成延長		66.1 m	108.9 m	0.0 m

(3) 細街路拡幅・指導

		元年度	2年度	3年度
協議件数		318 件	258 件	274 件
整備件数		165 件	156 件	151 件
助成件数		33 件	24 件	28 件
拡幅延長		1,748 m	1,652 m	2,005 m

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
19 橋りょう長寿命化の推進	405,093,000 円	390,768,696 円

1 施策の成果

令和2年3月に策定された「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの点検、塗装及び補修工事を行った。

2 施策の現況

整備内容	元年度	2年度	3年度
橋りょう調査・設計	2 橋	2 橋	30 橋
橋りょう塗装工事	3 橋	1 橋	4 橋
橋りょう補修工事(橋面防水工事等※)	3 橋	1 橋	18 橋

※は耐震補強工事を含む。

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
20 水 害 対 策	5,960,000 円	5,927,581 円
内 止 水 板 設 置 助 成	220,000	220,000
訳 土 の う ス テ ー シ ョ ン	5,740,000	5,707,581

1 施策の成果

(1) 止水板設置助成

止水板設置の助成を行った。

(2) 土のうステーション

浸水被害を少なくするため、区内各所に設置した土のうステーションの点検及び補充を行った。

(3) 合同水防訓練

台風や集中豪雨に備え、板橋区・区内消防署・消防団による連携強化と調整を目的に小規模な合同総合水防訓練を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

2 施策の現況

(1) 止水板設置助成

	元年度	2年度	3年度
助 成 件 数	1 件	3 件	1 件

(2) 土のうステーション

	元年度	2年度	3年度
か 所 数	63か所	66か所	66か所

(3) 合同水防訓練

	元年度	2年度	3年度
実 施 概 略	区、東京消防庁、 消防団	-	-

※令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
21 街 灯 の 更 新	631,756,000 円	623,125,654 円

1 施策の成果

街灯の更新 (1,503基)

①道路照明更新工事 更新数 468基

②LED更新(修理対応を含む) 更新数 1,035基

2 施策の現況

更新数

	元年度	2年度	3年度
計 画 事 業 量	1,500 基	1,500 基	1,500 基
更 新 数	2,776 基	3,320 基	1,503 基
(L E D)	2,776 基	3,320 基	1,503 基
(セ ラ メ タ 灯)	0 基	0 基	0 基
計 画 達 成 率	185 %	221 %	100 %

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
22	河川等維持管理	25,346,000 円	23,244,177 円
内 訳	排水場維持管理	9,782,000	7,840,217
	河川清掃	732,000	639,100
	河川管理施設点検	2,365,000	2,365,000
	ユスリカ調査・駆除	1,156,000	1,122,000
	電撃殺虫器取替等工事	840,000	831,160
	石神井川堆積土砂しゅんせつ工事	10,471,000	10,446,700

1 施策の成果

(1) 排水場維持管理

区内にある9か所の排水場の維持及び点検を行った。

(2) 河川清掃

河川の河床に降り、7回の清掃を行った。

(3) 河川管理施設点検

河川法に基づき、板橋区内の石神井川、白子川の河川管理施設について点検を行った。

(4) ユスリカ調査・駆除

ユスリカの実態調査及び電撃殺虫器等による駆除を行った。

(5) 電撃殺虫器取替等工事

老朽化した電撃殺虫器の取替等工事を行った。

(6) 石神井川堆積土砂しゅんせつ工事

石神井川に堆積する土砂の撤去工事を行った。

2 施策の現況

ユスリカ調査・駆除

	元年度	2年度	3年度
幼虫調査回数	12回	20回	12回
卵塊駆除回数	12回	3回	12回
捕虫器貸出台数	24台	16台	12台

(対象河川: 石神井川、新河岸川、白子川)

計画を推進する区政経営

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
1 行政評価	1,185,000 円	1,150,627 円

1 施策の成果

「基本計画2025」のマネジメントツールとして、区が令和2年度に実施した行政活動(施策・事務事業)について評価し、今後の改善につなげた。

(1) 評価の実施

① 施策モニタリング 68施策

施策指標の目標値に対する実績値のモニタリングを実施した。

② 事務事業評価 698事務事業(うち、評価114事務事業、モニタリング584事務事業)

いたばしNo.1実現プラン2025の計画事業に関連する事務事業及び基本計画2025の施策指標に関連する事務事業について評価を実施した。評価対象外の584事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施した。

③ 外部評価(施策)

評価に客観性と公正性を持たせるため、学識経験者(6名)と公募区民(3名)の計9名で構成される「板橋区行政評価委員会」による外部評価を行った。(行政評価委員会 5回開催)

基本政策Ⅰ-1、Ⅱ-1、Ⅲ-1から11施策を行政評価委員会で選択し、評価を実施した。

(2) 評価結果

		事務事業評価	外部評価
評価 評語	順調	36	2
	概ね順調	54	9
	停滞	23	0
	達成	1	0
改善の 方向性	工夫して継続	65	1
	目標値・指標の見直し	15	9
	事業手法の見直し	33	1
	事業の廃止	0	0
	-	1	0

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、改善の方向性を「-」で表示している。

(3) 報告書の作成

令和3年度板橋区行政評価	60部
令和3年度板橋区行政評価(施策・事務事業評価表集)	5部

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
2 業務改善ツールの導入等		25,288,000 円	23,913,055 円
内 訳	R P A	4,571,000	4,008,336
	会議録作成支援システム	1,056,000	1,056,000
	Web会議	3,193,000	2,397,449
	テレワーク	2,700,000	2,684,770
	チャットツール	13,768,000	13,766,500

1 施策の成果

(1) RPA

パソコンでのデータ入力や転記作業等の定型作業を自動で処理させるソフトウェアを導入し、一部の業務で活用することで、職員の作業時間の縮減や負担の軽減を実現した。

(2) 会議録作成支援システム

音声データをAIが自動で文字に起こし、簡単な編集作業を行うことで、会議録の作成を効率化するソフトウェアを導入し、職員の作業時間の縮減や負担の軽減を実現した。

(3) Web会議

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、インターネット環境を活用したWeb会議の需要が高まったため、令和2年7月から東京都から無償譲渡を受けたWeb会議用機器を活用し、運用を開始した。

令和3年度は、Web会議用機器を追加調達し、各部署で会議を実施できるよう利用環境を拡大した。

(4) テレワーク

職員の働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務継続性の確保などを目的とし、職場に来なくても自宅等で職場同様の業務を行えるテレワーク環境の構築を実施した。環境構築後、令和4年2月から試行運用を実施し、令和4年度から本運用を開始する。

(5) チャットツール

テレワーク実施者と職場とのやりとりに加えて、日常における連絡調整を効率化するため、パソコン上で1対複数もしくは1対1での文字によるコミュニケーションをリアルタイムで行えるツールの利用環境を構築した。環境構築後、令和4年2月から運用を開始した。

2 施策の現況

(1) RPA

	元年度	2年度	3年度
シナリオ作成数	—	10 シナリオ	13 シナリオ
職員向け説明会	—	1 回	2 回

(2) 会議録作成支援システム

	元年度	2年度(7月運用開始)	3年度
システム利用回数	—	85 回	174 回

(3) Web会議

	元年度	2年度(7月運用開始)	3年度
Web 会議 開催 数	—	401 回	1,749 回

(4) テレワーク

	元年度	2年度	3年度(2月試行運用開始)
テレワーク実施回数(延べ)	—	—	551 回

(5) チャットツール

	元年度	2年度	3年度(2月運用開始)
アクセス数	—	—	2,618,621 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
3 ふるさと納税制度を活用した資金調達	739,000 円	723,903 円

1 施策の成果

社会的意義のある事業や区のプロモーションに繋がる事業を対象とし、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング等を実施することにより、区の収入確保対策に取り組んだ。寄付金を募集するにあたっては、区ホームページでの案内やリーフレット配布等による広報活動を展開した。

2 施策の現況

(1) 寄付実績

元年度		2年度		3年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
372件	22,434,880円	475件	65,830,943円	233件	120,763,182円

(2) 上記(1)におけるクラウドファンディング実績

プロジェクト名	区分	元年度		2年度		3年度	
児童養護施設卒園者 住まい応援プロジェクト	目標額	5,400,000	円	5,760,000	円	—	円
	寄付額	6,499,262	円	6,361,532	円	—	円
	達成率	120.36	%	110.44	%	—	%
	件数	257	件	192	件	—	件
植村直己生誕80周年 記念事業	目標額	1,000,000	円	3,000,000	円	6,000,000	円
	寄付額	1,070,000	円	5,386,000	円	4,140,001	円
	達成率	107.00	%	179.53	%	69.00	%
	件数	35	件	139	件	100	件
「旧粕谷家住宅」の 保存・管理事業	目標額	1,000,000	円	1,000,000	円	1,000,000	円
	寄付額	1,725,574	円	486,000	円	1,452,000	円
	達成率	172.56	%	48.60	%	145.20	%
	件数	39	件	25	件	25	件
新型コロナウイルス 感染症対策	目標額	—	円	10,000,000	円	10,000,000	円
	寄付額	—	円	29,681,203	円	15,761,455	円
	達成率	—	%	296.81	%	157.61	%
	件数	—	件	72	件	24	件
合 計	目標額	7,400,000	円	19,760,000	円	17,000,000	円
	寄付額	9,294,836	円	41,914,735	円	21,353,456	円
	達成率	125.61	%	212.12	%	125.61	%
	件数	331	件	428	件	149	件

※令和3年度に予定していたクラウドファンディング「いたばし花火大会2年分の思いを打ち上げよう！プロジェクト」は、いたばし花火大会の開催中止に伴い、実施できなかった。

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
4 情報公開の推進		146,892,000 円	142,918,785 円
内 訳	「広報いたばし」発行	78,911,000	75,834,662
	総合行政情報誌発行	20,976,000	20,951,600
	映像広報	8,532,000	8,476,992
	ホームページ運営	7,381,000	7,380,120
	シティプロモーション	8,028,000	7,545,712
	区政資料室運営	641,000	622,075
	公文書館運営	22,423,000	22,107,624

1 施策の成果

(1) 「広報いたばし」発行

年間で情報版を40回、区の魅力を様々な切り口で伝える特集版を5回、情報版と特集版の同時発行版を1回発行した。

(2) 総合行政情報誌発行

区のサービスや窓口など、区政に関する情報及び地図と、防災情報を掲載した「いたばし暮らしガイド2021」を発行し、全戸配布した。

(3) 映像広報

区に対する区民の愛着や誇りを高めていくため、区の魅力紹介映像(「魅力発信!いたばしナビ」)の制作を年12本(1本15分程度)行った。

(4) ホームページ運営

区公式ホームページにおけるシステム(CMS)の運用・保守を行った。

また、職員がシステム(CMS)を利用した適切な情報発信を行えるようにするため、動画による職員研修(初級編・中級編)を行った。

(5) シティプロモーション

① プロモーションスペース運営

本庁舎1階にあるギャラリーモールとイベントスクウェアで3回、シティプロモーション戦略に基づいたパネル展を開催した。

○中央図書館PR○東京2020オリンピック・パラリンピック関連○子育て世代を対象としたPR

② 区内商業施設における魅力発信

区内施設を日頃利用しない区民の方でも区で行っている事業や取り組みを理解してもらうため、PR冊子を作成し、商業施設で配布した。

(6) 区政資料室運営

区政の透明性の確保や区民に対する説明責任を果たすため、現用の公文書等の情報公開・情報提供及び区刊行物の頒布を行った。

(7) 公文書館運営

区が保有する保存年限が経過した公文書等のうち、歴史資料として重要なものを保存し、調査研究用に利用・提供等を行えるように収集・整理を行った。

① 登録資料

移管文書	595件	写真資料	0件	※写真資料は隔年登録
刊行物等	377件	その他	127件	

② 「板橋学校」の開校

開催日	テーマ・内容	参加人数	※
9月26日(日)午後	建物見学会	-	
10月17日(日)午前・午後	江戸時代の板橋宿を知る	24人	
11月7日(日)午前・午後	板橋宿の近代を知る	22人	
11月28日(日)午前・午後	板橋宿と板橋火薬製造所	22人	
12月11日(土)午後	老舗商店主が語る板橋宿	35人	

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

2 施策の現況

(1) 「広報いたばし」発行回数

		元年度	2年度	3年度	
内 訳	4 頁	4頁カラー	8回	6回	5回
		4頁2色	16回	30回	29回
	8 頁	8頁2色	22回	9回	11回
		4頁カラー + 4頁2色	-回	-回	1回

(2) 総合行政情報誌「いたばし暮らしガイド」発行部数

	元年度	2年度	3年度
総合行政情報誌 「いたばし暮らしガイド」	-部	15,000部	338,000部

(3) 「プロモーションスペース」展示回数

	元年度	2年度	3年度
本庁舎	5回	2回	3回
赤塚庁舎	1回	0回	0回
区内商業施設	1回	1回	1回

(4) 区政資料室取扱件数

	元年度	2年度	3年度
情報公開請求	1,796件	1,979件	1,968件
自己情報開示等請求	279件	311件	365件
有償刊行物頒布	727件	577件	462件

(5) 公文書館登録資料件数

	元年度	2年度	3年度
公文書館登録資料	1,826件	7,128件	1,099件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
5 総合行政情報システムの構築		2,273,446,000 円	2,259,631,794 円
内 訳	住民基本台帳ネットワークシステム運営	19,242,000	19,241,640
	全庁LAN運営	741,137,000	736,461,392
	総合行政ネットワーク運営	21,678,000	20,055,523
	戸籍情報システム運営	52,206,000	52,084,976
	電子調達システム運営	9,142,000	9,140,752
	基幹系システム運営	1,185,646,000	1,178,271,863
	コンビニ交付システム運営	32,470,000	32,469,250
	個人番号カード交付システム運営	5,884,000	5,883,240
	マイナンバー制度関連システム運営	32,037,000	32,036,587
	福祉総合システム運営	89,460,000	89,459,370
	地理情報システム運営	6,880,000	6,879,400
	施設利用管理システム運営	14,175,000	14,159,893
財務情報システム運営	63,489,000	63,487,908	

1 施策の成果

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム運営

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認を行うためのシステムである。平成14年より、各自治体にてサーバを設置し、稼働している。

令和3年度は、国外転出者のマイナンバーカード利用を実現するための準備として、戸籍附票システムとの接続・連携を開始した。

(2) 全庁LAN運営

平成15年度に構築した全庁LANは本庁舎及び出先施設間を光回線等で結ぶ庁内ネットワークであり、平成27年度に全庁LAN用の各種サーバをデータセンターに移設した。

財務情報、庶務事務、施設利用等の各種システムを結ぶとともに、インターネットにも接続し、内部情報系共通基盤として活用した。また、平成29年度に全庁LANネットワークのインターネット領域と内部ネットワーク領域を分離した(強靱化)。

令和3年度は全庁LANポータル・グループウェアおよび強靱化仮想基盤再構築、統合ネットワーク機器の更改、約3,000台の全庁LANパソコンの入替を行った。また、**新型コロナウイルス感染症**等の様々なリスクへの対応や職員の働き方の実現のために、テレワーク環境を整備し運用を開始した。

(3) 総合行政ネットワーク運営

平成15年度から国と地方公共団体を結ぶ広域的なネットワークで、相互の情報共有・通信基盤として活用している。区においては、電子申請・電子調達・公的個人認証など、新たな住民サービスに活用した。

(4) 戸籍情報システム運営

戸籍業務の効率化・正確化のために平成16年度に導入した、戸籍情報システムを活用し業務を行った。

平成25年度からは、広範な災害時に戸籍の原本副本が滅失することを防ぐことを目的に戸籍副本データ管理システムを運用している。

令和元年度は証明書のコンビニ交付に向け、システム等構築し、令和2年1月から本稼働した。

(5) 電子調達システム運営

東京電子自治体共同運営協議会で共同開発した電子調達システムの共同利用により、統一された利用環境を提供する共同運営サービスを、平成16年12月に導入した。

令和4年4月1日現在の登録数は、工事系事業者が5,438者、物品系事業者が8,941者である。

(6) 基幹系システム運営

平成28年度に、システム基盤・住民記録システムをデータセンターへ移設するとともに、福祉総合システムとの統合及び各システムのクラウド化、基幹系端末の仮想化を実施し、平成29年1月から本稼働した。

令和3年度は、税法改正対応、税法改正に伴うデータ連携機能、介護法改正に伴うデータ連携機能の改修等を実施した。

(7) コンビニ交付システム運営

コンビニ交付システムは、コンビニエンスストアで行政証明を発行できるコンビニ交付サービスを提供するシステムで、板橋区では平成28年1月に稼働開始した。

令和3年度は、全国のキオスク端末と市町村の証明書発行サーバを仲介する証明書交付センターのシステム更改があり、切替えに伴う連携テスト等の対応を実施した。

(8) 個人番号カード交付システム運営(交付窓口整備)

個人番号カード交付窓口整備については、交付窓口で使用する端末等機器の調達・構築及びネットワーク環境整備を平成27年10月に実施した。

令和2年度、個人番号カード交付窓口の拡充に伴い、機器を増設した。

(9) マイナンバー制度関連システム運営

平成28年1月の制度開始に伴い、関連システムの改修を行い、運用を開始した。平成29年11月に本格稼働した行政機関間での情報連携については、国の法改正に伴う連携データの見直し等、必要なシステム改修を行い、対応している。また、マイナポータルを活用した電子申請については、子育て・介護保険・国民健康保険に関する行政手続き(19手続き)を実施している。

(10) 福祉総合システム運営

福祉総合システム(生活保護・児童福祉・障がい者福祉・高齢者福祉・総合相談)は平成23年1月に本稼働した。

(11) 地理情報システム運営

平成20年3月、区民向け地図情報システム(どこなびいたばし)のサービスを開始した。

平成25年4月、統合型地理情報システム(統合型GIS)の運用を開始した。

統合型地理情報システム(統合型GIS)のサブシステムを4課で構築し、運用を開始した。

(平成26年11月市街地整備課、平成27年3月建築指導課、生涯学習課、平成28年4月戸籍住民課)

平成29年7月より板橋区統合アプリ「ITA-Port」の運用を開始した。

(12) 施設利用管理システム運営

区の体育施設や集会所の受付や利用状況などを集中管理するシステムであり、平成3年度より導入した。また、インターネットを利用した予約受付は平成13年度から導入した。

令和元年5月、システム更改に伴い板橋区公共施設予約システム(ITAリザーブ)の運用を開始した。

(13) 財務情報システム運営

予算編成、支出、歳入、物品管理などを行うシステムとして、平成13年に財政サブシステムが稼働した。また、新公会計制度に対応するため、平成28年度から2か年で再構築を実施し、平成30年1月に本稼働した。現在、財政・契約・検査・金銭会計・物品管理・行政評価・資産管理・公会計のサブシステムを運用している。

令和4年3月、サーバの機器更改及びOSバージョンアップに対応するための改修を行った。

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
6 板橋区土地開発公社の運営	78,268,000 円	78,260,772 円

1 施策の成果

区の事業推進に必要な公共用地等を取得するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地開発公社が協調融資銀行団から借り入れた資金に対する元利償還金の貸付を行った。

(1) 取得

事業名	面積	取得数
都市環境整備事業	73.26 m ²	1 件

(2) 処分

事業名	面積	処分数
都市環境整備事業	1,984.43 m ²	3 件

2 施策の現況

	元年度	2年度	3年度
取得面積	285.15 m ²	147.23 m ²	73.26 m ²
取得数	5 件	5 件	1 件
処分面積	204.62 m ²	202.85 m ²	1,984.43 m ²
処分数	3 件	2 件	3 件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
7区有財産活用事業		197,876,000円	197,727,000円
内 訳	旧職員住宅新河岸寮解体工事	94,094,000	94,094,000
	旧選挙管理委員会倉庫解体工事	7,882,000	7,733,000
	旧保健所解体工事	95,900,000	95,900,000

1 施策の成果

廃止施設及び用地の活用(売却・貸付)に向けて、必要な解体工事を実施した。

なお、板橋駅板橋口駅前用地活用は令和2年度より区有財産活用事業に統合した。

(令和3年度決算なし)

(1) 板橋駅板橋口駅前用地活用

設計の見直しによる事業スケジュールの遅延が生じたため、事業計画変更を行った。

また、その間区有地の暫定活用を図った。

(2) 廃止施設及び用地の活用

① 旧職員住宅新河岸寮解体工事

旧職員住宅新河岸寮解体工事を実施した。

② 旧選挙管理委員会倉庫解体工事

旧選挙管理委員会倉庫解体工事を実施した。

③ 旧保健所解体工事

旧保健所解体工事を実施した。(令和5年2月まで(予定))

2 施策の現況

(1) 板橋駅板橋口駅前用地活用

	元年度	2年度	3年度
板橋駅板橋口駅前用地活用	市街地再開発事業の施行認可	施行者による設計の見直し 区有地暫定活用	施行者による事業計画変更 区有地暫定活用

(2) 廃止施設等跡地活用の実績

	元年度	2年度	3年度
売却・貸付の件数	売却 0件	売却 3件	売却 1件
	貸付 1件	貸付 1件	貸付 1件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
8 職員育成の充実	11,913,000 円	11,311,564 円

1 施策の成果

ポストコロナ時代における「新たな日常」をはじめ、激変する社会情勢、予測困難な状況における課題などに対応できる職員の育成・活用をめざし、令和3年3月に「いたばしNo.1実現プラン2025～人材育成・活用計画～」を策定した。

計画初年度である、令和3年度は、職員を育成するための基盤となる「学び」「育てあう」組織の構築に向けて、チームをマネジメントするリーダーの育成を重点に、各職層における「リーダーシップ」を意識して取り組んだ。

(1) リーダーシップ・フォロワーシップ／クリティカルシンキング研修

内容:リーダーやフォロワーとして必要なコミュニケーション等のスキルと、物事の本質を見極めるために必要な思考力の習得

実施時期:令和3年6月・7月(2日間×4クラス)

受講者:採用6年目の職員127名

(2) チームビルディング研修

内容:主任に期待される事業の推進役(リーダー)として必要な、多様な意見を取り入れながらチームを構築する「チームビルディング」手法の習得

実施時期:令和3年8月(1日間×3クラス)

受講者:主任職1年目の職員94名

(3) ビルド&スクラップ研修

内容:改革の視点で、既存事業の見直しや事業を推進するための、リーダーに必要な事業スクラップ等の実践プロセスの習得

実施時期:令和3年6月・7月・8月・11月・12月(2日間×5クラス)

受講者:係長職1年目・係長職2年目の職員166名

(4) リーダーシップ・マネジメント研修

内容:事業と人材育成の両面から、新たな発想でPDCAサイクルを活用し、チームを目的まで導くための実践スキルの習得

実施時期:令和3年8月(1日間×1クラス)

受講者:課務担当係長1年目の職員32名

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
9 情報公開・個人情報保護審議会等運営	1,110,000 円	787,304 円

1 施策の成果

(1) 情報公開及び個人情報保護審議会

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく制度の実施状況の報告、諮問事項について審議を行った。

(2) 情報公開及び個人情報保護審査会

情報の公開請求・自己情報等の開示請求の決定に対しての審査請求に係る諮問事項について審査を行った。

(3) 個人情報保護に関する外部評価委員会

区が保有する個人情報の管理利用体制について、さらなる徹底を図るため、第三者の視点から評価を行い、その調査結果について区長に報告を行った。

2 施策の現況

情報公開・個人情報保護審議会等開催回数

	元年度	2年度	3年度
情報公開及び個人情報保護審議会	3回	6回	3回
情報公開及び個人情報保護審査会	3回	2回	2回
個人情報保護に関する外部評価委員会	3回	3回	3回

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
10	男女参画推進啓発・普及	2,109,000 円	1,640,062 円
内 訳	男女平等参画推進事業	1,739,000	1,271,437
	いたばし good balance 会社賞	325,000	324,500
	D V 防止 啓発	45,000	44,125

1 施策の成果

(1) 第22回いたばし男女平等フォーラム

家庭・地域・職場など身近なところから男女平等参画社会実現に向けての課題・解決策を探り、男女がいいきと暮らせるまちをめざし、公募区民による運営メンバーと協働で企画・運営を行い、講演会、講座、ワークショップ、区民団体協力企画等を実施した。講演会は動画配信も実施した。

内 容
開催日:令和3年11月14日(講演会の動画配信期間は令和3年12月26日～令和4年3月31日)
講演会『ゆるさ』をポジティブに～高校生・大学生と考える ゆるくて自由な関係～
講師:内田良(名古屋大学准教授)
講座「メディアとジェンダー」 講師:田中東子(大妻女子大学教授)
ワークショップ「わたしの生まれたとき絵本をつくろう」講師:染矢明日香(NPO法人ピルコン代表)他

(2) 男女平等参画情報誌

男女平等参画に関する意識の啓発のため、情報誌を発行した。

内容:第27号「カミングアウトされたらどうする？」 令和4年1月発行

(3) いたばしI(あい)カレッジ

男女平等参画意識の向上のための講座を開催。女性が自分らしさ・自分の能力を発揮できるようになることを目標とする「いたばしI(あい)カレッジ女性版」、育児中の女性に向けた支援として自己肯定感向上のための講座を行う「子育てママの未来計画」、女性の社会進出の推進を目的として、男性の家事・育児実践をテーマとする「いたばしI(あい)カレッジ男性版」の3事業を実施した。

内 容	
いたばしI(あい)カレッジ女性版	【前期】「頑張るママのための講座」(全3回)
	【後期】※ <u>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</u>
子育てママの未来計画	【前期】「レジリエンス編」「家政学入門編」(各2回)
	【後期】「レジリエンス編」「家政学入門編」(各2回)
いたばしI(あい)カレッジ男性版	第1回 育児×経営学～家庭の組織論～前編
	第2回 育児×経営学～家庭の組織論～後編

(4) 各種セミナー

男女平等参画の推進に関する認識・解決能力を高め、男女平等参画意識の定着を図るため、様々な角度から各種セミナーを実施した。

(5) 区民協働企画講座

男女平等参画に関する事柄について学習や実践活動を行う団体等と区が協働して、2講座を実施した。

内 容	
令和3年12月19日	講座名「あなたの生涯生活設計を考えよう」
令和4年 3月1日～3月31日 (ウェブ開催)	講座名「教育とジェンダー平等～未来に向けて～」
令和4年3月5日	講座名「だれでも学べる・やさしいプログラミング講座」 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(6) いたばし good balance 会社賞

仕事と生活の両立支援や、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を、ワーク・ライフ・バランス推進企業として表彰した。

(7) DV防止啓発

区内大学の大学祭や各種講座及びセミナーにおいて、パープルリボンやリーフレットを配布する等、DV防止の啓発を行った。

2 施策の現況

		元年度	2年度	3年度
いたばし男女平等フォーラム		384 人	450 回 ※1	延206 人 175 回 ※1
男女平等参画情報誌		5,000 部	5,000 部	5,000 部
いたばしI(あい)カレッジ受講生		延277 人	延172 人	延219 人
各種 セ ミ ナ ー	男女共同参画週間行事 公開講座	60人 (1回)	- ※2	-
	男女平等参画セミナー	48人 (3回) -	122人 (4回) -	延106人 (5回) 91回 ※1 (1回)
	就労関連講座	延192人 (6回)	延105人 (7回)	延82人 (5回)
区民協働企画講座		92人 (2回) -	58人 (2回) 501 回 ※1	25人 (1回) 577 回 ※1
いたばし good balance 会社賞		3 社	4 社	5 社
大学祭におけるDV防止啓発		3 校	1 校	2 校

※1 ウェブ講演動画の再生回数。令和3年度男女平等参画セミナー5回のうち1回は動画での配信も実施した。

※2 **新型コロナウイルス感染症**拡大防止のため中止

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
11 男女社会参画の推進		20,131,000 円	20,003,334 円
内訳	男女平等推進センターの運営	19,953,000	19,925,334
	行動計画の推進	178,000	78,000

1 施策の成果

事業名	内 容
男女平等推進センター「スクエア・I」の運営	<p>(1) 所在地 区立グリーンホール7階及び板橋区保健所5階</p> <p>(2) 施設 ① 区立グリーンホール7階(平成28年6月移転) 情報資料コーナー・団体交流室 ② 板橋区保健所5階 (令和3年2月本庁舎南館6階へ一時的に移転) 相談室</p> <p>(3) 事業内容 ① 情報資料コーナー・団体交流室 ② 相談業務(総合相談・女性のための働き方サポートとフェミニスト相談・DV相談)</p>
行動計画の推進	<p>・「男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画いたばしアクティブプラン2025」に基づき、男女平等参画施策を総合的かつ計画的に推進した。</p> <p>・東京都板橋区男女平等参画基本条例第17条により東京都板橋区男女平等参画苦情処理委員会を設置し、区が実施する施策のうち、男女平等参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる事項、男女平等参画社会の形成を阻害すると認められる事項に関して苦情の申立てを受けている。(令和3年度申立件数0件)</p>

2 施策の現況

		元年度	2年度	3年度
男女平等参画審議会		3回	4回	0回
男女平等参画苦情処理委員会		3回	0回	1回
配偶者からの暴力の防止及び被害者支援のための板橋区関係機関連絡会(DV担当者連絡会を含む)		3回	2回	1回
男女平等推進センター利用件数	情報資料コーナー	2,346人	1,081人	1,301人
	団体交流室	1,902人	938人	1,096人
	総合相談	1,574件	1,314件	1,252件
	女性のための働き方サポートとフェミニスト相談	38件	33件	24件
	D V 相談	177件	142件	101件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
12 庁舎維持管理		334,980,000 円	334,980,000 円
内	受変電・非常用発電設備改修工事	300,000,000	300,000,000
訳	空気調和設備ファンコイルユニット交換整備委託	34,980,000	34,980,000

1 施策の成果

本庁舎北館において改修工事が必要な箇所や更新が必要な機器について対応した。

(1) 北館受変電・非常用発電設備改修工事

機器の老朽化に伴い故障の発生する可能性が高く、故障した場合は北館への電力供給が断たれ、多大な影響を及ぼすことから受変電設備及び非常用発電設備の改修工事を実施している。(令和3・4年度工事)

新型コロナウイルス感染症対策に基づく、事業者の資金調達の安定化を目的とした工事における前金払い限度額増額の改正により補正予算にて対応を行った。

(2) 北館空気調和設備ファンコイルユニット交換整備委託

機器の老朽化に伴う不具合が生じてきており、庁舎の適切な運用に支障をきたしていることから南側のファンコイルユニット交換を実施した。

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
13 コミュニティ活動の支援		15,100,000 円	13,459,018 円
内 訳	町の功労者表彰	142,000	140,695
	成人の日のつどい	9,602,000	9,126,641
	コミュニティ活性化事業支援	5,356,000	4,191,682

1 施策の成果

(1) 町の功労者表彰

地域において永年にわたり指導的役割を果たした方及び区民生活の向上に尽力をいただいた方に対し、感謝状を贈呈した。

被贈呈団体数 0団体 被贈呈者数 205人

(2) 成人の日のつどい

板橋区と町会連合会各支部及び青少年健全育成各地区委員会の共催で、例年、18会場にて実施しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、フォトスポットの設置や区内施設の無料入館券が添付されたメッセージカードで新成人を祝福した。

(3) コミュニティ活性化事業支援

① コミュニティ活動の動機づけを深めるため、成増地区にて、住民との地域交流事業を実施した。

② 区民の体力向上と地域住民相互の親睦・連帯感の高揚を図るため、感染対策を講じつつウォークラリーを実施した。

実施地区 3地区 参加者 452人

2 施策の現況

(1) 町の功労者表彰

元年度	2年度	3年度
1団体、223人	0団体、243人	0団体、205人

(2) 成人の日のつどい

	元年度	2年度	3年度
参加者	2,771 人	- 人	2,658 人
参加率	50.4 %	- %	52.8 %

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) コミュニティ活性化事業支援

	元年度	2年度	3年度
地区まつり	8 地区 72,500 人	- 地区 - 人	3 地区 - 人
地区運動会等	9 地区 5,259 人	2 地区 300 人	3 地区 452 人
地域センター まつり	5 地区 5,280 人	- 地区 - 人	1 地区 163 人

※ 令和3年度の地区まつりは、一定期間に自由に見学する形式のため、参加人数の統計なし

※ 令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地区まつり等、
予定事業の多くが中止

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
14 地域ネットワーク強化事業	270,000 円	270,000 円

1 施策の成果

(1) 地域ネットワーク強化事業

地域の多様な団体が従来の枠組みを超えた広範囲なネットワークを構築し、地域コミュニティの活性化や地域課題に対して実施する活動・事業に支援するが、**新型コロナウイルス感染症**拡大の影響により、地域における活動が制限されたため、1団体への支援となった。(3団体を予定)

2 施策の現況

(1) 交付実績数

2年度	3年度
1団体	1団体

(2) 地域デビューパンフレットによる普及啓発

令和2年度に作成した地域デビューパンフレット(子育て世代向け・シニア世代向け)を、各地域の行事の際に配付し、地域活動の普及啓発を継続的に実施した。

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
15 ボランティア・NPOとの協働の推進		23,021,000 円	22,827,435 円
内	ボランティア・NPO活動推進	22,826,000	22,642,565
訳	コミュニティ組織推進	195,000	184,870

1 施策の成果

(1) ボランティア・NPO活動推進

① 板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業調査

板橋区と社会貢献活動団体(NPO法人・非営利活動を行う任意団体)との協働状況について調査を実施した。

ア 協働事業数及び団体数 ※()内はうちNPO法人

協働事業数	100 (38)
協働団体数	394 (41)
延べ協働団体数	446 (70)

イ 協働形態内訳 ※1事業で複数の協働形態をとる場合あり

共催	18 事業	委託	22 事業
実行委員会・協議会	4	情報提供・交換	2
事業協力	41	その他(補助金等)	15

② 「いたばし総合ボランティアセンター」運営への参画

区民、NPO法人、板橋区社会福祉協議会、板橋区の4者協働で設置した中間支援組織「いたばし総合ボランティアセンター」の運営への参画(平成18年4月開設)

ア 役員会及び運営委員会への参画

イ ボランティア・NPO活動活性化事業の委託

③ ボランティア・NPO活動公募事業補助金

ボランティアやNPO法人が区内又は区民を対象に実施する、ボランティア・NPO活動の参加を啓発する事業等に対し、いたばしボランティア基金を活用し、経費の一部を補助した。

支援事業数:8事業

(2) コミュニティ組織推進

コミュニティ活動を総合的に推進していくため、町会連合会が作成する町会加入パンフレットや町会・自治会のホームページ作成に対して助成を行った。

2 施策の現況

(1) ボランティア・NPO活動推進

板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業数及び団体数 ※()内はうちNPO法人

	元年度	2年度	3年度
協働事業数	141 (48)	97 (34)	100 (38)
協働団体数	517 (47)	368 (36)	394 (41)
延べ協働団体数	675 (85)	474 (66)	446 (70)

(2) コミュニティ組織推進の状況

	元年度	2年度	3年度
研修・講演会等	町連本部	－ ※	－ ※
ホームページ助成	1町会	4町会	2町会
町会会館建設補助	0	0	0

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
16 結婚もてなし事業	704,000 円	704,000 円

1 施策の成果

(1) 結婚記念カードの贈呈

婚姻届を提出した瞬間の喜びの気持ちをいつまでも大切にしていだきたいとの区の思いを表すため、「結婚記念カード」を作成し、平成29年11月1日から板橋区に婚姻届を提出された方に対し、贈呈を開始した。

区の花や鳥をあしらった「絵本のまち板橋」を連想させるデザインとなっており、裏面のスペースにご夫婦で自由に記入いただくことにより、世界に一つしかない特別なカードとなる。

また、自立式であり、インテリアの一つとしてご自宅に飾っていただくよう工夫を加えている。

(2) 贈呈場所

戸籍住民課戸籍係、赤塚支所住民サービス係、本庁舎夜間受付 計3か所(婚姻届受領場所)

2 施策の現況

結婚記念カード贈呈状況

	元年度	2年度	3年度
戸籍住民課戸籍係	1,931 部	1,268 部	1,750 部
赤塚支所住民サービス係	121 部	119 部	133 部
本庁舎夜間受付(夜間・休日)	1,448 部	1,364 部	1,071 部
合計	3,500 部	2,751 部	2,954 部

※令和3年度予算・決算額には、令和4年度贈呈分のカードの印刷経費を含む。

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
17 コンビニでの証明書発行	31,177,000 円	30,304,236 円

1 施策の成果

コンビニエンスストアでの証明書発行

マイナンバー制度を利用し、区民への利便性の向上と窓口での証明書発行における混雑の緩和を図るため、マイナンバーカードでの「住民票の写し」「印鑑登録証明書」「住民税証明書」の発行を平成28年1月より全国コンビニエンスストアで開始した。

また、板橋区を本籍とする者に対し、令和2年1月より「戸籍全部事項証明書」「戸籍個人事項証明書」「戸籍の附票の写し」についても取得できるよう拡大した。

2 施策の現況

証明書発行件数

	元年度	2年度	3年度
住民票の写し	32,249 件	45,850 件	70,007 件
印鑑登録証明書	20,560 件	27,401 件	36,348 件
住民税証明書	9,118 件	10,433 件	16,047 件
戸籍全部事項証明書	610 件	4,662 件	7,983 件
戸籍個人事項証明書	163 件	1,373 件	2,426 件
戸籍の附票の写し	71 件	352 件	663 件
計	62,771 件	90,071 件	133,474 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
18 個人番号カード発行	496,445,000 円	449,426,419 円

1 施策の成果

(1) マイナポイント手続支援窓口の設置

総務省が消費活性化等のため実施するマイナポイントの予約・申込は、利用者がスマートフォンやパソコンなどを用いてマイキーIDを設定する必要があるため、本庁舎北館2階10番窓口にて専用端末を設置し、端末操作をはじめマイナポイント予約・申込に関する手続全般の支援を行った。

(2) 個人番号カード出張申請受付実施によるマイナンバーカード申請勧奨

個人番号カードの普及を促進するため、区内の商業施設や地域センター、税務署等に赴き、個人番号カード申請サポートを行った。また、対象者に対し、区独自の勧奨策としてカード受取時に区内共通商品券2,000円分を交付した。

(3) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨

広報いたばし・ホームページ・庁舎内のデジタルサイネージをはじめ、リーフレットの配布などを通して、区民への周知を行った。

また、マイナンバーカード申請機能付証明写真機を本庁舎1階ほか5カ所に設置し、申請を促した。(平成31年3月より本庁舎1階、4月より下赤塚・高島平区民事務所、令和元年6月より仲町・志村坂上・蓮根区民事務所にそれぞれ1台設置)

2 施策の現況

(1) 個人番号カードの申請・交付

	元年度	2年度	3年度
個人番号カード申請件数	22,370 件	90,794 件	75,583 件
個人番号カード交付件数	17,526 件	62,495 件	87,095 件
個人番号カード累計交付率	21.6 %	32.7 %	47.5 %

(2) マイナポイント等設定支援件数 ※令和2年2月1日設置

	元年度	2年度	3年度
受付件数	88 件	9,208 件	9,272 件

(3) 個人番号カード出張申請受付数

	2年度	3年度
申請時来庁方式	516 件	- 件
交付時来庁方式	421 件	10,358 件

(4) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨リーフレット※令和2年7月配布開始

	2年度	3年度
勧奨リーフレット	32,000枚	30,000枚

(5) マイナンバーカード申請機能付証明写真機における個人番号カード申請件数

	元年度	2年度	3年度
個人番号カード申請件数	442 件	1,038 件	678 件

防災関連事業一覧

区分	事務事業名	事業内容	所管部	予算額(千円)	決算額(千円)	掲載ページ
1 震災対策				293,369	285,880	
	障がい者・高齢者防災対策助成	家具転倒防止器具取付費用の助成	福祉部 健康生きがい部	644	358	228
	住民防災組織	住民防災組織等における非常用電源確保の支援	危機管理部	12,668	12,154	229
	避難所環境の充実	福祉避難所における備蓄物資の整備	危機管理部	2,979	2,978	228
	災害医療連携推進	災害時における円滑な医療救護体制の構築	健康生きがい部	1,867	1,576	240
	医務・薬務	休日調剤薬局の開局(休日発災時医薬品提供、救急医療体制整備)	健康生きがい部	12,855	12,855	241
	木造住宅耐震化推進	木造住宅耐震助成	都市整備部	27,306	21,933	246
	非木造建築物耐震化促進	非木造建築物耐震助成	都市整備部	221,334	221,170	246
	危険なブロック塀等撤去助成	民有地ブロック塀等撤去助成	都市整備部	13,716	12,856	248
2 被災地・被災者支援				593	0	
	住宅管理	応急仮設住宅の継続	都市整備部	593	0	-
3 節電対策				10,193	8,851	
	緑のカーテン体験学習事業	学校の緑のカーテン実施	教育委員会	7,332	5,995	-
	地球温暖化防止普及・啓発	緑のカーテン普及・啓発	資源環境部	1,002	1,002	201
	庁舎維持管理	本庁舎の緑のカーテン実施	総務部	1,859	1,854	-
4 小・中学校、幼稚園、保育所の安全確保対策				1,973	1,973	
	区立保育園運営	緊急連絡メールシステムの運営	子ども家庭部	785	785	-
	学校管理業務		教育委員会	1,188	1,188	-
5 水害対策				5,960	5,928	
	道路維持管理	土のうステーション運営	土木部	5,740	5,708	269
		止水板設置工事助成		220	220	

新型コロナウイルス感染症対策主要事業一覧

合計金額 23,106,010 千円

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
1 検査・医療体制				6,453,854
	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	①夜間休日の相談・往診体制整備 ②病院間の連携体制構築 ※ ③電話相談窓口設置 ④保健所運営体制強化としての保健師等増員 ⑤自宅療養者に対する医療的支援	健康生きがい部	338,354
	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	新型コロナウイルスワクチン接種への対応	健康生きがい部	5,352,690
	防疫措置	①患者移送・検体搬送等経費 ②新型コロナウイルス感染症医療費	健康生きがい部	741,345
	東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業経費	介護サービス事業所及び障がい福祉サービス等事業所に対するPCR検査費用の補助等	健康生きがい部 福祉部	21,465
2 生活支援				13,059,246
	新生児臨時特別給付金支給経費	令和2年度の特別定額給付金の対象とならなかった新生児に対し、一人あたり5万円を支給	子ども家庭部	27,600
	福祉資金修学者支援事業経費	福祉資金の貸付を受けて修学している学生に対し、一人あたり3万円分の図書カードを配付	福祉部	6,236
	生活困窮者自立支援事業経費	住居確保給付金の支給	福祉部	226,601
		住居確保給付金受給者への住居契約更新料の支給	福祉部	3,616
	就職活動サポート事業	正規雇用の機会を失った49歳以下の求職者に対し、研修や就労機会提供等を実施	産業経済部	31,680
	子育て世帯生活支援特別給付金支給経費	低所得の子育て世帯に対し、対象児童一人あたり5万円を支給	子ども家庭部	579,089
	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	在宅要介護者受入体制整備事業	健康生きがい部	1,700
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給経費	社会福祉協議会の生活福祉資金の特例貸付けを利用できない世帯に対し、給付金を支給(単身世帯:6万円、2人世帯:8万円、3人以上世帯10万円(3か月間))。	福祉部	330,131
	子育て世帯への臨時特別給付	子育て世帯に対し、対象児童一人あたり10万円を支給	子ども家庭部	6,098,764
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯等に対し、一世帯あたり10万円を支給	福祉部	5,753,829
3 産業支援				3,250,610
	営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業経費	営業時間短縮を行っている区内飲食店等に対し、区独自の協力金を支給	産業経済部	493,823
	経営支援経費	①特例産業融資の制度を創設し、借入後に生じる利子及び信用保証料を補助 ※ ②中小企業診断士による区内中小企業の資金繰りや経営に関する無料相談を実施	産業経済部	534,791
	(公財)板橋区産業振興公社助成経費	区内中小企業支援のための各種助成金を支給	産業経済部	84,403
※	地域経済活性化・生活応援事業経費	キャッシュレス決済ポイントの還元(還元率30%)及びプレミアム付商品券を発行(発行総額10億円、プレミアム率25%)	産業経済部	791,870
	中小企業者事業継続支援金給付事業経費	区内中小企業の事業継続支援及び従業員の雇用維持を目的とした区独自の事業継続支援金を支給	産業経済部	1,289,702
	区発注工事の増加による区内事業者支援(施設改修工事等前倒し)	区発注工事の増加による区内事業者支援及び設備環境の維持・向上を目的とした区施設改修工事を実施	総務部 健康生きがい部 子ども家庭部 資源環境部 教育委員会	56,021

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
4 子育て支援				91,434
	認証保育所運営等助成経費 ほか2事業	臨時休園に伴う認証保育所等への保育料減収補てん	子ども家庭部	4,072
	私立保育所保育運営費 ほか9事業	保育所等(認可、認証、地域型保育施設、区立、認可外等の保育施設)における感染症対策物品の購入等に対する補助	子ども家庭部	87,344
	ファミリーサポート	小学校の臨時休業等に伴うファミリー・サポート・センター事業の利用料減免	子ども家庭部	18
5 教育活動支援				175,353
	会計年度任用職員経費	区内小中学校全校へスクール・サポート・スタッフを配置	教育委員会	89,050
	一般保健費 教育活動	区立小中学校及び特別支援学校における感染症対策物品の購入	教育委員会	18,128
	あいキッズ事業経費	夏季休業期間中における活動拠点の増及び配置職員の追加配置	教育委員会	10,236
	事務諸経費 (私立幼稚園感染症対策物品の購入等補助)	私立幼稚園における感染症対策物品の購入等に対する補助	教育委員会	10,839
	学力向上支援事業経費	学習指導サポーターを配置	教育委員会	619
	事務諸経費 (学校行事キャンセル料補てん)	学校行事の延期または中止に伴って生じたキャンセル料等の補てん	教育委員会	33,878
	学校運営経費 特別支援学級運営経費	宿泊を伴う移動教室の中止による代替行事を実施(日帰りによる移動教室)	教育委員会	12,603
6 その他				75,513
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	イタリアバレーボールチーム受入及び聖火リレーの実施に伴う新型コロナウイルス感染症対策を実施	区民文化部	711
	事務諸経費 (ふるさと納税制度を活用した資金調達)	新型コロナウイルス感染症対策への活用を目的とした寄附金事業を実施	政策経営部	27
	地域センター維持管理経費 区民集会所維持管理経費	地域センター及び区民集会所における新型コロナウイルス感染症対策物品の購入	区民文化部	8,318
	会計年度任用職員経費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方々を対象に雇用対策として、会計年度任用職員を採用	総務部	16,529
※	文化・国際交流推進経費	「アーティストバンクいたばし」の登録アーティストに対する活動支援を実施	区民文化部	40,401
	観光振興経費	中止となった区民まつりに代わり、オンラインマルシェ及びミニ物産展を実施	産業経済部	6,956
	農業振興対策経費	中止となった農業まつりに代わり、赤塚支所において農産物展示会及び野菜宝船展示等を実施	産業経済部	2,571

○事務事業名及び事業内容に※印がついているものは「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業

「いたばし 子ども 夢つむぐプロジェクト ～板橋区の子どもの貧困対策～」事業一覧

総事業数

87 事業

合計金額

7,804,763 千円

区分	事務事業名	事業内容	所管部	事業数	決算額(千円)
I 子どもの「生き抜く力」の養成				36	5,095,718
	確かな学力の定着・向上と教育の機会均等	生活困窮者自立支援(子どもの学習・生活支援事業)、幼児教育・保育の無償化、あいキッズ事業等	福祉部 子ども家庭部 教育委員会	16	4,193,503
	健康増進と生活習慣の形成支援	妊婦・出産ナビゲーション事業、各種検(健)診、子どもの居場所活動支援事業、子ども食堂食材提供事業、年齢別生活習慣チェックシートの配布・活用促進、フードドライブの推進等	健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部 資源環境部 教育委員会	17	580,690
	若者の就職支援	いたばし若者サポートステーション、生活困窮者自立支援(就労支援)等	産業経済部 福祉部	3	321,525
II 子どもが育つ家庭(親)への支援				29	2,530,824
	子育てしやすい環境づくり	産後ケア事業、保育施設の整備、病児・病後児保育、児童館乳幼児子育て支援事業、協力家庭(里親)ショートステイ事業等	健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部	11	822,452
	経済的支援の充実	要・準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助、認証保育所等保育料助成事業、児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト等	健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部 教育委員会	16	1,707,590
	家庭教育の充実	家庭教育支援チームの運営、家庭教育学級	教育委員会	2	782
III 子どもたちの育ちを支援する地域社会の構築				5	32,552
	地域人材の育成支援・活用	学校支援地域本部事業、いきいき子屋プラン、板橋区コミュニティ・スクールの推進等	子ども家庭部 教育委員会	5	32,552
IV 支援につなげるしくみづくり				17	145,669
	実態とニーズの把握	子どもの貧困対策実態調査の実施	子ども家庭部	1	1,837
	相談体制の連携・強化	生活困窮者自立支援(家計改善支援事業)、教育相談の充実、子どもなんでも相談等	健康生きがい部 子ども家庭部 福祉部 教育委員会	9	128,383
	虐待の防止	養育支援訪問事業、精神科医による虐待専門相談等	子ども家庭部	6	13,865
	情報提供の強化	子育てナビアプリの運用	子ども家庭部	1	1,584

索引

索引	引
あ行	
いきいき生活支援事業	129
いじめ問題対策	53
板橋駅西口地区再開発	254
板橋区コミュニティ・スクール	86
板橋区産業振興公社の運営	182
板橋区土地開発公社の運営	281
板橋区文化・国際交流財団の運営	154
板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	88
板橋ブランド戦略事業	177
医療サービスの充実	137
医療費助成	18
植村記念財団の運営	161
営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業	185
栄養と健康事業	131
エコポリスセンターの運営	206
絵本館事業運営	95
大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	255
おとしより保健福祉センター運営	123
オリンピック・パラリンピック教育の推進	61
か行	
介護施設向け板橋区簡易型BCPモデル策定支援事業	121
介護に関する入門的研修及び就労相談会事業	120
介護保険施設の整備	122
介護保険制度の推進	119
街灯の更新	270
学習機会の拡充と内容の充実	81
各種手当支給	110
河川等維持管理	271
学校給食の充実	46
学校施設開放	90
学校適応推進	58
学校用務業務	47
家庭・学校・地域の教育力向上	84
上板橋駅南口駅前地区再開発	253
環境管理・監査システム	199
環境に配慮した意識の醸成	197
環境配慮型商店街支援事業	175
環境保全・公害対策の推進	204
観光イベント	190
観光振興等	188
GIGAスクール構想の実現	66
危機管理対策・災害対策	230
企業活性化センターの運営	192
基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	55
休日調剤薬局開局事業	241
教育ICT化推進	64
教育科学館の運営	91
教育支援の充実	68
行政評価	272
郷土資料館の運営	169
業務改善ツールの導入等	273
橋りょう長寿命化の推進	268
緊急風しん対策抗体検査	231
近代化遺産としての史跡公園整備	168
区営住宅改築	260
区有財産活用事業	282
区立学校適正配置推進	50
結核患者医療費公費負担	238
結核健康診断	239
結婚もてなし事業	294
健康診査	140
健康づくり活動の推進	132
健康づくり協力店	130
健康づくり21事業	133
公害健康被害対策	143
公共交通の整備	257
工場等公害防止	203
交通安全啓発	261
校務支援システムの運用	52
公立保育所民営化	23
高齢者に対する援助	118
高齢者の社会参加促進	127
国際交流事業	152
こころのケアの充実	145
個人番号カード発行	296
子育て在宅支援の推進	17
子育て支援事業の推進	11
子育て特別支援	35
骨髄移植ドナー等支援	139
子ども家庭総合支援センター整備	33

子ども・子育て支援新制度の推進	22
ごみ発生抑制の普及啓発・指導	208
コミュニティ活動の支援	289
コンビニでの証明書発行	295

さ行

災害医療連携推進事業	240
在宅ケアサービスの充実	111
産業活性化戦略	170
産業支援	178
資源循環協働推進	210
資源の収集・再資源化	216
自転車活用推進	264
自転車駐車対策	262
児童館事業運営等	15
児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト	21
し尿・動物死体収集	218
就学援助	71
就職活動サポート事業	180
住宅管理	259
住宅対策・居住支援	258
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	103
就労援助・就業相談	128
障がい者就労援助事業	107
障がい者の社会参加機会拡大	106
商業振興及び空き店舗事業	174
小・中学校施設改修等	69
小・中学校等各種検診	73
消費者センターの運営等	191
情報公開・個人情報保護審議会等運営	284
情報公開の推進	276
職員育成の充実	283
女性健康支援センターの運営	138
自立支援給付等	112
自立支援制度運営	117
私立保育所保育・運営充実助成	26
私立幼稚園等就園奨励	74
新型コロナウイルス医療体制支援事業	237
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	102

新型コロナウイルス検査等支援事業	236
新型コロナウイルスワクチン接種事業	235
心身障がい者(児)に対する援助	109
心身障がい者の社会参加促進	104
新制度移行幼稚園における幼児教育の推進	80
水害対策	269
水質等保全	198
スクール・サポート・スタッフの配置	49
スポーツ大会レクリエーション活動	156
スポーツプロモーション	158
生活安全推進	225
生活困窮者自立支援	100
生活保護世帯援護・受給者自立支援	124
青少年健全育成	82
清掃事業の推進	215
総合行政情報システムの構築	278

た行

耐震助成	246
高島平地域まちづくり推進	256
男女参画推進啓発・普及	285
男女社会参画の推進	287
地域型保育事業	28
地域経済活性化・生活応援事業	186
地域生活支援事業	115
地域地区管理	251
地域ネットワーク強化事業	291
地域の支えあいによる福祉サービスの推進	108
地域福祉の推進	96
地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	136
地球温暖化防止	201
中国残留邦人等・特別永住者支援	98
中小企業活性化支援	176
中小企業者事業継続支援金給付事業	187
庁舎維持管理	288
通学路の安心・安全	48
定期利用保育事業	4
適切な管理による魅力ある公園づくり	220
東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業	125
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	159

道路関連整備	267
道路新設	266
道路整備	265
読書活動の充実	93
特別支援教育の推進	62
都市型農業の推進	193
都市景観の向上	250
都市防災	242

な行

にぎわいのあるまちづくり事業	172
日本語学習初期支援	60
入学予定校変更希望制	51
認可保育所の一時保育の実施	25
認証保育所運営等助成	3
認証保育所保育料等負担軽減	6
認定こども園運営等助成	27
熱帯環境植物館の運営	207
農園運営対策	196
農業の継承支援と農にふれる環境の充実	194

は行

発達支援	44
母親及び両親学級等の充実	43
PCB廃棄物処理	205
東板橋体育館等改修	165
美術館の運営	164
ひとり親家庭に対する総合支援	19
病児・病後児保育事業	2
福祉資金の貸付	99
ふるさと納税制度を活用した資金調達	275
ブロック塀等撤去助成経費	248
文化財教育・普及	166
文化財保護管理	167
文化事業運営	148
平和都市宣言記念事業	147
防災支援	229
防災センター	227
防災対策	228
母子保健サービスの充実	37
ボランティア・NPOとの協働の推進	292

ま行

緑の保全	219
民間保育所整備費助成	30
無電柱化促進	252
木造賃貸住宅地区整備促進	244
木密地域不燃化特区	245
モンゴル国「文化・教育交流協定」25周年記念事業	153

や行

弥生児童館複合施設の建設	32
ユニバーサルデザイン推進	249
要支援児保育	10
予防接種	232

ら行

リサイクルプラザ運営	213
緑化啓発	224
緑化推進	223
老朽建築物等対策	247

令和 3 年度
主要施策の成果

令和 4 年 9 月

刊行物番号

R04-48

発 行 板橋区政策経営部財政課
(3 5 7 9) 2 0 3 0